IDE-JETRO
アジア経済研究所編

バンドル版

アジア動向年報
2010▸2019
シンガポール編

Yearbook of Asian Affairs :
2010-2019
Singapore

IDE-JETRO

バンドル版

アジア動向年報

2010▸2019

シンガポール編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2010-2019 Singapore

表紙・本文デザイン　羽田野めぐみ

はしがき

アジア経済研究所では，アジア各国の政治，経済，対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に，1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し，現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが，アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき，その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても，同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は，世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは，アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに，その歴史的背景や意味についても明らかにし，アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは，歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ，現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており，各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし，既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね，各国の動向を10年単位で把握できるよう，『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく，冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより，各国の長期の動向をより理解しやすくなり，多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは，2010年から2019年までの10年分を第1巻として公刊し，今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として，アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深　尾　京　司

シンガポール編

目　次

- はしがき

解説 p.001
2010～2019年のシンガポール：「ポスト・リー・ファミリー」時代に向けた転換期
久末 亮一

2011 p.009
総選挙における野党躍進の衝撃
久末 亮一

2012 p.035
国家の持続的成長に向けた調整と均衡への模索
久末 亮一

2013 p.061
明確化しつつある国家運営モデルの変化
久末 亮一

2014 p.087
近年の安定した国政運営のもとで継続する漸進的な政策変化
久末 亮一

2015 p.111
建国50周年という節目のなかで
久末 亮一

2016 p.137
漸進的な政治制度改革の進展, 壁に突き当たる経済, 不安定化する対外情勢
久末 亮一

2017 p.163
次世代指導者・指導体制への移行に向けた準備のなかで
久末 亮一

2018 p.189
次期首相の内定と次世代指導体制に向けた前進
久末 亮一

2019 p.215
次期総選挙に向けた具体的進展のなかでの一年
久末 亮一

＊『アジア動向年報　2011』では事情によりシンガポールの章を掲載することができなかったため，本バンドル版に「2010 年のシンガポール」は所収されていない。

本書に収載されている論文の内容や意見は，執筆者個人に属し，独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2010-2019年のシンガポール

■「ポスト・リー・ファミリー」時代に向けた転換期

久末　亮一

概　　況

シンガポールにとって2010年代は，それ以前に通用してきた「リー・クアンユー時代の常識」がさまざまな面で変化を迎え，これに適応するための「転換期」であった。政治面では統治モデルの修正や，より民意を重視した対応を迫られ，「第4世代」指導者への交代準備も進んだ。経済面では財政悪化，経済の成熟化，高付加価値・創発型産業への転換促進，外国人労働力政策の転換がみられた。また，対外関係面では地域内での中国の台頭と米中対立の深刻化によって，バランス外交の維持に苦心するようになった。

国内政治　「ポスト・リー・ファミリー」時代への不可逆な流れ

シンガポールは1965年の建国以降，権威主義による政治・社会統制と，国家資本主義による経済成長の重視と抑制的な再分配を基礎として，あくなき国家発展を追求した。しかし，「建国の父」リー・クアンユーの造り出した統治モデルは，21世紀に入ると次第に限界を露呈した。2010年代には社会生活上の不満だけでなく，ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の登場による「情報の民主化」や，従来の常識に疑問をもつ若い世代の登場によって，政治にも大きな変化が出現した。

これが具体的に現れた端緒は，2011年の2つの選挙であった。同年5月実施の国会総選挙では，与党「人民行動党」（PAP）の得票率は歴代最低の60.1％に落ち込んだ一方で，過去には最大2議席しか獲得できなかった野党が，一挙に6議席を獲得した。この結果は，与党有利の選挙制度や露骨な野党抑圧を行ってきた

「シンガポール政治の常識」からみれば，実質的な与党「敗北」を意味した。

さらに同年8月，1993年選挙を除き単独候補の無投票当選が慣例となっていた大統領選挙で，PAP候補トニー・タン・ケンヤム以外に，PAP出身の元議員タン・チェンボクなど3人も本選出馬する異例の事態となった。トニー・タンは当選したものの，次点タン・チェンボクとの得票差が7382票（0.34%）の僅差となったことは，政権に大きな衝撃を与えた。

2つの選挙で明らかとなったのは，従来の統治のように民意を「アメとムチ」で容易にコントロールできなくなった点である。統制的・抑圧的な社会管理は全面的な自由化を迎えていないが，かつての権力濫用に近い統治姿勢や，特定価値観の強制につながる手法は，受け容れられにくくなっている。政権側も，ネット上を中心に批判や議論が容易に巻き起こる現実に配慮しており，民意への対応を重視した慎重なアプローチに変化せざるを得なくなった。

このため政府は，2011年の総選挙から約1週間後に，旧い統治モデルの象徴であったリー・クアンユー顧問相，ゴー・チョクトン上級相の辞任と完全引退を決定した。次に，国民の不満が鬱積していたにもかかわらず，従来の国家発展の下では正当化されてきた外国人労働力の流入，これに伴う雇用競争，住宅や物価の高騰といった構造的問題に矢継ぎ早の対策を行った。さらに，従来では考えられなかった規模での社会福祉や公的補助の急速な拡充など，各種の再分配政策を実行していった。

こうして統治モデルの転換が行われる一方で，指導層の世代交代への準備も加速した。現在のリー・シェンロン首相が属する「第3世代」を引き継ぐ「第4世代」が，官・軍・民のエリートから選抜されて政界に入り，閣僚に登用されていった。同時にこの「第4世代」から，リー首相の後継者を選ぶプロセスが進行した。

しかし，「リー・ファミリー」による統治という建国以来の前提が存在しないなかで，これまでと異なる形で指導力を発揮しなければならない「第4世代」にとって，自らのリーダーを選ぶことは難しい作業であった。結果として，2018年には調整型で穏健な性格のヘン・スイーキア財務相が後継者に選定された。もっとも，そのプロセスはかつてと同様に最上層の政治エリート内で決定されており，民意は考慮されなかった。

このため，世代交代への実質的信任投票でもあった2020年7月の国会総選挙では，PAPの得票率は歴代3位の低さとなる61.2%に落ち込み，一方で野党は労働者党（WP）が過去最大の10議席を獲得したうえ，他の主要野党も複数選挙区

でPAPに迫る善戦をみせた。これを受けてリー首相は，WPのプリタム・シン書記長を正式な「野党指導者」として待遇すると表明した。これはリー・クアンユー時代からの野党軽視を改め，野党の存在を公式に国民の意見の一部として尊重するという意思表示であった。

こうした政治面の動きは，リー・クアンユーの構築した建国以来の統治モデルが，漸進的ではあるが不可逆性を伴って転換されつつあると同時に，今後の「ポスト・リー・ファミリー」時代を形づくる，新しいモデルを確立するための模索が始まったことを意味している。

経　　済　変化しつつある財政・経済の構造

2001年から2019年までの間，基礎財政収支は2007年を除き赤字であり，これを「純投資利益組入」（NIRC）と呼ばれる余剰積立資金運用益の部分的組み入れで補填してきた。しかし，2010年代にはNIRCの組み入れを拡大したにもかかわらず，2019年度の総合財政収支は16億5000万Sドルの赤字に沈んだ。

財政構造の悪化は，特に2010年代の新しいモデルへの転換に伴う経済政策や社会保障関連の支出増に起因しているが，NIRCによる赤字補填への依存を強めることは，運用利回りが一定ではなく，将来の資金源でもあることから限界が生じてきた。このため，財政の持続可能性を維持するには増税が不可避となっている一方で，新しい再分配モデルの均衡点をどこにおき，長期的にどのような国家・社会モデルを構築するべきかという問いが続いている。

変化の波は，経済成長の趨勢にも現れた。国内総生産（GDP）は2010年の2398億米ドルから2019年は3355億米ドルに，1人当たりGDPも2010年の4万7237米ドルから2019年は6万5233米ドルとなり，着実な成長をみせた。しかし，成長率は低水準となり，政府も適正成長率は2～3％との認識を示すなど，発展は成熟段階に入った。

しかし，経済発展の持続は必須であり，より先進的で高付加価値の産業構造に転換する必要がでてきた。このため政府は，2011年から5年おきに『研究・技術革新・企業計画』（RIE）を策定・実施し，新産業育成の重点や資金配分を決定してきた。これによりバイオサイエンス，水資源，デジタルメディア，クリーンエネルギー，宇宙・航空，サイバーセキュリティー，スマート化，フィンテック，自動運転，次世代運輸，リサイクル製造，ハイテク・都市型農業などの分野で研

究開発が行われ，実証実験，外資誘致，商用化，起業化が進むとともに，産業間シナジーが発展をみせ，雇用や輸出の拡大にも貢献した。

もうひとつの顕著な変化は，外国人労働力の政策転換である。21世紀に入ると単純労働だけでなくホワイトカラーの外国人労働力が増加し，国内労働力との雇用競争や人口膨張圧力が国民の不満や批判を招き，外国人嫌悪などの社会問題も顕在化した。このため政府は，全労働力に占める外国人割合を2012年の50％から短期的には40％，中期的には35％以下に抑制するとして，継続的に流入規制を強化した。

しかし，この政策転換は労働集約型セクターや国内で代替人材確保が容易でない職種で，雇用逼迫やコスト上昇を招き，外国企業にも混乱が生じた。このため政府は，省人力化や生産性拡大，国内労働力の職能開発や，規制の一部を柔軟に緩和することで対応した。一方で，これは労働市場や民意との兼ね合いという短期的課題だけでなく，将来の総人口をどこまで拡大するかという国家モデルの将来像とも密接にリンクしており，2020年代に入っても模索が続いている。

対外関係　中国の台頭と米中対立の深刻化による困難

対外関係における2010年代の最大の懸念事項は，中国の台頭と米中対立のなかでのシンガポールの立場であった。

1990年代以降のシンガポールは，地政学的には冷戦期からのアメリカを軸とした安全保障体制による安定を，経済的にはグローバル化と地域経済統合が加速する環境下で，中国や東南アジアの急激な経済成長による利益を，それぞれ享受してきた。しかし，こうした構造は，2010年代から顕著となった地域内での中国の強引な軍事的・外交的行動によって，変化を余儀なくされた。

特に難しい対応を迫られたのが，直接の領有権はないものの，ASEAN主要国としては対応を避けて通れない南シナ海問題であった。2013年8月に訪中したリー首相に，習近平国家主席は「中国の重大な関心事についてASEANが理解し，支持するよう求める」と発言し，中国への積極支持を明確化するように要求した。しかし，南シナ海での中国の行動が加速化すると，シンガポールは2015年以降，ASEANの場では中国に国際法遵守を強く求め，また，アメリカとの軍事協定改訂に合意するなど，対中牽制にバランスをシフトさせた。

こうした対応は中国を刺激し，対中関係の悪化を招くことになった。2016年

10月には当時の人民解放軍国防大学戦略研究所所長が，「中国の国益を損ねたシンガポールは代償を払うことになる」と脅迫的発言を行い，11月にはシンガポール軍が台湾での軍事訓練に使用した後，本国に輸送中であった装甲車9台が，寄港地の香港税関に押収される事件が発生した。さらに，2017年5月に北京で開催された「一帯一路構想に関する国際協力サミット・フォーラム」に，リー首相がASEANの首脳で唯一招待されない事態にまで発展した。

危機感を抱いたシンガポールは，中国に関係改善のシグナルを送り続け，一方では2017年8月に「外国政府の工作員」と断定した中国系大学教授を永久追放するなど，硬軟の手管を駆使した。その上で，9月にはリー首相が中国を公式訪問し，一応の落着をみた。しかし，経済的関係に集中したいシンガポールの思惑とは裏腹に，中国は地域内覇権の確立を目論むなかで，ASEAN主要国でマラッカ海峡に面しているシンガポールと軍事面でも積極的な交流拡大を望むなど，もはや経済にとどまらない関係構築を図るようになった。

さらに，2019年に入ると米中という大国間の経済的対立が決定的となり，シンガポールは安全保障の軸であるアメリカと，経済的に重要な中国との間のバランスの維持に，ますます苦心した。リー首相は同年10月の米CNNのインタビューで，「シンガポールはアメリカの親しいパートナーだが，中国とは経済関係で密接である」として，「どちらか一方を選択することは，極めて難しく苦しい」と，率直に発言している。

以上のように，この10年におけるアジアでの地政学上の大きな変化と，その急速な深刻化・構造化は，小国であるシンガポールを否応なく翻弄してきた。この状況は2020年代にも継続することが避けられず，大国間の角逐のなかで難しい舵取りが予想される。

（開発研究センター）

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Singapore

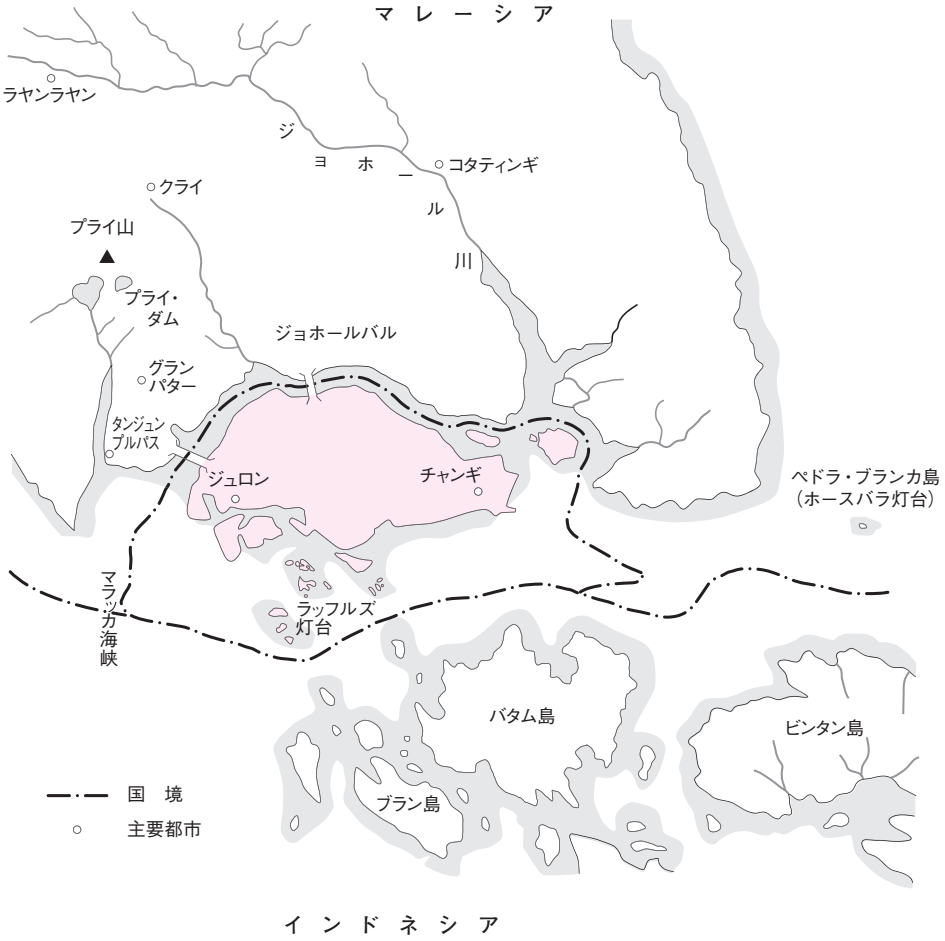
2011

2011年のシンガポール

国内政治 p.011
経　　済 p.016
対外関係 p.023
重要日誌 p.026
参考資料 p.029
主要統計 p.030

シンガポール

シンガポール共和国		宗　教	仏教，イスラーム教，キリスト教，ヒンドゥー教
面　積	714.3万㎢	政　体	共和制
人　口	518万人(2011年央推計，うちシンガポール市民，永住者379万人)	元　首	トニー・タン・ケンヤム大統領(2011年９月就任，任期６年)
国　語：マレー語		通　貨	シンガポール・ドル(１米ドル＝1.2579Sドル，2011年平均)
公用語：マレー語，英語，中国語，タミル語		会計年度	４月～３月



総選挙における野党躍進の衝撃

久末　亮一（ひさすえ　りょういち）

概　況

2011年のシンガポールは，５月の議会総選挙で与党「人民行動党」(PAP)の勢力が後退し，野党勢力が躍進するという，大きな政治的変容があった。具体的には定数87議席のうち，野党が過去最多の６議席を占めただけでなく，与党はジョージ・ヨー外相(当時)など現職閣僚２人が落選し，勝利した選挙区でも野党支持票が大きく伸びた。これを受けて，「建国の父」であるリー・クアンユー顧問相，その後を継いだゴー・チョクトン上級相の２人は閣僚を引退し，また政府は各種政策の見直しを国民に約束するなど，国内政治には変化の兆しが現れている。さらに８月の大統領選挙は，長らく行われなかった複数候補者間での選挙となり，与党系の本命とみられていたトニー・タン氏が当選したものの，同じく与党系から出馬した次点候補との得票率差が１％未満の接戦となった。経済面では，東日本大震災や欧州経済危機の影響から，減速傾向が鮮明となってきた。一方で，選挙の争点にもなった不動産価格の高騰に対しては，2010年に続いて2011年にも２度の対策をとり，また住宅用地の積極放出を継続するなどの対応を行っている。金融面では，香港が占めている人民元オフショアセンターの機能をシンガポールにも確立するため，中国当局との協議が開始され，シンガポールに進出している中国系銀行に人民元取引清算業務が認可される見通しとなった。対外関係では，アメリカがアジア太平洋への再シフトを鮮明化するなか，シンガポールへの最新鋭戦闘艦配備を明言した。また南沙諸島(スプラトリー諸島)問題が深刻化するなか，中国海軍艦艇の寄港を受け入れる一方で，同問題への中立的立場を表明するなど，従来のバランス外交を継続している。

国内政治

総選挙における野党の躍進

2011年5月7日に実施された総選挙は，建国以来の衝撃的な結果となった。これまで絶対優位を保持してきた与党の人民行動党(PAP)は，定数87議席のうち81議席を獲得した。しかし，野党の労働者党(WP)は，PAPがジョージ・ヨー外相(当時)を筆頭に擁立したアルジュニードのグループ選挙区(5人区)で，9.4ポイントもの差で勝利して5議席を獲得した。WPはホウガン小選挙区(1人区)でも勝利したことで，野党議席は前回の2議席から6議席となり，従来最多であった1991年の4議席を上回る躍進となった。

また他選挙区では，野党6政党(WP，シンガポール民主党［SDP］，国民団結党［NSP］，シンガポール人民党［SPP］，改革党［RP］，シンガポール民主連合［SDA］)がPAPに敗北した。しかし，PAPの候補がポトンパシール小選挙区ではSPPのリナ・チアム候補に114票差(有効投票数の0.7%)，ジョー・チャット小選挙区ではWPのイー・ジェンジョン候補に382票差(同2%)など，僅差にまで迫られる状況がみられた。

PAPへの信認度合いが低下していることは，同党の得票率にも表れている。PAPは，前回に野党が大量立候補した1988年総選挙の得票率61.8%を防衛線としていたが，今回はそれどころか，これまで最低であった1991年総選挙の60.9%をも割り込む60.1%の史上最低レベルにまで落ち込んだ。このためPAPは81議席の獲得にもかかわらず，実質的には「敗北」したとも言える。投票日翌日，リー・シェンロン首相は勝利宣言を行ったが，その表情は冴えず，「選挙結果を分析して，そこから学び，誤りを正しながら，国民により奉仕できるPAPに改める」と控え目な姿勢に終始した。一方，野党初のグループ選挙区獲得に成功したWPは，ロー・ティアキャン書記長が勝利宣言で「今夜，みなさんは新しい歴史を刻み，現代のシンガポールに政治的記念碑を打ち立てた」と述べ，会場は熱気に包まれた。

与党「敗北」の背景

このような選挙結果となった背景には，この数年間の政府による政策や社会運営に対して，国民が不満を強めていたという事実がある。その争点が，雇用，移

民，住宅，物価などの諸問題であった。たとえば，雇用では政府の取り続けてきた外国人の受け入れ政策が，競争力強化のための高技能・専門知識をもつ層への永住権付与拡大につながったことから，シンガポール人の就業機会を奪うことになった。また，経済成長のために流入を促した外国からの投資資金が高級住宅市場の価格上昇をもたらしただけでなく，新移民が永住権を取得することで購入資格を得た公団住宅(HDB)にも連鎖的に価格上昇圧力が強まったことで，不動産価格は高騰を続けてきた。加えて物価の上昇は，とくに低所得層を中心とした不満を惹起することになった。

2010年には通年で14.7％の経済成長を成し遂げたシンガポールであったが，それとは裏腹な社会基層での不満を政府も把握していた。このため2010年からは，雇用，移民，住宅，物価の各方面での対策が打ち出されてきた。2011年に入ってからも選挙対策を兼ねて，１月には住宅短期売買への印紙税引き上げによる投機抑制策，３月には低所得世帯向け公的扶助の給付増額（４月開始），外国人就業許可の基準月収額引き上げ，などを発表している。こうしたなかで４月19日，リー首相は議会解散・総選挙実施を決定し，投票日を５月７日に設定した。同月27日，総選挙立候補者の届け出が行われ，選挙戦がスタートした。

今回の総選挙で特徴的であったのは，野党勢力が全27選挙区のうち，12小選挙区（１人区で候補者に投票）と14グループ選挙区（４～６人区で政党に投票）に対立候補を擁立し，与野党全面対決になった点である。とくに注目された選挙区は，PAP が現職閣僚であるジョージ・ヨー外相の率いる候補者チームを擁立しているのに対し，WP がシルヴィア・リム党首，ロー・ティアキャン書記長，チェン・シュウマオ弁護士などの有力候補者で固めたチームを擁立したアルジュニードのグループ選挙区であった。またゴー・チョクトン上級相(前首相)の地元であるマリン・パレードのグループ選挙区では，NSP が若年有権者層に訴えるべく史上最年少である24歳の女性候補者を擁立するなどして，注目を集めた。

選挙運動中，リー首相は「政府に誤りはあるが，適切な政策はもっと多く，経済成長の弊害に対して PAP は対処する」（５月３日演説）と述べ，またとくに中・下層の国民に雇用，住宅，教育，医療などが行き渡るようにする方針を強調した。これに対して，野党側は上記諸問題に対する政府・PAP の政策批判を積極的に展開し，有権者への訴えを続けた。こうしたなかで特徴的であったのは，選挙民側の変化である。とくに若い有権者層は，選挙の争点となった各種社会問題への不満に加えて，これまで管理社会ともいわれたシンガポールのあり方自体にも不満

を募らせていた。このため，YouTube，Twitter，Facebook などのソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を利用して，個々人の意見を自由かつ積極的に表明するなどの活発な動きがみられ，選挙動向にも影響を与えるようになっていった。とくに選挙期間中，リー顧問相が「野党が勝利した地区の住民は5年間後悔することになる」などの高圧的発言を行った際には，ネット上で大きな批判が渦巻く結果となった。

リー顧問相，ゴー上級相の閣僚辞任と政策の見直し

総選挙の結果は，PAP に深刻な衝撃を与えた。たとえば落選したジョージ・ヨー外相(当時)は，「グローバル化のなかで国家は新たな統合・調和の必要があり，このプロセスを怠った場合には，シンガポール社会が分裂する可能性がある」と述べ，現行の与党体制への危機感を表明している。すなわち，今回の選挙結果はこれまでのシンガポール型統治システムの変化を促すものであったことを，PAP も認識せざるをえなかったのである。

その象徴とも言えるのが，選挙から約1週間後の5月14日発表された，「建国の父」であるリー・クアンユー顧問相とゴー・チョクトン上級相の辞任であった。両者は長老として閣内にとどまり続け，リー首相をはじめとした PAP 若手世代の後見役としての役割を果たしてきた。一方ではその存在が与党だけではなく，シンガポール社会全体にも心理的圧力となってきたことはかねがね指摘されていた。それゆえに両者が閣僚を辞任したことは，リー顧問相自身が「目的はこの国が新時代に入ったことを示すことにある」，「歴代首相が引退することで(中略)首相が新しい方向に政策を見直すことが可能となる」と述べているように，総選挙結果を契機とした「世代交代」を明確にするものであった。もっとも，リー首相は両者が「幅広い対外人脈を引き続き維持すると確信する」と述べており，彼らは閣僚辞任と同時に，それぞれ政府投資公社(GIC)会長，金融管理局(MAS)議長を退任したにもかかわらず政府からスタッフを提供され，各国を積極的に訪問して要人との会談などを継続していることから、その権威を維持しているとも考えられる。

こうして5月21日には内閣改造が実施された。リー顧問相，ゴー上級相の退任のほか，総選挙の争点として批判の対象になっていた移民，住宅，交通を担当してきたウォン・カンセン副首相，マー・ボータン国家開発相，レイモンド・リム運輸相が退任した。その一方で，リー首相と同世代の「第3世代」といわれる指

導層に加えて，将来を担う指導者候補となる「第４世代」から４人を閣僚・準閣僚として迎えた。この世代交代によって，内閣は大幅に若返ることになった。同日，リー首相は「社会と国民に歩調を合わせ，政府も変化する必要がある」，「政治システムはさらに多様な見解，多くの討論，多数の参加に適応しなければならない」，「国民の間の多様な意見を注意深く聞き，日々直面する問題を理解し，懸念解決に努力し，開かれた政府にする」との演説を行った。また住宅，医療，移民流入，閣僚給与の問題などについて，早急に見直しを行うことも表明した。さらにリー首相は，８月１日には「総選挙後も経済政策の基本は揺らがない」と表明する一方，同月14日の独立記念日集会演説では，住宅，雇用，教育分野での国民優先政策を推進するとも表明し，国民が「シンガポールは国家として発展しているものの，その成功の恩恵を受けていないと感じている」との認識を示した。

これを受けて，政府は各種政策の見直しを表明している。たとえば，住宅政策に関しては，HDB 購入資格者の世帯所得上限を月額8000Sドルから１万Sドルに，また民間企業に開発委託するタイプの高級 HDB については１万Sドルから１万2000Sドルに，それぞれ引き上げることで，購入者層の間口を広げた。また開発用地の積極放出を継続すると同時に，2012年の HDB 供給戸数を年間２万5000戸にするとしている。さらに住宅市場に流入する外国投資資金を抑制するため，１月に導入した外国人による不動産取得に際しての追加印紙税を，12月には引き上げると発表した。雇用政策については，リー首相が「能力のある人，貢献できる人にはつねに門戸が開かれるべき」と述べているように，引き続き競争力確保のために有益な人材の受け入れは継続するものの，永住権の新規付与などには審査を厳格化している。これについてイブラヒム情報・通信・芸術相は「我が国は新しい国民を受け入れるが，新しい国民も多民族社会と能力主義の価値観を堅持する必要がある」と述べている。また政府は，シンガポール国民と外国人労働者の雇用に際しての公平性確保ガイドラインを策定することも表明しており，外国からの人材には門戸を開くべきではあるが，労働力に占める割合は全体の３分の１を超えない程度に上限を設けるとの方針を示した。さらに３月に引き上げた外国人就業許可の月収基準を，2012年１月には再引き上げすることを決定している。このほか医療補助についても，現行65歳以上，所得上限を900Sドルとしていたのを，40歳以上，1500Sドルまでに緩和し，補助対象者を８万7000人から71万人に拡大させ，2012年前半から実施することも発表している。

以上のように，2011年の総選挙の結果を受けた変容のなかで，10月10日には第

12期議会が招集され，５年の任期が開始された。

８月の大統領選挙での大接戦

2011年におけるシンガポール政治の大きな変化は，総選挙だけではなく，第６代大統領S・R・ナザンの任期終了を控えて８月に実施された大統領選挙にも表れた。シンガポールでは大統領は儀礼的存在であり，1991年に公選制に移行したものの，実際にはこれまでもPAPから閣僚経験者などを推薦し，対立候補のない無投票当選の形で選出するのが，ほぼ慣例となっていた。例外は２人が立候補した1993年の選挙のみで，ナザン大統領も1999年と2005年に無投票で選出され，２期を務めてきた。

しかし総選挙での野党台頭の流れを受けて，６月中旬までにタン・キンリャンNTUCインカム（保険共済組合）元最高経営責任者，タン・チェンボク元議員（チュアンハップ・ホールディングス会長）が立候補を表明した。６月23日には，PAPの本命候補といわれてきたトニー・タン・ケンヤムGIC副会長兼シンガポール・プレス・ホールディングス（SPH）会長（元副首相）が，大統領選挙への出馬を正式表明した。ここで重要であったのは，タン氏もPAPの党員資格を返上し，独立候補として選挙に臨むとした点である。これは５月総選挙でのPAPへの逆風を考慮したものであると考えられる。さらにアンドリュー・クアンJTCコープ（工業団地運営機関）元最高財務責任者，野党SDPを離党したタン・ジーセイ氏（ゴー・チョクトン氏の元個人秘書，AIBアセット社元マネージング・ディレクター）も大統領選挙への出馬を表明した。

こうしたなかで８月３日，リー首相は大統領選挙の公示日を８月17日，投票日を同月27日と決定し，６日の資格審査締切日までに，前出の５人にオイ・ブーンイウ氏（元家庭教師）を加えた６人が審査を届け出た。大統領選挙の資格審査要件とは，(1)閣僚・最高裁長官・省庁事務次官などの公職，あるいは資本金１億ドル以上のシンガポール籍企業を３年以上経営した実績，(2)大統領選挙委員会が人格高潔と認める，という点である。この結果，11日にはトニー・タン，タン・チェンボク，タン・ジーセイ，タン・キンリャンの４人が立候補有資格者として認められた。

今回の大統領選挙は複数候補間での投票選挙が実施されることになった点だけでなく，過去に行われてきた政府による特定候補の推薦がなかったという点でも画期的であった。８月16日，リー首相は「トニー・タン氏は傑出した資質があり，

非常に優れた候補者である」との認識を示しつつも，「候補推薦に関しては，シンガポールの有権者の選択に委ねるのが最善だと考えた。有権者が良い判断をすると確信している」との意見を表明している。これは明らかに，５月の総選挙で表明された民意を尊重したものであり，これまでの政治形態が変化を始めた証左であるともいえる。この結果，当初はトニー・タン氏が実質的な政府・PAP の支持を背景として圧倒的優位と考えられていたが，次第に情勢が流動的なものとなった。

こうした背景を受けて，大統領選挙の運動は過去にみられなかったほどの盛り上がりをみせ，５月の総選挙に引き続く民意の高まりを示すことになった。８月27日に，大統領選挙の投票が行われ，28日には衝撃的な結果が明らかとなった。当選を果たしたのはトニー・タン候補ではあったが，その得票数（最終結果ベース）は74万5693票（得票率35.20％）にとどまり，次点となったタン・チェンボク候補の73万8311票（同34.85％）とはわずか7382票，0.34％の僅差でかろうじて当選したことが判明した。それだけではなく，野党系のタン・ジーセイ候補も53万441票（同25.04％）を獲得するなど，少なからぬ支持を集めたことも判明した。このような僅差となった背景には，非公式ながらリー首相をはじめとした政府・PAP がトニー・タン候補を支持していたとはいえ，実際には PAP 支持層が大きく割れたことが影響している。0.34％の僅差は，もはや選挙内容が政府・与党のコントロールできるレベルの結果ではないことを示しており，有権者の意識が大きく変化していることを裏づけるものであった。

投票結果が確定した28日，トニー・タン氏は「今後の６年間，すべての国民の大統領として懸命に働く」と宣言し，一方で次点となったタン・チェンボク氏は「有権者は公平・公正を求めており，多くの人々が公平な行いを私に期待したものと考える」と述べ，さらに「私は戻ってくる。トニーと大きな戦いを交えた」と表明し，６年後の大統領選挙への再出馬を示唆した。同日，リー首相は声明のなかで，「投票で次期大統領を選択する機会，公選制大統領の役割を考える機会となったのは良いことである」との感想を述べている。

経　済

概況

2011年度のシンガポール経済は，GDP 成長率が4.8％増加，季節調整済み年率

換算前期比で第１四半期26.6％，第２四半期マイナス5.9％，第３四半期1.5％，第４四半期マイナス4.9％となった。第１四半期には電子製品・機械部品の急拡大に牽引された製造業，住宅建設に牽引された建設業が伸び，非常に高い成長率となった。しかし第２四半期には，その反動に加えて，３月に発生した東日本大震災によるサプライチェーン混乱の影響を受けて製造業が縮小したほか，貿易関連・金融関連の縮小も響いて，低い成長率となった。こうしたことから，政府は８月に年率成長見通しを前年比5.0～7.0％増加から前年比5.0～6.0％に下方修正している。第３四半期には生物科学・医薬品に牽引された製造業の伸びにより盛り返すものの，第４四半期からは欧州経済危機などの影響が顕在化し，製造業が急減速したため前期比で大幅なマイナスとなり，８月の年率見通しをも下回る通年4.8％の成長となった。また政府は2012年の年率成長見通しを，従来の前年比３～５％から１～３％に引き下げている。

不動産価格の動向

過去数年にわたって，シンガポールでは不動産価格の上昇が続き，これが国民の住宅取得にも影響を及ぼすことで，総選挙における争点のひとつにもなった。たとえば，2010年通年では民間住宅価格の上昇率は17.6％になり，直近底値の2009年第２四半期と比較した上昇率は46.1％にもなった。またHDBの転売価格も，2010年通年では14.0％，直近底値の2009年第１四半期からは24.3％の上昇率となっていた。この背景には，内外の低金利と過剰流動性によって，不動産市場に資金が流入してきたことがある。また，不動産への投資主体は地元勢だけではなく，政府が呼び込んできた外国人投資家による購入も目立っている。たとえば，民間不動産仲介業者による2010年の民間集合住宅購入者の属性調査では，永住権取得者が12.1％増，非永住権取得者が37.1％増となっており，内訳としては従来の牽引役であったマレーシアやインドネシアの投資家に加えて，中国とインドからの投資家が急増していた。

こうした動きに対して，政府は2009年９月，2010年２月，８月の３回にわたって投機抑制策を実施してきたが，2011年１月にも追加措置を発動した。その内容は，住宅を購入後４年以内に転売する場合，印紙税の税率を最高16％に引き上げると同時に，民間金融機関が個人・企業に提供する住宅ローンの上限を引き下げるというものである。この措置について，マー国家開発相（当時）は「低金利と過剰流動性を背景にした民間住宅需要の増大で不動産バブルが発生するのを未然に

防ぐと同時に，不動産投機の牽制を狙った」と説明し，「安定的で持続的な不動産市場を醸成するのに必要であれば，さらなる措置を取る」と表明した。

しかし，民間住宅価格は2011年の第１，第２四半期には，前期比でそれぞれ2.2％，2.0％上昇し，また HDB の転売価格はそれぞれ1.6％と3.1％まで上昇するなど，価格の高騰には歯止めがかからなかった。とくに，民間集合住宅では政府の抑制策を背景として高・中級物件から郊外の小型物件へと需要がシフトし，2011年６月の価格を直近安値圏の2009年３月と比較すると62.2％もの上昇となった。第３四半期には，民間住宅価格は政府による抑制策の影響から1.3％の上昇にとどまったが，HDB 転売価格は3.8％もの上昇となって騰勢が継続した。

このため，５月の内閣改造で新たに就任したコー国家開発相は10月に不動産投機抑制策と住宅開発用地の放出継続を表明すると同時に，外国人投資家による民間住宅の取得状況を注視し，必要があればさらなる措置を発動する可能性も明らかにした。たとえば，第１，第２四半期の投資用不動産取引総額はそれぞれ80億Sドル，83億Sドルであったが，そのうち外国人投資家はそれぞれ10.5 ％，17.6％を占めている。とくに第１，第２四半期の高級集合住宅における新築・中古売買では約60％を占めた。外国人投資家のうち約30％ずつが中国籍とインドネシア籍で，続いてマレーシア籍，イギリス籍，インド籍となっている。この高級集合住宅セクターの売買における外国人投資家の比率は，2005年には24％，2010年には46％であったが，2011年上半期にはさらに上昇している。コー国家開発相の発言は，こうした外国人投資家による不動産市場への資金流入が継続している事実を念頭に置いたものであった。

しかし，５月総選挙での与党の実質的「敗北」を受けて行われた政策点検のなかで，住宅問題は喫緊の課題のひとつとなった。このため，政府は抑制の手綱を緩めることはなく，12月７日には2011年で２回目となる追加の住宅価格抑制策を発表した。この２回目の政策では，とくに外国人投資家に焦点があてられ，物件取得に際しては，従来の購入価格の３％相当の印紙税に追加して，さらに10％分に相当する印紙税が課されることになった。この措置について，シャンムガラトナム副首相兼財務相は，「常に市場を開放し，これを維持しなければならないものの，不動産市場への資金流入は依然多く，低金利が持続するなかでは弱まる公算が小さい。今回の追加課税は投資需要の鎮静化と不安定な価格下落の回避に寄与するはず」との見解を表明した。またコー国家開発相は，「新しい対策は住宅市場を強化・安定させ，持続可能なものにするためのもの」とコメントしている。

すでに，第３四半期には外国人による民間住宅の転売取引に鈍化の傾向がみられていたが，第４四半期の民間住宅価格上昇率は0.2％と大幅に縮小しており，さらに12月における２回目の追加対策を受けて，2012年にはさらなる鎮静化が予想されている。一方で，シンガポール不動産開発業者協会などの業界団体からは，２回目の追加対策は，短期的に住宅価格および住宅販売戸数，とくに高級住宅市場には影響が大きいとし，国内総生産の約5.2％を占める不動産セクターが委縮することは景気全体にも打撃を与えるとの懸念が出始めている。

人民元オフショアセンター化への布石

シンガポールの金融業界では，2011年，人民元建て金融商品の提供が相次いで開始された。まず１月にはイギリス系大手銀行のHSBCが人民元建て預金の取り扱いを開始し，３月までに累計で13億元分を集めた。また地場最大手のDBSも２月から人民元建て預金と通貨連動型投資商品の取り扱いを開始し，３月には累計で27億元分を集め，５月末までには130億元分に拡大した。さらにDBSは香港との間の人民元建て送金の取り扱い，人民元建ての債券，仕組み債，投資信託の販売を開始した。３月には地場銀行第２位のUOB，同第３位のOCBC，スイス系プライベート・バンクのユリウス・ベアなども，人民元建て預金や債券投資信託の取り扱いを開始した。

また，リテールでの人民元建て金融商品が急速に伸長する一方で，人民元建て決済などのホールセールも確実に伸び始めた。たとえば，2009年７月に中国が人民元建て国際決済を解禁した際に人民元業務センターを開設した中国工商銀行(ICBC)シンガポール支店では，2011年２月末時点での人民元建て貿易決済が124億元に達した。イギリス系銀行のスタンダード・チャータードでは人民元建て輸出信用状の発行件数が前年比３倍となり，OCBCでも人民元建て送金額が2011年前半で昨年比５倍に拡大した。

このように人民元に関連した金融取引が大きく伸びるなか，シンガポールは香港で確立されつつある人民元オフショアセンターの役割を自らも担うため，中国政府との交渉を進めてきた。これについて，ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)が４月にMASと中国人民銀行の間で，人民元オフショア取引の拠点化を拡大する交渉があることを報道し，MASは具体的なコメントを避けたものの，「シンガポールは中国との貿易関連のビジネスを円滑にするうえで好立地である」とのコメントを出している。シンガポールは2010年７月に中国と300億Ｓドル(約

1500億元）の通貨スワップ協定を締結しており，これは今回の交渉の布石でもあったと考えられている。

WSJの報道から約1週間後の4月18日，MAS議長を兼任するゴー上級相（当時）が訪中して温家宝首相や周小川人民銀行総裁と会見し，金融分野での両国間関係強化について話し合ったとされる。翌19日にゴー上級相は，中国政府が間もなく中国本土系銀行シンガポール支店のひとつを人民元建て取引の清算業務提供行に指定する旨の発言を行い，交渉の進展を事実上認めた。シンガポールが人民元オフショアセンターとなることは，シンガポールにとっては東南アジア諸国やインドと中国を結ぶ貿易金融ハブとしての機能を強化することにつながり，また中国にとっては人民元の国際化を推進するにも有利となる。この点で両者の間には，基本的に利害が一致しているとの見解が一般的である。一方で，すでに人民元オフショアセンターとしての地位を固め，人民元建て貿易決済の70％を占めてきた香港との競争について，ゴー上級相は「競争相手になるつもりはない」との認識を示している。

なお，シャンムガラトナム副首相兼財務相は，2012年1月，人民元の国際化とシンガポールの役割について，「中国とは良い対話を行っており，金融センターとして役に立てる」との発言を行い，人民元オフショアセンター機能の強化に向けて，さらなる意欲を示している。

経済開発・産業育成の動向

資源の限られた都市国家であるシンガポールは，建国以降，戦略的な経済成長政策の策定と，変化する国際経済環境に対する柔軟な政策対応で知られている。とくに近年は，「ホストからホームへ」という戦略を掲げ，従来のように外国企業を誘致するだけでなく，自ら技術開発や産業セクターの発信地として機能できるような競争力の構築を目指してきた。こうしたなかで，プライベート・バンキングや資産管理業務を柱とした新しい金融分野の育成，カジノを中心とした総合リゾート開発，バイオテクノロジーの研究開発ハブなど，さまざまな経済開発に積極的に取り組んできた。

2011年には，新産業育成に向けて3つの大きな動きがみられた。そのひとつが，水資源関連の産業育成である。これは2006年に策定された研究開発強化戦略「2010年科学技術計画」に基づくもので，2015年までに国内総生産への寄与額17億Sドル，1万1000人の雇用創出を目標としている。2011年には中間評価が発表

され，研究開発への資金援助や実証実験機会の提供によって，外国企業約70社の誘致に成功，関連研究施設は14カ所，実証実験の累計実施件数は107件，国内水資源関連企業(ハイフラックス，セムコープ・インダストリーズ，ケッペル・コープ，ボウステックなど)が海外で受注した水処理事業は111件，総額84億Sドルに拡大している。こうしたなかで，7月には「シンガポール国際水週間2011」(SIWW2011)が開催され，「水リーダーズ・サミット」や「水会議」には1000人以上，「水エキスポ」には内外600社以上が参加した。このなかでリー首相は，海水淡水化やニュー・ウォーター(下水再生水)の造水能力引き上げによって，2060年までの水自給率100％達成を確信していると表明した。またこの技術力を各国に輸出し，水問題の解決でシンガポールが果たす役割も強調した。

このほかの動きとしては，クリーン・エネルギー研究開発とメディア関連産業のものがある。クリーン・エネルギーについては，7月に政府が1億9500万Sドルの研究開発に対する追加助成を行うと発表し，この期間を2015年までと定めた。6月には三菱自動車と共同で，電気自動車の実証実験を開始し，8月にはパナソニックと共同で，HDBにおける省エネ実証実験なども開始している。また，メディア関連産業については映画・メディア関連の産業拠点として「メディア・ポリス」の整備を推進しており，4月にはメディア開発局とシンガポール・テレコム社が，双方向メディア関連のベンチャー支援事業で合意している。

もっとも，以上のような新規産業育成の進展の一方で，これまでに手掛けてきた育成策については，若干の停滞やつまずきがみられた。たとえば，バイオテクノロジー分野の研究開発については，8月にがん遺伝子研究の世界的権威で2006年に分子細胞生物研究所に加わったアメリカ出身の科学者2人が，シンガポールでの研究生活に失望したとの理由で辞職・帰国した。また同月にはゲノム研究所の所長であったアメリカ出身のエディソン・リュウ教授が辞職・帰国を発表している。その理由としてリュウ教授は，「ここでは科学への強い関与と偉大な研究を行えたが，同時に我々が科学的発見の成功と考えるものを，過大に値踏みしたり誤って考える傾向があった」と述べている。これは同国が研究開発への予算投入の見返りとして，経済的効果を重視するあまりに，研究者に医薬品企業などとの提携，実用化を過度に期待することへの反発であると解釈される。リュウ教授は「科学者にとっての見返りとは，常に金銭とは限らない」と述べている。この問題は，地道な基礎を必要としつつも，これを「買う」ことで解決しようとして，経済効果との間で揺れ動くという，シンガポールにおける産業育成のあり方に内

在する課題を象徴する出来事である。

その他の注目点

アジアの金融ハブのひとつであるシンガポールは，その競争力強化に取り組んできた。そのひとつとして，シンガポール取引所(SGX)は世界的な証券取引所の統合・再編のなかで国際化戦略を進めるべく，2010年10月にはオーストラリア証券取引所を買収し，経営統合することで合意したと発表していた。しかし2011年４月５日，オーストラリアのスワン副首相兼財務相は，この買収・統合計画を「国益に反している」として反対を表明し，オーストラリア外国投資審査委員会も「国益に沿ったものではない」との全会一致勧告を出している。この事実上の却下により，SGX の目論見はつまずくことになった。

また，シンガポールは富裕層向けのプライベート・バンキングや資産運用ビジネスのハブ拠点としても，この10年ほどの間に積極的な競争力強化に取り組んできた。とくに，近年では欧州でスイスやロンドンの地位が低下し，またアジア全体の経済力が急速に台頭するなかで，シンガポールはその地位を高めている。2011年６月21日に発表された，大手会計事務所プライス・ウォーターハウス・クーパースの調査報告によれば，世界67カ国・275社の金融機関からの集計として，富裕層資産管理サービスで最重要拠点となる都市は，2013年にはシンガポールが１位となると予測されている。現状の預かり資産はスイスの３分の１ではあるが，欧州経済危機やスイスにおける顧客機密保持原則の後退によって，シンガポールに資産を振り向ける流れが継続するとも予測されている。この状況を反映するように，地場系・外資系ともにシンガポールを拠点としたプライベート・バンキング部門を急速に拡充している。しかし，こうした急拡大には非合法資金の混入・流入などマネー・ローンダリングの弊害がつきまとう。このため，MAS は９月６日，銀行・金融機関に対して，「金融システムが犯罪行為に利用されることを許すことはできない」という強い警告を発し，近年，イギリス，ドイツ，スイスなどと租税回避条約を締結したことから，各国からの資産移転に際しては注意を払うように要求している。

なお，シンガポールには DBS，UOB，OCBC という地場大手銀行が３行ある。2011年４月，アメリカの金融業界誌『グローバル・ファイナンス』の発表した「世界のもっとも安全な銀行50行」ランキングでは，DBS(19位)，OCBC(25位)，UOB(26位)となり，アジア域内では１～3位を独占した。また５月にはアメリカ

の大手金融情報会社ブルームバーグがまとめた「世界最強の銀行20行」ランキングでは，OCBC（１位），DBS（５位），UOB（６位）という結果が出た。これについて，OCBC のデビッド・コナー最高経営責任者は，「シンガポールの MAS は歴史的に，ほかに比べ高い中核自己資本比率を国内銀行に要求してきたため，シンガポールの銀行はこの点では非常に得点が高い」と述べ，「OCBC の資本基盤は即日でもバーゼル３のすべての基準を満たすことができる」との自信を示している。こうした健全性を背景として，2011年後半には欧州系銀行がアジアから資金を引き揚げるなか，シンガポールの銀行はその空白となった市場を埋めるべく，積極的な貸し出しに動き始めている。

対外関係

対米関係

2011年は，アジア太平洋のパワーバランスにひとつの明確な変化が生じた年でもあった。地域内で台頭する中国を念頭に，アメリカは新たな経済・安全保障の体制を構築すべく，明確にアジア太平洋へのシフトを開始した。オバマ大統領は11月13日にハワイで開催された APEC 首脳会議において，「アジア太平洋地域ほど，長期にわたってアメリカ経済の未来を決定づける地域はない」とする一方，中国の動きを牽制しつつ地域安定を確立するため，「東アジアサミット」（EAS）を地域安全保障拡充の枠組みに転換することを念頭に，関与を強めるとした。

この兆しとなったのが，６月にシンガポールで開催された「アジア安全保障会議」（通称「シャングリラ・ダイアローグ」，イギリス国際戦略研究所［IISS］主催）での，ゲーツ米国防長官（当時）の発言であった。会議には中国からも梁光烈国防相が初参加するなかで，アメリカは中国の軍事的台頭を念頭においた東南アジアでの米軍プレゼンスを強化する旨の演説を行い，シンガポールには最新鋭の沿岸海域戦闘艦（LCS）を配備するとした。これについては，シンガポールが従来からアメリカとの同盟関係を重視しつつも，近年では中国とのバランスを積極的に取ってきたことに対する，アメリカの巻き返しを象徴する動きであると考えられる。

もっとも，2012年１月26日にはン・エンヘン国防相が日本のメディアと会見したなかで，シンガポールは「中国とインドの影響力増大によって変容する地域を安定させる鍵」としつつも，LCS 配備数の詳細などについてはアメリカと協議中として，「LCS はシンガポールを母港としない」，「ASEAN 内の複数国を巡回

する形式になる」とも述べている。

対中関係

一方で中国との関係についても，シンガポールは経済関係を軸として，積極的な構築を図っている。たとえば，リー顧問相(当時)やゴー上級相(当時)などは頻繁に中国を訪問し，中国要人との会談を重ねながら，従来の蘇州「工業団地」に加えて，天津「エコ・シティー」，広州「ナレッジ・シティー」などの都市共同開発，プロジェクト実証実験への参加にも積極的であり，また先述のような人民元オフショアセンター確立への布石を進めるなどの活動も推進している。

また，７月26日には３日間の日程で中国の王岐山副首相がシンガポールを訪問し，二国間協力協同委員会の会合を開いたほか，2009年１月に発効した両国間FTA の改定議定書にも調印している。この改定では，シンガポールから中国への輸出品に対する原産地証明発行期日に柔軟性を持たせ，また中国国内でのサービス業参入についての規制緩和を，2010年１月発効の中国・ASEAN 間の FTA に合わせることを確認している。

一方で，中国とフィリピン，ベトナム，マレーシアなどとの間で南シナ海での領海・領土問題が発生し，またアメリカがシンガポールへの最新鋭戦闘艦配備を表明するなか，６月中旬には中国最大級の最新鋭巡視船「海巡31号」が南シナ海を通過し，シンガポールに寄港した。この寄港受け入れが国際的にも大きな憶測を呼んだため，シンガポール外務省は「本来は通常の寄港であるはずが，中国・ベトナム間，中国・フィリピン間での最近の事件によって大きな注目を集めてしまった」とする一方，「中国は南シナ海での権益問題で国際社会の懸念を引き起こしており，より丁寧な説明が懸念解消につながり，中国の利益になる」との声明を発表している。また７月20日にはシャンムガム外相が，南シナ海の領有権問題に対してシンガポールは中立的立場をとることを明言している。

その他の注目事項

近年のシンガポールは，隣接するマレーシアとの間で良好な関係を構築しつつある。そのなかでも６月には，両国首脳がシンガポールとマレーシア南部ジョホールを結ぶ高速都市鉄道の開業を2018年までに目指すという共同声明を発表した。この鉄道計画は周辺地域での都市開発などの共同事業も含まれており，実現すれば両国間の緊密な往来が強まるものと考えられる。また同月末には，80年近

い歴史をもつマレー鉄道のシンガポール発着点「タンジョン・パガー駅」が閉鎖され，７月１日には管理権と用地がシンガポール側に返還された。これを受けて，シンガポール側は補償代替地として提供した市内中心部の開発事業を，マレーシアと共同で進めることでも合意している。

なお日本との関係も引き続き良好であり，３月に発生した東日本大震災に対しては，即座に哀悼の意と支援を表明している。また７月14日には，日本，インド，シンガポールの３カ国による，「デリー・ムンバイ大動脈構想」の官民円卓会議が開催され，具体的な経済協力関係を協議した。９月23日には，枝野経産相がリー首相と会見し，文化産業の育成，アジア新興国のインフラ整備で両国が協力すると同時に，日本の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加についても意見交換が行われた。このなかでリー首相は，「TPP にはできるだけ多くの国が加入するのが望ましい」として，期待を表明した。また10月12日には玄葉外相がシンガポールを訪問し，シャンムガム外相は会談のなかで，「日本の参加を期待する」との意見を表明した。

2012年の課題

2011年の総選挙と大統領選挙で示された課題は，近年の各種政策に対する見直しの必要性だけではない。それは建国以来，国家指導者と PAP の強力な指導力の下で統治されてきたシンガポール独特の統治形態に対して，民意が大きな転換を迫っているという事実を示すものであった。こうしたなかでシンガポール政府は，経済面では，世界経済の不確実性によって一段の減速が予測されるなか，成長戦略とのバランスを取りながら，これまで進めてきた移民，雇用，住宅市場などの分野における政策調節に直面している。さらに，政治面で重要なことは国家の継続性を担保するため，現行指導者を輩出している，いわゆる「第３世代」の次を担う人材を「第４世代」から積極的に登用・育成する必要である。これは指導者の選出に限られた問題ではない。シンガポールの長期的な繁栄は，国家・社会の運営を日常的に担う有能な人材を継続的に輩出できるか否かにかかっている。そのうえで，これまでの常識を超えた形での自己変革を，シンガポール社会全体が徐々にではあっても成し遂げられるかが重要となる。2012年，シンガポールは建国以来の新しい段階への歩みを本格化するであろう。同国の政治，社会，経済，対外関係など各方面における新たな動きが注目される。

（新領域研究センター）

重要日誌　シンガポール　2011年

1月3日▶通産省，2010年通年GDP成長率を前年比14.7％増と発表。

5日▶リー首相，有権者名簿更新を指示。

7日▶政府系港湾運営会社PSA，2010年通年のコンテナ取扱量が前年比14.4％増の6512万TEUと発表。

10日▶マカオの崔世安行政長官来訪。

12日▶マー国家開発相，2011年度建設発注額が220億～280億Sドルとの見通しを発表。

14日▶政府，住宅短期売買への印紙税引き上げによる投機抑制策を実施。

17日▶ウォン副首相，2010年通年永住権新規付与が前年比50％減の2.9万人と発表。

18日▶シンガポール取引所，昼休み時間廃止を決定。

20日▶日本との航空自由化拡大で合意。

21日▶リー顧問相の新著『*Hard Truth*』が出版。

26日▶経済開発局，2010年通年製造業生産高を前年比29.7％増と発表。

28日▶都市再開発庁，2010年通年の民間住宅価格が前年比17.6％上昇と発表。

30日▶リー首相，リー顧問相新著でのイスラーム教徒・マレー系住民への認識に対する反発に，「イスラーム教徒住民の貢献を賞賛」との認識を発表。

31日▶人材省，2010年通年就労者数を10.9万人増と発表。

2月3日▶リー首相，旧正月のメッセージで「シンガポール国民の普遍的価値を堅持」と表明。

7日▶地場最大手銀行DBSが人民元建て金融商品の提供を開始。

14日▶マー国家開発相，「1月実施の不動産価格抑制策は，バブル防止と投機抑制が狙い」と表明。

3月8日▶社会開発･青年･スポーツ省，低所得世帯向け公的扶助を4月から増額と発表。

9日▶外国人就業許可の基準月収額，7月から引き上げ実施と発表。

10日▶フィリピンのアキノ大統領が来訪し，リー首相と会談。

11日▶政府，東日本大震災を受け，日本への哀悼の意と支援を表明。

13日▶ヨー外相，日本の震災は「直接・間接的にシンガポール経済に影響」と指摘。

14日▶日本産食料品の放射能検査実施を開始。

22日▶IMFの国際通貨金融委員会議長に，シャンムガラトナム財務相が選出される。

27日▶TPP第6回拡大交渉会合が開催。

▶ウクライナのヤヌコビッチ大統領来訪。

29日▶リー顧問相が台湾を訪問，馬英九総統と会談。

4月1日▶第1四半期の民間住宅価格上昇率，2.1％に鈍化。

▶リー顧問相が広東省深圳を訪問，共産党市委員会の王栄書記と会見。

2日▶金融管理局新長官にメノン前通産省事務次官が就任。

5日▶オーストラリアのスワン財務相，シンガポール取引所によるオーストラリア証券取引所の買収・経営統合計画を，「国益に反する」として事実上の却下を表明。

6日▶アメリカのキャンベル国務次官補(東アジア・太平洋担当)が来訪。

▶大阪証券取引所がシンガポール駐在員事務所を開設。

8日▶ウォール・ストリート・ジャーナル電子版，中国政府がシンガポール当局による人民元取引拠点化の提案を検討中と報道。

9日▶ジャカルタでの日本・ASEAN特別外相会議にチュー無任所大使が出席。

10日▶ヨー外相がバンコクでミャンマー外相と会談。

11日▶ゴー・チョクトン上級相が香港と中

国を訪問。

14日▶通産省，第１四半期のGDP(速報値)は前年同期比8.5%増と発表。

▶金融管理局，シンガポール・ドルの誘導レンジを上方シフトし，小幅に切り上げる。

18日▶ゴー上級相が北京で温家宝首相，周小川人民銀行総裁と会談。

▶中国人民銀行，シンガポール進出の中国系銀行に人民元取引清算業務を認可との見通しが報道。

19日▶リー首相，議会解散・総選挙を決定，投票日を５月７日に設定。

27日▶総選挙の立候補届け出が行われ，選挙戦が開始。

５月１日▶アル・カーイダのビン・ラーディン容疑者殺害を受け，空港・国境警備が強化。

７日▶議会総選挙(定数87議席)が実施。与党「人民行動党」は81議席を獲得，野党は２議席から６議席に歴史的躍進。

▶総選挙でヨー外相，リム首相府相の現職２閣僚が落選。

８日▶リー首相，選挙結果を受けて，「明確な政治情勢の変化に対応が必要」と発言。

14日▶リー顧問相，ゴー上級相が閣僚辞任を表明。

21日▶内閣改造が実施され，新内閣発足。リー首相は就任式で政治制度改革，政策再点検，閣僚報酬見直しなどを表明。

23日▶金融管理局理事会議長に，シャンムガラトナム副首相・財務相・人材開発相が就任。

▶リー前顧問相訪中。習近平副主席と会談。

25日▶リー前顧問相訪日。

６月１日▶ドイツのメルケル首相来訪。

３日▶アジア安全保障会議開催。中国からは国防相が初参加。

５日▶繁華街オーチャード地区などで集中豪雨による深刻な浸水被害が発生。

９日▶国家開発省，民間住宅用地の積極放出を継続の意向表明。

12日▶リー首相，世界経済フォーラム東アジア会議で，人民元の段階的調整が有益との認識を示す。

19日▶中国海事局の最新鋭巡視船，南沙諸島(スプラトリー諸島)を通過して，シンガポールに寄港。

23日▶トニー・タン元副首相，大統領選挙への出馬を表明。

24日▶ゴー前上級相が日本で旭日大綬章を受勲。

25日▶エネルギー市場監督庁と，陸上交通管理局，電気自動車の実証実験を開始。

▶日本とシンガポールの税関当局，認定事業者対象の通関手続き簡素化・迅速化協定を締結。

27日▶シンガポールとマレーシアの首脳，2018年までの両国間高速都市鉄道の開業を目指す共同声明を発表。

28日▶ヘン教育相訪日。

▶金融管理局，2013年から銀行の自己資本比率をバーゼル３より厳しい基準にすると表明。

30日▶マレー鉄道タンジョン・パガー駅，駅移設にともない約80年の歴史に終止符。

７月１日▶マレー鉄道の用地がシンガポールに返還。

４日▶ベトナム・シンガポール連携枠組協定会議がハノイで開催。

５日▶シンガポール国際水週間2011「水エキスポ」開幕。リー首相は2060年までの水自給達成を表明。

▶政府系投資会社テマセク・ホールディングス，中国銀行と中国建設銀行の株式を約285億香港ドルで売却。

６日▶シンガポールの格安航空会社タイガー・エアウェイズ，オーストラリアの民間航空安全局からオーストラリア国内便の運航停止命令を受ける。

12日▶政府，クリーン・エネルギー分野の研究開発に1.9億S$ドルを追加投資と表明。

14日▶日本，インド，シンガポールの3カ国による，デリー・ムンバイ大動脈構想の官民円卓会議が開催。

▶通産省，第2四半期GDP（速報値）は前年同期比7.8％減と発表。

15日▶リム通産相がデフフト欧州委員（通商担当）と会談。EUとのFTA交渉年内妥結を確認。

▶野党シンガポール民主党のタン・ジーセイ氏，大統領選挙出馬を表明。

20日▶シャンムガム外相，南シナ海の領有権問題に対する中立的立場を表明。

21日▶金融管理局，2011年通年消費者物価指数上昇率見通しを4～5％に引き上げ。

26日▶中国の王岐山副首相来訪。

27日▶中国とのFTA改定議定書に調印。

▶北朝鮮の朴義春外相来訪。

28日▶第7回アジア太平洋地域陸軍参謀総長等会議が開催。中国が初参加。

8月1日▶リー首相，「総選挙後も経済政策の基本は揺らがない」と表明。

▶第12期議会の招集日が10月10日に決定。

▶パナソニックとシンガポール政府，公団住宅省エネ化の実証実験で提携。

2日▶シンガポールの大学生100人からなる東北親善大使が日本到着。

3日▶リー首相，大統領選挙の公示日を8月17日，投票日を27日と決定。

6日▶大統領選挙に向けた立候補資格審査が締め切られ，6人が申請。

8日▶政府，年間経済成長見通しを5～6％に下方修正。

14日▶リー首相，独立記念日の集会演説で，住宅・雇用・教育分野での国民優先政策を推進と表明。

16日▶リー首相，大統領選挙で政府は特定候補の推薦を行わないと表明。

▶人材開発省，外国人就業許可の月収基準を2012年1月に再引き上げと発表。

18日▶観光局，外国人来訪者数が前年比14.9％増加の635万人と発表。

27日▶大統領選挙の投票が行われる。

28日▶大統領選挙で，タン元副首相が0.34％の僅差で当選。

9月1日▶トニー・タン氏が第7代大統領に就任。

3日▶リー首相，バローゾ欧州委員長と会談。

6日▶リー首相，新議会の次期議長にマイケル・パーマー議員の指名を決定。

▶金融管理局，銀行業界に対して不正資金流入への警告を表明。

17日▶内務省，マレーシアの国内治安維持法廃止方針を受け，シンガポールでは存続との意向を表明。

22日▶シャンムガラトナム副首相訪米。ワシントンでのG20財務相会合に出席。

23日▶枝野経産相来訪，リー首相と会談。

26日▶ベトナムのチュオン・タン・サン大統領来訪，タン大統領と会談。

10月10日▶第12期議会が招集。

12日▶玄葉外相来訪，シャンムガム外相と会談。

11月12日▶リー首相，ホノルルでのAPEC首脳会議に出席。

18日▶野田首相，東アジアサミットで訪問中のバリ島で，リー首相と会談。

28日▶金融管理局，マレーシア中央銀行と両国間での銀行への流動性供給強化についての覚書を締結。

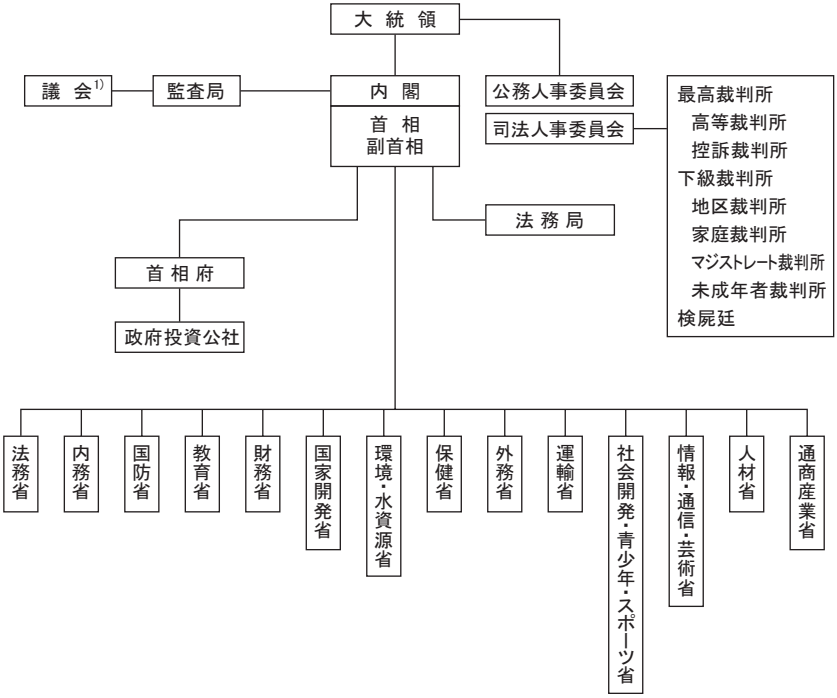
12月7日▶政府が住宅価格抑制のため，外国人による取得に追加の印紙税を導入。

8日▶タイのインラック首相来訪，リー首相と会談。

15日▶人材開発省，第3四半期の失業率が2.0％に低下と発表。

参考資料　シンガポール　2011年

① 国家機構図（2011年12月末現在）



（注）　1）一院制，議員数87（任期５年）。与党・人民行動党81議席，野党６議席。

② 閣僚名簿（2011年12月末現在）

首相　Lee Hsien Loong
副首相兼国家安全保障調整相兼内務相　Teo Chee Hean
副首相兼財務相兼人材相　Tharman Shanmugaratnam
通商産業相　Lim Hng Kiang
首相府相　Lim Swee Say
情報・通信・芸術相　Yaacob Ibrahim
国家開発相　Khaw Boon Wan
国防相　Ng Eng Hen
外務相兼法務相　K. Shanmugam
保健相　Gan Kim Yong
運輸相兼第２外務相　Lui Tuck Yew
首相府相兼第２内務相兼第２通産相　S. Iswaran
教育相　Heng Swee Keat
社会開発・青少年・スポーツ相　Chan Chun Sing
環境・水資源相　Vivian Balakrishnan

主要統計　シンガポール　2011年

1　基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
総人口(1,000人)	4,265.8	4,401.4	4,588.6	4,839.4	4,987.6	5,076.7	5,183.7
居住者(1,000人)	3,467.8	3,525.9	3,583.1	3,642.7	3,733.9	3,771.7	3,789.3
消費者物価上昇率(%)	0.5	1.0	2.1	6.6	0.6	2.8	5.2
失業率(%)	3.1	2.7	2.1	2.2	3.0	2.2	2.0
為替レート(1米ドル=Sドル, 年平均)	1.6646	1.5889	1.5071	1.4148	1.4545	1.3635	1.2579

（注）　総人口は居住権者と非居住権者から構成される。居住権者はシンガポール国民と永住権保有者から構成される。

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2011* および Statistics Singapore ウェブサイト(http://www.singstat.gov.sg)。

2　支出別国内総生産(名目価格)

（単位：100万 Sドル）

	2008	2009	2010	2011
消費支出	136,795.9	137,055.4	151,649.8	162,423.9
民間	108,166.1	108,417.2	119,017.7	128,684.3
政府	28,629.8	28,638.2	32,632.1	33,739.6
総固定資本形成	73,512.0	74,148.8	74,981.8	76,542.6
在庫増減	5,496.3	−5,169.4	−6,376.8	−3202.4
財・サービス貿易収支	55,167.0	64,118.4	88,117.5	87,160.3
統計誤差	−2,198.8	−140.5	1,664.5	3,908.0
国内総生産(GDP)	268,772.4	270,012.7	310,036.8	326,832.4
海外純要素所得	−12,617.7	−14,470.6	−5,390.4	−7,038.8
国民総所得(GNI)	256,154.7	255,542.1	304,646.4	319,793.6
1人当たりGNI(Sドル)	52,931	51,235	60,069	61,692

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2011.*

3　産業別国内総生産(実質：2005年価格)

（単位：100万 Sドル）

	2008	2009	2010	2011
財生産産業	73,465.3	72,467.9	90,392.9	96,506.8
製造業	60,738.5	58,217.8	75,492.8	81,236.0
建設業	8,975.3	10,509.4	10,918.2	11,205.8
電気・ガス・水道	3,644.7	3,635.8	3,880.2	3,960.2
その他	106.8	104.9	101.7	104.8
サービス業	161,302.9	159,660.6	177,365.5	185,186.3
卸・小売業	41,807.0	39,859.8	45,895.7	46,413.5
運輸・倉庫	25,082.2	22,588.0	24,367.4	25,509.1
ホテル・レストラン	4,661.1	4,569.1	5,124.9	5,421.5
情報・通信	9,371.5	9,701.8	10,030.3	10,178.4
金融サービス	29,581.1	30,223.5	33,960.0	37,038.1
ビジネスサービス	28,382.6	29,216.2	31,035.5	31,875.0
その他サービス	22,417.4	23,502.2	26,951.7	28,750.7
所有住宅帰属価値	6,289.8	6,315.3	6,295.5	6,281.7
物品税	10,316.0	10,467.4	11,604.6	11,649.9
国内総生産(GDP)	251,374.0	248,911.2	285,658.5	299,624.7
GDP成長率(%)	1.7	−1.0	14.8	4.9

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2011.*

4　国・地域別貿易額

（単位：100万Sドル）

	輸入				輸出			
	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011
アジア	311,896.8	236,094.1	290,501.7	317,518.2	334,204.4	278,626.9	343,924.9	367,364.5
米州	63,772.7	52,204.0	59,728.4	64,493.9	54,029.5	43,910.5	49,943.9	53,644.0
欧州	65,767.2	59,740.0	65,907.0	70,040.7	51,353.2	40,096.4	50,262.8	51,988.3
オセアニア	7,714.8	6,858.7	5,597.4	6,086.1	27,084.0	20,830.2	24,183.1	29,433.3
アフリカ	1,741.0	1,402.5	1,487.4	1,516.1	10,091.0	7,654.2	10,526.0	12,311.1
合計	450,892.6	356,299.2	423,221.8	459.655.1	476,762.2	391,118.2	478,840.7	514,741.2

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2011.*

5　国際収支

（単位：100万Sドル）

	2008	2009	2010	2011
経常収支	37,275.5	43,836.0	75,686.7	71,679.5
貿易収支	58,948.3	68,755.4	86,033.6	84,840.5
輸出	502,067.2	419,493.0	505,937.3	540,049.1
輸入	443,118.9	350,737.6	419,903.7	455,208.6
サービス収支	−3,781.3	−4,637.0	2,083.9	2,319.8
所得収支	−12,617.7	−14,470.6	−5,390.4	−7,038.8
移転収支	−5,273.8	−5,811.8	−7,040.4	−8,442.0
資本・金融収支	−21,860.8	−32,985.8	−17,626.8	−50,360.5
金融収支	−21,860.8	−32,985.8	−17,626.8	−50,360.5
直接投資	7,053.9	9,765.5	37,389.9	48,771.4
ポートフォリオ投資	16,380.4	−58,433.0	−36,705.4	−36,131.6
金融デリバティブ	2,821.9	−25,593.9	−13,114.4	−13,979.8
その他投資	−48,117.0	41,275.6	−5,196.9	−49,020.5
調整項目	3,116.4	5,606.0	−579.4	168.7
総合収支	18,531.1	16,456.2	57,480.5	21,487.7

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2011.*

6　財政収支

（単位：100万 Sドル）

	2008	2009	2010	2011
運営歳入	41,376.7	37,872.1	44,581.2	50,985.5
税収	37,518.6	35,272.4	40,662.2	46,171.8
所得税	18,559.0	16,884.2	18,276.8	20,976.2
資産税	2,891.3	2,003.7	2,598.3	3,813.3
車両税	2,003.3	1,787.0	1,892.8	1,868.4
関税	2,082.5	2,079.7	2,089.7	2,107.5
賭博税	1,776.6	1,726.2	2,119.6	2,342.7
印紙税	1,837.8	1,989.1	3,096.9	3,259.0
消費税	6,632.1	6,632.5	7,699.3	8,913.9
その他	1,736.0	2,170.0	2,888.9	2,890.7
手数料	3,726.2	2,423.0	3,778.9	4,472.9
その他歳入	131.9	176.8	140.0	340.8
運営歳出	28,590.3	29,871.1	32,754.8	35,010.6
国防・外交	13,588.1	13,548.1	14,311.0	13,727.7
社会開発	12,568.3	13,464.9	15,399.7	17,719.8
教育	7,298.1	7,418.6	8,517.4	9,929.0
保健	2,295.1	2,763.9	3,070.4	3,500.6
社会開発・青少年・スポーツ	1,172.6	1,403.8	1,793.2	1,854.5
情報・通信・芸術	370.2	422.6	472.7	522.1
環境・水資源	560.1	661.5	660.6	746.4
国家開発	872.4	794.5	885.4	1,167.2
経済開発	1,436.0	1,786.7	1,913.9	2,198.1
運輸	373.8	372.1	420.0	481.6
通商産業	624.1	652.0	673.0	688.5
人材	405.8	721.9	745.7	876.3
情報通信・メディア開発	32.2	40.7	75.2	151.7
政府行政	998.0	1,071.4	1,130.2	1,365.1
開発歳出	8,879.9	10,611.8	11,294.6	11,760.8

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2011.*

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Singapore

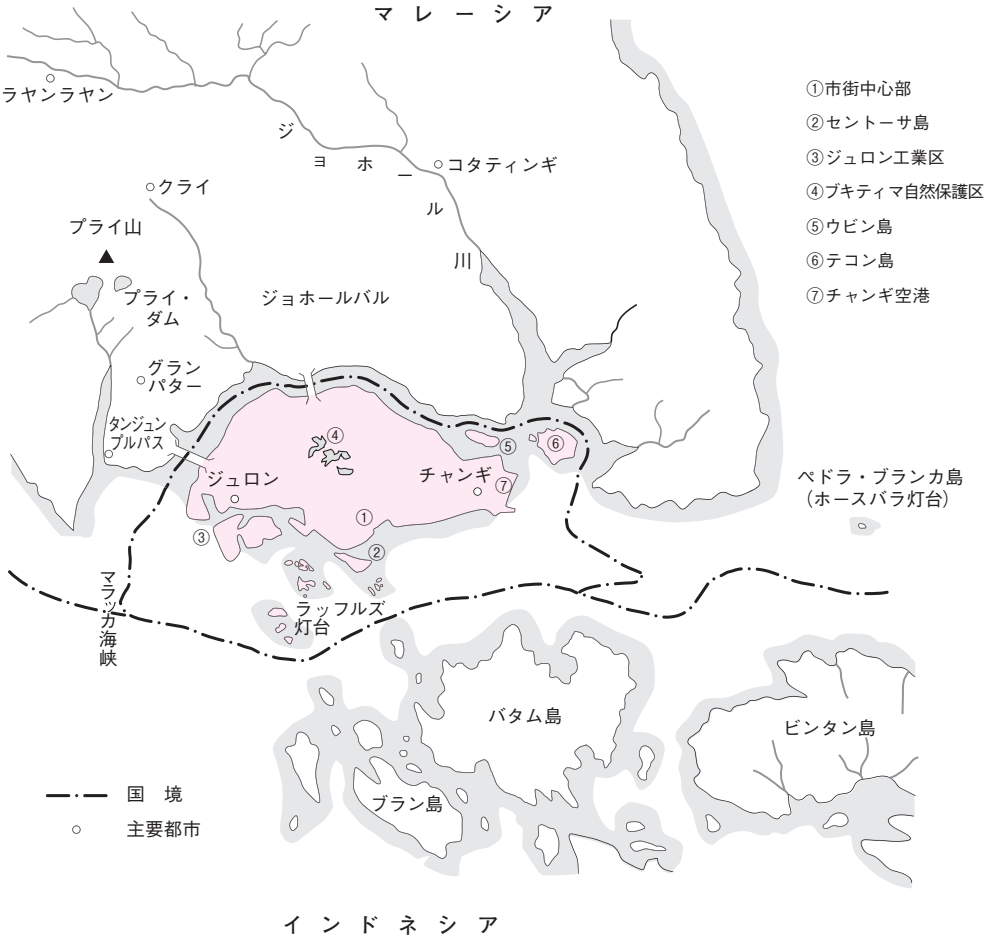
2012

2012年のシンガポール

国内政治 p.037
経　　済 p.039
対外関係 p.048
重要日誌 p.052
参考資料 p.055
主要統計 p.056

シンガポール

シンガポール共和国		宗　教	仏教，イスラーム教，キリスト教，ヒンドゥー教
面　積	715.8km²	政　体	共和制
人　口	531万人(2012年央推計，うちシンガポール国民，永住者382万人)	元　首	トニー・タン・ケンヤム大統領(2011年９月就任，任期６年)
国　語：マレー語		通　貨	シンガポール・ドル(１米ドル＝1.2497Sドル，2012年平均)
公用語：マレー語，英語，中国語，タミル語		会計年度	４月～３月



国家の持続的成長に向けた調整と均衡への模索

久末 亮一（ひさすえ りょういち）

概　況

2012年のシンガポールは，前年の総選挙で示された民意を受け，近年抱えてきた諸問題に対する，具体的な見直しと調整が行われた１年であった。

政治面では，２月の2012年度予算案で，従来から国民の不満が強かった交通システム・住宅・雇用・公共サービスなどの分野で対策が盛り込まれ，年後半からは具体的施策が実施されはじめた。８月の内閣改造では，将来を期待される若手が新たに登用され，11月には地域社会のニーズを積極的に捉えるため，既存２省が「社会・家庭開発省」「文化・社会・青年省」「通信・情報省」の３省に再編された。一方，政治家，公職者のスキャンダルが相次ぎ，大きな議論を巻き起こしたことは，近年の国民における批判意識の高まりを受け，公的立場にある人々への視線が厳しさを増している象徴とも考えられる。

経済面では，通年のGDP成長率が1.3％と，過去数年と比較して緩やかな伸びとなった。この傾向は世界景気の不透明な動向から，しばらく続くと予測されている。一方で，国民の不満が根強い以下の課題には，注目の集まる１年でもあった。具体的には，インフレ対応とシンガポール・ドル（Sドル）高為替政策の整合性，外国人労働者の流入規制強化と開放性維持の問題，住宅価格の抑制政策と資金シフトによる工業用不動産高騰の問題などである。このほかには金融セクターにおける銀行の融資拡大への警鐘，プライベート・バンキングや資産運用ビジネスのシンガポールへの集積の継続，人民元建て決済の香港からの一部移転による人民元オフショア・センター化の推進などが注目される。

対外関係面では，ミャンマーと国際社会，とくにアメリカとの関係改善を受けて，同国での経済機会の獲得を目指す動きがみられた。また地域安全保障については，引き続きアメリカを軸とした秩序を重視する一方で，成長を続ける中国との経済関係強化も積極的に推進している。自由貿易協定（FTA）については2010年

から継続していたEUとの交渉が年末に妥結し，包括的な協定が締結される見込みとなった。

国内政治

政権与党である人民行動党(PAP)は，2011年に実施された総選挙で，野党躍進という事態に直面した。これは，近年PAPがとってきた施策とその副作用が，国民の間に不満を招いてきた結果でもあった。このため2012年には，国民が不満を感じている各種問題に対して従来以上に正面から向き合い，国家の持続的成長に向けた調整と均衡を模索・実施する必要に迫られた。

この状況を受けて，リー・シェンロン首相は1月中旬，交通システム，教育，医療などの分野の制度改善，住宅価格高騰や外国人労働者流入の問題に，引き続き取り組む姿勢を示した。続く2月の2012/13年度(2012年4月～2013年3月)予算案では，国民の雇用促進，任意加入国民健康保険制度(メディシールド)への低所得世帯の加入促進，地下鉄(MRT)やバスなど公共交通網の拡大，住宅供給関連の投資などに大幅な予算増額が盛り込まれた。

この予算案を受けて7～9月には，交通システム，住宅，公共サービスなどの分野で，大規模な具体案が発表された。公共交通ではMRTの新路線「トムソン線」敷設が決定され，既設の「南北線」と「東西線」も延伸が決定した。これによって，今後10年でMRTには500億Sドル以上が投入され，総距離は現在の2倍以上に延伸される予定となった。また高速道路2路線の新規敷設が決定し，2013年前半には追加路線も発表される見通しとなった。これに伴い沿線の住宅開発も促進され，約40万戸以上が供給可能と見込まれる。住宅では，2012年度内には2万5000戸の公団住宅(HDB)に加え，民間企業に開発委託する高級公団住宅「エグゼクティブ・コンドミニアム」(EC)の供給拡大も決定した。医療分野では，2015年までに5つの総合病院および地域病院の増設・新設が決定し，2018年までにはさらに2つの病院が開業することになった。またメディシールドは，2013年第1四半期から保障額および適用範囲が拡大される一方で，国家予算の追加補助によって保険料率がほぼ据え置きとなるなど，低所得層に配慮した施策となった。

もっとも上記計画では，MRTや住宅などへの公共投資が内需刺激の効果をあわせもつ一方で，労働力需要を伴うことから，すでに社会問題化している外国人労働力流入による摩擦との整合性が問われるであろう。また社会福祉の拡大は，シ

ンガポールの基本政策である低税率と矛盾するものであり，この整合性も課題となる。リー首相は６月と８月のスピーチで，経済競争力を維持するためには，高税率・高福祉の北欧モデルではなく，低税率で的を絞った福祉という道を選択せざるをえないが，それでも負担増から将来は増税に向かうとの見解を示している。

８月の内閣改造と後継世代の育成

７月31日，リー首相は８月１日付発令の内閣改造案，および11月１日付発令の省庁再編案を発表した。

まず省庁再編案は，「社会開発・青少年・スポーツ省」と「情報・通信・芸術省」の２省を，「社会・家庭開発省」「文化・社会・青年省」「通信・情報省」の３省とするものである。とくに「社会・家庭開発省」と「文化・社会・青年省」は，高まる地域社会の各種ニーズを積極的に把握・関与するため再編された。

次に内閣改造案の概要は，ターマン・シャンムガラトナム副首相兼財務相が人材相の兼任を解かれ，タン・チュアンジン国務相が人材相代行および上級国務相(国家開発担当)を兼任となった。またルイ・タックユー運輸相は第２外相兼任を解かれ，新たに首相府相に昇進したグレース・フー上級国務相(環境・水資源担当，情報・通信・芸術担当)が第２外相を兼任となった。ヤーコブ・イブラヒム情報・通信・芸術相は，11月１日付で再編後の通信・情報相となることが決定した。このほか，チャン・チュンシン社会開発・青少年・スポーツ相代行兼国務相(通信・情報担当)が上級国務相に昇格し，11月１日付で社会・家庭開発相代行兼上級国務相(国防担当)に，ローレンス・ウォン国務相(国防担当，教育担当)も上級国務相(情報・通信・芸術担当，教育担当)に昇格して11月１日付で文化・社会・青年相代行兼上級国務相(通信・情報担当)に，マサゴス・ズルキフリ国務相(外務・内務担当)が上級国務相(外務・内務担当)に昇格した。またインドラニ・ラジャ議員が上級国務相(法務担当，教育担当)に，エイミー・コー国務相(保健担当)が国務相(人材担当，保健担当)に，ハリマ・ヤーコブ国務相(社会開発・青少年・スポーツ担当)が11月１日付で国務相(社会・家庭開発担当)となることが決定した。

この内閣改造では，30代後半から40代前半の閣僚が増えており，シンガポールの将来を担う次世代の指導者を育成する目的が垣間見える。リー首相は９月のインタビューで，10年後の70歳まで首相を続けることを「望まない」と語っており，また「若くエネルギーある首相が求められる。それは非常に若く，異なる世代を理解可能な人」と述べている。このことからも今回の内閣改造は，指導者層の世

代交代に向けた，長期的準備の一環であると考えられる。

相次いだ政治家・公職者のスキャンダル

2012年は政治家のスキャンダルが相次いだ年でもあった。まず問題となったのが，２月に発覚した野党側政治家のスキャンダルである。労働者党(WP)所属でホーガン選挙区(１人区)選出のヤウ・シンリョン議員が，女性党員との不適切な関係をメディアから追及された。しかし，ヤウ議員はこの問題への明確な回答を避けたため，党側が除名処分を通告し，数日後には議員辞職を余儀なくされた。この補欠選挙(５月26日投開票)では，WP から出馬したプン・エンファ候補が得票率62.09％を得て，PAP から出馬したデズモンド・チュー候補を破り当選した。同地区は伝統的に労働者党の地盤であり，ヤウ氏のスキャンダルにもかかわらず，その強みが生かされる結果となった。

これに続いて，国会議長で PAP 所属であるパンゴール・イースト選挙区(１人区)選出のマイケル・パーマー議員が，同党の女性職員と不適切な関係にあったことを追及され，12月12日に国会議長と議員を辞職する。弁護士出身の同氏は，2006年の総選挙でパシール・リス選挙区での初当選を果たして以来，2008年から2011年までは国会の国防・外交委員会や内務・法務委員会の委員長を務め，2011年10月には国会議長に就任するなど，将来を期待された若手議員のひとりであった。

従来，シンガポールでは政治家や公職者のスキャンダルが，このように広範な形で公になることは珍しかった。しかし今年は政界だけでなく，中央麻薬取締局の現職と前任の長官が IT システム納入に関連して，業者の女性営業員との関係によって便宜を図ったとの容疑で起訴され，またシンガポール国立大学(NUS)法学部の教授が，関係をもった女学生に単位を与えた容疑で起訴されている。さらに未成年売春婦との交際で，警察本部長，軍高官，公務員，学校長，教員，著名実業家など48人が起訴されるというスキャンダルも表面化した。このような現象は，近年の国民における批判的意識の高まりという社会変化もあり，公的立場にある人々への視線が厳しさを増している象徴とも考えられる。

経　済

2012年のシンガポール経済は，GDP 成長率(季節調整済み年率換算，改定値

ベース）が第１四半期9.5％，第２四半期0.2％，第３四半期マイナス6.3％，第４四半期1.8％となり，通年では1.3％と前年の5.2％を大幅に下回る結果となった。

年初からシャンムガラトナム副首相兼財務相は，「単年の減速ではなく，感覚としては低成長が継続し，最低２年は潜在成長率を下回る」と述べていた。これに対して，第１四半期は電子機器や精密エンジニアリングを中心とした製造業，さらには建設業の伸長が全体を押し上げた。しかし第２四半期には，生物医学部門の生産減から製造業がマイナスに転じ，建設業も急減，また金融部門の不振からサービス業も低迷した。このため政府は８月に，年率成長見通しを1.0～3.0％から1.5～2.5％に修正している。10月にはリー首相が，テクニカル・リセッション（２四半期連続での前期比マイナス成長）回避は可能性があるものの，世界経済に好転の兆候がないため，国内経済にも影響が及ぶとの悲観的予測を公表した。第３四半期には，電子製品の生産減から製造業が大幅に低下し，建設業も大幅に減少した。卸売業や金融業の不振からサービス業も低迷した。第４四半期は，外需低迷を背景に電子部品などの製造業が引き続き不振となり，また建設業の不振も継続したが，卸売・小売や金融・保険が好調に転じてサービス業が伸びをみせたため，プラス成長を回復した。

2013年の年率成長見通しについて，通産省は１～３％としているが，アメリカの財政問題やユーロ圏の経済問題が顕在化した場合には，予想を下回るとの見通しも示している。またリー首相は，12月初旬のPAP党大会席上で，現在は３～４％を達成できれば満足で，労働力の伸びが将来はさらに縮小することから，２～３％が適正成長率とも考えられるとの見解を示している。

外国人労働者の流入規制への対応

シンガポールは，外国人労働力を社会のさまざまな分野で活用することでも有名である。その数は2011年に105万人にも上り，国内人口の約18％以上を占める。しかし，近年では単純労働だけではなく，より専門性の高い職域でも外国人労働者の流入が進んだため，国民との間で雇用をめぐる競争が発生し，不満が高まっていた。また，これは単なる雇用問題だけではなく，外国人への偏見や敵意の増幅といった社会問題にもなりつつある。

2011年の総選挙以降，政府は外国人労働者の増加を制限することを明言し，2011年７月と2012年１月には外国人ホワイトカラー・専門技術者向け就業許可証（通称「EP」）発行の月収基準が引き上げられた。３月にはタン国務相（当時）が国

民優先の雇用や，主婦・高齢者の雇用促進に力を入れることを表明した。また4月には，外国人優先を明記した雇用広告に対して人材省が警告を発している。さらにタン国務相は雇用法の見直しにも言及し，適用対象の専門職・管理職への拡大，低所得層の保護強化などを表明した。これら一連の施策を受け，年央の外国人労働力人口は102万人に減少するなど，効果を表すかにみえた。

政府は引き続き7月にも，半熟練外国人労働者向け雇用許可証（通称「SP」）保有者の雇用上限を全従業員の25％から20％に引き下げ，SPとEP保有者の家族帯同も厳格化した。また，通産省は国民向けの高付加価値な雇用創出・人材育成につながる職業訓練助成を拡充し，さらに9月中旬には国会が，違法な外国人雇用の摘発・罰則を強化した外国人雇用法改正案を可決した。同月末にはタン人材相代行が，脱労働集約型と生産性向上促進のため，外国人労働者流入のさらなる引き締めを示唆した。こうした厳格化を受け，1～7月のEPとSPの申請却下率は30％となり，2011年の26％を上回った。10月後半には，EPから基準の低いSPに変更する者が増加していることから，SP発給基準がさらに厳格化された。

一方で，労働力不足や人件費上昇が見込まれるため，経済界からは懸念の声も相次いでいる。中華総商会の調査では，調査対象となった企業の半数近くが規制策の見直しを希望し，またシンガポール・ビジネス連盟の調査では中小企業の人件費は過去3年で29％上昇するなど厳しい状態にあり，外国人労働者の流入規制はコスト増に追い打ちをかけるとの見方を示している。

しかし，閣僚発言からは少なくとも短期間のうちには政策変更の意図がないことは明らかである。たとえば，シャンムガラトナム副首相兼財務相は5月の講演で，金融業界の雇用については業界を担いうる国民の人材育成に注力し，同時にEP発行基準の厳格化によって人材流入をコントロールする姿勢を表明した。また同氏は9月にも，建設業界による外国人労働者流入への規制緩和の要望に対して，業界支援は強化するが政策撤回はないとの意向を示している。10月後半にはタン人材相代行も，「景気後退局面では規制緩和を望む企業は多いが，今後はそうならない。変化を受け入れるべき」と発言をしている。

ただし，人件費上昇を生産性向上で吸収できなければインフレだけが昂進し，経済競争力は弱体化する可能性がある。また，外国人労働者に依存する分野は，飲食・ホテル・小売などのサービス業で顕著なように労働集約型の産業であり，生産性向上には限界がある。加えてEPやSPの規制が，本来はシンガポールが必要とする競争力ある人材をも遠ざけてしまうリスクも指摘されている。それゆ

えに，リー・クアンユー元首相は移民受け入れの継続はシンガポールに必要との認識を示し，また７月にはン・エンヘン国防相も，経済成長と外国人労働者の流入バランス維持は難題で，それには国民の支持が必要だが，過剰規制はシンガポールの競争力減退や生活の質の低下を招くと述べた。また９月には通産省が人口と経済に関する臨時報告書で，国内労働人口は2020年から減少するため，外国人労働者を受け入れなければ経済成長が減退するとの見解を示している。

こうしたことから，政府のバランス目標を含めた包括的方針の明確化が求められるなか，11月にはシャンムガラトナム副首相兼財務相が，政府の基本はシンガポールの労働力に占める外国人比率が，長期的に全体の３分の１を超えないようにすることとの考えを示した。また同氏は，政策を５～８年といった期間で固定せず，大枠を定めたなかで微調整する柔軟性を持たせるべきとも述べた。

このように政策的には大枠が示されつつあるが，副次的に派生してきた外国人労働者への反感拡大といった社会問題は，依然として根強いものがある。この状況に対して，イギリス系大手銀行スタンダード・チャータードの現地法人 CEO は，「シンガポール人は外国人を受け入れたがっていないと思われる風潮に留意すべき」と述べている。またウォン上級国務相は９月初旬，国民は寛大な心を持つべきとする意見を発表し，迷惑行為の多くは外国人によるものという思い込みを例に，社会の不協和音に警告を発している。

ところが，11月末に発生した公共交通会社 SMRT のストライキ事件は，国民と外国人労働者の不協和音を，かえって印象付ける結果となった。この事件は SMRT の中国本土系バス運転手が，シンガポール籍やマレーシア籍の運転手と比較して昇給幅が小さいことや，宿舎などの待遇が劣悪であることを理由に，11月26日から171人が座り込みの抗議活動を行い，27日にも88人が職場復帰しなかったことに端を発する。これは管理国家のシンガポールで26年ぶりのストライキとなっただけでなく，外国人労働者が起こしたという点で社会に大きな衝撃を与えた。政府は事件がほかの外国人労働者に波及することを恐れ，極めて迅速にこの行動を不法ストライキと認定，関係者を直ちに勾留し，首謀者５人を逮捕（うち４人を起訴），29人を強制送還とした。メディアでは SMRT の経営管理の問題を指摘する意見もあったが，多くの国民の反応は冷淡であり，ある世論調査では回答者の78％がストライキ参加者の処罰を求めるという回答をしていることは，国民と外国人労働者の間にある亀裂の根深さをうかがわせる。

なお，2012年には外国人流入への対策が，労働者向けのビザ厳格化だけでなく，

投資家向けの永住権付与にも影響を与えた点も注目される。たとえば，８月にはシンガポール金融管理局(MAS)が，一定金融資産の保有を条件とする永住権付与優遇制度「フィナンシャル・インベスターズ・スキーム」(2004年開始)を廃止した。これは2000万Ｓドル以上の資産を保有し，1000万Ｓドル以上(うち200万Ｓドルまで住宅投資に利用可能)を５年間シンガポールで保持することを条件に，永住権付与を優遇するものであった。このほか経済開発庁(EDB)が管轄する「グローバル投資プログラム」による永住権申請基準も，申請者が経営する企業の直近１年の売上高と過去３年間の平均売上高が，従来の最低3000万Ｓドル以上から5000万Ｓドル以上となり，不動産・建設関連企業の場合には２億Ｓドル以上にまで引き上げられている。

インフレ抑制と為替政策

近年のシンガポールはインフレ率が高止まりする一方で，外国人労働者の流入から賃金の伸びが抑制されている。これが国民の政治・社会に対する不満を引き起こし，2011年の総選挙で与党後退につながる遠因のひとつにもなった。このためインフレ率の推移は政府の重要な関心事であり，またその抑制手段としてＳドル高誘導の為替政策が重視されているため，この２つには密接な相関性がある。

MASは2012年のインフレ率(消費者物価上昇率)を4.5％と想定していたが，実際のインフレ率は4.6％となり，想定インフレ率を若干上回る数字となった。注目すべきは上半期に限定してみれば，インフレ率は全体平均5.1％となったのに対し，所得階層別でみると低所得層6.3％，中所得層5.2％，高所得層4.6％となった点である。これは賃金の低い伸び率と住宅関連の支出増加から，低所得層により厳しい状況が続いているためである。

政府はインフレ抑制のため，MASを通じてＳドルの名目実効為替レートの上昇誘導を行い，１月から４月には，Ｓドルが対米ドルで４％上昇した。しかし政策の実効性については，エコノミストの間で疑問が呈されはじめた。代表的なものが，政府は雇用問題での国民の不満を解消するため外国人労働者の流入抑制措置を打ち出しているが，これは人材供給不足から外国人労働者の賃金上昇，ひいてはインフレを招くものであり，インフレは為替政策では抑止できないという意見である。これに対して，リム・フンキャン通産相は４月前半の国会答弁で，不動産物件の供給増による価格抑制，企業・人材の生産性向上などでも対策を講じる必要があり，また依然としてＳドル高誘導はインフレ抑制に効果があるとの

見解を示した。

こうした政府の方針から，MAS は４月以降の為替政策について，S ドルの上昇ペースを「若干加速した小幅かつ緩やかな」ものにするとしたうえで，変動許容幅（バンド）を推定中心値から上下２％に縮小した。しかし５月から再発したギリシャ債務問題によって，世界的な米ドルへの資金シフトから S ドル安に転じ，この影響で６月のインフレ率は5.3％に達した。のちに欧州での危機が一段落すると，ふたたび当局の誘導もあって S ドル高に転じ，９月中旬には記録的な高値となった。さらに10月12日の MAS による為替政策見直しでは，根強いインフレや不安定な世界経済への警戒感から，４月における為替政策の維持が決定された。関連してリム通産相は，国会答弁で「S ドル高誘導は中期的にはインフレ抑制というマクロ経済政策の核心」と表明しつつも，輸出業者が不利益をこうむらないよう配慮し，インフレ抑制とのバランスをとる姿勢を強調した。

なお2013年のインフレ率について，MAS は3.5～4.5％との予測を示している。一部民間エコノミストの予測では，食料・燃料などで一時的な輸入物価の上昇が収まり，家賃や新車購入権などの国内インフレ要因も一巡し，景気減速から賃金上昇も抑制されることから，インフレ圧力は緩和されるとの見通しもある。

不動産価格の抑制問題

過去数年にわたる不動産価格の急上昇は，インフレ率を押し上げるだけでなく，国民の住宅取得にも影響を及ぼすなど，政府に対する大きな不満要因となってきた。このため政府は，とくに住宅セクターに的を絞って2009年から相次いで投機抑制策を導入してきた。

こうしたなかで2012年の住宅市場価格は，第１四半期には前年同期比0.1％減，第２四半期には0.4％増，第３四半期には0.6％増とほぼ横ばいの状態が続いた。これは投機抑制策の効果から高級物件の取引不振が続き，また公団住宅では新規と在庫の供給が増加した一方で，民間新築物件が国民による底堅い需要のなか，低金利や開発業者の販売促進などに後押しされて堅調を保ったためである。ところが７月に入ると，シンガポール３大銀行（DBS，UOB，OCBC）のひとつである UOB が期間50年の住宅ローン提供を開始すると発表したことから，政府はこの50年ローンへの警告をはじめとして，銀行業界に関連規則や審査手順の厳守・見直しを求める方針を打ち出した。さらに MAS は10月５日，住宅ローンを最長35年に制限し，30年を超えるローンの担保価値に対する貸付比率を引き下げる措置

を発表した。これについてシャンムガラトナム副首相兼財務相は，「市場鎮静化のためあらゆる措置をとり，金融安定性に動揺を与えるバブル発生を防ぐ」とのコメントを出した。これは９月にアメリカで第３回量的金融緩和（QE3）が実施され，いっそうの過剰流動性による資金が不動産市場に流入することを警戒した措置であった。それにもかかわらず第４四半期の住宅市場価格は1.8％の上昇を記録して，ふたたび価格上昇に拍車がかかる結果となった。なお，通年では2.8％の上昇と2011年の5.9％増の半分であったが，市況が前回底値を付けた2009年第２四半期と比較すると，いまだ59％の上昇となっている。

なお，前年から焦点となっていた外国人投資家による住宅物件取得の過熱について，不動産仲介会社の調査によれば，第１四半期の民間住宅取得シェアで外国人は前期比76％もの減少となり，購入者層内訳は外国人６％，永住権者16％，シンガポール人78％となった。年後半に入っても状況はほぼ変わらず，外国人７％，永住権者15.6％，シンガポール人77.4％であった。外国人のなかでとくに減少の著しかったのが中国本土系の投資家で，１～９月では前年比48％減少となった。これは2011年末に導入された外国人投資家への不動産取得者加算印紙税（ABSD）の増税に加えて，前述の外国人投資家に対する永住権付与プログラムの一部廃止・厳格化を嫌ったためともいわれている。

もっとも中国本土系を含めた投資家の資金は，規制強化と前後して住宅から商業・工業用不動産へシフトを始め，新たな問題を引き起こしている。とくに工場や倉庫などの工業用不動産価格は，2011年にも約27～30％の上昇をみせており，中小企業の経営にも影響を及ぼしつつあった。このため政府は，2011年12月には工業用地の供給を増やすと同時に，区分所有権の分割に制限を加えるなどの対策を打ち出したことから，2012年初頭には価格が年間で５～10％下落すると予測されていた。しかし，実際には研究開発拠点や物流業などの集中が継続し，また不動産投資信託や最終需要者の物件取得のみならず，個人投資家の市場参入も相次いだため，上半期は売買・賃貸ともに取引件数が上昇し，価格上昇率も15.7％にまで達した。さらに，銀行融資などを利用しない売買が都市再開発局のデータに反映されておらず，実際の工業用地取引件数はより多く，実勢価格も５～10％は高いとの指摘も出た。

このため７月に入ると，政府は工業用不動産価格の上昇抑制のため，政府保有地売却計画（GLS）に基づいて７月から12月に供給する工業用地の最長賃貸期限を，従来の60年から30年に制限した。また８月上旬には，通産省が工業用不動産への

新たな政策対応を示唆したうえで，中旬にはリム通産相が工業団地運営公社による中小企業向け工業用地の安定的な供給継続を約束した。さらに９月には，工業用不動産開発税が平均14.3％引き上げられた。この影響から，第３四半期には工業用不動産区分所有権の新規取引価格が若干の下落に転じたが，それでも依然として8.8％の上昇となった。もっとも工業用不動産賃貸料は１～９月で６％の上昇にとどまっており，取引価格が実需と乖離し，加熱の様相を強めている傾向を顕著にしている。こうしたことから11月上旬には通産省が，必要に応じて工業用地の追加供給を行い，引き続き抑制策に注力することを表明している。

金融セクターの動向

ユーロ圏での2011年の経済危機発生を受け，アジアでは欧州系金融機関が資金を引き揚げるなか，シンガポールの３大銀行は空白となった市場に進出し，通年の貸出伸び率が30％となる積極的な市場開拓に乗り出してきた。こうした動きは2012年も継続する一方で，５月中旬にはMASのラビ・メノン長官が「アジア系銀行の米ドル預貸率は高水準に達し，融資抑制の可能性が高い」として，市場拡大の限界を指摘した。また格付け会社のフィッチも，シンガポールの銀行はこの数年間でアジアの新しい市場に進出したが，これは高い成長が見込めた一方で，営業環境のリスクも高いとの見解を示し，大規模買収や融資急拡大は格下げ要因になると指摘している。

なお，アメリカの金融情報会社ブルームバーグがまとめた「世界最強の銀行20行」では，OCBCが2011年に引き続き世界１位に，またUOBは６位から７位，DBSは５位から８位とランクは下げたものの，３行すべてが世界10位に入る高い評価を得た。このほか，アメリカの金融業界誌『グローバル・ファイナンス』の発表した「世界の安全な銀行50行」では，アジアではDBSが世界13位，OCBCが14位，UOBが15位となり，域内では2011年に続き１～３位を独占した。

また，この10年ほどのシンガポールは，富裕層向けのプライベート・バンキングや資産運用ビジネスの拠点としても競争力強化に取り組んでおり，集積の動きは2012年にも継続している。たとえば２月中旬，スイスの大手プライベートバンクであるユリウス・ベアは，アジアでの事業拡大とスイスフラン高による本国での経費削減から，シンガポールへの部門移転や人員増強を進め，同地をアジア拠点とする意向を明らかにした。３月中旬には，OCBCのプライベート・バンキング部門であるバンク・オブ・シンガポールが，2014年までの運用資産額目標を

2011年末の315億米ドルから500億米ドルまで引き上げ，またDBSのプライベート・バンキング部門も2011年末380億米ドルから500億米ドルまで引き上げると表明し，人員拡充も明らかにした。さらに4月初旬にはクレディ・スイス・アセットマネジメントも，シンガポールでの運用資産急増から人員を拡大すると表明した。このほか，5月中旬にはJPモルガンの富裕層部門の責任者が香港から異動し，11月にはスイスのプライベートバンクであるユニオン・バンケール・プリヴェがフル・マーチャントバンク・ライセンスを申請して人員を増強するなど，金融業界のシンガポールでの成長・拡大が目立つ。この背景には，ユーロ圏経済危機でスイスやロンドンの地位が低下し，またアジア全体の経済力が急速に台頭するなか，シンガポールが資金・拠点の受け皿として成長していることがある。

2011年から始まった人民元オフショア・センター化の動向も，2012年にはとくに人民元建て決済の分野で拡充が顕著となった。これはシンガポールが香港と比較して規制が少ないことに加え，一定条件を満たしたオフショア貿易業者への税優遇制度(グローバル・トレーダー・プログラム)もあり，取引の一部が香港から移管される動きが発生したことによる。こうしたなかで10月5日，MASは中国銀行と中国工商銀行にフル・バンキング・ライセンスを付与した。この両行は，2011年のMASと中国人民銀行の合意に基づき，いずれかが中国人民銀行によって人民元建て取引の決済銀行に指定される予定で，実現の際には，従来は香港か中国本土を通していた人民元決済がシンガポールで可能になり，オフショア人民元取引を拡大する有力な手段となる。一連の動きは，現在のところ人民元建て決済で圧倒的シェアを持つ香港の優位を即座に揺るがすものではないが，世界第2位の人民元流動性を持つシンガポールが，もうひとつの人民元オフショア・センターとしての地位を固めるものであり，競争が進むことは確実とみられている。

このほか，金融セクターで注目すべき事象は，Sドル建ての債券発行が過去最高を記録した点である。歴史的な低金利水準から政府・企業などの発行体が相次いで起債したことに加え，債券市場の取引指標となるシンガポール国債が最上級AAA格を維持しており，市場が安定的な発行環境にあることも状況を後押しした。とくに3月には，初の30年物国債が21億Sドル発行されて2.26倍の応募超過を記録し，以降も国有企業，公団，共済保険，民間銀行，カジノ企業，さらにはオーストラリア，インド，香港，韓国などの外国企業が相次いでSドル建て債券を発行した。この結果，8月には発行高が約227億Sドルを記録し，通年では2010年の246億8000万Sドルを上回ると予想されている。これらの債券は，地元

投資家だけでなく外国人投資家が20～30％を購入しているといわれ，Sドル建て債券市場が発行体・投資家ともに裾野を広げながら成長していることがわかる。

対外関係

対ミャンマー関係

2012年のシンガポール外交で特筆すべきは，対ミャンマー関係の強化である。シンガポールはミャンマーの貿易相手国として第4位に位置し，またASEANのなかでもミャンマーの立場を尊重する姿勢を保ってきた。ミャンマーのテインセイン大統領による改革姿勢が鮮明となり，国際社会，とくにアメリカとの関係改善が具体化するなかで，シンガポールの対ミャンマー関係にもいくつかの動きがみられた。

まず1月には，テインセイン大統領がシンガポールを訪問し，シンガポールが公共政策，経済開発，人材育成の各分野で支援を約束した。また，3月6日にはシャンムガム外相が，対ミャンマー経済制裁の早期解除を望むと公式発言し，国際社会，とくにアメリカとの関係改善に期待を寄せた。同時に政府は，「ミャンマーは世界とのつながりを必要としており，シンガポールはよき仲介者になれる」（7月10日発表の国際企業庁による対ミャンマー経済進出白書）との役割を認識しており，そのための具体的な動きを加速させている。

5月末にアメリカの対ミャンマー経済制裁停止が発表されると，シンガポールは7月11日から4日間の日程でゴー・チョクトン名誉上級相（前首相）と関係閣僚，シンガポール・ビジネス連盟のミッション76社118人をミャンマーに送った。この訪問でゴー名誉上級相は，テインセイン大統領，閣僚，中央銀行総裁，大統領経済顧問，投資委員会などと相次いで会談し，経済開発や投資に向けた協力関係を確認している。同氏は，「開放が進んで今後10年で年8～10％成長となれば，シンガポールもその一員であるASEANへの貢献は大きい」と述べた。またテオ国務相は，国際企業庁のヤンゴン事務所を10月に開設すると述べた。

もっともゴー名誉上級相は，「（ミャンマー進出は）政治的リスクに加えて経済的リスクもある」「貧困撲滅のため，大統領は労働集約型産業の誘致を考えている」と述べている。このためシンガポールが協力できる分野としては，ノウハウを持っている経済特区や工業団地，さらには商業・住宅地域などの大規模開発に優位性があるとの考えを示している。また当面は人材育成などの分野から協力を

進める考えを示し，７月17日にはミャンマー労働省とシンガポール・ポリテクニックおよびテマセック・ファウンデーション（政府系企業傘下のNPO団体）との間で，労働力開発政策担当者のトレーニングを実施する覚書が調印された。

対米・対中関係

2011年以降，アメリカは台頭する中国を念頭に，明確にアジア太平洋へのシフトを開始した。とくに南シナ海問題などが顕在化するなかで，シンガポールへの最新鋭の沿岸海域戦闘艦（LCS）配備を宣言するなど，中国の海洋進出を牽制する動きを強めている。引き続き2012年も，６月にシンガポールで開催された「アジア安全保障会議」（通称「シャングリラ・ダイアローグ」，英国国際戦略研究所主催）ではパネッタ米国防長官が演説し，アジア太平洋でのアメリカの存在を高めるため，現在は太平洋と大西洋に50対50の割合で展開する艦艇割合が，2020年には60対40になると述べた。また，この会議期間中にパネッタ長官はン国防相と会談し，上記のLCS配備については2013年前半を目途に，シンガポールを母港としないローテーション形式で常時１隻を配備し，将来的には最大４隻を配備する方針で了承を取り付けている。

ただしシンガポールは，東シナ海や南シナ海などでの利害関係が複雑な領土・領海問題に対しては，従来通りのバランス外交を崩していない。たとえば９月８日にウラジオストックで開催されたAPEC首脳会議で，野田首相（当時）とリー首相が会談した際には，「国際社会の関心事項であって，国連海洋法条約など関連国際法の順守が重要」との原則論では認識を一致させており，同12日にはシンガポールを訪問したベトナムのグエン・フーチョン共産党書記長との会談でも，同様の認識を示している。また10月に訪問したオーストラリアでは，リー首相が「南シナ海領有権をめぐる中国や周辺国との争いに関し，国際法による『行動規範』策定交渉の早期開始を期待する」と述べ，またギラード首相も「両国は地域安定のためアメリカの存在を支持する」と述べている。しかし同時にリー首相は，「（南シナ海問題では）特定の側につかない」という慎重姿勢を変えてはおらず，従来通りのバランス外交を継続している。

こうした姿勢は当然ながら，シンガポールにとって第３位の貿易相手国であり，また2012年までの累積で560億米ドル以上の投資を行っている中国との関係に配慮したものである。リー首相は８月末から６日間の予定で中国を訪問，北京では中国指導部と相次いで会談し，また成都，天津などの各地では両国合弁の大規模

開発計画「シンガポール四川ハイテクイノベーションパーク」,「天津エコシティ」などを視察している。この際には,「発展する中国はシンガポールと経済面でお互いに協力できる」と表明しており，今後も中国との経済関係を積極拡大する姿勢を強調している。

FTA および TPP への関与

多方面との貿易・投資関係を国家生存の柱のひとつとするシンガポールは，各国・地域との FTA，あるいは環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)のような包括的経済枠組みへの関与に積極的である。2 月 9 日には，日本の TPP 交渉参加について二国間事前協議を行い，シンガポールは日本の交渉参加を支持している。2010年から続いていた EU との FTA 交渉については，物品貿易に加えてサービス，非関税障壁，政府調達，知的財産権なども含めた包括的合意を目指し，12月16日には交渉が成立した。また，2011年から協議されている台湾との実質的 FTA である「経済パートナー協定」(ASTEP)は，2012年内の締結が見込まれていたが，シンガポール側の要求で農産品・農産加工品分野での調整が長引き，年内妥結には至っていない。このほか，3 月にシンガポールを訪問したトルコのババジャン副首相が FTA 交渉に前向きな姿勢を示し，7 月にはシンガポールのイスワラン首相府相も「関係強化への FTA 検討は自然な流れ」との認識を示している。

その他の国との関係

隣接するマレーシアとの関係は引き続き良好で，近年は経済開発での共同事業が目立つ。たとえば2012年は，2011年のマレー鉄道用地返還の代償として，シンガポールが市内中心部の土地をマレーシアに提供し，これを両国の政府系投資会社が共同開発するプロジェクトのひとつ,「マリーナ・ワン」が着工した。また隣接するジョホール州南部の総合開発計画「イスカンダール」は，両国を接続する鉄道が2018年の開通を目指すなど具体化しつつある。この計画については，12月にシャンムガラトナム副首相兼財務相が「一部企業は国内での成長価値だけでなく，安い労働力や土地を確保できるマレーシアも利用できる」と発言している。これは土地・人件費の高騰するシンガポールには地域統括本部や研究開発を集中させ，コストの安いジョホールに低付加価値製造拠点などを進出させるという，シンガポールの補完地域としての役割を期待するものである。この発言を裏付けるように，経済開発庁は「イスカンダール」への多国籍企業の投資を奨励する動

きをみせている。このほか，シンガポールとクアラルンプールを結ぶ高速鉄道計画も，事業化調査と両国間協議が進展している。同計画では，すでに日本も新幹線方式導入の働きかけを開始しており，その行方が注目される。

なお日本との関係は引き続き良好である。要人往来としては，２月にズルキフリ国務相，４月にヴィヴィアン・バラクリシュナン国務相，６月にシャンムガム外相兼法相，10月にン国防相がそれぞれ来日している。また４月にはジャヤクマール元副首相への旭日大綬章授与が決定し，５月には皇居で親授式が行われた。これは同氏が外相在任中に両国間の経済連携協定（EPA）締結を提案し，さらに日本の対 ASEAN 外交を一貫して支持したことに対するものであった。同じく５月には，リー・クアンユー元首相が来日している。日本との経済関係も密接であり，2012年には多くの日本企業がシンガポールに地域統括会社を設置する動きが顕著であった。４月の ASEAN 外相会議では，シャンムガム外相が「ASEAN 域内の連結性向上は急務であり，これを実現するために域外の投資家や連携相手を模索している」として，とくに日本企業の役割に期待を表明している。

2013年の課題

2012年は，シンガポールが近年の経済成長のなかで抱えてきた諸問題について，2011年の総選挙で示された民意を受け，具体的な見直しと調整が行われた１年であった。とくにインフレ抑制，外国人労働者の流入管理，不動産市場のコントロール，インフラ逼迫などの解決に向けた具体的対応が模索され，実行に移されている。しかし，これらの諸問題はいずれかを抑制すればほかに影響が生じるという複雑な相関性を持っているうえに，都市国家であるシンガポールの存立には，引き続き経済競争力を維持することが欠かせないという現実がある。このためシンガポールは，リー首相の述べる３つの原則，すなわち「良質な成長」「外国人に対する開放性」「能力主義」を堅持しつつも，政策によって人為的に生じた社会の歪みに対する調整と均衡を図り，国家の持続的成長に向けた舵取りを，従来以上に慎重に進める必要に迫られている。2013年は，こうした方向性や施策の成果が表れはじめるなかで，将来に向けたシンガポールの評価が，いっそう問われる年となるであろう。

（新領域研究センター）

重要日誌　シンガポール　2012年

1月3日▶シャンムガラトナム副首相兼財務相，経済成長率が今後2年は潜在成長率を下回る見込みと表明。

10日▶中華総商会，2012年度予算編成への要望調査で，会員企業の半数近くが外国人労働者政策見直しを希望と表明。

15日▶リー首相，景気減速を乗り越えつつ，国内での建設・開発を継続し，現在と次の世代の将来に備え続けるべきと発言。

17日▶シンガポール金融管理局(MAS)，信用格付け会社への免許取得義務を導入。

31日▶統計局，第1四半期業況判断指数を製造業マイナス11，サービス業マイナス25と発表。

▶ASEAN＋3による域内経済監視機関「マクロ経済リサーチオフィス」(AMRO)が開所。

2月2日▶中小企業委員会，政府予算についての提言を発表。

9日▶政府，日本政府とのTPP事前協議で，日本参加支持を表明。

13日▶イスワラン首相府相，電力輸入実施の決定は時期尚早と発言。

15日▶労働者党，スキャンダルを理由に，同党所属ヤウ・シンリョン議員を除名処分と発表。

17日▶政府，2012年度予算案を発表。

20日▶アメリカのスタンダード・アンド・プアーズ，シンガポール国債格付けのAAAを維持。

25日▶次期駐日大使，チン・シアヨーン氏に決定。

28日▶2012年度予算案の議会審議が開始。

3月5日▶タン国務相，外国人メイドへの週休1日付与義務化を表明。

6日▶シャンムガム外相，対ミャンマー経済制裁の早期解除を望むと表明。

7日▶ルイ運輸相，炭素排出量に基づく車両税制の導入を表明。

13日▶リー首相，訪問先のインドネシアでユドヨノ大統領と会談。

▶ズルキフリ国務相が日本訪問。

23日▶統計局，2月CPIが前年同月比4.6%上昇と発表。

26日▶人材省，一部国籍の外国人単純労働者による最長就業許可期間を10年まで延長の意向表明。

28日▶初の30年物国債入札，2.26倍の応募超過。

4月2日▶シャンムガム外相，プノンペンで開催のASEAN外相会議にて，域内連結性向上に対する日本企業の役割は大きいと表明。

3日▶MAS，金融資産保有額による永住権付与制度(FIS)の終了を確認。

9日▶リム通産相，Sドル高はインフレ抑制効果を持つとの見解を表明。

11日▶シャンムガム外相，中南米投資会議でシンガポール・中南米間の貿易増加を予測。

15日▶経済開発庁，グローバル投資プログラムによる永住権付与の基準を引き上げ。

17日▶タン国務相，雇用法の適用対象や保護強化を軸に年内の見直しを表明。

23日▶オーストラリアのギラード首相が来訪し，リー首相と会談。

29日▶日本政府，ジャヤクマール元副首相への旭日大綬章授与を決定。

30日▶統計局，第2四半期業況判断指数を製造業プラス15，サービス業プラス6と発表。

5月9日▶アメリカ海軍高官，シンガポールへの沿岸海域戦闘艦配備を2013年春頃と表明。

11日▶朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の金永南最高人民会議常任委員長が来訪し，ト

ニー・タン大統領と会談。

17日▶通産省，第１四半期 GDP 改定値を前期比10.1％増加に修正。

22日▶シャンムガラトナム副首相兼財務相，外国人就業許可証の発行基準厳格化を表明。

26日▶ホーガン選挙区補欠選挙で野党が勝利。

６月１日▶アジア安全保障会議が開幕。

２日▶パネッタ米国防長官がン・エンヘン国防相と会談し，最新鋭戦闘艦のシンガポール配備で合意。

４日▶シャンムガム外相が日本訪問。

５日▶ MAS，世界イスラミック・バンキング・カンファレンス・アジアサミットを開催。

12日▶ゴー名誉上級相，11日からミャンマーを訪問し，テインセイン大統領と会談。

15日▶人材省，第１四半期全体失業率2.1％と発表。

▶ MAS，タイ中央銀行と民間銀行への現地通貨建て流動性供給に関する覚書に調印。

28日▶クリントン米国務長官，シンガポールをイラン産原油禁輸制裁措置から除外。

７月１日▶「シンガポール国際水週間」が開幕。

４日▶2011年12月の地下鉄（MRT）故障事件に関する調査委員会報告書が公表される。

10日▶テオ国務相，2011年度のカジノ税収は11億 S ドルと公表。

13日▶通産省，第２四半期 GDP 速報値が前期比1.1％減と発表。

15日▶ン国防相，経済成長と外国人労働者流入とのバランスの重要性を指摘。

19日▶シンガポール取引所，１部上場基準の強化を発表。

23日▶イスワラン首相府相，トルコとの FTA 締結に前向きの姿勢を表明。

25日▶ MAS，資本金の80億 S ドル増強を公表。

26日▶人材白書，今後10年間での公共交通・住宅・医療などインフラ増強に向けた投資拡大を明記。

31日▶リー首相，内閣改造（８月１日実施）と省庁再編（11月１日実施）を発表。

▶統計局，第３四半期業況判断指数を製造業プラス１，サービス業プラス２と発表。

８月６日▶コー国家開発相，2013年の公団住宅（HDB）供給数は最低２万戸との方針を表明。

８日▶リー首相，独立記念日前の演説で2012年成長率見通しを1.5～2.5％に修正。

14日▶リム通産相，工業用地の安定供給方針継続を表明。

21日▶シャンムガラトナム副首相兼財務相，立ち入った監督が安定した銀行・金融業の基盤になると表明。

22日▶パナソニック・シンガポール工場勤務の中国本土系労働者，ネット上で労働条件改善の主張を展開。

26日▶リー首相，社会保障費の増加から20年内の増税は不可避と表明。

31日▶リー首相が中国訪問。

９月３日▶イスワラン首相府相，良質な雇用創出の継続と人材流出の回避には経済成長持続が不可欠と表明。

８日▶リー首相，ウラジオストックでの APEC 首脳会議で野田首相（当時）と会談。

10日▶メキシコのカルデロン大統領がシンガポールを訪問。

▶シャンムガム外相，キャンベラでオーストラリア外相と会談し，南シナ海問題で両国は特定の側に立たないと表明。

12日▶ベトナムのグエン共産党書記長がシンガポールを訪問し，リー首相との会談にて

戦略的パートナーシップ協定調印で合意。

▶イギリスのウィリアム王子夫妻がシンガポールを訪問。

14日▶シャンムガラトナム副首相兼財務相，外国人労働者についての政策撤回はないと表明。

18日▶シンガポール取引所とマレーシア証券取引所がシステム相互接続を開始。

25日▶通産省，人口と経済に関する臨時報告書で，労働人口伸び率の限界から外国人労働者の受け入れは不可欠と指摘。

28日▶統計局，2012年年央の人口統計で総人口が531万4000人と発表。

30日▶タン人材相代行，外国人労働者流入のさらなる引き締め可能性に言及。

10月 3日▶シャンムガラトナム副首相兼財務相，会社法大幅改正について言及。

5日▶MAS，中国銀行と中国工商銀行にフル・バンキング・ライセンスを付与。

8日▶リー首相，ニュージーランドを訪問。

9日▶リー首相，第2四半期GDPの上方修正によって，景気後退回避の可能性を示唆。

10日▶リー首相，オーストラリアを訪問し，ギラード首相と会談。

▶ン国防相が訪日し，森本防衛相と会談。

11日▶内務省，ジュマー・イスラミアのメンバー2人を拘束。

15日▶リム通産相，Sドル高誘導は中長期的インフレ抑制というマクロ政策の要になると発言。

23日▶ウォーリン米国財務副長官，来訪。

25日▶タン人材相代行，外国人労働者流入規制は景気後退で緩和されないと表明。

11月 1日▶リー首相，経済の質が変化しており，資源有効活用で生産性向上に尽力し，高付加価値・知識集約型産業構造を目指すと発言。

9日▶改正外国人人材雇用法が施行。

12日▶人材省，臨時報告書で2030年には現在比15万人以上の外国人労働力が必要との試算を発表。

15日▶イスワラン首相府相，カジノ規制の基本姿勢には変化なしと表明。

16日▶通産省，第3四半期GDP改定値を前期比5.9％減に下方修正。

▶第4代最高裁長官にサンダレシュ・メノン判事(元検事総長)が就任。

17日▶クリントン米国務長官が来訪し，リー首相と会談。

20日▶シャンムガラトナム副首相兼財務相，外国人労働力についての政府の役割は，今後10年間の割合が労働力全体の3分の1を超えない状態を保つことと表明。

26日▶公共交通会社SMRTの中国本土系バス運転手171人，待遇不満から抗議活動を開始。

27日▶政府，SMRTの中国本土系バス運転手88人の乗務拒否を不法ストライキと認定。

12月 2日▶人民行動党(PAP)党大会が開幕。

9日▶テオ副首相，バスなど国内公共サービス従事者の賃上げは利用者コストに影響と表明。

12日▶パーマー国会議長，スキャンダルで辞職を表明。

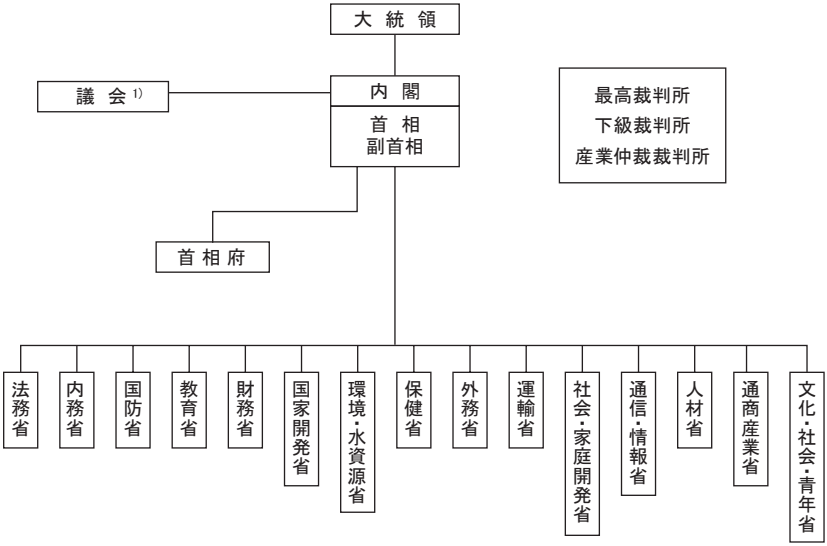
16日▶EUと包括的なFTAの締結で合意。

19日▶リム通産相，第4四半期成長率は前期とほぼ同水準と述べる。

31日▶リー首相，新年に向けた演説で2012年のGDP成長率が1.2％に減速し，2013年の成長率は1～3％との見通しを表明。

参考資料　シンガポール　2012年

①　国家機構図（2012年12月末現在）



（注）　1）一院制，議員数87（任期５年）。与党・人民行動党81議席，野党６議席。

②　閣僚名簿（2012年12月末現在）

首相　Lee Hsien Loong
副首相兼国家安全調整相兼内務相　Teo Chee Hean
副首相兼財務相　Tharman Shanmugaratnam
通商産業相　Lim Hng Kiang
首相府相　Lim Swee Say
通信・情報相　Yaacob Ibrahim
国家開発相　Khaw Boon Wan
国防相　Ng Eng Hen
環境・水資源相　Vivian Balakrishnan
外務相兼法務相　K. Shanmugam
保健相　Gan Kim Yong
運輸相　Lui Tuck Yew
首相府相兼第２内務相兼第２通産相　S. Iswaran
教育相　Heng Swee Keat
首相府相兼第２環境・水資源相兼第２外相　Grace Fu Hai Yien
社会・家庭開発相代行兼上級国務相（国防担当）　Chan Chun Sing
人材相代行兼上級国務相（国家開発担当）　Tan Chuan Jin
文化・社会・青年相代行兼上級国務相（通信・情報担当）　Lawrence Wong

主要統計　シンガポール　2012年

1　基礎統計

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
総人口(1,000人)	4,401.4	4,588.6	4,839.4	4,987.6	5,076.7	5,183.7	5,312.4
居住者(1,000人)	3,525.9	3,583.1	3,642.7	3,733.9	3,771.7	3,789.3	3,818.2
消費者物価上昇率(%)	1.0	2.1	6.6	0.6	2.8	5.2	4.6
失業率(%)	2.7	2.1	2.2	3.0	2.2	2.0	2.0
為替レート(1米ドル＝Sドル，年平均)	1.5889	1.5071	1.4148	1.4545	1.3635	1.2579	1.2497

（注）　総人口は居住権者と非居住権者から構成される。居住権者はシンガポール国民と永住権保有者から構成される。

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2012* および Statistics Singapore ウェブサイト（http://www.singstat.gov.sg）。

2　支出別国内総生産（名目価格）

（単位：100万 Sドル）

	2009	2010	2011	2012
消費支出	135,783.7	150,681.2	161,911.0	168,922.2
民間	106,922.0	117,680.5	127,915.5	135,551.8
政府	28,861.7	33,000.7	33,995.5	33,370.4
総固定資本形成	74,312.7	74,254.1	78,029.2	83,368.5
在庫増減	−5,763.0	−6,599.8	−3,894.0	9,927.5
財・サービス貿易収支	69,224.7	93,153.9	92,269.1	76,611.6
統計誤差	1,097.2	4,431.8	5,777.4	6,730.7
国内総生産(GDP)	274,655.3	315,921.2	334,092.7	345,560.5
海外純要素所得	−14,712.6	−1,532.0	−2,746.0	−3,919.6
国民総所得(GNI)	259,942.7	314,389.2	331,346.7	341,640.9
1人当たりGNI(Sドル)	52,118	61,928	63,921	64,310

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2012.*

3　産業別国内総生産（実質：2005年価格）

（単位：100万 Sドル）

	2009	2010	2011	2012
財生産産業	72,479.4	90,364.1	97,012.6	98,169.7
製造業	58,217.8	75,492.8	81,356.5	81,425.8
建設業	10,510.9	10,920.1	11,602.9	12,555.6
電気・ガス・水道	3,640.8	3,837.0	3,935.3	4,069.0
その他	109.9	114.2	117.9	119.3
サービス業	160,321.4	178,173.0	186,280.3	188,543.4
卸・小売業	40,279.3	45,892.9	46,624.5	46,290.7
運輸・倉庫	22,721.5	24,216.5	25,136.5	25,817.9
ホテル・レストラン	4,573.7	5,227.3	5,658.2	5,816.3
情報・通信	9,674.4	10,390.8	10,759.8	11,042.4
金融サービス	30,117.7	33,583.8	36,574.8	36,742.3
ビジネスサービス	29,394.5	31,765.3	32,715.7	33,997.2
その他サービス	23,560.3	27,096.4	28,810.8	28,836.6
所有住宅帰属価値	6,315.3	6,295.3	6,303.2	6,345.9
物品税	10,443.7	11,614.3	11,632.3	12,142.5
国内総生産(GDP)	239,116.1	274,832.4	289,596.1	293,059.0
GDP成長率(%)	−0.8	14.8	5.2	1.3

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2012.*

4　国・地域別貿易額

（単位：100万Sドル）

	輸入				輸出			
	2009	2010	2011	2012	2009	2010	2011	2012
アジア	236,094.1	290,501.7	317,518.2	328,159.1	278,626.9	343,924.9	367,364.5	365,577.2
米州	52,204.0	59,728.4	64,493.9	63,799.6	43,910.5	49,943.9	53,644.0	51,875.6
欧州	59,740.0	65,907.0	70,040.7	73,149.1	40,096.4	50,262.8	51,988.3	49,668.7
オセアニア	6,858.7	5,597.4	6,086.1	7,160.3	20,830.2	24,183.1	29,433.3	31,410.4
アフリカ	1,402.5	1,487.4	1,516.1	2,286.0	7,654.2	10,526.0	12,311.1	11,797.5
合計	356,299.2	423,221.8	459,655.1	474,554.2	391,118.2	478,840.7	514,741.2	510,329.4

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2012.*

5　国際収支

（単位：100万Sドル）

	2009	2010	2011	2012
経常収支	48,700.1	84,572.3	82,161.7	64,279.9
貿易収支	71,721.1	90,005.9	91,395.9	76,127.1
輸出	419,694.1	505,879.1	546,103.2	544,587.5
輸入	347,973.0	415,873.2	454,707.3	468,460.4
サービス収支	−2,496.4	3,148.0	837.2	484.5
所得収支	−14,712.6	−1,532.0	−2,746.0	−3,919.6
移転収支	−5,812.0	−7,049.6	−7,361.4	−8,412.1
資本・金融収支	−35,737.0	−30,505.9	−55,600.3	−35,586.3
金融収支	−35,737.0	−30,505.9	−55,600.3	−35,586.3
直接投資	1,292.2	38,562.0	37,322.4	41,952.7
ポートフォリオ投資	−60,693.1	−53,124.6	−16,086.3	−61,447.1
金融デリバティブ	−20,485.2	−2,505.5	−14,945.3	−19,960.9
その他投資	44,149.1	−13,437.8	−61,891.1	3,869.0
調整項目	3,493.1	3,414.1	−5,073.7	3,912.3
総合収支	16,456.2	57,480.5	21,487.7	32,605.9

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2012.*

6　財政収支

（単位：100万 Sドル）

	2009	2010	2011	2012
運営歳入	37,872.1	44,581.2	50,985.5	54,284.3
税収	35,272.4	40,662.2	46,171.8	48,755.1
所得税	16,884.2	18,276.8	20,976.2	21,896.2
資産税	2,003.7	2,598.3	3,813.3	3,651.3
車両税	1,787.0	1,892.8	1,868.4	1,901.2
関税	2,079.7	2,089.7	2,107.5	2,144.6
賭博税	1,726.2	2,119.6	2,342.7	2,342.0
印紙税	1,989.1	3,096.9	3,259.0	3,968.1
消費税	6,632.5	7,699.3	8,913.9	8,742.6
その他	2,170.0	2,888.9	2,890.7	4,109.1
手数料	2,423.0	3,778.9	4,472.9	5,220.7
その他歳入	176.8	140.0	340.8	308.6
運営歳出	29,871.1	32,754.8	35,010.6	34,810.3
国防・外交	13,548.1	14,311.0	13,727.7	13,645.3
社会開発	13,464.9	15,399.7	17,719.8	17,475.0
教育	7,418.6	8,517.4	9,929.0	9,248.4
保健	2,763.9	3,070.4	3,500.6	3,899.4
社会開発・青少年・スポーツ	1,403.8	1,793.2	1,854.5	1,802.8
情報・通信・芸術	422.6	472.7	522.1	546.0
環境・水資源	661.5	660.6	746.4	803.4
国家開発	794.5	885.4	1,167.2	1,174.9
経済開発	1,786.7	1,913.9	2,198.1	2,371.2
運輸	372.1	420.0	481.6	475.5
通商産業	652.0	673.0	688.5	725.6
人材	721.9	745.7	876.3	967.6
情報通信・メディア開発	40.7	75.2	151.7	202.4
政府行政	1,071.4	1,130.2	1,365.1	1,318.8
開発歳出	10,611.8	11,294.6	11,760.8	12,460.6

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2012.*

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Singapore

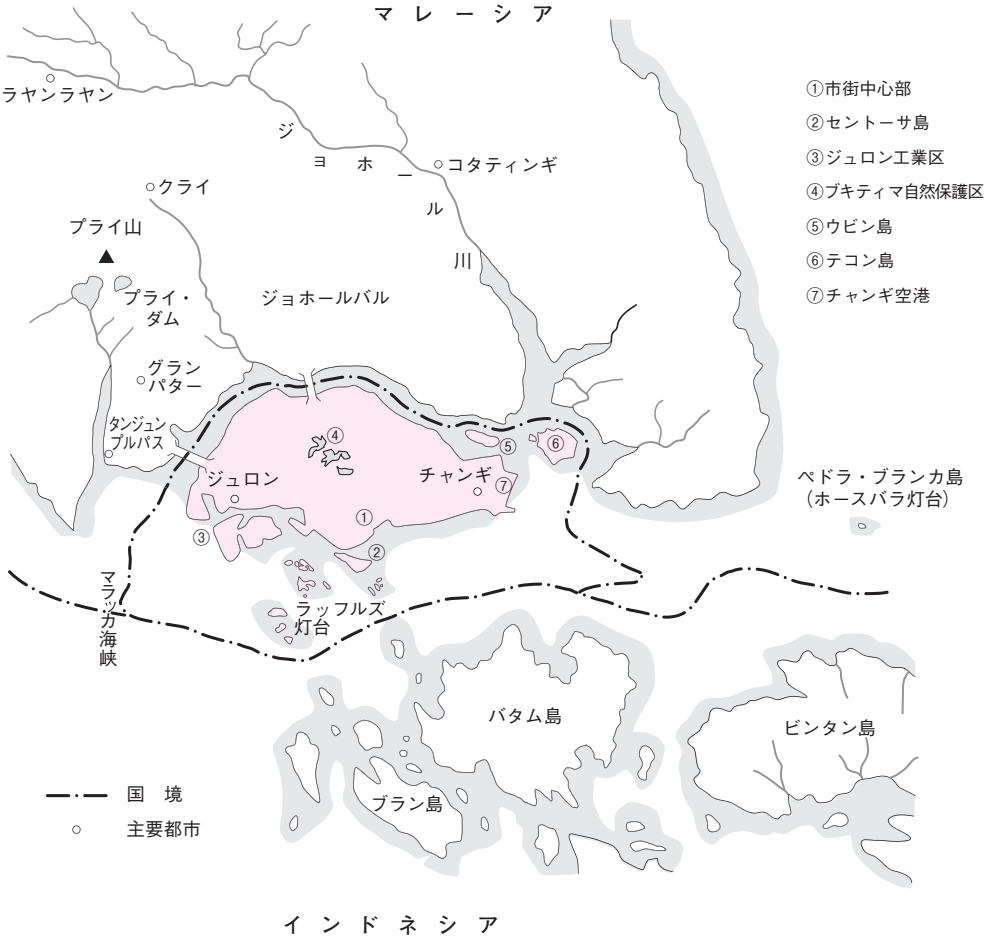
2013

2013年のシンガポール

国内政治 p.063
経　　済 p.066
社　　会 p.071
対外関係 p.075
重要日誌 p.079
参考資料 p.081
主要統計 p.082

シンガポール

シンガポール共和国		宗　教	仏教，イスラーム教，キリスト教，ヒンドゥー教
面　積	716.1km^2	政　体	共和制
人　口	540万人(2013年央推計，うちシンガポール国民，永住者385万人)	元　首	トニー・タン・ケンヤム大統領(2011年９月就任，任期６年)
国　語：マレー語		通　貨	シンガポール・ドル(１米ドル＝1.2513Sドル，2013年平均)
公用語：マレー語，英語，中国語，タミル語		会計年度	４月～３月



明確化しつつある国家運営モデルの変化

久末 亮一（ひさすえ りょういち）

概　況

2013年のシンガポールは，政治面では，指導層が今後の国家運営モデルの変化に踏み込んで言及するという，これまでにない意思表示が行われた。リー・シェンロン首相は，少子高齢化による人口減少や価値観の多様化のなかで，今後の政府は公平な社会構築に向けた役割が拡大すると述べた。これを反映して，2013年度予算案や人民行動党（PAP）の党規約改正では，富の再分配，社会福祉の充実，低所得層保護などが打ち出された。もっとも，これは必要に応じた漸進主義であり，PAP が国家運営に指導的役割を果たすという基本姿勢には変化がない。それは2013年中に施行された，新しいウェブサイト規制からも明らかである。

経済面では，GDP 成長率が通年で4.1％となり，インフレ率も2.4％と落ち着いて推移した。上昇を続けてきた不動産価格も，年初に2009年以来通算 7 回目の価格抑制策が実施され，以降も断続的に対策がとられた。これにより，通年の住宅価格は1.2％の上昇にとどまり，2008年以来の小幅上昇率となった。経済ハブとしての競争力も，不断の強化が図られている。人民元オフショア・センター化の動きでは，中国系銀行による人民元決済サービスが開始されて具体的前進をみせた。また，宇宙関連産業や金取引など新分野の育成に加えて，伝統的に強みを発揮してきた空運・海運分野でもインフラ拡張や税制優遇などを実施している。

社会情勢面では，近年に続き，外国人労働力の流入による人口急増とインフラ逼迫が議論となっている。こうしたなかで，政府は2030年の総人口を650万～690万人と予測した『人口白書』を発表したが，国民の間には移民政策への根強い批判もみられるなど，波紋を広げた。一方で，外国人労働力の規制は強化され，一部では非熟練労働者の不足による雇用の需給ギャップも発生しているが，政府は痛みを伴う移行でも継続する姿勢を崩していない。なお，2013年はデング熱の感染拡大，汚職問題，外国人労働者による暴動も発生しており，シンガポールが国

の信頼の証として克服してきた類いの諸問題が頻発した。

対外関係面では，首脳の相互訪問などによる日本との往来が活発になり，米中との間でもパワーバランスの変化を睨みながら，慎重なバランス外交を継続している。このほか，マレーシアとの高速鉄道建設が具体的進展をみせ，台湾との自由貿易協定やベトナムとの戦略的パートナーシップ協定なども締結されている。

国内政治

修正されつつある国家運営モデル

シンガポールではこの数年，建国以来の政権与党であるPAPへの逆風が続いている。2011年の総選挙では野党が歴史的躍進を遂げ，同年の大統領選挙でも与党系非主流候補が善戦し，2012年の国会補欠選挙では野党候補が当選している。この流れは，近年の政府による施策が国民の不満を招いてきた結果であった。これを受けて政府は，内閣改造，交通システムや社会福祉の改善，住宅価格高騰の抑制，外国人労働力の流入規制など，政策の調整を実施してきた。

しかし，リー首相をはじめとした指導層も，低コストと効率優先という建国以来のモデルのなかでの政策調整では，将来直面する諸問題を解決できないことも認識している。これは2013年に，指導層が今後の国家運営モデルの変化に踏み込んで言及するという，それまでのシンガポールにはみられなかった意思表示をしたことからも明らかである。

たとえば，リー首相は８月８日の建国記念日メッセージで，社会，教育政策について抜本的に見直す考えを示した。また，８月11日にはゴー・チョクトン名誉上級相が，転換点のなかで政府と国民は新しい合意を必要としており，過去に有効だった政策も見直しや修正をしなければ，シンガポールは衰退すると警告した。さらに，８月19日にはリー首相が，「これまで我々を導いた道筋とは異なる道であり，もはや後戻りはない」との姿勢を再度強調した。これを受けて，12月８日のPAP党大会では，25年ぶりに党規約が改正され，高齢者福祉や低所得層保護が盛り込まれるなどの転換が示された。

もっとも，国家運営モデルの修正とは，あくまでも必要に応じた漸進主義であり，PAPが指導的役割を果たすという基本姿勢には，変化がない点も確認できる。たとえば，リー首相は「経済競争力の維持には政治が重要であり，正しい政治のあり方とは，政党が相互に争うのではなく，国家が直面する問題に一致して取り

組むことである」(7月5日発言)とも強調している。

こうした姿勢は，ニュースや分析記事を提供するウェブサイトへの，新たな規制からも明らかである。5月28日，通信・情報省は，シンガポールのニュースや分析記事を定期提供するウェブサイトを，すべて免許制にすると発表した。具体的には，シンガポールの情報を1週間にひとつ以上提供し，1カ月5万人以上の在住者がアクセスするウェブサイトは，5万Sドルの保証金預託で免許登録(毎年更新が必要)し，また，メディア開発庁(MDA)の削除命令は24時間以内に履行する，という内容である。さらに法改正によって，2014年には海外にホスティングされるウェブサイトも，同様の規制が実施される予定である。これは近年の政権与党への反発が，批判的内容・意見を掲載する独立系ウェブサイトによって拡散されているとの認識が，政府内に根強いためである。

この新規制は，ネット空間での表現の自由を制約するとの強い反発を巻き起こしたが，政府は「ネット規制を強めることを意図していない」「ニュースサイト編集に影響を及ぼすものではない」(ヤーコブ・イブラヒム通信・情報相)と否定した。しかし実際には，シンガポールの政治，社会，時事問題を報道・議論するウェブサイトが規制を受けている。11月には，政治・社会問題をテーマとする「インディペンデント」と「ブレックファースト・ネットワーク」がMDAから免許登録を命令され，また外国から運営資金の提供を受けないようにとの指導が出された。これに対して国際的ハッカー集団「アノニマス」は激しく反発し，11月5日にはサイバー攻撃を呼び掛けた。リー首相は6日，「シンガポールのネットワークを攻撃・脅迫する者に法の裁きを受けさせる」と警告したが，首相府，大統領府，学校，国立美術館などのウェブサイトが，相次いで攻撃を受けた。

予算案の提出

2月25日，2013年度予算案が国会に提出された。この内容で目立ったのが，(1)企業の負担軽減，(2)富の再分配強化，の2点である。

まず(1)をみると，近年に強化されてきた外国人労働者の流入規制による労働力逼迫とコスト上昇への支援，さらには国民の雇用機会に公平性を提供するためとして，シンガポール人従業員の賃上げ分40%の政府補助，3年間の時限措置として法人所得税の30%還付が盛り込まれた。一方で，外国人労働力の流入規制は強化され，後述のように雇用税引き上げなどを実施するとした。

また(2)をみると，低所得層収入補助の支給対象30%拡大と金額25%増額，消

費税クーポン配布の２倍拡大，未就学児童支援予算を２倍の30億Ｓドルに拡大，医療費政府負担を30％から40％に拡大，医療補助の所得基準緩和や対象拡大，貧困層医療支援の基礎基金と年間補助の大幅増額，2030年までの総合病院・地域診療所の大量増設が盛り込まれた。一方で，高級住宅の不動産税を2014年１月から段階的に最高16％（従来６％）に，自動車付加登録税を車両本体価格３万Ｓドル以上140％，５万Ｓドル以上180％に引き上げるなど，富裕層の負担を強化した。

この内容は，中低所得層の社会福祉への不満が大きい現状に，政府として応えたものである。一方で，現在の税収レベルでは，今後予想される社会福祉の支出増大を賄えないことは確実で，それを約半数の国民が不安と考えるなかでは，将来的に富裕層を中心とした負担増が予測される。

国会補欠選挙，その他の政界動向

政権与党への逆風が継続していることは，１月に実施されたパンゴール・イースト選挙区（１人区）国会補欠選挙の野党勝利で明らかとなった。この国会補欠選挙は，2012年12月に当時の国会議長でPAP所属のマイケル・パーマー議員が，同党女性職員と不適切な関係にあったことを追及され，辞職したことによる。16日の候補者受付では，PAPのコー・ポークーン，労働者党（WP）のリー・リリャン，改革党（RP）のケネス・ジャヤラトナム，シンガポール民主同盟（DA）のデズモンド・リムが立候補した。当初，この選挙は野党の準備不足に加えて，同選挙区が伝統的な与党地盤であることから，PAPに有利と考えられていた。しかし，26日の投開票では，WPのリー候補が投票総数の54.5％（１万6038票）を得て勝利する衝撃的な結果となった。一方で，当選が有力視されていたPAPのコー候補の得票率は43.7％（１万2856票）にとどまった。前年の国会補欠選挙に続いて野党連勝となったことは，国民の根深い不満を改めて印象づけるものとなった。

このほかの政界動向としては，国会議長の交代と内閣の小規模改造がある。前者については，１月８日にリー首相がハリマ・ヤーコブ国務相（社会・家庭開発担当）を国会議長に指名すると表明し，14日に国会で選出された。また，内閣改造は８月28日発表，９月１日付で実施された。内容をみると，チャン・チュンシン社会・家庭開発相代行兼国防担当上級国務相（前陸軍司令官）が社会・家庭開発相兼第二国防相に昇格。エイミー・コー国務相（保健・人材担当）とジョセフィーヌ・テオ国務相（財務・運輸担当）が上級国務相に昇格。モハマド・マリキ上級政務次官（国防・国家開発担当）とシム・アン上級政務次官（教育・通信・情報担当）

が国務相に昇格。タン・チュアンジン人材相代行の国家開発担当兼任が解除。デズモンド・リー議員が国家開発担当相，ロー・エンリン議員が社会・家庭開発担当政務次官に任命された。2011年および2012年の内閣改造に続いて若手や女性の積極登用が目立っており，次世代のシンガポールを担う後継指導層育成という目的がより明確化しているといえる。

経　済

景気動向

2013年のシンガポール経済は，GDP 成長率が通年で4.1％となり，前年の1.9％を上回った。各期推移(季節調整済み，前期比・年率換算)をみると，第１四半期1.5％，第２四半期14.9％，第３四半期0.3％，第４四半期6.1％であった。

第１四半期は，建設業とサービス業が伸びたものの，製造業の減少が影響して低い伸び率にとどまった。第２四半期は，非石油地場輸出などの貿易が低迷したものの，金融・保険や商業などのサービス業が大きく牽引した。第３四半期は，製造業や建設業が減速して低迷したものの , 年初見通しの通年１～３％成長は達成確実となり，11月21日には通産省が通年成長率予測を3.5～４％に上方修正している。第４四半期は，製造業が低迷したものの，建設業やサービス業の伸びが貢献した。

2014年の経済成長見通しについて，通産省は2.0～4.0％としているが，アメリカの財政問題やユーロ圏の経済問題が顕在化すれば，予想を下回るとの見通しも示している。リー首相は，2014年初頭の国民向けメッセージで，「これからは低成長の時代となるため，生産性向上によってのみ実質賃金増が維持可能」「競争力を維持して，国民に望ましい雇用を創出する必要がある」と述べている。

なお，物価については，消費者物価指数(CPI)上昇率が2012年の4.6％から2013年は2.4％に縮小した。具体的推移をみると前年同期比で，第１四半期4.0％，第２四半期1.6％，第３四半期1.8％，第４四半期2.0％となった。内容をみると，労働需給逼迫と賃上げによる人件費上昇が物価に転嫁される一方，S ドル高為替政策の維持で輸入インフレは抑制され，全体では穏やかなインフレ率に終始した。このため金融管理局(MAS)の年２回の金融政策会合(４月と10月)では，インフレ抑制と経済成長のバランスを考慮し，「緩やかな S ドルの値上がりを容認する」という為替政策の維持を決定している。

不動産価格の動向

2009年から急上昇を開始した不動産価格は，民間住宅指数を例にみれば，2011年には前年比5.9％の上昇を記録したが，その後は価格抑制策の効果によって，2012年は2.8％，2013年は1.2％の上昇に鈍化している。

不動産価格の上昇は，インフレ率の押し上げだけでなく，国民の住宅取得にも悪影響をもたらしてきた。政府は2009年から2012年に合計６回の価格抑制策を実施したが，それでも2012年第４四半期の住宅価格は前期比1.8％上昇と，2011年第２四半期以来の高い上昇率となった。

このため，2013年１月11日には第７回目の価格抑制策を決定し，12日から実施された。内容は，(1)外国人に課す「不動産取得者加算印紙税」を10％から15％に引き上げる，(2)永住者に課す同税を１軒目購入５％，２軒目購入10％とする，(3)国民に課す同税を，従来は３軒目購入から３％としていたのを，２軒目７％，３軒目10％に改定する，(4)個人が組む２軒目以降の担保掛目を60％から50％に引き下げる，(5)法人が組む担保掛目を40％から20％に引き下げる，(6)工業用不動産を転売する場合，取得後１年以内15％，２年以内10％，３年以内５％の印紙税を売り手に課税する，などの幅広いものである。この施策の目的は，民間住宅取引の30％を占めるとされる投資目的取引の抑制にあり，１軒目を購入する国民に影響を及ぼさないよう配慮している。また，１月18日にはコー・ブンワン国家開発相が，2016年までに約20万戸の住宅を供給すると発表し，１月29日発表の『人口白書』でも，2030年までに70万戸を供給することが公表された。

こうした施策を受けて，第１四半期の住宅価格は民間・公団ともに上昇率が鈍化し，取引額1000万Ｓドル以上の高額投資用不動産取引も，金額ベースで前期比39％減の50億Ｓドル，外国人と永住者の購入比率は全体の26.7％まで低下した。第２四半期には，民間住宅価格は新築で１％，中古価格も0.5％と４年ぶりの低い上昇率となり，外国人と永住者の購入比率も全体の21.2％まで低下した。

しかし，政府は抑制策を緩めることなく，６月末には新規制を実施した。この内容は，(1)住宅購入者が組む新規ローンの返済額を月収の60％以下に抑制，(2)ローン借り手名義の親族名利用禁止，などである。さらに，８月には公団住宅(HDB)購入について，(1)永住権取得から３年は中古HDB購入不可，(2)HDB購入ローンの返済額を月収の35％以下から30％以下に引き下げ，返済年数も同ローンで30年から25年，銀行融資も35年から30年に短縮する，などの対策を発表した。こうした厳しい対応によって，2014年には住宅価格上昇率の抑制が予測さ

れている。

また，近年の抑制策強化と前後して，住宅から工業用不動産に資金がシフトし，価格が急上昇していた。このため政府は，2012年には工業用地の賃貸期限短縮，用地安定供給の確約，工業用不動産開発税の引き上げ，用地の追加放出などを実施し，2013年１月には上述の転売者への印紙税課税を実施した。これによって工業用不動産取引は，2012年月平均322件から2013年第１四半期全体では完成物件319件，未完成物件138件と減少し，価格も借地権30年物件4.2％減，同60年物件４％減，同99年物件1.6％減，期限なし3.5％減と下落に転じた。そこで資金は商業用不動産に向かう気配をみせたが，都市開発庁は３月26日に先回りする形で，新築の商業ビル内店舗の最小床面積を50平方メートルに設定するなど，同セクターへの資金流入を制限する構えである。

金融セクターの動向

シンガポールは世界的に著名な「グローバル・フィナンシャル・センター・インデックス」(GFCI, Z/YEN Group 調査)で，世界第４位に位置づけられる金融センターである。その制度は強固であると同時に，不断の機能強化が図られており，高い信頼性を維持している。しかし，この信頼性には一部の格付け機関から疑問が示された。

７月15日，アメリカの格付け機関ムーディーズ・インベスターズ・サービス(MCO)は，シンガポールの銀行セクター格付けを「Aa1」と最高レベルに維持したが，中期的見通しを「ネガティブ」に引き下げた。理由としては，(1)住宅ローンを中心とした家計負債の増加によって，金利上昇時の返済延滞リスクが増大し，銀行経営に影響を与える，(2)世界的な金融緩和縮小と金利上昇が進めば，新興市場から資金が引き揚げられ，シンガポールの銀行が活動する地域でも資産や担保価値に圧力が加わる可能性がある，などが指摘された。

これに対して MAS は翌16日に，シンガポールの銀行セクターは健全であり，金利上昇に直面しても対応可能な資本力をもつとの声明を発表した。また，７月31日にはアメリカの格付け機関スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が，シンガポールの銀行セクターの格付けを「AA －」，見通しを「安定的」にそれぞれ維持した。S&P は，金利上昇は深刻な問題にはならず，銀行の流動性や資産内容も良好であり，仮に下振れしても十分な留保金を積んでいると評価した。

この内容は，IMF が４月と５月に実施し，11月に公表したシンガポールの金

融システム安定評価テストでも裏付けられている。その結果は，仮に２年で不動産価格が50％下落しても住宅ローン返済不履行には抵抗力がある，シンガポールの金融システムは高度に発展しており規制や監督も良好，銀行の健全性指標は強固というものであった。むしろ懸念材料としては，資産価格の高騰による内外での融資拡大が挙げられている。

2011年から戦略的に取り組んできた，人民元のオフショア・センター化にも大きな進展があった。２月中旬に中国人民銀行は，中国工商銀行シンガポール支店を人民元決済銀行に指定した。これにより，従来は香港を通していた人民元決済がシンガポールでも可能となった。５月27日，中国工商銀行シンガポール支店は，特定銀行向けに人民元決済サービスの提供を開始した。取引初日には20億元，７月末までには4700件，2500億元相当の決済を実施した。人民元預金口座も1400億元を突破し，2012年12月と比較して40％の増加となった。こうした背景には，ASEAN と中国の輸出入総額が過去５年で70％近く増加するなか，ASEAN 側の輸出超過によって流入増加が予測される人民元の取り込みがある。たとえば，シンガポール企業の10社に１社は人民元建て決済を利用しており，その数は今後も増加すると予測される。MAS のリョン総裁補佐は，「今後も人民元の国際化は発展し，アジアの金融図式を大きく変える可能性がある。金融センターであるシンガポールは，早急に人民元取引への対応力を向上させ，将来に備えることが重要」と述べている。10月22日には，シンガポールと中国の二国間合同委員会で，相互通貨の直接交換，シンガポール金融機関への「人民元適格外国機関投資家」資格付与と最大500億元の投資枠設定が取り決められた。12月４日には，シンガポール証券取引所（SGX）が，香港証券取引所（HKEX）との人民元建て商品の開発，データセンター連結，規制方針について提携すると発表した。

2013年には，イスラーム金融ビジネス振興策の議論というもうひとつの動きがみられた。３月初旬，MAS は同月末に期限を迎えるイスラーム金融ビジネスへの優遇税率を延長しないと決定した。イスラーム金融の世界市場は１兆3000億米ドル規模で，毎年15％前後の拡大をみせており，これについてシンガポールは早くから着目し，2004年から振興策を開始していた。隣国マレーシアはスクーク（イスラーム債）の2001～2013年初頭までの発行額世界シェアが，リンギ建て79.8％，外貨建て12.4％に達するのとは対照的に，シンガポールはＳドル建て0.05％，外貨建て0.41％でしかなかった。これはマレーシアがイスラーム国として，当該金融商品がイスラーム法に適法か否かを審議する機能を持ち，認可期間

がわずか２週間であるのと比較して，この機能を持たないシンガポールは２カ月かかるなどのデメリットがあるためである。こうしたことから，３月の税制優遇廃止によって，政府がイスラーム金融ビジネスの振興を断念したとの観測も流れた。しかし，４月３日にはMASのン総裁補佐が，「イスラーム金融は金融業の重要な一部で，今後も振興を援助する」と述べ，また，６月４日にもリム・フンキャン通産相が振興は断念せず，イスラーム金融商品の認可，監督，税制などを見直すと表明した。

ビジネス・ハブとしての機能強化

資源のない都市国家であるシンガポールは，地の利を生かしたビジネス・ハブとしての機能を，つねに強化してきた。イギリスの『エコノミスト』誌が１月７日に発表した「2013アジア・ビジネス・アウトルック」では，生活コストや不動産価格の上昇，労働力不足などによって，多国籍企業のアジア拠点として魅力が低下しているとも指摘している。しかし，同じく『エコノミスト』誌の世界都市競争力順位でシンガポールは３位に入り，大手会計事務所アーンスト・ヤングの「グローバル化指数調査」でも，香港に次いで２位となっている。こうしたなかで，戦略的なビジネス・ハブ化への試みが続いている。

そのひとつが，宇宙関連産業の育成策である。２月21日，政府は同分野を育成するため，経済開発庁（EDB）傘下に宇宙技術産業局を新設し，研究機関や企業を支援すると発表した。現在，同分野は高付加価値産業として，2012年の関連売上高が87億Sドルを記録し，２万人の雇用を創出している。こうしたなか，シンガポール・テクノロジーズ・エンジニアリングは，国産商業衛星を設計・開発すると発表し，2015年の運用開始を目指すなど，今後の発展が期待されている。

シンガポールを知的財産取引のハブにする計画も浮上している。４月１日，政府は同取引を戦略的に発展させるための10年計画を発表した。この計画では，知的財産取引を新たな成長分野と位置づけ，その申請，管理，紛争解決などの手段を整備することで，ハブ化を進める方針が示された。

金保管センターとしての強化も，具体的進展をみせている。同分野は2012年10月，金取引の商品・サービス税（GST，消費税に相当）免除が決定してから弾みがついている。たとえば，世界的な貴金属・貴重品の輸送・保管企業であるマルカ・アミットは２年で金保管能力を２倍に，同業のブリンクスは３倍に拡大し，ドイツ銀行は200トンの保管庫を開設，JPモルガンもサービスを開始している。

この動きは，2008年以降の世界的な金融経済危機を受けて金の現物保有が急増する一方で，欧州の保管センターであったスイスが各国政府に口座情報を開示し，アジアの保管センターであった香港も中国の政治的影響を受けはじめたと考えられていることも関係している。シンガポールは，現在はロンドンで値決めされている金価格についても，アジア時間帯の参考価格算出機能を誘致すべく，ロンドン貴金属市場協会との協議を開始するなど，アジアの金取引ハブを目指している。

伝統的に強みを発揮してきた空運・海運ハブの分野も，不断の競争力強化に努めている。チャンギ国際空港は2010年4000万人の取り扱いを突破して以降，2011年4650万人，2012年5120万人を記録している。この能力拡充のため，２月には年間取り扱い能力1600万人が可能な第４ターミナルに13億Ｓドルの投資が決定され，2017年に完工予定である。また，2020年の完成を目指して第３滑走路の建設も開始され，さらに８月30日には，年間取り扱い能力5000万人の第５ターミナル建設計画が，2025年の完成を目指して始動すると発表された。これによって，現在の取り扱い能力である年間7000万人は，2017年8500万人，2025年１億3500万人まで拡大する。これについてテオ・チーヒエン国務相は，「迅速に行動することで，拡大するアジア航空市場でのシェアを確保する」としている。このほか４月11日には，港湾競争力をいっそう強化するための施策も発表された。その内容は，港湾税の20％割り戻しや引き下げ，トン税の50％割り戻し，環境対応型シンガポール船籍の登録税75％引き下げ，クリーン燃料・汚染抑止技術使用船への入港税引き下げなどである。これにより，シンガポールに入港する船舶の83％はコストが低下すると予測され，世界的な港湾競争力が強化される。

社　会

将来の人口政策についての議論

近年，シンガポールの争点となっているのが，外国人労働力の大量流入による人口急増と，これによるインフラの逼迫である。シンガポールは，外国人労働力を社会のさまざまな分野で活用することで，その社会活力を維持してきた。しかし，近年は単純労働だけでなく，専門性の高い職域でも外国人の流入が進み，国民との雇用競争から社会の不満が高まっていた。また，外国人労働力流入による人口増加は各種インフラの逼迫をもたらし，社会問題となっている。

こうした問題への関心が高まるなか，政府は１月29日に，2030年の総人口を

650万～690万人と予測した『人口白書：活力に満ちたシンガポールのための持続可能な人口』を公表した。仮定では少子高齢化で人口減少が2025年から始まるとし，これを避けるため，(1)住宅，出産，育児，ライフ・ワーク・バランス，育児休暇などの改善による結婚・出産奨励措置(2013年度予算20億Sドル計上)を導入する，(2)永住者人口を50万～60万人に設定して，永住権を毎年3万人に付与，さらに毎年1万5000～2万人の永住者に市民権を付与する，としている。これにより2030年の人口は，居住者420万～440万人(国民360万～380万人＋永住者60万人)，外国人230万～250万人と予測している。なお，現状から150万人前後の人口増を見込むと，現在も逼迫する住宅やインフラはさらに不足するため，白書は住宅70万戸の建設や都市輸送網の敷設距離を2倍に拡大することなども打ち出している。

この白書が出された背景は，シャンムガム外相兼法相が述べるように，「起こりうる状況について議論を活発化させる」ことであった。すなわち，人口増加率は2009年来最低の1.6%，年齢65歳以上の高齢者比率も11.7%まで拡大して人口減少が進む一方，外国人の流入制限により労働活力が低減するなかで，避けては通れない問題を現時点から検討するという戦略的な目的がある。

人口白書の国会議論は，2月4日から5日間行われ，4日には意見を述べた議員の多くが国民人口の減少によるアイデンティティ希薄化を懸念，5日には労働者党(WP)が対案を提出して批判姿勢を強調した。議論総括ではリー首相が，外国人労働力の流入抑制，市民権付与の抑制，永住者人口の50万人前後維持などを表明し，政策全体は2020年を目途に見直すとも言及した。承認議決では与党77人が賛成したものの，野党全員と指名議員の一部13人が反対票を投じた。国民の間でも白書と政策への批判は根強く，2月16日にはホンリム公園に設置され有名無実となっていた「スピーカーズ・コーナー」(国民が自由に意見を述べることができるとする場所)に4000人もの市民が集まり，12人の代表が批判意見を展開するという，シンガポールでは珍しい光景もみられた。

継続する外国人労働力の流入規制

近年のシンガポールで議論の的となってきた外国人労働力については，2013年も流入規制が強化された。1月12日，ターマン・シャンムガラトナム副首相兼財務相は，企業には労働需給逼迫と人件費上昇は懸念事項であり，「コスト面での支援策は講じるが，外国人労働力の流入規制は緩めない。経済構造を再構築しな

ければ，５年後も労働力は逼迫したままで企業も影響を受ける。痛みを伴う移行であっても継続する」として，外国人労働力への依存軽減を進めると同時に，生産性向上と高付加価値産業への移行推進を明言した。

これに先立つ１月10日に人材省は，(1)外国人向け就業ビザの「就業パス」(EP)，「Sパス」(SP)，「ワークパーミット」(WP)の申請・発給・更新手数料を４月１日から大幅に引き上げる，(2)外国人労働者雇用税を2013年７月から２年で段階的に引き上げる，(3)外国人労働者の全従業員に対する割合を45％(2012年には50％)から40％に引き下げる，(4)SPの審査基準を厳格化して雇用枠を縮小する，(5)SPとEPの賃金基準を引き上げる，(6)外国人起業家向け「アントレ・パス」の審査要件を強化する，などを決定した。さらに，９月23日にはEPの基準賃金引き上げを含む規制再強化が発表された。

この規制強化に対して，２月上旬にはシンガポール・ビジネス連盟，中小企業協会，日本を含む９つの外国商工会議所が，労働者不足の深刻化を懸念する要望書を提出した。３月の予算審議では，国民に公平な雇用機会を与えるべきとの主張がある一方で，流入抑制によってシンガポールが外国人嫌いになりつつあるとのイメージを払拭し，優秀な人材を歓迎するメッセージを発信すべきとの議論も出た。リー首相もこの点を懸念しており，５月１日のメーデー演説では，「ビジネスや海外人材を歓迎していないという誤ったシグナルを送るべきではない。シンガポールのコストは低くないが競争力と活力に満ち，プレミアムを支払う価値があるという名声を維持すべき」と述べた。

しかし，規制強化によって低賃金の非熟練労働者が不足し，雇用の需給ギャップも深刻化している。たとえば，2012年９月の調査では６カ月以上も埋まらない非熟練労働者向け求人は４割近くとなり，2013年半ばの調査でも47％の企業は人材確保が困難という結果がある。政府は人材不足を生産性向上でカバーすることを目指しており，各種支援プログラムや助成基金を用意し，また，６月にはレストラン，小売り，ホテルなどのサービス業で，WPに許可された職種以外の兼務を認めた。しかし，リー首相も５月１日のメーデー演説で認めたように，現在のところ「目覚ましい進展はなく，生産性向上には時間がかかる」のが現実である。

よみがえる過去の弊害

シンガポールは東南アジアでも，伝染病，汚職，暴動といった問題を克服し，域内随一の信頼性を獲得することで，強い競争力を維持してきた。ところが2013

年に相次いだ事件は，克服したはずの弊害がよみがえった印象を与えた。

そのひとつが，デング熱の流行である。デング熱は熱帯病の一種であり，出血性では死に至る可能性もある。蚊が媒介するため，公衆衛生レベルが密接に関連する問題でもある。これまでもシンガポールでは時々の流行があったものの，基本的にはコントロールに成功していた。しかし，2012年12月からの感染拡大は，2013年１月第４週に入ると過去５年間で最多の267人の新規患者を出し，２月第２週には322人を記録した。合計ベースでは２月中旬1800人，３月末3100人，４月末5200人，５月末8600人，６月初旬9200人が感染し，そのうち25％が入院した。当初は郊外，とくに東部に集中したが，北部や西部にも拡大し，10月には中心部の世界的繁華街オーチャード地区でも18人の感染者が発生した。10月末には１週間で500人が感染するなど拡大し，合計１万8000人以上が感染，６人が死亡した。保健省（MOH）はペスト・コントロールを強化し，国家環境庁（NEA）は家屋立ち入り検査などを実施したが，感染拡大を阻止できなかったことは，公衆衛生的にきわめて安全というシンガポールの信頼性を，大きく損なうものであった。

近年では汚職の頻発も問題となっている。2012年は中央麻薬取締局の現職・前任の長官や，シンガポール国立大学法学部教授による不正容疑が発覚して話題となったが，2013年７月には首相直属の汚職調査局（CPIB）の若手幹部が，170万Sドルの公金横領や局所有車の不正流用などで告訴された。この幹部は，横領資金をカジノで浪費しており，その職位とあわせて波紋を呼んだ。10月には外務省儀典局長が贈答品経理を不正操作し，８万9000Sドルを横領した容疑で逮捕されている。このように相次ぐ不正疑惑の是正のため，人事院は財務，調達，業界監督の地位にある公務員の定期異動や長期休暇取得の義務化を導入した。

しかし，もっとも衝撃的であったのは，12月に発生した暴動であった。これは12月８日夜，観光地としても有名なリトル・インディア地区にて，バス事故でインド人労働者が死亡したことを契機に，南アジア系の外国人労働者400人以上が起こしたもので，９台の警察・救急車両が破壊・放火され，警官18人が負傷した。警察は特殊部隊とグルカ兵部隊300人を投入して鎮圧した。リー首相は「重大な事件で，発端が何であれ暴力・破壊といった犯罪は許されない。必ず犯人を特定して法の下に裁く」と述べた。逮捕・起訴された外国人労働者は28人に上り，このほか53人が国外退去処分となった。この事件は，1969年以降は暴動のなかったシンガポール社会に大きな衝撃を与えた。しかも，2012年に発生した26年ぶりの大規模ストライキ事件と同様に，外国人労働者によって引き起こされたという点

でも，国民からの強い反発を招いている。外国人労働者と国民の軋轢に苦慮する政府は事態を重視し，リー首相は事件翌日の９日，Facebook で「今回の暴動が外国人労働者への差別につながらないように」と国民に訴えた。

対外関係

対日関係

都市国家のシンガポールにとって，外交は国際社会での生存を確かにするための手段である。シャンムガム外相兼法相は，「領土は小さいが，経済と政治の成功や外交努力によって，国際社会でも存在感をもっている。外交はシンガポールの安全保障にとって重要である」（８月５日）と述べている。この発言が象徴するように，シンガポールは国連や ASEAN でも積極的に活動し，30以上の国・地域と自由貿易協定を結ぶなど，活発な外交活動を繰り広げている。

こうしたなかで2013年に特筆すべきは，日本との往来が活発であった点である。１月11日には，岸田文雄外相が東南アジア歴訪の途中でシンガポールを訪問し，リー首相やシャンムガム外相兼法相と会談した。岸田外相は，ASEAN 有力国であり地域経済ハブでもあるシンガポールとの関係重視を表明し，シンガポール側からは日本のリーダーシップ発揮への期待が表明された。３月13日には，訪日したゴー・チョクトン名誉上級相（前首相）が安倍首相と会談し，日本の環太平洋経済連携協定（TPP）参加や ASEAN 関与強化を支持する発言があった。さらに５月21～24日には，リー首相が日本を公式訪問し，22日には安倍首相との会談が行われた。シンガポール側は2002年に締結した経済連携協定（EPA）の抜本的改善を要請すると同時に，日本の TPP 協議参加は「きわめて望ましい」と評価した。

７月26日には，安倍首相が日本の現職首相としては11年ぶりにシンガポールを訪問し，リー首相と会談した。席上では，東アジア地域包括的経済連携（RCEP）や TPP 交渉推進への連携が確認され，日本側からは憲法改正や集団的自衛権の行使容認について説明があり，安全保障分野での協力拡大でも合意した。この訪問にあわせ，日本銀行と MAS は金融協力協定を締結した。

さらに12月中旬にはリー首相が，日本と ASEAN の友好協力40周年を記念する「日・ASEAN 特別首脳会議」出席のため再訪日し，13日には安倍首相と会談した。この席上では，2014年５月開催予定の「アジア安全保障会議」（通称「シャングリラ・ダイアローグ」，国際戦略研究所［イギリス］主催）への安倍首相参加が実

現する運びとなり，そのほかに航空サービス協定自由化，東アジア情勢などについての意見交換が行われた。

近年にないほど活発な動きをみせた2013年の日本とシンガポールの外交は，シンガポール側からすると，安倍政権の誕生によって日本が経済的・外交的な復活を遂げる可能性を考慮したうえで，関係を強化したいという思惑がある。日本側からすると，とくに対中関係が緊迫化するなか，一部加盟国が同様の問題を抱えるASEANとの連携を目指すうえで，域内外交に影響力のあるシンガポールとの関係強化が必要であると判断したものである。

対米・対中関係

2011年以降，アメリカは台頭する中国を念頭にアジア太平洋への再シフトを開始したが，その動きは安定していない。こうしたなかでシンガポールは慎重なバランス外交を行っている。

４月２日，訪米したリー首相はワシントンでオバマ大統領との会談に臨んだ。このなかでリー首相は，アメリカのアジアへのいっそうの関与を歓迎し，これをシンガポールも支援すると述べた。この後の共同記者会見では，オバマ大統領が二国間関係を「特別なものであり，傑出した経済パートナー」と述べ，「アメリカとアジア諸国が安全保障と経済繁栄を得るための助言をシンガポールに求める」との強い表現を用い，期待を表明している。とくに両国間では経済のみならず，地域における安全保障政策でも密接な関係があることは，周知の事実である。

安全保障面では，４月18日には，2011年に発表されていた米海軍の最新鋭沿岸海域戦闘艦(LCS)のシンガポール常駐について，その１隻目が配備された。12月には中国が東シナ海上空に設定した「防空識別圏」について，訪米したン・エンヘン国防相とヘーゲル国防長官が会談後，両国は深い懸念を共有していると表明した。なお，11月にはオーストラリア紙の報道によって，アメリカとオーストラリアによる対インドネシアおよび対マレーシアの盗聴工作に，シンガポールが便宜を図っていた事実も明らかとなった。

一方で，リー首相は８月25～31日の日程で中国を公式訪問している。26日には李克強首相と，二国間の政治関係進化，ASEAN・中国自由貿易協定の見直しなどを話し合った。リー首相は同日に習近平国家主席とも会談している。しかし，この席上では習国家主席が，「中国の重大な関心事についてASEANが理解し，支持するように求める」と発言して関心を集めた。この発言は，東シナ海と南シ

ナ海で中国が引き起こしている摩擦を念頭に，中国への支持を明確化するよう，従来よりも一歩踏み込んだ要求をしたといえる。これに対してリー首相は，二国間関係の持続的発展に期待を表明し，「シンガポールは中国とASEANの関係発展のためにも，積極的役割を果たす用意がある」と述べるにとどまった。

マレー半島の高速鉄道計画

2013年は，シンガポールとクアラルンプールを結ぶ高速鉄道計画で具体的な進展がみられた。2月19日，シンガポールを訪問したマレーシアのナジブ首相は，リー首相と会談し，2020年までに高速鉄道の完成を目指すことで合意した。12月6日には，両国が建設推進合同委員会の設置で合意し，2014年には具体的計画を発表する見通しとなった。

現在のところ，両国政府がインフラ建設を資金援助し，運営は民間委託する官民パートナーシップ(PPP)方式が構想されている。総工費は，マレーシア政府試算で300億～400億リンギ(約900億～1200億円)を想定し，途中5駅(スレンバン［ヌグリスンビラン州］，アイル・クロー［マラッカ州］，ムアル［ジョホール州］，バト・パハ［同］，イスカンダル［同］)が設置見込みとなっている。

運営委託業者には，マレーシアのUEMグループとアラ・グループによるコンソーシアム，YTLグループ，DRBハイコムなどが参入を企図していると伝えられる。インフラやシステムの納入を目指して日本企業も早期から動いており，2月5日にはJR東日本もシンガポールに事務所を開設している。こうした動きには日本政府も支援を表明しており，12月に訪日したリー首相が安倍首相と会談した際にも高速鉄道が話題となった。リー首相は，「日本には新幹線技術があり，高速鉄道計画にも関心がある。高品質で信頼性の高い技術を誇っており，シンガポールは日本の提案を歓迎する」と表明している。

その他の注目事項

多方面との貿易・投資関係を重視するシンガポールは，各国・地域とのFTAやTPPに積極的である。たとえば，日本のTPP交渉参加について，シンガポールは早期から支持を表明していたが，4月の日本政府による交渉参加表明を受けて，「地域の経済成長を刺激する協定において，日本は重要なパートナーになると確信する」との歓迎声明を出している。また，11月7日には，交渉に時間を要していた台湾とのFTAも締結された。これにより，シンガポールから台湾への

輸出品目の97％は関税が即時撤廃，残りは３年以内に順次撤廃され，台湾からシンガポールへの輸出品目の100％が無税となる。

このほか，シンガポールは９月11日，ベトナムと戦略的パートナーシップ協定を締結した。これはアメリカ，フランスに次いで３番目であり，内容は，政治，経済，軍事，安全保障などの各分野で，二国間関係を強化するものである。シンガポールはベトナムからみて２番目の投資国であり，経済面では工業団地の開発，航空分野の市場開放，金融分野での技術協力を促進し，今後の観光，貿易，投資の拡大を目指すとしている。軍事面では演習などの交流強化，政治面では両国首脳のホットライン開設や政府機関交流を促進するとしている。

2014年の課題

2013年のシンガポールでもっとも大きな出来事は，従来の国家運営モデルを修正する動きが，明確に確認されたことである。それまでの低コスト・効率優先のあり方から，社会のバランスや富の再分配を重視したあり方に転換すると宣言したことは，少子高齢化や価値観の多様化に直面する社会の現実を反映している。

無論，資源のない都市国家シンガポールは，生存のための発展と拡大を維持する必要に迫られている。したがって，PAP が主導する秩序ある統治という基本自体には変化がなく，急速な社会体制の変化は考えにくい。しかし，国家指導層は，諸条件の変化から将来的な国のあり方に変容が避けられないことも認識している。

このようななかで，シンガポールの将来を占ううえでも，2014年は前年に明確化された大きな方向性の修正とともに，政治・経済・社会の各方面で，どのような具体的政策が実施されるのかが注目される。　（在香港海外派遣員）

重要日誌　シンガポール　2013年

1月10日▶人材省，外国人労働者への新規制を発表。

11日▶岸田外相，来訪。リー首相，シャンムガム外相兼法相と会談。

12日▶国家開発省，通算7回目となる不動産価格抑制策を実施。

14日▶ハリマ・ヤーコブ前国務相，初の女性国会議長に選出。

18日▶コー国家開発相，2016年までの住宅20万戸供給を表明。

26日▶パンゴール・イースト選挙区の国会議員補欠選挙で労働者党が勝利。

29日▶人材省，人口白書を公表。

2月14日▶地下鉄(MRT)ニュートン駅で火災。

16日▶ホンリム公園で4000人の市民が人口白書を批判する集会に参加。

19日▶マレーシアのナジブ首相，来訪。リー首相と会談。両国間高速鉄道の建設で合意。

21日▶経済開発庁，宇宙関連産業の支援育成策を発表。

25日▶政府，2013年度予算案を国会に提出。

26日▶経済開発庁，1月工業生産高は前年同月比0.4%減と発表。

3月1日▶国家開発省，ホテル・商業用地開発税の大幅引き上げを実施。

4日▶クレメンティ・ロードで道路陥没事故が発生。

11日▶ターマン副首相兼財務相，中小企業支援策の詳細発表。

13日▶ゴー・チョクトン名誉上級相(前首相)，訪日し，安倍首相と会談。

26日▶統計局，2月消費者物価指数は前年同月比4.9%上昇と発表。

4月1日▶政府特別委員会，知的財産取引ハブの形成にむけた振興計画を発表。

2日▶リー首相，訪問先のワシントンでオバマ大統領と会談。

3日▶ンMAS総裁補佐，イスラーム金融ビジネス振興策を継続と表明。

11日▶運輸省，港湾競争力の強化に向けた優遇策を発表。

12日▶通産省，第1四半期国内総生産は前年同期比0.6%減と発表。

18日▶米海軍，沿岸海域戦闘艦(LCS)1隻目をシンガポールに配備完了。

5月11日▶当局，マーライオン公園で不法集会に参加したマレーシア人21人を逮捕。

22日▶リー首相，日本を公式訪問。安倍首相と会談。

27日▶中国工商銀行シンガポール支店，オフショア人民元決済サービスを開始。

28日▶通信・情報省，ニュースや分析記事を掲載するウェブサイトへの新規制を発表。

6月4日▶リム通産相，イスラーム金融ビジネス振興策の見直しを表明。

24日▶政府，ピーク時のMRT混雑緩和のため，一部駅での早朝通勤無料化を開始。

27日▶経済開発庁，5月の工業生産高は前年同月比2.1%増と発表。

7月5日▶リー首相，「経済競争力を維持するには政治安定が重要」と発言。

15日▶米格付け機関ムーディーズ，シンガポール銀行セクターの中期格付け見通しを「ネガティブ」に引き下げ。

21日▶路線バスの横転事故で乗客1人が死亡。

26日▶安倍首相，来訪。リー首相と会談。

8月1日▶人材省，6月失業率は2.1%と発表。

5日▶リー首相，サンクトペテルブルクで開催されたG20首脳会議にゲスト出席。

8日▶リー首相，公正な社会を構築するため政府の役割を拡大すると発言。

11日▶ゴー名誉上級相，転換点のシンガポールは政府と国民の新しい合意が必要と発言。

12日▶通産省，第2四半期国内総生産は前年同期比3.8％増と発表。

19日▶リー首相，国家運営モデルについて，「これまで我々を導いた道筋とは異なる道であり，もはや後戻りはない」と発言。

26日▶リー首相，訪問先の北京で習近平国家主席，李克強首相と会談。

30日▶テオ国務相，チャンギ国際空港第5ターミナルの建設計画を発表。

9月1日▶内閣改造が実施される。

10日▶リー首相，アジア金融危機の再発はないと言明。

11日▶リー首相，ハノイでグエン・タン・ズン首相と会談し，戦略的パートナーシップ協定を締結。

16日▶リー・クアンユー元首相，90歳の誕生日を迎える。

24日▶統計局，8月消費者物価指数は前年同月比2.0％上昇と発表。

10月6日▶リー首相，米政府機関の一部閉鎖はアメリカの政治システムに有益ではないと発言。

7日▶リー首相，バリ島で開催のAPEC首脳会議に参加。

14日▶MAS，金融政策会合で為替政策の現状維持決定。

22日▶シンガポール・中国の二国間合同委員会，通貨直接交換などで合意。

24日▶統計局，9月消費者物価指数は前年同月比1.6％上昇と発表。

11月5日▶ハッカー集団アノニマス，シンガポールへの攻撃を呼び掛け。

6日▶リー首相，ハッカー集団の攻撃には断固とした法的措置をとると明言。

7日▶シンガポールと台湾の自由貿易協定(FTA)締結。

11日▶都市再開発庁，10～15年先までの国土開発基本計画案を発表。

21日▶通産省，通年経済成長率予測を3.5～4％に上方修正。

25日▶統計局，10月消費者物価指数は前年同月比2％上昇と発表。

12月4日▶シンガポール証券取引所と香港証券取引所，人民元建て商品の開発などで提携と発表。

6日▶シンガポールとマレーシア，高速鉄道建設推進合同委員会の設置で合意。

8日▶リトル・インディア地区で400人規模の暴動が発生。

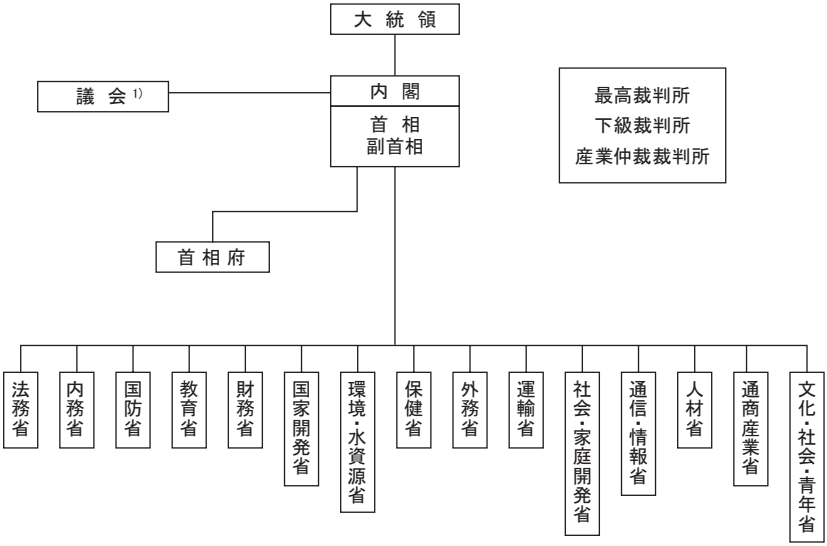
10日▶リー首相，韓国を公式訪問。

13日▶リー首相，訪日中の東京で安倍首相と会談。

23日▶統計局，11月消費者物価指数は前年同月比2.6％上昇と発表。

参考資料　シンガポール　2013年

① 国家機構図（2013年12月末現在）



（注）　1）一院制，議員数87（任期５年）。与党・人民行動党80議席，野党７議席。

② 閣僚名簿（2013年12月末現在）

首相　Lee Hsien Loong
副首相兼国家安全調整相兼内務相　Teo Chee Hean
副首相兼財務相　Tharman Shanmugaratnam
通商産業相　Lim Hng Kiang
首相府相　Lim Swee Say
通信・情報相　Yaacob Ibrahim
国家開発相　Khaw Boon Wan
国防相　Ng Eng Hen
環境・水資源相　Vivian Balakrishnan
外務相兼法務相　K. Shanmugam
保健相　Gan Kim Yong
運輸相　Lui Tuck Yew
首相府相兼第２内務相兼第２通産相　S. Iswaran
教育相　Heng Swee Keat
首相府相兼第２環境・水資源相兼第２外相　Grace Fu Hai Yien
社会・家庭開発相兼第２国防相　Chan Chun Sing
人材相代行　Tan Chuan Jin
文化・社会・青年相代行兼上級国務相（通信・情報担当）　Lawrence Wong

主要統計　シンガポール　2013年

1　基礎統計

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
総人口(1,000人)	4,588.6	4,839.4	4,987.6	5,076.7	5,183.7	5,312.4	5,399.2
居住者(1,000人)	3,583.1	3,642.7	3,733.9	3,771.7	3,789.3	3,818.2	3,844.8
消費者物価上昇率(%)	2.1	6.6	0.6	2.8	5.2	4.6	2.4
失業率(%)	2.1	2.2	3.0	2.2	2.0	2.0	1.9
為替レート(1米ドル＝Sドル，年平均)	1.5071	1.4148	1.4545	1.3635	1.2579	1.2497	1.2513

（注）　総人口は居住権者と非居住権者から構成される。居住権者はシンガポール国民と永住権保有者から構成される。

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2013* および Statistics Singapore ウェブサイト (http://www.singstat.gov.sg)。

2　支出別国内総生産(名目価格)

（単位：100万 Sドル）

	2010	2011	2012	2013
消費支出	150,682.8	161,423.6	171,110.3	180,345.2
民間	117,748.8	127,643.4	137,384.9	142,126.1
政府	32,934.0	33,780.2	33,725.4	38,219.1
総固定資本形成	74,666.4	78,223.3	85,618.0	85,467.5
在庫増減	−1,371.8	4,546.0	12,331.0	11,641.8
財・サービス貿易収支	89,264.2	91,637.0	79,338.7	85,324.6
統計誤差	4,854.4	6,682.7	6,883.2	7,285.4
国内総生産(GDP)	318,096.0	342,512.6	355,281.2	370,064.5
海外純要素所得	−1,831.5	−4,938.2	−8,378.2	−8,705.9
国民総所得(GNI)	316,264.5	337,574.4	346,903.0	361,358.6
1人当たりGNI(Sドル)	62,297	65,122	65,301	66,928

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2013.*

3　産業別国内総生産(実質：2005年価格)

（単位：100万 Sドル）

	2010	2011	2012	2013
財生産産業	90,475.0	97,089.6	98,169.7	100,679.6
製造業	75,492.8	81,356.5	81,425.8	82,966.9
建設業	10,922.3	11,532.0	12,555.6	13,261.6
電気・ガス・水道	3,940.5	4,077.9	4,069.0	4,330.1
その他	119.4	123.2	119.3	121.0
サービス業	180,321.1	190,966.7	188,543.4	205,181.5
卸・小売業	47,184.7	49,617.3	46,290.7	51,354.8
運輸・倉庫	24,096.2	25,081.8	25,817.9	26,727.8
ホテル・レストラン	5,238.5	5,734.5	5,816.3	6,041.6
情報・通信	10,560.0	11,157.4	11,042.4	12,499.6
金融サービス	33,333.2	36,215.0	36,742.3	40,559.3
ビジネスサービス	33,013.1	34,656.2	33,997.2	38,565.9
その他サービス	26,895.4	28,504.5	28,836.6	29,432.5
所有住宅帰属価値	6,295.3	6,303.2	6,345.9	6,427.8
物品税	11,656.4	11,711.9	12,220.1	12,303.5
国内総生産(GDP)	288,747.8	306,071.4	311,884.0	324,592.4
GDP成長率(%)	15.1	6.0	1.9	4.1

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2013.*

4　国・地域別貿易額

（単位：100万Sドル）

	輸入				輸出			
	2010	2011	2012	2013	2010	2011	2012	2013
アジア	290,501.7	317,518.2	328,159.1	319,773.9	343,924.9	367,364.5	365,577.2	375,008.3
米州	59,728.4	64,493.9	63,799.6	66,015.2	49,943.9	53,644.0	51,875.6	54,085.5
欧州	65,907.0	70,040.7	73,149.1	72,092.3	50,262.8	51,988.3	49,668.7	43,786.6
オセアニア	5,597.4	6,086.1	7,160.3	6,340.0	24,183.1	29,433.3	31,410.4	28,947.3
アフリカ	1,487.4	1,516.1	2,286.0	2,540.6	10,526.0	12,311.1	11,797.5	11,563.3
合計	423,221.8	459,655.1	474,554.2	466,762.2	478,840.7	514,741.2	510,329.4	513,391.0

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2013.*

5　国際収支

（単位：100万Sドル）

	2010	2011	2012	2013
経常収支	80,350.4	79,609.4	61,715.3	68,069.3
貿易収支	89,136.7	89,010.0	78,586.5	84,930.3
輸出	504,943.2	543,220.9	542,846.4	546,636.5
輸入	415,806.5	454,210.9	464,259.9	461,706.2
サービス収支	127.5	2,627.0	752.2	394.3
所得収支	−1,831.5	−4,938.2	−8,378.2	−8,705.9
移転収支	−7,082.3	−7,089.4	−9,245.2	−8,549.4
資本・金融収支	−26,662.2	−61,321.5	−27,079.4	−48,842.6
金融収支	−26,662.2	−61,321.5	−27,079.4	−48,842.6
直接投資	29,586.1	33,785.3	59,426.2	46,140.5
ポートフォリオ投資	−40,134.8	−8,683.2	−81,239.9	−56,104.1
金融デリバティブ	4,903.6	−21,146.6	20,507.0	−3,783.1
その他投資	−21,017.1	−65,277.0	−25,772.7	−35,095.9
調整項目	3,792.3	3,199.8	−2,030.0	3,504.2
総合収支	57,480.5	21,487.7	32,605.9	22,730.9

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2013.*

6　財政収支

（単位：100万 Sドル）

	2010	2011	2012	2013
運営歳入	44,581.2	50,985.5	54,284.3	57,053.7
税収	40,662.2	46,171.8	48,755.1	51,176.2
所得税	18,276.8	20,976.2	21,896.2	22,010.6
資産税	2,598.3	3,813.3	3,651.3	4,098.5
車両税	1,892.8	1,868.4	1,901.2	1,641.6
関税	2,089.7	2,107.5	2,144.6	2,148.1
賭博税	2,119.6	2,342.7	2,342.0	2,340.9
印紙税	3,096.9	3,259.0	3,968.1	4,312.0
消費税	7,699.3	8,913.9	8,742.6	9,601.0
その他	2,888.9	2,890.7	4,109.1	5,023.6
手数料	3,778.9	4,472.9	5,220.7	5,486.1
その他歳入	140.0	340.8	308.6	391.4
運営歳出	32,754.8	35,010.6	34,810.3	40,390.0
国防・外交	14,311.0	13,727.7	13,645.3	16,937.7
社会開発	15,399.7	18,152.2	18,019.1	20,129.8
教育	8,517.4	9,929.0	9,248.4	10,067.1
保健	3,070.4	3,500.6	3,899.4	4,778.1
文化・社会・青年	na	na	na	1,053.6
社会・家庭開発	1,793.2	1,854.5	1,802.8	1,696.3
人材	na	432.3	544.1	610.2
通信・情報	472.7	522.1	546.0	305.4
環境・水資源	660.6	746.4	803.4	885.3
国家開発	885.4	1,167.2	1,174.9	733.9
経済開発	1,913.9	1,765.8	1,827.0	1,879.3
運輸	420.0	481.6	475.5	532.8
通商産業	673.0	688.5	725.6	684.7
人材	745.7	444.0	423.5	438.6
情報通信・メディア開発	75.2	151.7	202.4	223.2
政府行政	1,130.2	1,365.1	1,318.8	1,443.2
開発歳出	11,294.6	11,760.8	12,460.6	11,939.2

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2013.*

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Singapore

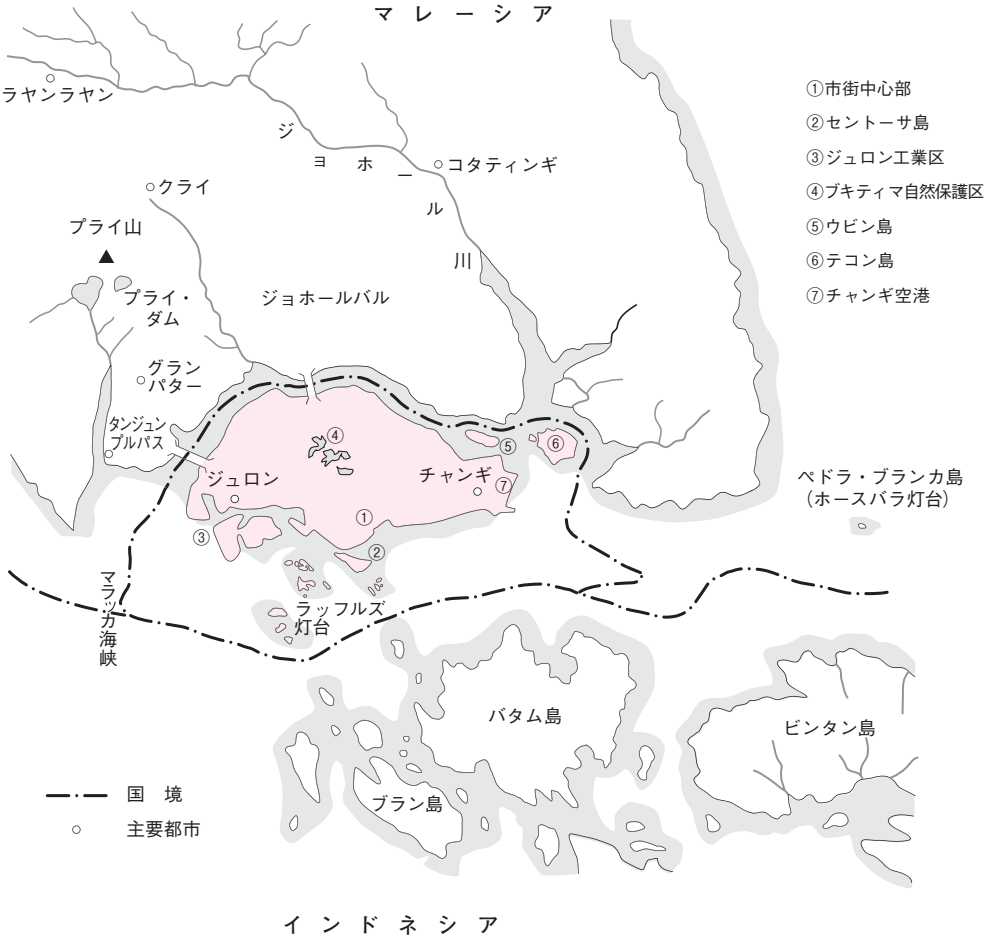
2014

2014年のシンガポール

国内政治 p.089
経　　済 p.092
対外関係 p.099
重要日誌 p.103
参考資料 p.105
主要統計 p.106

シンガポール

シンガポール共和国		宗　教	仏教，イスラーム教，キリスト教，ヒンドゥー教
面　積	718.3km^2	政　体	共和制
人　口	547万人(2014年央，うちシンガポール国民，永住者387万人)	元　首	トニー・タン・ケンヤム大統領(2011年９月就任，任期６年)
国　語	マレー語	通　貨	シンガポール・ドル(１米ドル＝1.2671Sドル，2014年平均)
公用語	マレー語，英語，中国語，タミル語	会計年度	４月～３月



近年の安定した国政運営のもとで継続する漸進的な政策変化

久末 亮一（ひさすえ りょういち）

概　況

2014年のシンガポールは，総じて目立った動きのないなかで，漸進的な政策変化に取り組むという，近年の路線を踏襲する１年となった。

政治面では，年末にリー・シェンロン首相が次期総選挙の実施時期について言及した以外は，大きな変化はみられなかった。こうしたなかで2014年度予算案では，建国世代である高齢者層への社会福祉拡大が重点化されるなど，社会制度設計の変更が継続している。これは，従来の低負担モデルからの大きな転換であるが，政府は財政面・経済成長面とのバランスを取りながら，今後も推進する構えである。また，次世代指導者としての若手リーダーの登用・育成や，国民と政治の距離感是正といった政策も継続している。

経済面では，2014年のGDP成長率が前年から減速して通年で2.9％となったが，インフレ率は1.0％と落ち着いた水準で推移している。こうしたなかで，重点政策として継続されているのが，（１）単純労働の外国人労働力への過度な依存を改め，（２）低い生産性や技術を革新・向上させることを柱とした，経済構造改革である。もっとも，現実には人材不足が深刻化しており，生産性改善も順調とは言い難いことから，国際通貨基金（IMF）や民間エコノミストの間では，今後の経済成長を阻害する可能性が指摘されている。こうした改革にも関連して，高付加価値産業の誘致・育成強化，不動産価格の抑制策も継続している。また，人民元のオフショア・センター化やマレーシアとの高速鉄道建設も，引き続き推進されている。

対外関係面では，「環太平洋経済連携協定」（TPP），「東アジア地域包括的経済連携」（RCEP），「ASEAN経済共同体」（AEC），「アジア太平洋自由貿易圏」（FTAAP）といった自由貿易協定（FTA）の協議が行われるなかで，シンガポールは経済外交を推進する立場から，積極的な姿勢・発言が目立った。また，従来から

のバランス外交を重視するなかで，対日関係や対中関係についても，首脳同士の会談や往来などによって関係強化をいっそう強めている。このほか，リー首相はトルコを訪問して，戦略的パートナーシップ協定を締結し，FTA 協議も推進するなど，同国との関係強化を重点的に図った１年でもあった。

国内政治

次期総選挙実施への言及

シンガポールでは2011年の総選挙で野党が歴史的躍進をとげて以降，2012年と2013年の国会補欠選挙でも野党候補が当選するなど，建国以来の政権与党である人民行動党（PAP）への逆風が続いてきた。

このため政府は，国民の不満を和らげるため，内閣の改造，公共交通の改善，社会福祉の拡充，住宅価格の抑制，外国人労働力の流入規制など，一連の政策調整を実施してきた。また，2013年には，リー首相をはじめとした指導層が，建国以来の低コストと効率優先による国家運営モデルの将来的変化に言及するという，これまでのシンガポールにみられなかった意思表示をした。

こうした政策調整が行われ，国民の PAP 支持が回復傾向にあると考えられるなか，2014年末には次期総選挙の実施をめぐる観測が急速に浮上した。この契機となったのが，2014年12月７日に創設60周年を迎えた PAP 記念式典での，リー首相の発言である。リー首相は，次期総選挙は政権選択を問うもので，PAP はビジョンやリーダーシップを提示しているが，野党にはそれがないと指摘した。そのうえで，前回総選挙で野党が勝利したアルジュニード・グループ選挙区，ホウガン小選挙区，パンゴール小選挙区を奪還すると述べた。さらに12月12日には「次回総選挙の実施は適切な時期を選ぶ」と述べ，予期しない時期の国会解散もあるとした。

現国会の任期満了は2016年末であるにもかかわらず，このような言及が行われはじめた背景には，先述の政策調整による PAP 支持の回復傾向に加えて，2015年のシンガポール独立50周年の祝賀ムード，経済の安定成長とインフレ抑制効果を背景に，次期総選挙を与党優勢のなかで進められる可能性が高まっていることがある。もっとも，具体的な解散時期については，リー首相自身が「国内や世界の状況に左右され，大きな危機がある場合には，それに対処する必要がある」と述べるなど含みを残していることから，紆余曲折も予想される。

2014年度予算案での高齢者支援の重点化

例年にならって，2014年度の予算案審議は２月に開始された。ターマン・シャンムガラトナム副首相兼財務相は，２月21日に新年度予算案を国会に提出した。

同氏は予算演説のなかで，2013年度の財政黒字は39億2000万Ｓドルとなったが，2014年度は11億6000万Ｓドルの財政赤字になる見通しを述べた。経常収入は前年比４％増の約595億Ｓドルを見込んでいる。具体的には個人所得税，法人税，物品サービス税，外国人雇用税などが増収，不動産・自動車市場の抑制策から関連諸税が減収と見込まれている。これらを緩和するため酒税，たばこ税，賭博税をそれぞれ，25％，10％，30％まで引き上げるとした。総支出は566億6000万Ｓドルで，経常支出が約429億Ｓドル，開発支出が約137億Ｓドルとなっている。

2014年度予算案でとくに重点項目となったのが，高齢世代の福祉充実である。近年，シンガポールは従来の社会制度設計を変えはじめており，とくに社会福祉の充実による再分配を積極的に行っている。これは「低所得層の家庭が希望を持ち，すべての国民がより良い社会の建設に貢献できるよう施策を進め，階層が永続する社会にしないよう最大限の努力を払う」（シャンムガラトナム副首相兼財務相）というコンセプトに基づく。そのための財政負担についても，2013年８月にはリー首相が「すべての良いことにはコストがつきまとう」と述べるなど，許容する方向に動いている。こうしたなかで，リー首相は１月29日の旧正月メッセージで，「建国50周年を前に高齢世代に恩典を付与する」と表明しており，予算案で具体策が発表された。

この「パイオニア世代パッケージ」と銘打たれた政策では，主に65歳以上の45万人に対する，強制加入となる国民健康保険の新制度「メディシールド・ライフ」の保険料40～60％補助，外来診療費の半分援助，年金兼用医療費口座「メディセーブ」への年200～800Sドルの補助金支給，高齢障害者への年1200Sドルの補助金支給などが柱となっている。また，55歳以上の労働者の「メディセーブ」積立金も，今後５年にわたって１人当たり年100～200Sドルを補助し，さらに，50歳以上の労働者についても退職後への備えを援助するため，2015年１月から年金・医療費積立システムである中央積立基金（CPF）への国の拠出率を引き上げるとした。

このほかにも，中低所得層への医療補助，教育補助を強化している。たとえば，医療費補助を50％から60～70％へ増額し，「メディシールド・ライフ」の保険料引き上げに備えて，CPFの雇用者拠出分を2015年１月から引き上げる。教育面

では，従来からの低所得層の幼稚園児支援を中所得層に拡大し，中低所得層の学生への奨学金も増額する。

以上の施策について，2014年度予算案についての政府世論調査では，高齢者医療支援が70％の支持，高齢労働者へのCPF拠出率引き上げが66％の支持を獲得するなど，国民の賛同を得ている。しかし，高齢化が進行するなかでの社会保障費の増大は，将来的な財政負担が懸念される。現に2014年度予算案では，税制や社会保障を通じた再分配総額が121億Sドルとなり，このほかに高齢者医療支援のための80億Sドルが新たに基金に積み立てられた。これについて，5月23日にシャンムガラトナム副首相兼財務相は，「我々の健全財政は，将来の高齢世代への医療費支援に対する支出を可能にしている」と述べる一方で，医療やインフラへの支出増大に備えて，今後数年は全体の歳出を抑制することで，持続可能な財政を維持するとしている。なお，11月27日にはジョセフィン・テオ上級国務相が，数年間強化してきた社会保障政策の推進は，2015年度予算でも継続すると述べている。

もっとも，こうした高齢者支援の重点化に代表される再分配政策は，今後高齢化の進展するシンガポールでは必要な措置であると同時に，先述のように実施観測が浮上した次期総選挙をにらんだ，選挙対策とも受け取れる。高齢者層はPAPへの支持率が比較的高く，その家族の投票行動への影響力も大きい。高齢者支援の政策議論の際に「建国50周年」「パイオニア世代」という枕詞が付いているのも，高齢者層にある「国家＝PAP」という帰属感を喚起するねらいがあるものと推測される。

その他の動向

このほかの政治動向として，内閣の小規模改造がある。4月29日にリー首相は，副大臣級であるタン・チュアンジン上級国務相，ローレンス・ウォン上級国務相を，それぞれ人材相と文化・社会・青年相兼第二通信・情報相に任命し，大臣に昇格させた。また，サム・タン上級政務次官とラム・ピンミン国会議員を，それぞれ文化・社会・青年担当と保健担当の国務相に任命すると発表した。この改造人事は5月1日付で実施された(ラム議員は8月1日付)。なお，タン人材相は，12月7日にPAP中央執行委員会の委員にも選出されており，次世代のシンガポールを担う後継指導層育成という，この数年間に積極化されている政策に沿った登用と理解できる。

新しい政府機関の設立としては，10月１日発足の「ミュニシパル・サービス・オフィス」(MSO)がある。シンガポールでは建国以来，効率優先のため，政府が絶対的に政策立案・運営を主導してきた。しかし，近年では価値観の多様化による社会変化から，施政が追いついていない，あるいは国民との乖離を生み出していることも認識されている。このためMSOは，国民の政府機関へのアクセスを簡素化することで乖離を埋め，そのための省庁間連携の促進を目的としている。最初の対象となる省庁関係機関は，国民生活と接点の多い住宅開発庁，シンガポール警察，陸上交通庁，国家環境庁，農水畜産庁，公益事業庁，国立公園局，人民協会となっている。このほかにも，国民の政策関与促進策として，懸賞金付きのアイデア公募などが文化・社会・青年省，国家環境庁，国家文化遺産保護局，国立図書館，政府観光局，全国芸術評議会，全国青年評議会などで導入されはじめている。

経　済

景気動向

2014年のシンガポール経済は，GDP成長率が通年で2.9％となった。各期推移(季節調整済み，前期比，年率換算)をみると，第１四半期1.8％，第２四半期マイナス0.5％，第３四半期2.6％，第４四半期4.9％であった。

第１四半期は，製造業の大幅な伸びに牽引され，建設業やサービス業の低い伸び率を補った。第２四半期は，エレクトロニクスと輸送機械の不振から製造業が低迷し，マイナス成長となった。第３四半期は，バイオメディカルや化学の伸びから製造業がプラスに転じ，建設業も改善したが，サービス業が減速した。こうした不安定な環境のため，通商産業省は通年成長率予測を年初見通しの２～４％成長から，８月には上下0.5ポイント狭めた2.5～3.5％のレンジに修正している。第４四半期は，アメリカの景気回復加速を受けた輸出増加によって，GDPが押し上げられた。

2015年の経済成長見通しについて，通産省は2014年と同様の2.0～4.0％としている。エコノミストの間では，アメリカ経済の回復が支えとなる一方，日本，欧州，中国などへの輸出伸び悩みがリスク要因とされる。また，国内での労働市場の逼迫，不動産市況の低迷，生産性改善の不透明なども，リスク要因となる可能性が指摘されている。

インフレについては，消費者物価指数(CPI)の上昇率が2013年の2.4％から2014年は1.0％に縮小した。具体的推移をみると，上半期が1.7％，下半期が0.4％となった。シンガポール金融管理局(MAS)が４月と10月に開催する為替管理政策の決定会合では，前期には賃上げ圧力が企業コストとなって消費者物価に反映される可能性が大きいため，一時的要因による物価変動を除去したコアインフレ率は２～３％と予測し，「小幅かつ緩やかなＳドル上昇を容認する」という誘導姿勢を維持した。後期ではコアインフレ範囲を２～2.5％に修正したものの，引き続き国内要因および輸入要因によるインフレを抑制するため，前期と同じ姿勢を維持するとした。

なお，シンガポール国債の長期格付けについて，５月にアメリカの格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は最上位のAAAに据え置くと発表している。この背景には，シンガポールの財政的安定，経済危機への柔軟性，政策決定の効率・迅速性への高い評価がある。

経済構造改革をめぐる動き

この数年にわたって，経済面で重点政策のひとつとなっているのが，経済構造改革である。すでにシンガポールは先進国レベルに達し，経済構造が成熟しつつある。こうしたなかで政府は，持続的成長を目指すためには，単純労働の外国人労働力への過度な依存を改め，生産性や技術をさらに革新・向上させる必要があると考えている。

もっとも，外国人労働力については，今後も大きく依存しなければならないことは事実であり，政府は難しい政策バランスを迫られている。タン人材相代行(当時)は2014年１月，外国人労働者の社会への影響を注視しており，そのうえで安価な労働力への依存は改めるべきと説いた。一方で２月には，流入規制が行き過ぎれば企業は海外流出し，結果としてシンガポール人の雇用にも影響すると述べている。

こうしたなかで７月１日には，非熟練労働者や半熟練労働者を雇用する建設・サービス・製造分野の企業が支払う外国人雇用税が引き上げられ，2015年７月にはさらなる引き上げが決定している。もっとも，現在は「外国人労働者の増加率は安定し，望ましい水準にある」(10月のリー首相発言)として，これ以上の追加規制は予定されていない。

しかし，外国人労働力の流入規制の影響から，現実問題として企業は人材不足

に直面している。失業率は通年で２％となり，人材省は「労働需給は引き続き逼迫」していると指摘する。全国労働組合会議の議長を兼任するリム・スイセイ首相府相は，人材不足は2020年まで継続し，2030年までにはさらに厳しくなる可能性があると言及している。この状況に鑑みてリー首相は，天然資源の乏しいなかで先進国となった今，生産性向上はより重要となっており，その実現には外国人労働力の流入規制に加えて，企業支援や地元人材の訓練による能率促進といった，国全体の取り組みが重要と強調している。

このため2014年度予算でも，企業の生産性向上を奨励するため，技術革新，情報通信技術ソリューション採用，成長企業への出資，国際化，建設業生産性改善の５分野で支援を行った。既存人材の活用も２～３年以内を目処に，定年退職（62歳）の後の再雇用義務を65歳から67歳まで引き上げることを検討している。これに先駆けて，首相府公務員局は再雇用対象年齢を引き上げ，人材省も再雇用年齢を引き上げた企業へのインセンティブ提供を検討している。

もっとも，生産性改善は必ずしも順調に進展していない。政府は改善目標値を２～３％としているが，リム・フンキャン通産相は，実際には2014年の経済全体での生産性改善率は約１％になると国会で答弁している。MAS の2014年10月版マクロ経済報告でも，2014年１～６月の新規雇用のうちシンガポール人は73％を占め，賃金も労働市場の逼迫から上昇する一方で，労働生産性改善は低水準にとどまっており，とくにサービスや建設の分野で低迷していると指摘する。

実際，経済構造改革の急速な進展で，中小企業の負担感は大きくなっている。大手会計・コンサルティング KPMG の調査では，地場企業の約66％が改革の速度が速すぎると考え，約63％が改革のあおりからコスト上昇や労働力不足を抱えていると回答している。

こうした懸念は，民間や国際機関のエコノミストも同様に抱いている。たとえば，７月に発表されたメリルリンチのレポートでは，外国人労働力の流入規制や生産性向上による経済構造改革は十分な成果を上げておらず，むしろ経済成長を阻害している可能性があるとの見解を示している。IMF も，10月に発表したシンガポール経済に関する年次評価報告で，生産性改善を柱にした野心的な経済構造改革は，持続成長をもたらす可能性をもつが，成果が顕在化する時期は予測不可能とする。一方で，外国人労働者の流入規制と社会高齢化で賃金は上昇したにもかかわらず，サービス産業を中心にコスト転嫁ができていないと指摘する。このため国際競争力を弱め，経済成長は潜在成長率以下になる可能性があるとした。

こうしたことから，エコノミストの間では，政策の微調整が必要との意見が高まりつつある。

高付加価値産業の誘致・育成強化

経済構造改革と並んで，シンガポールが経済発展の持続性維持のために重視しているのが，高付加価値産業のさらなる誘致・育成であり，引き続きこの方面での強化が図られている。

たとえば，宇宙関連産業は2013年に経済開発庁（EDB）傘下の宇宙技術産業局が新設され，国内外の関連企業が拠点を設立している。その恩恵は精密・電子機器などの分野でも，高付加価値製品を製造する国内の中小企業に波及している。

貴金属取引・保管センターとしての機能強化も，2012年10月に金取引の商品・サービス税免除が決定してから進展している。たとえば，シンガポール取引所（SGX）は10月13日，金の先物・現物取引を開始し，アジア時間帯での価格標準となることを目指している。貴金属保管業の拡大も継続し，３月には最大600トンを貯蔵できる銀保管施設が開業した。これらの分野では，2020年までに５億米ドルの付加価値と1000人の雇用を創出すると想定されている。

インフラ関連の開発・事業拠点としての育成も実施されている。４月には国際企業庁が同分野育成のため，地元人材の育成，周辺諸国のインフラ開発支援を進めると発表した。５月にはEDBの誘致によって，海外企業７社がシンガポールをインフラ関連事業の拠点としながら，アジアやアフリカでプロジェクト展開することが決定した。

サイバー対策分野の研究開発にも重点がおかれた。４月には国家サイバー・セキュリティー・センターを開設，10月にはサイバー・セキュリティー研究センターが設置され，11月には今後２～５年で4200万Ｓドルを投じて，大学，政府機関，企業が関連研究を行うための支援策が発表されている。

知識型の高付加価値産業としては，法律分野の拡充が挙げられる。たとえば，クロスボーダーの商事紛争を解決するハブとして，「シンガポール国際商事裁判所」の設置計画が進み，11月には国会が設置を議決した。これにより，それまではロンドンやニューヨークに集中していた商事仲裁を，アジアではシンガポールに集中させ，法律分野など関連産業の発達を目指すものと考えられる。

このほかにも，知的財産取引におけるハブ化政策が進んでいる。同分野では，知的財産局が主導して，国内外からの商標登録や特許申請を増加させている。ま

た，政府と金融機関による１億Ｓドル規模の知財担保融資スキームが開始され，企業・投資家による知財活用促進のための「IP バリューラボ」も新設された。

継続する不動産価格の抑制策

2009年以降，急上昇を続けた不動産価格は，インフレ率の押し上げだけでなく国民の住宅取得にも悪影響をもたらし，政府への不満要因となる重要な問題であった。このため，とくに住宅市場の上昇を抑制すべく，2009年から2013年までに合計９回の価格抑制策が実施されてきた。

一連の施策を受けて，住宅価格は2013年に頭打ちから下落へと傾向が変化し，2014年もこの動きが継続した。民間住宅価格と公団中古住宅価格は，第１四半期がマイナス1.3％とマイナス1.6％，第２四半期がマイナス１％とマイナス1.3％，第３四半期がマイナス0.7％とマイナス1.7％，第４四半期がマイナス１％とマイナス1.4％となり，通年で下落した。2015年も民間・公団住宅を合わせて約２万3700戸の供給が予定されているため，さらに５～８％ほど下落すると予測されている。

こうしたなか，今後の不動産価格の抑制策について，政府は当面変更の意思がないことを繰り返し表明している。２月の予算演説で，シャンムガラトナム副首相兼財務相は，「住宅価格の過去４年間における上昇を勘案すれば，抑制策緩和は尚早」と述べ，５月には MAS のラビ・メノン長官も，不動産価格抑制策は金融政策を補完しており，住宅市場のバブル発生を抑え込んでいると述べた。

もっとも，住宅市場では販売軒数が2013年度の１万8000軒から2014年度には9000軒以下に減少し，2008年のリーマン・ショック直後の水準にまで低下している。これにより，不動産仲介業者は打撃を受けており，不動産開発企業もコスト高が加わって業況が悪化している。住宅空室率も，外国人雇用規制の導入や過剰投資の影響などから，急激に増加している。このため，不動産業界からは，政府の政策見直しや支援を求める声が相次いで挙がった。

しかし，政府は価格抑制のスタンスを変えず，６月30日には国家開発省が緩和は時期尚早とする声明を再び出した。７月４日にはシャンムガラトナム副首相兼財務相が，不動産価格のさらなる調整はありうるが，急落の可能性は小さいとの認識を示した。MAS のメノン長官も，政策は住宅価格や家計債務を抑制しているが，不動産価格は高止まりしており，低金利かつ流動性の高い環境で抑制策を緩和することは，時期尚早との意見を述べている。さらにコー・ブンワン国家開

発相は，８月と10月の２回にわたって，抑制策の緩和は時期尚早との見解を繰り返した。

今後の不動産市場の見通しについては，世界的な金利上昇が2015年以降と予想されるなかで，抑制策の早期見直しの可能性は低く，このため今後２年間は10～15％の下落が予想されるとする意見がある。一方で，市場にはさらなる下落を待つ潜在購買層があり，長期的な流動性と安定性は十分にあるともいわれる。それゆえに政府は，10月末にシャンムガラトナム副首相兼財務相が述べたように，現在までの住宅市場の価格下落は十分な調整ではなく，むしろ調整が進まなければ，長期的には価格上昇が家計所得の伸びを上回るリスクが高いと認識している。

人民元オフショア・センター化のさらなる推進

近年，国際金融センターでもあるシンガポールで，戦略的に取り組まれてきた課題が，人民元のオフショア・センター化構想であった。これについては，2013年２月に中国人民銀行が中国工商銀行（ICBC）シンガポール支店を人民元決済銀行に指定し，同年５月にサービス提供を開始することで，本格的に始動した。

こうして2014年に入ると，シンガポールで決済された人民元の累計総額は，３月末時点で10兆元となって香港に次ぐ世界第２位となり，９月時点では21兆元，12月末時点では37兆5000億元に急拡大している。また，12月末時点でのシンガポールの人民元預金は2570億元となり，前年比67％の増加となった。

３月には，MAS が人民元の域内取引をいっそう促進する方向性を打ち出し，幅広い人民元建て商品・サービスの創造による，シンガポールの新たな役割に期待を表明した。７月には，人民元の翌日物流動性供給を開始し，既存の特定金融機関に対する人民元流動性供給と合わせて，金融機関の短期での人民元調達をサポートする体制を整えた。

こうしたなかで，シンガポールで発行される人民元建て債券（通称：ライオン・シティー債）の伸びも大きく，２月には中国銀行（BOC）シンガポール支店が30億元分，９月には ICBC シンガポール支店が40億元分を発行するなど，市場の拡大に弾みがついている。また，SGX では，10月20日から人民元先物取引を開始した。取引初日には ICBC，BOC，DBS などが参加して，出来高は11億元となった。

今後の人民元建て金融サービスの拡大については，９月の「人民元国際化サミット」（ICBC シンガポール支店主催）でも，デリバティブ，プライベートバン

キング，コモディティ取引などの分野で，オフショア人民元の活用可能性が有望であると指摘されている。

中国側もシンガポールとの人民元取引拡大を支援しており，たとえば7月には両国間の共同開発事業である「蘇州工業団地」や「天津エコシティー」で，法人・個人によるシンガポールとのクロスボーダー人民元取引を認めた。同月には，初となる中国からシンガポールへの人民元の国際輸送が開始されており，さらに10月28日には「中国外貨取引センター」で，人民元とSドルの直接取引が開始された。こうした支援について，中国人民銀行は「直接取引によって両国の貿易・投資で双方の通貨使用が促進される」と述べ，今後についても積極的な姿勢をみせている。

高速鉄道計画の進展状況

2013年2月，シンガポールとマレーシアの首脳は，2020年までのシンガポール＝クアラルンプール間を結ぶ高速鉄道の完成で合意した。同年12月には建設推進の共同作業委員会が設置され，2014年1月には第1回会合を開催した。この結果，2015年第1四半期までに全体の基本情報を研究する第1回実現可能性調査を完了させ，第2回実現可能性調査では起点駅設定，敷設方法，トンネル工事などの調査を行うとし，4月にはコンサルタントの入札が実施された。もっとも，10月に入るとマレーシア側からは，2016年の着工でも完成に6～7年を要するため，2020年までの完成は難しいとの懸念も出はじめており，今後も紆余曲折が予想される。

一方で，日本，ドイツ，フランス，中国，韓国などの各国は，この計画への参加を目論み，積極的なアプローチを続けている。日本は5月と11月の安倍首相とリー首相の会談でも新幹線導入に期待感を示し，10月に訪日したシャンムガム外相兼法相との会見でも，安倍首相が新幹線導入を話題にした。このほか，マレーシアを訪問した太田国交相も，8月14日にクアラルンプールでリョウ・ティオンライ運輸相，ワヒド・オマール首相府相，サイド・ハミド陸上公共交通委員会議長と会談し，新幹線導入を働きかけている。

もっとも，ドイツやフランスといった，すでに高速鉄道システムの海外輸出に実績のある競争相手に加えて，中国や韓国なども名乗りを上げつつある。たとえば，11月の北京APEC首脳会議の期間中，中国の李克強首相はマレーシアのナジブ首相と会談し，高速鉄道整備計画に積極参加する用意があると述べた。12月

に入ると，中国鉄道建築総公司など中国系３社の企業連合が，受注を目指すと表明した。また，10月には韓国からもマレーシアへのミッションが到着し，陸上公共交通委員会に対して計画参入の意思を表明している。

対外関係

経済外交のさらなる推進

都市国家のシンガポールにとって，経済外交は生存のための要でもある。このため，すでに30カ国以上とFTAを結ぶなど，対外通商関係を活発に構築している。とくに，2014年は今後のシンガポールにとっても鍵となるTPP，RCEP，AEC，FTAAPについて，積極的な姿勢・発言が目立った。

TPPについては，シンガポールは積極推進派であり，２月と５月には同地で閣僚級会合が開催された。しかし，２月会合では関税問題などでの対立が解けず，大筋合意は先送りされた。５月会合でも大筋合意は持ち越され，妥結期限の設定も困難となった。こうしたなかで，リー首相は５月31日にシンガポール訪問中の安倍首相と会談して，TPPの早期妥結で一致している。また，６月24日には訪米中のワシントンで講演し，TPPは妥結に向けた最終段階にあり，アメリカにも経済的かつ戦略的に重要であることに鑑みて，アメリカ議会の支持を望むと述べた。もっとも，11月の発言では，2015年の妥結余地はあるとの緩やかな見解に変化している。

RCEPについては，６月にシンガポールで第５回交渉会合が開催された。アジア広域での自由貿易を目指す協定には，日本，中国，韓国，ASEAN加盟国，インド，オーストラリア，ニュージーランドなど16カ国が参加し，2015年の妥結を目指している。この会合では，物品貿易，サービス，投資，知的財産などを含む７つの作業部会で議論が行われたが，最大の議題であった関税交渉の進め方は合意しないまま終了した。RCEPへのシンガポールの立場は，TPP交渉には中国，韓国などが参加していないこともあり，「TPPとRCEPという２つのFTAの共存が必要」（リー首相）という認識である。このため，TPP同様に積極推進を目指している。

AECについては，リー首相が５月11日にミャンマーで開催されたASEAN首脳会議後に，サービスや非関税障壁などで課題はあるが，すでに７割の作業が完了し，2015年の構想実現に向けて最終段階に入ったと述べた。９月にはリム・フ

ンキャン通産相が，実質的に全品目での関税撤廃が進展しており，今後の優先課題は非関税障壁撤廃への議論になると述べている。もっとも，リー首相はASEANには域内・域外の両方で対話・連携が必要であり，また，RCEPによる域内経済関係の強化も必要としており，AECを他の自由貿易協定と並行して位置づけながら進める考えを明らかにしている。

シンガポールはAPECをベースとしたFTAAPの構想実現にも，積極的な支持を打ち出している。この構想は，アジア太平洋地域で関税や貿易制限を取り除き，自由貿易や経済連携の強化を目指すものである。2006年のAPEC首脳会議で長期的目標と位置づけられ，2010年の横浜APEC首脳会議で実現に向けた道筋が策定された。2014年5月のAPEC貿易相会合では，実現に向けた予定表の年内作成が閣僚声明に盛り込まれ，11月の北京APEC首脳会議で，首脳宣言付属文書「FTAAP実現に向けたAPEC貢献のための北京ロードマップ」が採択・承認されている。これについて，リー首相は北京APEC首脳会議後，複数の経済統合構想が進むなかでAPEC加盟国には重要な一歩であり，経済的利点だけでなく地域安定化という戦略的利点もあると指摘している。もっとも，具体的内容がまとまっておらず，日中韓など加盟国間にも外交的緊張があり，実現には困難がともなうとも述べている。

対日関係・対中関係

日本との関係については，2013年ほど活発ではなかったものの，5月には安倍首相がシンガポールを訪問し，「アジア安全保障会議」（通称「シャングリラ・ダイアローグ」，イギリス国際戦略研究所［IISS］主催）で講演を行った。安倍首相はこの場で，国際法に基づく地域秩序の維持と日本の積極的平和主義を主張した。また，日本でも推進されている統合型リゾート施設（IR）のモデルとして，「マリーナ・ベイ・サンズ」と「リゾート・ワールド・セントーサ」を視察している。このほか，前述のようにリー首相との首脳会談が開催され，TPPの早期妥結推進，両国間経済連携協定（EPA）の運用見直し，日本産食品輸入規制の解除などが確認され，さらには地域秩序の安定についても議論が交わされた。

11月17日には，G20首脳会合が開催中のオーストラリアのブリスベンで，再び両国の首脳会談が行われた。この場では，安倍首相が日本の安全保障法制整備や経済再生に向けた構造改革について説明し，マレー半島高速鉄道整備計画での新幹線導入にも強い期待を表明した。さらに，TPPやRCEPなどの協定交渉でも，

引き続き両国が連携することで一致している。

一方で，シンガポールは2014年も中国との関係強化に積極的であった。7月にはリー首相が両国間関係について，「1990年の国交開始以来，貿易パートナーにとどまらない強固な関係をもっている」と述べている。9月には毎年恒例となっている中国への公式訪問を行い，広東省，広西チワン族自治区，香港特別行政区などを1週間の日程で訪れた。広西チワン族自治区で開催された「中国・ASEAN博覧会」の基調講演では，中国とASEANの経済関係と相互依存は急速に進化しており，一時的な対立があったとしても，大きな流れである地域統合の機運は維持されるべきと述べた。また，中国・ASEAN間の自由貿易協定見直し，中国主導による「アジアインフラ投資銀行」の創設を歓迎すると述べた。

このほかにも，テオ・チーヒエン副首相が7月後半に訪中して，北京で張高麗副首相と会談し，中西部で計画される両国間の新規共同事業について話し合いが行われた。10月には，両国間最初の共同事業であり，中国現代化の象徴的プロジェクトとなった「蘇州工業団地」の建設20周年を記念しつつ，同地で二国間協力共同委員会の閣僚級会合が開催された。この会合では，両国間の新規共同事業について具体的内容が議論され，2015年にはコンセプト，場所，内容などを決定する見通しとなった。11月にはン・エンヘン国防相が訪中し，中国の常万全国防相との会談では，合同軍事演習を拡大して頻度を増やすことによって，両国間関係を強化したいと述べた。一方でン国防相は，中国の軍事費増大による地域関係の不安定化については憂慮を表明し，中国が平和と安定化に向けてリーダーシップを発揮するべきとも言及している。

その他の注目事項

2014年のシンガポールが，そのほかに重点的外交対象としたのがトルコである。10月12日からは4日間の日程で，リー首相が同国を公式訪問した。その目的についてリー首相は，「トルコ経済は好況にあり，多くの機会をシンガポール企業に提供するであろう」と述べている。二国間ではFTA締結に向けた交渉が行われており，リー首相はその進捗を明言した。アンカラではエルドアン大統領，ダウトオール首相と会見し，両国間の戦略的パートナーシップ協定の締結，アンカラ駐在のシンガポール大使任命などを確認した。とくに，戦略的パートナーシップ協定では，テロ対策や航空分野での相互協力拡大が提案されている。

2015年の課題

2014年のシンガポールは，大きな外的・内的衝撃のないなかで，この数年来取り組んでいる漸進的な政策変化を着実に実践しながら，政治的にも経済的にもきわめて安定的に推移した。とくに，社会の安定調和に配慮しながら，社会福祉政策の拡充や経済構造改革を推進することは，将来の持続的成長に向けた取り組みとして，必要不可欠なものである。

一方で，経済構造改革に関連して顕著にみられるように，政策変化による副作用も顕在化しつつあり，今後の舵取りには機敏なバランス調整が必要とされるであろう。もっとも，幸いにしてシンガポールは財政的な余裕に加えて，その国家規模ゆえに調節が容易であり，2015年には状況次第で，一部政策での修正が行われる可能性も考えられる。

こうしたなかで，年末にリー首相が言及した次期総選挙は，重要な意味をもってくる。2016年末で任期満了となる現国会は，いずれ解散・総選挙を行わねばならない。それは，2011年の総選挙で建国以来の実質的な敗北を経験した政府・与党にとって，これまで行ってきた漸進的な政策変化への評価，さらには将来のシンガポール像を問うことになるからである。次期総選挙への思惑なども絡むなかで，2015年には政治を中心として，さらなる動きが予想される。

（在香港海外派遣員）

重要日誌　シンガポール　2014年

1月5日▶ロンドン発のシンガポール航空機，機内圧力低下でアゼルバイジャンに緊急着陸。

9日▶トルコのエルドアン首相が来訪。

15日▶山本領土問題担当相が来訪し，フー副首相兼第二外相と会談。

16日▶アメリカのルーカス・フィルム，デジタルメディア開発拠点を開設。

19日▶シャンムガラトナム副首相兼財務相，経済構造改革の続行必要性に言及。

20日▶タン人材開発相代行，外国人労働者数の地域への影響を今後も注視と発言。

28日▶マレー半島高速鉄道の共同作業委員会，第1回会合後の共同声明を発表。

2月9日▶チャン社会・家庭開発相，高齢者福祉拡充の概要に言及。

21日▶政府，2014年度予算案を国会に提出し，議論が開始される。

22日▶シンガポールで環太平洋経済連携協定(TPP)関係閣僚会合が開幕。

3月4日▶2014年度予算案の国会審議で，一部議員から競争力低下への懸念発言。

17日▶シンガポール金融管理局(MAS)，域内人民元取引の促進を表明。

25日▶リー首相，オランダのハーグでドイツのメルケル首相と会談。

4月1日▶公正取引委員会，日系企業を含む物流企業11社を独禁法違反に仮認定。

2日▶国際企業庁，インフラ開発拠点の整備計画を発表。

6日▶MRT(地下鉄)・バス運賃，3.2%の値上げを開始。

14日▶MAS，為替管理政策の据え置きを決定。

19日▶シンガポール・台湾間のFTA発効。

29日▶MAS，マクロ経済報告でコアインフレの上昇可能性を指摘。

30日▶リー首相，EUとの年内中のFTA発効は難しいと発言。

5月1日▶リー首相，内閣改造を実施。

3日▶稲田行政改革担当相が来訪。

11日▶リー首相，ミャンマーのテインセイン大統領と会談。

12日▶シャンムガム外相兼法相，ワシントンでケリー国務長官と会談。

13日▶ベトナムの反中デモで，ベトナム・シンガポール工業団地の外資系工場が放火される。

19日▶シンガポールでTPP関係閣僚会合が開幕。

23日▶シャンムガラトナム副首相兼財務相，福祉拡大でも持続可能な財政を維持と表明。

30日▶安倍首相が来訪。

31日▶安倍首相，リー首相と会談。

6月2日▶MASのオン副総裁，資金洗浄やテロ資金調達への対策強化を発表。

7日▶ホンリム公園で数百人の市民が，年金・医療保険制度への抗議集会を開催。

10日▶首相批判のブロガー，勤務先を解雇される。

15日▶タン大統領，オーストラリアを公式訪問。

21日▶シンガポールで東アジア地域包括的経済連携(RCEP)第5回交渉会合が開幕。

23日▶リー首相，ワシントンでプリッカー商務長官，ルー財務長官，リード上院院内総務，イエレン連邦準備理事会(FRB)議長と会談。

24日▶リー首相，ワシントンで講演し，TPP交渉の早期妥結を訴える。

30日▶国家開発省，不動産価格抑制策の緩和は時期尚早との見解を発表。

7月1日▶外国人雇用税の引き上げ実施。

2日▶シャンムガム外相兼法相，インドでモディ首相と会談。

4日▶国民団結党(NSP)，グループ選挙区廃止などの選挙制度改革案を発表。

12日▶ホンリム公園のスピーカーズコーナーで，年金・医療保険制度への抗議集会が再度開かれる。

8月8日▶リー首相，独立記念日前の国民向けメッセージで，経済は下半期に減速すると表明。

17日▶リー首相，独立記念日集会の演説で，省庁連携を円滑化する新機関設置を発表。

9月11日▶リー首相，中国南部の訪問を開始。

16日▶リー・クアンユー元首相が91歳の誕生日を迎える。

17日▶リー首相，香港で梁振英行政長官と会談。

22日▶中国工商銀行(ICBC)シンガポール支店，人民元国際化サミットを開催。

10月1日▶ミャンマー中央銀行，華僑銀行(OCBC)と大華銀行(UOB)に営業免許を付与。

3日▶リー首相，外国人労働者流入規制に大きな追加はないと表明。

8日▶IMF，シンガポール経済に関する年次評価報告を公表。

12日▶リー首相，トルコを首相として初の公式訪問。

13日▶シンガポール取引所(SGX)，金の現物・先物取引を開始。

14日▶MAS，為替管理政策の据え置きを決定。

18日▶IMF，シンガポール経済に関する年次評価報告を公表。

22日▶シャンムガム外相兼法相が訪日。

26日▶タン人材相，外国人労働者流入規制には二律背反の要素があり，合理的判断が必要と指摘。

28日▶タン大統領，イギリス女王よりバス勲章を授与される。

11月4日▶国会でシンガポール国際商事裁判所の設置法案が可決。

5日▶SGX，電力供給トラブルから取引システムが混乱。

7日▶リー・クアンユー元首相，人民行動党(PAP)創設60周年記念の新著を刊行。

9日▶リー首相，北京で講演。

12日▶シンガポールの旧共産主義勢力メンバーを取材したドキュメンタリー映画，上映禁止が確定。

14日▶ン国防相，北京で常万全国防相と会談。

17日▶安倍首相とリー首相，ブリスベンで首脳会談を行う。

27日▶ヤーコブ通信・情報相，メディア規制枠組みは時間をかけて適正バランスに調整すると発言。

12月1日▶ン国防相，対IS(「イスラーム国」)軍事作戦に，シンガポール国軍を後方支援で派遣すると表明。

3日▶SGX，ソフトウエア不具合から取引システムに再度の混乱。

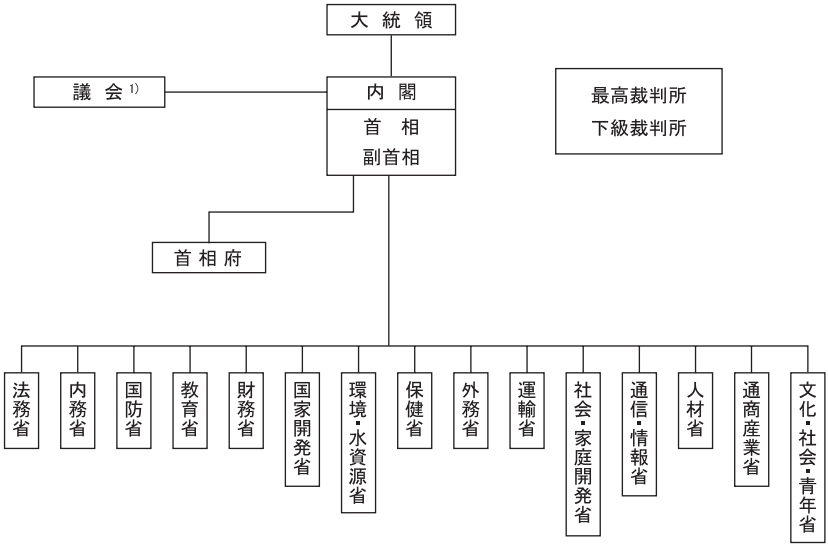
7日▶PAPが創設60周年を迎える。

11日▶リー首相，ソウルで朴大統領と会談。

12日▶リー首相，次回総選挙時期について，突然行われる可能性もあると発言。

参考資料　シンガポール　2014年

① 国家機構図（2014年12月末現在）



（注）　1）一院制，議員数87（任期５年）。与党・人民行動党80議席，野党７議席。

② 閣僚名簿（2014年12月末現在）

首相　Lee Hsien Loong
副首相兼国家安全調整相兼内務相　Teo Chee Hean
副首相兼財務相　Tharman Shanmugaratnam
通商産業相　Lim Hng Kiang
首相府相　Lim Swee Say
通信・情報相　Yaacob Ibrahim
国家開発相　Khaw Boon Wan
国防相　Ng Eng Hen
環境・水資源相　Vivian Balakrishnan
外務相兼法務相　K. Shanmugam
保健相　Gan Kim Yong
運輸相　Lui Tuck Yew
首相府相兼第二内務相兼第二通産相　S. Iswaran
教育相　Heng Swee Keat
首相府相兼第二環境・水資源相兼第二外相　Grace Fu Hai Yien
社会・家庭開発相兼第二国防相　Chan Chun Sing
人材相　Tan Chuan Jin
文化・社会・青年相兼第二通信・情報相　Lawrence Wong

主要統計　シンガポール　2014年

1　基礎統計

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
総人口(1,000人)	4,839.4	4,987.6	5,076.7	5,183.7	5,312.4	5,399.2	5,469.7
居住権者(1,000人)	3,642.7	3,733.9	3,771.7	3,789.3	3,818.2	3,844.8	3,870.7
消費者物価上昇率(%)	6.6	0.6	2.8	5.2	4.6	2.4	1.0
失業率(%)	2.2	3.0	2.2	2.0	2.0	1.9	2.0
為替レート(1米ドル=Sドル，年平均)	1.4148	1.4545	1.3635	1.2579	1.2497	1.2513	1.2671

（注）　総人口は居住権者(シンガポール国民と永住権保有者)と非居住権者(永住権を持たない定住者あるいは長期滞在者)から構成。

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2014* および Statistics Singapore ウェブサイト(http://www.singstat.gov.sg)。

2　支出別国内総生産(名目価格)

（単位：100万 Sドル）

	2011	2012	2013	2014
消費支出	157,427.0	165,850.7	176,842.8	182,506.4
民間	123,940.8	132,267.7	138,619.7	143,374.8
政府	33,486.2	33,583.0	38,223.1	39,131.6
総固定資本形成	88,313.8	96,833.1	99,984.0	98,956.7
在庫増減	6,085.1	11,833.1	9,676.4	8,855.4
財・サービス貿易収支	91,429.3	82,065.2	87,816.0	95,330.8
統計誤差	3,098.3	5,750.4	3,881.1	4,439.8
国内総生産(GDP)	346,353.5	362,332.5	378,200.3	390,089.1
海外純要素所得	−7,900.7	−10,566.6	−11,581.9	−11,759.4
国民総所得(GNI)	338,452.8	351,765.9	366,618.4	378,329.7
1人当たりGNI(単位：Sドル)	65,292	66,216	67,902	69,168

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2014.*

3　産業別国内総生産(実質：2010年価格)

（単位：100万 Sドル）

	2011	2012	2013	2014
財生産産業	90,215.3	92,170.1	94,502.4	97,012.2
製造業	70,118.3	70,342.3	71,517.4	73,392.1
建設業	15,028.7	16,654.6	17,699.4	18,223.0
電気・ガス・水道	4,947.4	5,047.7	5,161.3	5,270.8
その他	120.9	125.5	124.3	126.3
サービス業	223,058.3	232,039.4	246,298.1	254,102.5
卸・小売業	62,307.6	63,452.8	67,730.0	68,891.3
運輸・倉庫	26,736.2	28,055.6	29,029.6	29,519.2
ホテル・レストラン	6,595.5	6,821.8	7,049.0	7,126.6
情報・通信	12,157.2	12,943.2	13,921.2	14,420.0
金融サービス	36,036.3	37,602.3	42,205.0	45,454.9
ビジネスサービス	45,204.9	48,233.0	50,596.9	52,060.1
その他サービス	34,020.6	34,930.7	35,766.4	36,630.4
所有住宅帰属価値	11,647.7	11,955.2	12,252.7	12,775.5
物品税	17,450.2	17,896.6	16,739.8	16,694.8
国内総生産(GDP)	342,371.5	354,061.3	369,793.0	380,585.0
GDP成長率(%)	6.2	3.4	4.4	2.9

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2014.*

4　国・地域別貿易額

（単位：100万Sドル）

	輸入				輸出			
	2011	2012	2013	2014	2011	2012	2013	2014
アジア	317,518.2	328,159.1	319,773.9	315,785.0	367,364.5	365,577.2	375,008.3	382,402.2
米州	64,493.9	63,799.6	66,015.2	64,084.6	53,644.0	51,875.6	54,085.5	50,594.5
欧州	70,040.7	73,149.1	72,092.3	72,860.4	51,988.3	49,668.7	43,786.6	44,847.4
オセアニア	6,086.1	7,160.3	6,340.0	7,131.5	29,433.3	31,410.4	28,947.3	29,561.5
アフリカ	1,516.1	2,286.0	2,540.6	3,917.7	12,311.1	11,797.5	11,563.3	11,517.0
合計	459,655.1	474,554.2	466,762.2	463,779.1	514,741.2	510,329.4	513,391.0	518,922.7

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2014.*

5　国際収支

（単位：100万Sドル）

	2011	2012	2013	2014
経常収支	76,172.4	62,200.8	67,674.7	74,466.8
貿易収支	89,990.5	84,336.5	93,223.6	96,757.7
輸出	547,963.2	549,051.9	552,651.0	554,044.0
輸入	457,972.7	464,715.4	459,427.4	457,286.3
サービス収支	1,438.9	−2271.3	−5,407.6	−1,426.9
所得収支	−7,900.7	−10,566.6	−11,581.9	−11,759.4
移転収支	−7,356.3	−9,297.8	−8,559.4	−9,104.6
資本・金融収支	−55,878.6	−28,466.2	−45,136.1	−62,864.4
金融収支	−55,878.6	−28,466.2	−45,136.1	−62,864.4
直接投資	29,572.8	51,876.8	45,020.9	34,036.9
ポートフォリオ投資	−16,170.0	−93,122.2	−82,445.0	−67,022.7
金融デリバティブ	−21,481.1	18,715.0	16,466.2	15,670.5
その他投資	−47,800.3	−5,935.8	−24,178.2	−45,549.1
調整項目	1,193.9	−1,128.7	192.3	−2,984.6
総合収支	21,487.7	32,605.9	22,730.9	8,617.8

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2014.*

6　財政収支

（単位：100万 Sドル）

	2011	2012	2013	2014
運営歳入	50,985.5	54,284.3	57,053.7	59,995.4
税収	46,171.8	48,755.1	51,176.2	53,624.7
所得税	20,976.2	21,896.2	22,010.6	23,852.1
資産税	3,813.3	3,651.3	4,098.5	4,261.6
車両税	1,868.4	1,901.2	1,641.6	1,627.6
関税	2,107.5	2,144.6	2,148.1	2,392.3
賭博税	2,342.7	2,342.0	2,340.9	2,514.6
印紙税	3,259.0	3,968.1	4,312.0	2,883.9
消費税	8,913.9	8,742.6	9,601.0	9,887.2
その他	2,890.7	4,109.1	5,023.6	6,205.4
手数料	4,472.9	5,220.7	5,486.1	6,108.2
その他歳入	340.8	308.6	391.4	262.6
運営歳出	35,010.6	34,810.3	40,390.0	41,758.4
国防・外交	13,727.7	13,645.3	16,937.7	15,774.6
社会開発	18,152.2	18,019.1	20,129.8	22,229.1
教育	9,929.0	9,248.4	10,067.1	10,979.2
保健	3,500.6	3,899.4	4,778.1	5,595.1
文化・社会・青年	na	na	1,053.6	1,224.0
社会・家庭開発	1,854.5	1,802.8	1,696.3	1,578.6
人材	432.3	544.1	610.2	694.6
通信・情報	522.1	546.0	305.4	329.6
環境・水資源	746.4	803.4	885.3	1,038.0
国家開発	1,167.2	1,174.9	733.9	790.1
経済開発	1,765.8	1,827.0	1,879.3	2,221.5
運輸	481.6	475.5	532.8	593.4
通商産業	688.5	725.6	684.7	721.7
人材	444.0	423.5	438.6	521.1
情報通信・メディア開発	151.7	202.4	223.2	385.3
政府行政	1,365.1	1,318.8	1,443.2	1,533.3
開発歳出	11,760.8	12,460.6	11,939.2	13,046.9

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2014.*

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Singapore

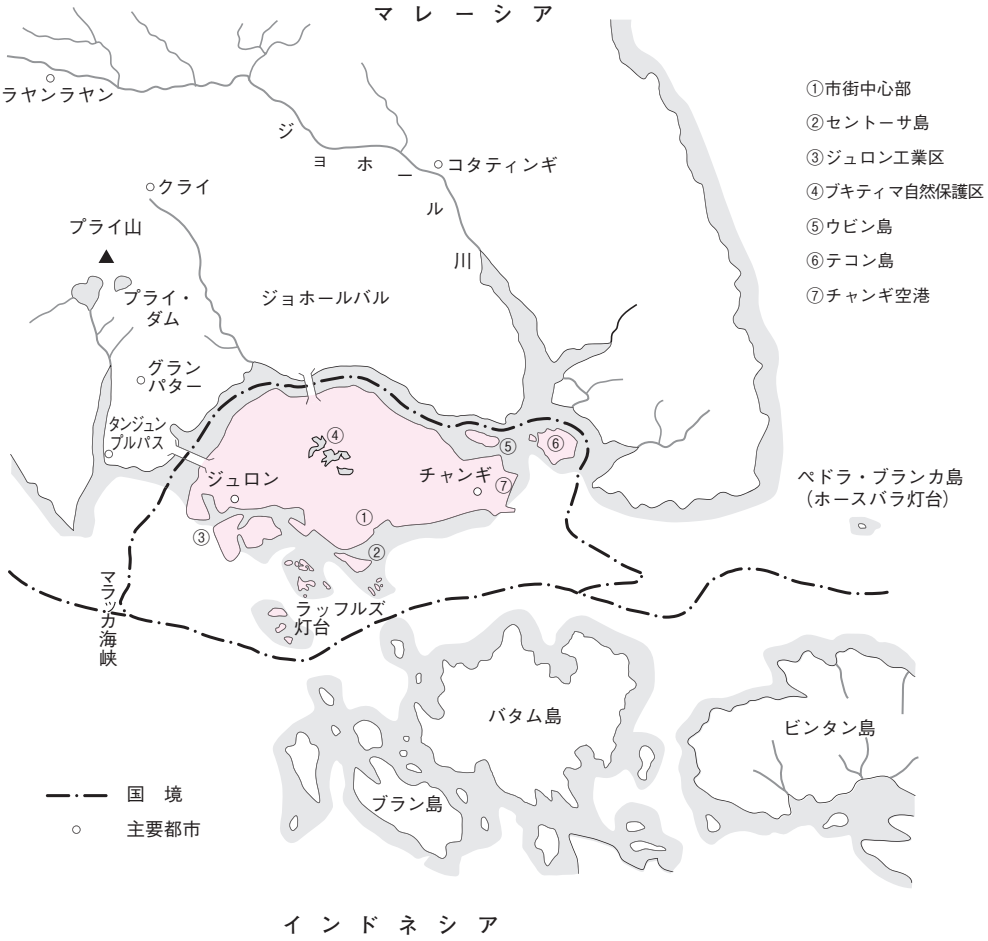
2015

2015年のシンガポール

国内政治 p.113
経　　済 p.119
対外関係 p.124
重要日誌 p.129
参考資料 p.131
主要統計 p.132

シンガポール

シンガポール共和国		宗　教	仏教，イスラーム教，キリスト教，ヒンドゥー教
面　積	719.1km^2	政　体	共和制
人　口	554万人(2015年央，うちシンガポール国民，永住者390万人)	元　首	トニー・タン・ケンヤム大統領(2011年９月就任，任期６年)
国　語	マレー語	通　貨	シンガポール・ドル(１米ドル＝1.3748Sドル，2015年平均)
公用語	マレー語，英語，中国語，タミル語	会計年度	４月～３月



建国50周年という節目のなかで

久末　亮一（ひさすえ　りょういち）

概　況

2015年のシンガポールは，建国50周年という節目の年であった。そのなかでの最大の出来事は，「建国の父」リー・クアンユー元首相の死去である。彼の先見性と指導力を基礎に，半世紀で世界有数の富裕な国家に変貌したシンガポールは，近年には統治・発展モデルの構造転換を余儀なくされている。リー元首相の死去は，過去のモデルからの転換が進むなかで，象徴的な出来事と言える。

政治面では，９月に総選挙が実施された。リー元首相の死去，予算案での低・中間所得層への配慮，低インフレ率の継続，建国50周年の記念行事など有利な条件がそろうなかで，与党「人民行動党」（PAP）は全29選挙区中27選挙区で勝利して合計83議席獲得し，得票率も69.9％まで回復させた。続く10月の内閣改造では，４月の内閣改造とあわせて，次世代指導者と目される40代の若手閣僚たちが地歩を固めている。もっとも，次世代指導者とリーダーシップのあり方については，いまだ完全なコンセンサスがないという課題も浮かび上がりつつある。

経済面では，国内外のリスク増大で不透明感が増すなか，GDP 成長率が通年で２％となった。経済に不透明感が増すなか，シンガポール金融管理局（MAS）は，２回にわたって金融緩和を実施している。経済構造改革では，引き続き労働力・労働生産性改善による生産性向上と，「スマート国家構想」に代表される価値創造型の高付加価値産業への移行に注力している。もっとも，労働市場逼迫によるコスト増や生産性の低い伸び率，イノベーションが経済成長に貢献することの不確実性もあり，成否の判明には数年を要するであろう。このほか，人民元オフショア・センターの拡大，マレーシアとの高速鉄道計画の具体化などで進展が見られた。

対外関係では，国内での潜在的テロリストの拘束が相次ぐなか，対テロ協力をアメリカ，マレーシア，インドネシアなどと結んだ。南シナ海問題では，バラン

ス外交の原則に基づいて仲介的役割を果たしつつも，アメリカとの防衛協定を改定して米軍哨戒機の配備を受け入れるなど，地域安定化を重視している。一方で，中国とは経済分野の連携をいっそう強めており，アジアインフラ投資銀行（AIIB）への積極参加，「一帯一路」構想に沿った西部開発共同事業，自由貿易協定（FTA）の改定などが進んだ。このほか，11月にはシンガポールが介助する形で，同地で中国と台湾の首脳会談が実現している。

国内政治

「建国の父」リー・クアンユーの死

2015年のシンガポールを語るには，まず「建国の父」であるリー・クアンユー元首相の死去に言及しなければならない。同氏は３月23日，91歳で世を去った。

リー元首相は1954年のPAP結成，1955年の議会選挙初当選を経て，1959年の議会選挙でPAPが第１党となったことで，シンガポール自治州の首相に就任する。1963年にはマレーシア連邦に加入したが，民族問題をめぐる政治的対立から1965年に連邦を追放される形で，シンガポールは分離・独立を余儀なくされた。

都市国家としての生存を余儀なくされたシンガポールを，リー元首相は不退転の決意と実行力で発展させた。1965年には１人当たりGDPが516米ドルにすぎなかったが，2015年には同５万2888米ドルに成長し，数値上では世界有数の富裕国に変貌した。一方で，彼のビジョンを実現させるため，実質的なPAP一党独裁の下で，長年にわたって強権・統制的かつ効率最優先の社会となってきたことも事実である。

リー元首相は1990年，ゴー・チョクトン前首相に政権を禅譲したが，自らは上級相（Senior Minister）として閣内にとどまり影響力を行使する。2004年に長男のリー・シェンロンが首相となった後も，顧問相（Minister Mentor）として活発に意見を発表し，活動を継続した。しかし，2010年に一心同体と言えたクワ・ギョクチュー夫人が死去。2011年には，総選挙でPAPが建国以来の後退を余儀なくされたため，顧問相とPAP中央執行委員を退任するなど，次第に表舞台から姿を消していった。死後明らかになったことは，この頃からパーキンソン病を患っており，急速に肉体的・精神的な衰えが増していったとされる。2014年頃からは，自著・他著を含めて関連書籍が大量に並びはじめ，変調を予感させていた。

2015年２月５日，首相府はリー元首相が重症の肺炎で入院したと発表し，21日

著作権の関係により，
この写真は掲載できません

には集中治療室で人工呼吸器を装着した状態と公表した。その後，小康状態を保ったものの，３月18日には危篤状態に陥ったとの発表があり，23日未明に死去した。同日から24日にかけて家族葬が営まれ，25日には遺体が国会に護送されて45万人の弔問を受ける。29日には国葬が営まれ，日本の安倍首相をはじめとして各国の現役首脳・元重鎮が参列した。

1965年にやむなく独立に追い込まれた一都市は，権威主義と開発独裁の体制下，半世紀の時間をかけて世界有数の富裕な国家に変貌した。そのプロセスにおける毀誉褒貶はあったとしても，リー・クアンユーという人物なくして，現在のシンガポールという特異な国家が存在しなかったことは，紛れもない事実である。

2015年度予算案

近年，国家予算配分では社会福祉を拡充しており，とくに高齢者・低所得層への再分配を重視してきた。この傾向は2015年度予算案でも継続し，とくに中間所得層への再分配を拡充している。

２月23日，ターマン・シャンムガラトナム副首相兼財務相は，2015年度予算案の国会演説を行った。歳出面の柱は，(1)65歳以上の低所得高齢者に３カ月ごと平均600 Sドルを給付，(2)一定条件の中間所得層に50％の税金還付，(3)老人・子供のいる中間所得層のメイド雇用税を半額に引き下げ，(4)中間所得層向け保育サービス費用の軽減，(5)空港・港湾拡張，都市鉄道延伸などのインフラ整備，(6)中小・新興企業の生産性改善，海外進出，イノベーションを支援するプログラムの拡大などである。とくに，社会開発支出の保健・福祉項目は前年比29.3％増，経済開発支出の運輸・インフラ項目は同80.6％増と重点が置かれている。

歳出拡大を補うため，歳入面では(1)高額所得者(課税所得 16万 Sドル以上)の所得税を2016年から最大22％まで引き上げ，(2)政府系投資会社テマセック・ホールディングスの収益を毎年最大50％歳入に繰り入れ，(3)ガソリン税の引き上げ，(4)建設業界の単純労働者雇用税引き上げなどを実施する。こうした措置にもかかわらず，2015年度の財政赤字は67億 Sドルに急拡大すると予測している。

予算内容について，シャンムガラトナム副首相兼財務相は，「公平・進歩的な社会システムを次世代に持続させる目的」があるとする。そのうえで富裕層への増税や低・中間所得層への支援拡大は「社会全体が連帯して責任を負うべきもの」として，「中間所得層の負担を抑制し，低所得層が恩恵を受けるには，他国と比較して税率を抑えながらも，累進性の高い税制を維持する必要がある」と述べている。この2015年度予算案は，国会審議を経て３月13日に国会で可決された。

総選挙の実施

総選挙の実施時期について，2014年12月にリー首相は，2016年末の任期終了を待たずに解散・総選挙がありうるとの認識を示しており，2015年での実施観測が強まっていた。こうしたなかで，年前半はリー元首相の死去，予算案での低・中間所得層への配慮，低インフレ率の継続があり，年後半には建国50周年の愛国心を喚起する行事が予定され，与党に追い風となる条件がそろう。

このため，年前半からは総選挙への動きが活発化した。まずは前回総選挙で躍進した最大野党「労働者党」(WP)に対し，２月９日に会計監査局が問題を指摘した。内容は，WP 選出議員の地盤であるアルジュニード，ホーガン，パンゴール各地区のタウンカウンシル(地区委員会)のコンプライアンスに，資金管理や利益相反など５項目で重大な欠陥があるというものである。２月12日には，コー・ブンワン国家開発相が「異常な事態」として強く批判した。WP は疑惑を否定し

たが，６月には一部問題を認めるなど，不手際が印象付けられる結果になった。

５月19日にはリー首相が，総選挙は「状況を考慮して適切なタイミングを判断する」「閣僚に登用可能な人材を含む，さらなる新人候補を擁立する」と述べ，与党の候補者調整が進んでいることを示唆した。６月には，66歳以上44万人の医療費口座に200～800 Sドルの補助金給付，建国50周年記念として全公務員８万2000人に500 Sドルの特別ボーナス支給を発表する。同月にはシンガポール民主党（SDP）のチー・スンジュアン党首が，総選挙は９月との予測を示した。

７月13日，リー首相は国会で，新しい選挙区の区割りを発表してから，解散・総選挙を実施すると正式表明した。同月24日には選挙区改定委員会が，１人区を13区，グループ選挙区を16選挙区，選挙区国会議員を２議席増の89議席とする旨を発表した。これは最大野党の WP にとって，PAP と競合する選挙区の一部が分割されるものであった。同月26日，ン・エンヘン国防相（党組織部長）は，次期総選挙の候補者はほぼ調整済みと表明し，一方で同月31日には国民団結党（NSP）主催の野党会合で，野党間の立候補者調整が確認され，NSP はマリンパレード選挙区とマクファーソン選挙区を WP に，国民第一党（Sing First）はアンモキオ選挙区を改革党（RP）に譲ることで合意した。８月20日には，選挙局が選挙規正法改正を突然発表し，同月27日には，異なる政党による同一会場での演説集会開催を禁じるとの声明を出した。これは混雑や衝突を防止するためとしているが，実際には野党間共闘の相互応援演説を不可能にするものでもある。

８月24日，リー首相は近日中に国会解散・総選挙を実施すると述べ，25日にタン大統領は国会解散を宣言し，投票日は９月11日と公布した。９月１日には第12回総選挙が公示され，正式な選挙戦が開始された。リー首相は演説で，「シンガポールが特別な国であり続けるのか，凡庸な国になるのか」「国は転換期を迎えており，前進し続けるのか，後退してしまうのか」と繰り返し訴えた。これに対して WP のロー・ティアキャン書記長は，野党が20議席以上を確保すべきと訴え，「不均衡な議会が次世代の利益となるのかを考えてほしい」と訴えた。

こうして迎えた９月11日の投票結果は，12日に大勢が判明した。その内容は，PAP が全29選挙区中27区で勝利して合計83議席獲得し，得票率も前回の60.1％から69.9％にまで回復させた。これに対して野党は，WP がホーガン小選挙区とアルジュニード・グループ選挙区を守ったが，後者では接戦となり，パンゴール・イースト小選挙区では敗北した。当初は，イーストコースト，マリンパレード，フェンシャンなどの選挙区でも善戦が予想されていたが，PAP が議席を堅持した。

このほかの野党７党も，すべて敗北という結果に終わった。これを受けてリー首相は，「予想を上回る素晴らしい結果」「長期での国民のコンセンサスを維持し，清廉で腐敗なき政治を保ち，国民の要求に対応しつつもポピュリズムを抑制しながら，国民の多くが共有できる利益を高める」と演説した。一方で，野党には建設的協力を期待し，提起されている課題を国会で議論すると表明した。

選挙後の９月16日，選挙局は非選挙区選出議員を野党から３人指名した。この制度は，野党の存在を保証するためとして1984年に導入された制度で，惜敗率の高かった野党候補を最大９人まで指名し，予算案や憲法改正などの重要議案を除いて投票権を持たせるものである。今回は野党から６人が当選しているため，３人が指名された。もっとも，パンゴール・イースト小選挙区で敗北したものの非選挙区議員に指名されたリー・リリアン氏はこれを辞退すると表明し，その扱いは2016年１月15日の新国会召集後に議論されることになった。

今回の総選挙を総括すれば，前回の選挙以降に政府が取り組んできた移民，住宅，物価上昇などへの政策修正・対策が一定評価を得てきた一方で，野党側は建設的な存在感を４年間では明確に示せないなか，リー元首相死去や建国50周年のムードも追い風となり，国民がふたたび PAP に信任を与えたと言える。もっとも，シンガポール国立大学行政大学院政策研究所が11月に発表した総選挙意識調査では，与党投票者でも政府へのチェック機能や国会での多様な意見が必要との考えが増加した。また，WP は信頼できる政党かとの問いに賛成する比率も，2011年の56％から70％強まで拡大しており，今後に向けて注視が必要である。

内閣改造と後継者問題

2015年には２回の内閣改造が行われた。４月８日，リー首相は内閣改造を発表し，９日付でマサゴス・ズルキフリ上級国務相（内務兼外務担当）が首相府相兼第二内相兼第二外相に，チャン・シュンシン社会家庭開発相・第二国防相が首相府相に，タン・チュアンジン人材相が社会・家庭発展相を兼務し，５月４日付でリム・スイセイ首相府相が人材相に，ルイ・タックユー運輸相が第二国防相を兼務するという人事を発表した。

総選挙後の９月28日には，ふたたび内閣改造が発表された。この人事は10月１日付で，シャンムガラトナム副首相が財務相の兼任を解かれて経済社会政策調整相を兼務，テオ・チーヒエン副首相が内務相の兼任を解かれて国家安全保障調整相を兼務，シャンムガム法相が外務相の兼任を解かれて内務相を兼務，頻発した

交通混乱の責任から総選挙出馬を辞退したルイ・タックユー運輸相の後任にコー・ブンワン国家開発相が運輸相兼インフラ調整相に，バラクリシュナン環境・水資源相が外務相に，リム・フンキャン通産相が通商担当通産相，S・イスワラン首相府相が産業担当通産相に，ヘン・スイーキア教育相が財務相に，ローレンス・ウオン文化・社会・青年相が国家開発相に，ズルキフリ首相府相が環境・水資源相に，グレース・フー首相府相が文化・社会・青年相に，それぞれ就任した。このほか，初当選した40代の議員であるン・チーメン，オン・イエクンの両氏が，それぞれ学校担当教育相と高等教育・スキル担当教育相に就任した。

2回の内閣改造の特徴は，いわゆる「第4世代」と呼ばれる40代の閣僚が，順調に歩を進めている点である。なかでも，チャン・チュンシン，タン・チュアンジン，ローレンス・ウオン，マサゴス・ズルキフリ，グレース・フーの5人は，将来を担う人物と目されている。彼らの台頭は，安定的・継続的な国家運営のため喫緊の課題となりつつある，次世代の指導者育成の延長線上にある。とくに，リー首相は2月16日に前立腺がん摘出手術を受け健康状態が磐石とは言い難く，年齢もすでに63歳となっている。首相自身，「自らが10年後も首相を続けるのではなく，若い世代が指導者になるべき」（5月2日）と以前から繰り返し公言している。今年は総選挙時にも，「次世代指導者の準備が総選挙の争点のひとつ」（5月1日），「将来の国家を率いる有能な政治家はそろいつつあるが，一段の充実が必要」（9月8日），「国民は年老いた指導者をいつまでも望んでいない」（9月19日），「次世代への継承を計画して積極推進する」（同）と発言している。

その言葉どおり，内閣改造では「第4世代」が地歩を固め，後には将来を担うであろう。リー首相は「次世代指導層の用意は喫緊の課題で，無駄な時間は残されていない。おそらく首相後継者は内閣にいる」（9月28日）と述べている。しかし，遡って7月3日にシャンムガラトナム副首相が，「将来的にマイノリティのインド系，マレー系，ユーラシア系から首相が誕生するのは不可避に思える」と述べた際，同席したリー首相は「可能性はあるが近い将来ではない」と発言するなど，微妙な認識の違いも表面化している。さらに問題なのは，次世代のリーダーシップのあり方については，具体的に議論されていない点である。リー元首相のようなカリスマはありえず，現在のリー首相のようにひとりが突出したリーダーシップを発揮することも難しく，さりとて集団指導体制のような運営も難しい。すなわち，次世代の指導者とそのリーダーシップのあり方については，いまだコンセンサスが形成されていないのが実情である。

経　済

景気動向

2015年の経済は，GDP成長率が通年で２％となった。各期推移(季節調整済み，前期比・年率換算，改定値ベース)は，第１四半期3.2％，第２四半期マイナス4.0％，第３四半期1.9％，第４四半期6.2％であった。第１四半期は，製造業とサービスが低い伸び率であったが，建設業が12.9％で下支えして市場予想を上回った。しかし，第２四半期は，製造業がマイナス18.3％と急減し，建設・サービスの低迷も響いた。第３四半期は，電子製品とエンジニアリングが低迷し，建設業もマイナスで低い伸びとなったが，２四半期連続マイナス成長によるリセッション入りは回避した。第４四半期は，製造業の低迷をサービス業ほかが大幅に補った。

年初から通産省は，成長率は2.0～4.0％となるが，国内外のリスク増大で急速に不透明感が増していると分析していた。このため１月28日，シンガポール金融管理局(MAS)は，原油安によるインフレ見通しの急低下を理由に，Ｓドル上昇誘導を弱める緊急金融緩和を実施した。３月にはMASによる民間エコノミスト・アナリスト調査で，成長予測が前回調査から0.3％下方修正の2.8％と発表された。

こうしたことから，MASの４月金融政策会合での定期政策見直しで，ふたたび金融が緩和されると取りざたされたが，変更はなかった。これは４月28日に発表されたMASのマクロ経済レビューで，２～４％成長は可能であり，物価下落も全面的・持続的でないとの見通しに裏付けられている。７月21日にもメノンMAS長官は，世界経済全体の回復，国内の輸出部門への支援と建設部門の下支えから，「下半期にいっそう悪化する見通しは低い」との見通しを示していた。

しかし，８月11日に通産省は，中国の成長減速と世界経済の不透明感を理由に，成長見通しの上限を従来の4.0％から2.5％に大幅下方修正した。８月金融政策会合では「現在の金融政策は適切」として変更はなかったが，10月金融政策会合の定期政策見直しでは，Ｓドル上昇範囲をやや緩やかにする金融緩和が実施された。

MASは10月のマクロ経済レビューで，2015年は下振れリスクはあるが緩やかに回復し，2016年も外部環境は不安定であるが，国内イノベーションの下支えで，２～2.5％成長を見込むとする。11月９日にMASが発表した民間エコノミスト調査でも，成長率を2015年1.9％，2016年2.2％に下方修正した。通産省も2015年の

成長率を2.0％と予測し，2016年は先進国の成長拡大と新興国・途上国の景気改善で上向き，国内経済は製造業の弱い基調が継続するものの，金融・卸売分野は成長するため，１～３％の成長を見込むとした。なお，リー首相は年初１月に，今後５年は年２～３％の成長を達成すれば順調との見解を表明している。

労働力・労働生産性改善の現状

シンガポールの転換期を経済面から象徴するのが，この数年で取り組んでいる経済構造改革である。リム人材相は「従来の経済発展の方法は持続可能でなく，過去数十年は正しい戦略でも，今後10年やそれ以降に最適とは限らない」（８月28日）と述べている。この構造改革の柱のひとつが，外国人労働者の増加を抑制しつつ，国内労働力の能力向上やイノベーションで生産性向上を目指すもので，目標は2019年までの労働生産性を年２～３％上昇させるものである。

もっとも，前年比での労働生産性は2012年0.5％低下，2013年0.3％上昇，2014年0.8％低下で，必ずしも順調ではない。８月に通産省は，算出方法を従来の１人当たり実質付加価値ではなく，実労働時間当たり実質付加価値に変更したことから，2009～2014年は以前より0.4％高い2.9％，2010～2014年は以前より１％高い1.3％となり，実際は改善が進んでいると強調した。しかし，2009年以降については，世界金融危機の反動で2010年に11.6％も上昇したことが牽引しており，構造改革が本格化した2011～2014年を見れば0.3％にとどまった。シャンムガラトナム副首相も「生産性向上は軌道に乗っているが，2009年からの２年に大きく伸び，その後は鈍化している」（10月29日）と述べている。人材省は，生産性向上の進展が労働市場の逼迫による現在の賃金上昇に追い付かず，一方では企業が将来的な賃金引き上げもできない負の連鎖に陥り，10年以内に競争力を失う可能性を警告した。

それでも政府が経済構造改革にこだわる理由は，労働市場に構造的限界を抱えるためである。国内労働力の伸びは，2006～2010年に2.7％であったが2010～2015年には1.7％まで鈍化しており，この傾向は将来の人口高齢化で強まることから，外国人を除く新規就業者数は2014年の９万5000人から2020年には年２万人まで低下すると考えられる。一方で，リー首相が「経済は外国人労働者なしでは困難に直面し国民が苦しむが，外国人労働者が増えれば経済は回っても社会問題を抱える」（８月２日），「簡単な答えはなく，どの選択も犠牲を伴い，否定的な部分が出る。制限すれば経済が成り立たず，受け入れすぎれば社会が麻痺する。

均衡点を探して適切に対処する必要がある」（８月23日）と述べたように，外国人労働者の増加は国内労働力との競合や社会問題を惹起するため，一定まで抑制せざるをえない。このため「社会経済とビジネスに変革の必要な困難な道のりだが，生産性向上と経済成長は唯一の方策」（リー首相，６月30日）と認識している。

政府は「シンガポール人の労働力をコアに，優秀な海外人材も活用すべき」（リム人材相，８月４日）と述べながらも，引き続き外国人労働者の流入を制限している。７月には外国人技術専門職の採用を厳格化しつつ，現地人材の専門職・管理職採用・育成を実施した企業には，助成金を給付すると発表。同月には外国人の家族帯同も厳格化し，８月にはシンガポール人採用に非協力的な企業38社の外国人雇用も厳しく監視するとした。一方で，３月には建設業界の生産性向上に向けた４億5000万Ｓドルを拠出し，中小企業の生産性向上支援「イノベーション能力バウチャー」も大幅拡充している。

しかし，2019年までの政府目標が非現実的との意見は多く，経済界も政策修正を求めている。たとえば，シンガポール・ビジネス連盟は，労働市場逼迫による人件費上昇は最大の懸念事項で，生産性向上の方法を調整し，目標達成時期を2020年以降に延ばすべきとした。現実に人手の必要なサービス業や需要堅調な建設業では人員確保の困難が継続し，廃業する業者も増加している。こうした問題は「一部では経済構造改革によるコスト増や労働市場逼迫が圧力となっている」（シャンムガラトナム副首相，３月５日）として，政府も認識している。このため，８月19日にはリム人材相が，生産性向上を推進する中小企業による高技能職外国人労働者の採用を部分緩和すると発表し，10月５日にはテオ国務相（人材開発担当）が，企業負担の大きい外国人雇用税の見直しを検討すると表明している。

高付加価値産業の育成継続

経済構造改革のもうひとつの柱は，価値創造型の高付加価値産業への移行であり，模索が継続している。ヘン財務相は「価値創造型経済は質の良い雇用を生み，イノベーションと起業家精神ある企業を育成する基礎」（11月４日）と述べた。この方向性を戦略的に議論し，持続的成長に向けた政策に反映させるため，12月には「未来経済委員会」が設立された。ヘン財務相とイスワラン産業担当通産相が正副委員長となり，民間からは多国籍企業・地元企業の経営者が参加する。議論の中心は，雇用・企業・資源・技術・市場の分野での発展戦略とその相互連携・統合で，この切り口として具体化しつつあるのが「スマート国家構想」である。

これはインフラ関連70％，住民サービス関連30％の配分で，デジタル化やネットワーク化を駆使したイノベーションや実証実験を促進し，技術蓄積を海外輸出して，経済発展の柱のひとつにするものである。バラクリシュナン環境・水資源相は，「迅速な政治決定やコンパクトな国土を活用し，新技術を広範に導入できるため，理想的実験場になる」とし，リー首相もスマート国家構想の実現に向けて，交通・高齢化・ヘルスケアなどで実証実験への活用を呼び掛けた。6月には空港・港湾をセンサーでネットワーク化したスマート物流計画，公共の場を防犯カメラでネットワーク化する画像分析計画，住宅内にセンサーを設置して高齢者や持病のある人たちが確認可能となるスマート健康介助計画という3計画の研究開始が発表された。7月には国内外17社が参加する，HDBフラット（公団住宅）でのスマート技術の実証実験構想が発表された。もっとも，実証実験がどこまで進展し，具体的な技術輸出として経済成長の柱となるのかは，不透明でもある。

このほか，2014年度には前年比2倍以上となった革新的科学技術の研究開発投資も，積極的に継続している。政府は2015年からの研究開発支援5カ年計画で161億Sドルを拠出すると決定し，テオ副首相は科学技術開発が経済成長の鍵になると述べている。科学技術研究庁は，1月には使用済み製品を再利用して新製品を製造する「再製造技術研究所」を国内外企業29社の参加を得て開設し，10月には新産業研究拠点「フュージョノポリス」の第2期がオープンして，第1期とあわせて内外130社・約1万2000人の拠点に拡大した。

人民元オフショア・センター化の推進

2013年に開始された人民元オフショア・センター機能は，2015年も進展が見られた。1月6日，中国人民銀行が人民元決済銀行に指定した中国工商銀行（ICBC）シンガポール支店は，2013年5月のサービス開始以降，人民元累計決済額が40兆元に達したと発表した。6月時点でシンガポールの人民元建て預金は3220億元，人民元先物の売買代金は2014年10月以降1200億元，人民元建て債券（ライオンシティー債）発行残高は500億元に達している。

4月17日，シンガポール取引所（SGX）は中国銀行（BOC）との間で，人民元建てのコモディティやデリバティブの取引・清算・決済の分野で提携を強化すると発表。10月13日には，両国政府間で人民元のクロスボーダー取引拡大で合意した。この取り決めで，両国が共同開発した蘇州と天津の開発区に立地する企業は，シンガポール発行の人民元建て債券による資金全額の送金が可能となり，シンガ

ポール系銀行も両市の企業に人民元建て融資が可能となった。

高速鉄道計画の具体化

2013年２月に合意したシンガポールとマレーシアのクアラルンプールを結ぶ高速鉄道は，内容が具体化した。４月10日，マレーシア連邦議会は計画を承認し，総事業費384億リンギ，2016年起工・2020年完成を目指すとした。ただし，すでに４月時点では開業が２年間遅れるとの観測が出た。５月５日，リー首相はマレーシアのナジブ首相と会談した後の記者会見で，2020年開業は「現実的でない」と再検討の必要を示し，９月２日にはマレーシア陸上公共輸送委員会(SPAD)の最高開発責任者が，2017年起工・2022年開業の予定を示した。11月５日にはマレーシア紙が消息筋情報として，総事業費が650億リンギに拡大し，起工も2018年にずれ込むと報道した。なお，５月にはシンガポール側発着駅が，南西部ジュロン・イースト地区に建設されると決定した。あわせて，都市開発庁は同地区を副都心として複合開発すると表明した。

10月８日，SPAD はシンガポール陸上交通管理局(LTA)と共同で，事業参加を希望する企業から「情報提供依頼書」を募集すると発表した。これは設計・施工，運営，保守管理，資金調達について業者の意見を募り，今後の事業・調達計画に反映させるもので，11月18日の締め切りまでに98社・コンソーシアムから応募があった。国・地域別では欧州56社，東アジア14社，マレーシア13社，北米７社，シンガポール４社，オセアニア３社，中東１社となった。

すでに日本，フランス，ドイツ，中国，韓国などは参入に向けて活動している。日本は１月に国交省・日本貿易振興機構(ジェトロ)共催で新幹線紹介セミナーを開催し，西村国交副大臣とテオ上級国務相が出席した。さらに日本政府は，５月24日からナジブ首相を国賓招待している。25日には安倍首相がナジブ首相と会談後の記者会見で，「マレーシアを走る新幹線が見られることを期待している」と述べ，ナジブ首相は26日に新幹線を試乗した。11月５日の石井国交相によるナジブ首相やハミド SPAD 議長との会見，11月20・21日の安倍首相によるリー首相やナジブ首相との会見でも，新幹線導入の働きかけを行っている。

一方で，５月後半にはマレーシア紙がフランスや韓国が強い関心を示していると報道した。10月６日には，韓国勢が約50社のコンソーシアムを結成し，同月の韓国国交副大臣とマレーシア運輸副大臣の会見でも強い参加意志が表明された。中国側もマレーシア政府首脳への働きかけなど政治工作を水面下で強めてきたと

言われ，12月11～15日には中国の高速鉄道を紹介する大規模展示会を開催するなど，自国方式導入を国家全体で支援する動きを強めている。

不動産価格の動向

シンガポールでは2009年以降に不動産価格が急上昇し，インフレ率の押し上げや国民の住宅取得に影響を与え，政府への不満につながった。このため政府が不動産，とくに住宅価格の抑制対策を実施したことで，2013年から住宅価格は下落に転じ，2014年には通年で４％下落，2013年の高値からは8.2％下落した。この傾向は2015年も継続し，第１四半期の民間住宅価格は前期比１％下落，第２四半期は同0.9％下落，第３四半期は同1.3％下落，第４四半期は同0.5％下落となった。第１四半期の中古 HDB フラット価格も前期比1.0％下落，第２四半期は同0.4％下落，第３四半期は同0.3％下落，第４四半期は同0.1％上昇となった。

不動産開発業界からは，価格抑制策の見直し要望が出ているが，政府は価格抑制効果を認めつつ，見直しには慎重姿勢を崩していない。７月には MAS のメノン長官が，2013年以降の価格下落は緩やかで，価格抑制策の解除は時期尚早と述べた。８月中旬にはコー国家開発相が，市場の需給バランスが適切に持続すれば調節や解除はありうるが，当面は価格抑制策を維持すると表明し，10月にもウオン国家開発相が，変化があれば必要に応じて調節するが，早急な価格反発を招くリスクを避けるためにも，現在は解除のタイミングではないと発言している。

今後の動向については，向こう３年の住宅供給が18万2500戸と11％増加の見通しとなっており，開発業者側は供給過剰を懸念している。しかし，実需による購買層が控えているうえ，開発業者側もコスト上昇から値引きに慎重で値下がりしにくく，中古住宅価格も取引件数の増加をともなって下げ止まる傾向にあることから，価格下落は引き続き緩やかなものになると考えられる。

対外関係

現実化するテロの脅威

2015年は世界中にテロの衝撃が走った年であった。とくに，IS(「イスラーム国」)の台頭によって，一部のイスラーム過激派系の若者が同勢力に参加する動きはシンガポールでも見られ，判明しているだけで２人のシンガポール国籍者がシリアに渡航している。これは治安を極度に重視するだけでなく，多民族・多宗教

が混在している同国にとって，非常な危機感を募らせる問題となっている。

5月27日，内務省は内国治安法に基づき，IS参加を企てたとする19歳の少年を4月以降拘束していると発表した。少年はISに参加できなかった場合，国内の重要な人物や施設を襲撃する計画であったと供述したとされる。5月には過激思想を持つと思われる少年が拘束され，さらに7月には，トルコ経由でIS参加を企てた男性が強制送還され，内務省が内国治安法に基づき2年間拘束するとした。後者も過激思想に傾倒しており，国内でのテロも計画していたとされる。このほか，8月にも同様の容疑で2人の男性が拘束されている。

この動きを受けて，リー首相は9月8日に「我々は小さな赤い点のような国家であり，生存は容易ではない。テロやISといった脅威にさらされている」と述べ，国内の危険分子や国外の過激派による動向に言及し，「テロを起こさせないために最善を尽くすが，決して起きないという確信はない」と警告した。とくにパリ同時多発テロ以降は国内治安の警戒レベルを引き上げている。

一方で，宗教・民族の融和という，シンガポール建国以来の課題に，ふたたび焦点が当たっている。リー首相は「宗教間調和がうまくいっているからといって，敏感な問題でないとの考えは誤り」（5月12日），「民族・宗教の融和は継続的課題で，現在の調和は自然なものではなく，何十年の意志で維持・達成されている」（10月4日）とした。ヘン教育相も，「若い世代は民族・宗教間の調和を当たり前のものと受け取らず，慎重に扱うべき。異なる民族や宗教への誤解が広まれば，民族間の断絶が生まれる」として，教育プログラムの導入検討を表明した。

対外的にもテロ対策の協力関係を推進している。3月2日にはマレーシアと諜報分野の交流拡大，ISのような懸念事項への共同対処，海洋安全保障を柱とした軍事協力覚書に署名した。7月28日にはインドネシアとも，対テロ情報共有で合意している。この2国には，シンガポールを敵視する過激派が根強く存在し，両国当局との情報共有・共同対処は必須であった。このほか，11月22日にはリー首相がクアラルンプールでオバマ米大統領と会談し，テロ対策強化で一致した。

南シナ海問題

中国が海洋進出を異常に活発化させるなか，2015年は南シナ海問題をめぐって地域的緊張や駆け引きが強まった。こうしたなかで，シンガポールはバランス外交の原則に基づきつつ，同問題でも動きを見せている。

4月27日，リー首相はマレーシアで開催されたASEAN首脳非公開会合に出席

し，南シナ海情勢の不安定化に言及した。このなかで，「的確に対処しなければ緊張が拡大して衝突に発展しかねず，ASEAN は緊張を抑制する役割がある」と述べ，衝突回避の行動規範が早急に必要とした。ン国防相も５月19日に「法的拘束力を持つ紛争回避の行動規範が早急に必要」と述べたが，実現に至っていない。

５月29日，恒例のアジア安全保障会議（通称シャングリラ・ダイアローグ，イギリス国際戦略研究所主催）がシンガポールで開催され，リー首相が基調講演を行った。会議では中谷防衛相やカーター米国防長官が，中国を名指しで批判した。とくにカーター国防長官は，ASEAN と中国の紛争防止行動規範の年内策定を訴え，東南アジアの海洋安全保障を支援する計画を表明した。一方で中国は，他国には左右されないとして，南シナ海での埋め立てや飛行場建設の推進を強調した。

７月21日，リー首相はシンガポールが仲介役となり，南シナ海の緊張緩和，ASEAN と中国の関係構築に貢献すると表明。「問題を直ちに解決することは困難だが，緊張を緩和して対立を進化させないことは可能」とした。しかし，実際には緊張緩和は進展せず，むしろ年後半には米軍の「航行の自由」作戦による中国主張領域への航海，爆撃機の「誤侵入」などが発生し，中国も周辺国への妨害や埋め立て滑走路での飛行実験を行い，緊張が拡大している。

こうしたなかで，シンガポールは地域安定重視の視点から，アメリカとの連携に若干傾斜した。11月22日のリー首相とオバマ大統領の会談では，冒頭に南シナ海問題が取り上げられ，リー首相は「域内のすべての国がアメリカの経済・安全保障上の関与に感謝している」と発言した。12月７日にはワシントンを訪問中のン国防相が，アメリカとの二国間防衛協定を改定し，南シナ海の監視活動に従事すると考えられる米軍哨戒機の配備を受け入れている。

対中関係

南シナ海問題に焦点が当たる一方で，シンガポールは中国との関係も引き続き重視しており，とくに経済分野での連携をいっそう強めている。

2015年は中国主導の国際金融機関 AIIB が話題となったが，シンガポールも一定の役割を果たした。リー首相は４月22日，既存の国際金融機関は新しい局面に対応できていないとして，「世界が新経済秩序を模索するなかで AIIB 設立は正しい一歩」と述べ，積極参加の意向を表明した。５月20～22日，同国では AIIB 首席交渉官会合が開催され，シンガポール財務省のイー・ピンイ事務次官補を共同議長として，協定草案や運営方針の話し合いを進めた。８月17日には国会で

AIIB 設立協定が批准され，出資額２億5000万米ドル，議決権0.48％での参加が確定した。テオ上級国務相は，「国際金融センターであり地域ビジネスのハブでもあるシンガポールの参加は重要」「インフラ整備が地域の利便性・連動性を強化することは，交易・ビジネスのハブであるシンガポールの利益になる」と述べている。

このほかにも経済開発の協力を深化させており，２月４日に中国西部を訪問したチャン社会・家庭開発相は，中国政府との共同事業を考えていると述べた。８月にはシャンムガム外相が，シンガポールを訪問した中国の王毅外相と会談し，中国の「一帯一路」構想に沿った形での西部開発共同事業の推進，二国間 FTA の改定などで合意した。この内容は，11月７日にリー首相が，シンガポールを訪問した習近平主席と調印した覚書で確認された。

もっとも，2015年の対中関係で一番の出来事は，シンガポールが介助する形で，同地で中国と台湾の首脳会談が実現したことである。11月３日，台湾総統府は，同月７日に馬英九総統と習近平主席の会談がシンガポールで行われると発表し，衝撃を与えた。これは1949年に双方が分断して以降，初の首脳会談となる。７日に開催された会談では，「ひとつの中国」の原則を確認すると同時に，関係改善が平和発展につながるとの認識で合意した。この会談では，シンガポールが積極的な仲介を行った。1993年の「第一次辜汪会談」（双方窓口機関トップの直接会談）を仲介したのもシンガポールであったが，今回も双方から支援要請があったとされる。外務省は，「長年の親友として直接対話の実現を助け，（中略）一貫して平和的関係に貢献することを支援してきた」との声明を出している。

2016年の課題

建国から50年の歳月を経たシンガポールは，かつて国家を発展に導いた「シンガポール・モデル」からの転換を迫られている。ひとりのカリスマの指導力によって，統制と効率優先のなかで政治，社会，経済のビジョンを描き，それを実行する時代は，すでに過ぎ去っている。その事実はかなり以前から，シンガポール自身が理解しており，ゴー前首相，リー首相の指導下で緩やかに変化してきた。

もっとも，その緩やかな変化のなかでも，実態的な権力や影響力の大小有無にかかわらず，依然としてリー・クアンユー元首相という存在自体が，政権にとっても，国民にとっても，あるいは彼の批判者にとっても，暗黙の拠り所，あるいは重石となってきた。言い換えれば，リー元首相という前提から，シンガポール

というシステムは自立できていなかったのである。近年，新たな統治と発展のモデルを模索しつつも，実現に向けて大胆な舵を切ることができず，あるいは明確化できなかった本質的理由は，そこにある。

しかし，現実にリー元首相が死去した今，シンガポールは彼が体現し，その延長線上にあったモデルからの，自立と転換を余儀なくされている。それはあたかも，マレーシアという拠り所からの分離・独立を迫られた，50年前のシンガポールの姿とも重なる。では，次の50年に向けて国家を持続させるための，新たな統治と発展のモデルは構築可能なのであろうか。政治における次世代後継者・指導体制のコンセンサス確立，経済における構造改革の成否，社会における人口構成の維持や多様性の拡大など，取り組むべき根本的課題は多い。

表面の繁栄や安定とは裏腹に，この小さな都市国家は，真の意味で正念場を迎えている。その意味で2016年とは，かつてのモデルから自立し，未来に向かう重要な一歩の年になるであろう。

（新領域研究センター）

重要日誌　シンガポール　2015年

1月2日▶通産省，2015年の経済にリスクと不透明感があるとの見通しを発表。

5日▶シンガポール国際商事裁判所の開設。

13日▶リー首相，汚職防止法改正を表明。

20日▶コー国家開発相，公団住宅(HDB)の赤字は今後も高水準との見解。

23日▶日本の国交省・ジェトロ主催で新幹線セミナー開催。西村国交副大臣が出席。

28日▶シンガポール金融管理局(MAS)，緊急金融緩和を実施。

29日▶新医療保険制度「メディシールド・ライフ」法案が国会で可決。

2月2日▶リー首相，選挙委員会に有権者名簿更新作業を4月末までに実施するよう指示。

3日▶リー首相，ドイツを訪問。メルケル独首相と会見。

5日▶リー元首相，重症の肺炎で入院。

9日▶会計監査局，労働者党選挙地盤のタウンカウンシル(地区委員会)でコンプライアンス遵守に重大欠陥と指摘。

16日▶リー首相の前立腺がん摘出手術が実施される。

21日▶首相府，リー元首相が集中治療室で人工呼吸器を装着した状態にあると発表。

23日▶シャンムガラトナム副首相兼財務相が国会で予算演説。

26日▶ジョセフィン・テオ上級国務相，予算案の歳出増に伴う財源確保は可能と言明。

3月2日▶マレーシアと軍事協力覚書に署名。

6日▶台湾の朱立倫国民党主席が来訪。

13日▶2015年度予算案を国会で可決。

14日▶岸田外相が訪日中のシャンムガム外相兼法相と会談。

17日▶首相府，リー元首相容体悪化と発表。

18日▶首相府，リー元首相危篤状態と発表。

23日▶リー元首相が死去。享年91歳。

25日▶薗浦健太郎外務政務官が来訪。

29日▶リー元首相国葬。安倍首相が参列。

30日▶警察，リー元首相を中傷したとする動画をネット上に投稿した少年を逮捕。

4月1日▶公共の場所での夜間飲酒・小売酒類販売を禁止する法律が施行。

2日▶テオ副首相兼内相，「戦略的政策局」設置を発表。

8日▶リー首相，内閣改造を発表。

13日▶ン国軍司令官が中国を訪問。

14日▶MAS，金融政策を据え置き。

17日▶シンガポール取引所(SGX)と中国銀行(BOC)が人民元建て分野の提携強化を発表。

27日▶リー首相，ASEAN首脳の非公開会合に出席し，南シナ海情勢の不安定化に言及。

5月1日▶リー首相，メーデー演説で次世代指導者準備が次期総選挙の争点と表明。

3日▶木村太郎首相補佐官が来訪。

5日▶リー首相，マレーシアのナジブ首相と会談。

12日▶リー元首相をネット上で中傷したとされる少年に有罪判決。

19日▶ン国防相，南シナ海での衝突回避行動規範が早急に必要と表明。

20日▶第5回アジアインフラ投資銀行(AIIB)首席交渉官会合がシンガポールで開催。

21日▶日本と通貨スワップ協定を再締結。

22日▶通産省，EUとの自由貿易協定(FTA)発効は2017年以降との見通しを公表。

29日▶リー首相，アジア安全保障会議で基調講演。

6月10日▶労働者党(WP)，問題を指摘された公的施設を自主管理すると表明。

21日▶シンガポール民主党(SDP)が結党35周年を迎える。

7月3日▶シャンムガラトナム副首相，非華人系首相誕生は将来的に時間の問題と指摘。

4日▶ユネスコがボタニック・ガーデンズを同国初の世界文化遺産に認定。

6日▶通産省とMAS，ミャンマー中央銀行と銀行監督覚書に署名。

7日▶都市鉄道の南北・東西線が一時不通。

23日▶警察，マレーシア政府系投資会社1MBD関連の銀行口座を凍結。

24日▶区割り改定委員会，次期総選挙の区割りを発表して議席を89に設定。

26日▶ン国防相（人民行動党［PAP］組織部長），次期総選挙候補者はほぼ調整済みと表明。

28日▶インドネシアのジョコ・ウィドド大統領が来訪。

29日▶リー首相とアボット豪首相が会見し，包括的戦略パートナーシップ協定を締結。

31日▶野党会合が開催され，野党間で立候補者調整実施を確認。

8月3日▶中国の王毅外相が来訪。

4日▶ケリー米国務長官が来訪。

8日▶麻生太郎副総理兼財務相が来訪。

9日▶建国50周年の記念祝賀行事を開催。

11日▶通産省，経済成長見通しの上限を引き下げ。

17日▶AIIB設立協定を国会が批准。

20日▶選挙局，選挙規正法改正を発表。

25日▶タン大統領，国会を解散。

9月1日▶総選挙公示。

11日▶総選挙投票の実施。

12日▶PAPが勝利宣言。

16日▶選挙局，次期議会の非選挙区選出議員を野党から3人指名。

19日▶リー首相，組閣では次世代指導層の登用を積極的に進めると明言。

24日▶煙害による大気汚染が深刻化し，幼稚園・小中学校が休校。

28日▶リー首相，内閣改造人事を発表。

10月1日▶総選挙後の改造内閣が発足。

6日▶財務省，OECDの定めた国際課税回避防止の新ルールを支持すると表明。

7日▶インドネシアがシンガポールからの煙害対策支援の受け入れを表明。

8日▶陸上交通管理局，マレーシアと高速鉄道事業の「情報提供依頼書」募集開始。

13日▶テオ副首相，習近平中国主席の11月来訪を発表。人民元のクロスボーダー取引拡大でも中国と合意。

14日▶MAS，小幅な金融緩和を実施。

29日▶中国外務省が習主席のベトナム・シンガポール訪問を発表。

11月1日▶「メディシールド・ライフ」運用開始。

3日▶台湾総統府が馬・習会談のシンガポール開催を公表。

6日▶習近平主席がシンガポールを訪問。

7日▶中台首脳会談がシンガポールで開催される。

15日▶リー首相，トルコで開催されたG20首脳会議に参加。

17日▶モスクワでシンガポール・ロシア政府間委員会が開催され，経済関係促進を確認。

21日▶リー首相，クアラルンプールで安倍首相と会談。

22日▶リー首相，クアラルンプールでオバマ米大統領と会談。

23日▶インドのモディ首相が来訪。

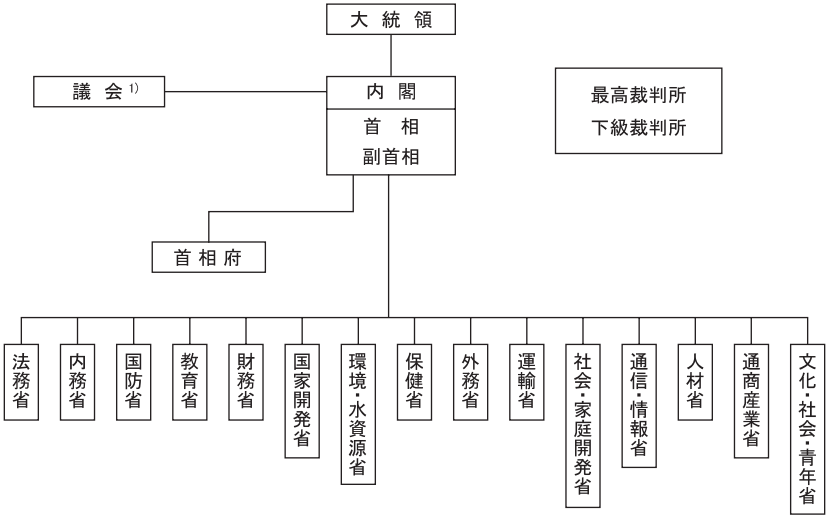
24日▶ナショナル・ギャラリー・シンガポールが開館。

12月7日▶アメリカとの二国間防衛協力協定を改定。アメリカの哨戒機配備を受け入れ。

17日▶リー首相の名誉を毀損したとされるブロガーに賠償判決。

参考資料　シンガポール　2015年

① 国家機構図（2015年12月末現在）



（注）　1）一院制，議員数89（任期５年）。与党・人民行動党83議席，野党６議席。

② 閣僚名簿（2015年12月末現在）

首相　Lee Hsien Loong
副首相兼国家安全保障調整相　Teo Chee Hean
副首相兼経済社会政策調整相　Tharman Shanmugaratnam
運輸相兼インフラ調整相　Khaw Boon Wan
首相府相　Chan Chun Sing
国防相　Ng Eng Hen
外務相　Vivian Balakrishnan
内務相兼法務相　K. Shanmugam
財務相　Heng Swee Keat
通産相（通商）　Lim Hng Kiang
通産相（産業）　S. Iswaran
国家開発相　Lawrence Wong
人材相　Lim Swee Say
環境・水資源相　Masagos Zulkifli
通信・情報相　Yaacob Ibrahim
社会・家庭開発相　Tan Chuan Jin
保健相　Gan Kim Yong
文化・社会・青年相　Grace Fu Hai Yien
教育相代行（学校）　Ng Chee Meng
教育相代行（高等教育・スキル）　Ong Ye Kung

主要統計　シンガポール　2015年

1　基礎統計

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総人口(1,000人)	4,987.6	5,076.7	5,183.7	5,312.4	5,399.2	5,469.7	5,535.0
居住権者(1,000人)	3,733.9	3,771.7	3,789.3	3,818.2	3,844.8	3,870.7	3,902.7
消費者物価上昇率(%)	0.6	2.8	5.2	4.6	2.4	1.0	−0.5
失業率(%)	3.0	2.2	2.0	2.0	1.9	2.0	1.9
為替レート(1米ドル＝Sドル，年平均)	1.4545	1.3635	1.2579	1.2497	1.2513	1.2671	1.3748

（注）　総人口は居住権者(シンガポール国民と永住権保有者)と非居住権者(永住権を持たない定住者あるいは長期滞在者)から構成。

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2015* および Statistics Singapore ウェブサイト(http://www.singstat.gov.sg)。

2　支出別国内総生産(名目価格)

（単位：100万 Sドル）

	2012	2013	2014	2015
消費支出	165,462.0	175,751.9	180,570.7	189431.3
民間	132,722.0	138,397.4	142,302.3	147,579.9
政府	32,740.0	37,354.5	38,268.4	41,851.4
総固定資本形成	96,747.1	104,922.1	103,049.5	102,670.6
在庫増減	10,891.6	8,983.6	9,232.3	3,136.0
財・サービス貿易収支	85,445.6	86,854.8	94,896.9	108,152.0
統計誤差	2,952.4	−761.4	419.9	−932.0
国内総生産(GDP)	361,498.7	375,751.0	388,169.3	402,457.9
海外純要素所得	−11,494.6	−11,408.8	−19,173.6	−18,974.4
国民総所得(GNI)	350,004.1	364,342.2	368,995.7	383,483.5
1人当たりGNI(単位：Sドル)	66,216	67,902	67,462	69,283

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2015.*

3　産業別国内総生産(実質：2010年価格)

（単位：100万 Sドル）

	2012	2013	2014	2015
財生産産業	92,170.1	94,373.4	97,110.6	93,824.7
製造業	70,342.3	71,482.4	73,484.7	69,699.6
建設業	16,654.6	17,587.5	18,206.0	18,646.6
電気・ガス・水道	5,047.7	5,160.2	5,273.9	5,337.8
その他	125.5	143.3	146.0	140.7
サービス業	232,039.4	247,995.0	257,054.6	265,850.6
卸・小売業	63,452.8	68,646.8	70,117.7	74,422.7
運輸・倉庫	28,055.6	29,156.9	29,927.4	29,914.6
ホテル・レストラン	6,821.8	6,859.2	6,975.9	6,986.0
情報・通信	12,943.2	139,517.0	14,926.2	15,551.9
金融サービス	37,602.3	43,551.8	47,536.5	50,072.7
ビジネスサービス	48,233.0	50,234.7	51,029.8	51,764.3
その他サービス	34,930.7	35,593.9	36,541.1	37,138.4
所有住宅帰属価値	11,955.2	12,229.9	12,680.6	13,317.8
物品税	17,896.6	16,895.5	16,854.4	18,412.2
国内総生産(GDP)	354,061.3	371,493.8	383,700.2	391,405.3
GDP成長率(%)	3.4	4.4	3.3	2.0

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2015.*

4　国・地域別貿易額

（単位：100万 Sドル）

	輸入				輸出			
	2012	2013	2014	2015	2012	2013	2014	2015
アジア	328,133.4	319,773.9	315,784.9	277,469.3	364,558.0	372,092.4	378,435.1	355,405.8
米州	63,733.7	66,015.2	64,084.4	55,639.5	51,613.0	53,226.7	49,197.9	46,580.2
欧州	73,148.7	72,084.7	72,860.2	66,367.3	49,668.6	43,710.0	44,797.0	42,535.7
オセアニア	7,160.3	6,340.0	7,131.5	5,718.5	31,305.2	28,598.8	29,300.7	22,857.5
アフリカ	2,286.0	2,540.6	3,917.7	2,573.3	11,797.5	11,563.3	11,517.0	8,906.1
合計	474,462.1	466,754.5	463,778.7	407,767.9	508,942.2	509,191.1	513,247.7	476,285.4

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2015.*

5　国際収支

（単位：100万 Sドル）

	2012	2013	2014	2015
経常収支	64,799.5	66,300.3	67,377.2	79,135.9
貿易収支	87,931.2	94,653.4	100,891.1	113,456.7
輸出	546,654.2	547,265.5	554,704.5	518,377.8
輸入	458,723.0	452,612.1	453,813.4	404,921.1
サービス収支	−2,485.6	−7798.6	−5,994.2	−5,304.7
所得収支	−11,494.6	−11,408.8	−19,173.6	−18,974.4
移転収支	−9,151.5	−9,145.7	−8,346.1	−10,041.7
資本・金融収支	−28,869.6	−46,706.6	−58,576.9	−77,052.4
金融収支	−28,869.6	−46,706.6	−58,576.9	−77,052.4
直接投資	48,499.1	33,128.1	37,206.0	40,938.8
ポートフォリオ投資	−97,740.0	−78,177.9	−67,612.7	−75,314.9
金融デリバティブ	21,753.6	16,572.0	15,158.7	27,324.9
その他投資	−1,382.3	−18,228.8	−43,328.9	−70,001.2
調整項目	−3,324.0	3,137.2	−182.5	−582.8
総合収支	32,605.9	22,730.9	8,617.8	1,500.7

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2015.*

6　財政収支

（単位：100万Sドル）

	2012	2013	2014	2015
運営歳入	54,284.3	57,053.7	59,995.4	63,562.0
税収	48,755.1	51,176.2	53,624.7	55,068.2
所得税	21,896.2	22,010.6	23,852.1	24,835.7
資産税	3,651.3	4,098.5	4,261.6	4,435.7
車両税	1,901.2	1,641.6	1,627.6	1,662.3
関税	2,144.6	2,148.1	2,392.3	2,666.7
賭博税	2,342.0	2,340.9	2,514.6	2,697.0
印紙税	3,968.1	4,312.0	2,883.9	2,706.2
消費税	8,742.6	9,601.0	9,887.2	10,230.0
その他	4,109.1	5,023.6	6,205.4	5,834.5
手数料	5,220.7	5,486.1	6,108.2	8,193.7
その他歳入	308.6	391.4	262.6	300.2
運営歳出	34,810.3	40,390.0	41,758.4	45,358.8
国防・外交	13,645.3	16,937.7	15,774.6	17,254.6
社会開発	18,019.1	20,129.8	22,229.1	24,148.2
教育	9,248.4	10,067.1	10,979.2	10,684.5
保健	3,899.4	4,778.1	5,595.1	6,533.4
文化・社会・青年	na	1,053.6	1,224.0	1,674.0
社会・家庭開発	1,802.8	1,696.3	1,578.6	1,926.0
人材	544.1	610.2	694.6	711.1
通信・情報	546.0	305.4	329.6	393.0
環境・水資源	803.4	885.3	1,038.0	1,112.5
国家開発	1,174.9	733.9	790.1	1,113.6
経済開発	1,827.0	1,879.3	2,221.5	2,318.0
運輸	475.5	532.8	593.4	732.8
通商産業	725.6	684.7	721.7	735.6
人材	423.5	438.6	521.1	557.7
情報通信・メディア開発	202.4	223.2	385.3	292.0
政府行政	1,318.8	1,443.2	1,533.3	1,637.9
開発歳出	12,460.6	11,939.2	13,046.9	15,796.6

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2015.*

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Singapore

2016

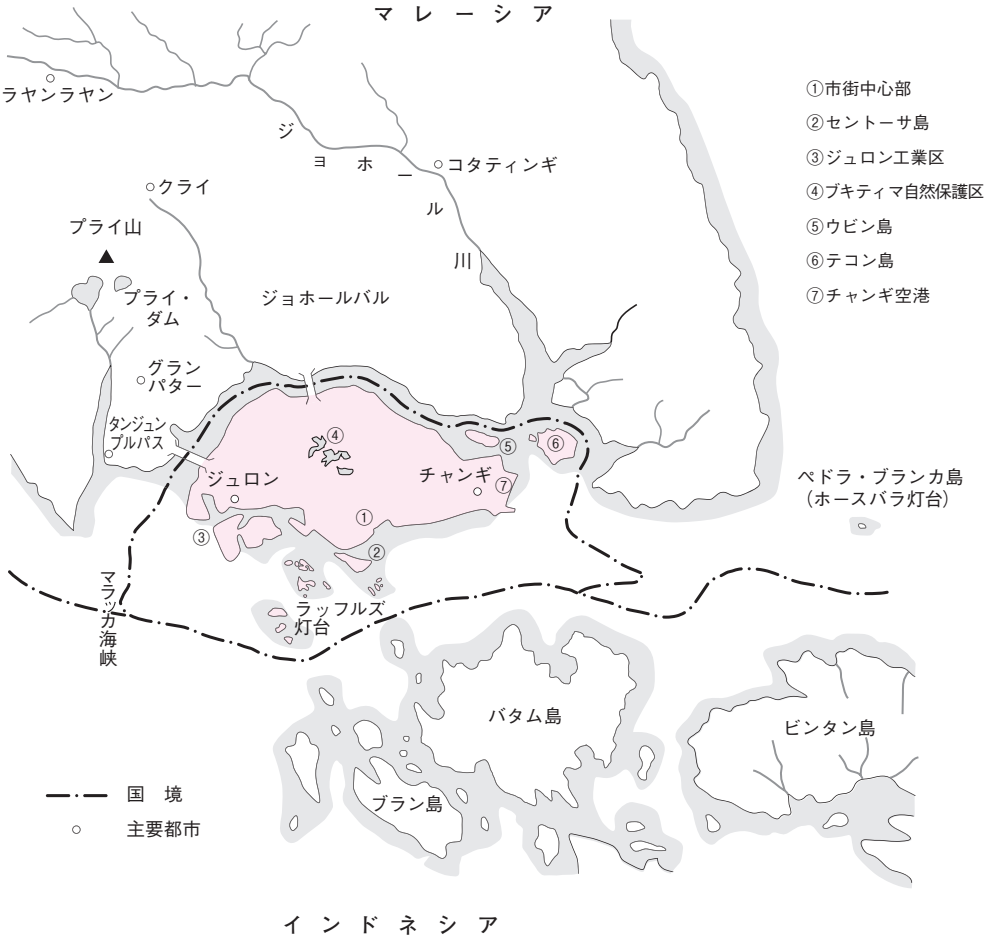
2016年のシンガポール

国内政治 p.139
経　　済 p.144
対外関係 p.150
重要日誌 p.155
参考資料 p.157
主要統計 p.158

2016年の

シンガポール

シンガポール共和国		宗　教	仏教，イスラーム教，キリスト教，ヒンドゥー教
面　積	719.2km^2	政　体	共和制
人　口	561万人(2016年央，うちシンガポール国民，永住者393万人)	元　首	トニー・タン・ケンヤム大統領(2011年９月就任，任期６年)
国　語	マレー語	通　貨	シンガポール・ドル(１米ドル＝1.3815Sドル，2016年平均)
公用語	マレー語，英語，中国語，タミル語	会計年度	４月～３月



漸進的な政治制度改革の進展，壁に突き当たる経済，不安定化する対外情勢

久末 亮一（ひさすえ りょういち）

概　況

国内政治面では，リー・シェンロン首相とヘン・スイーキア財務相が，相次いで健康問題を露呈したことで，数年来の課題であった次世代指導者の選定が，改めて現実味をもって注目された。各種の発言や動向を注視すると，すでに複数の「第四世代」と呼ばれる若手閣僚が後継者候補として固まっているとうかがわれ，現在は適性の見極めやコンセンサスの形成が具体的に進んでいると考えられる。また，少数民族出身者の大統領選出保証，大統領顧問会議の改革，多様な意見確保を拡大する「非選挙区選出議員」の人数・議決投票範囲の拡充について，憲法改正による新制度が導入された。2016年度予算案では，財政黒字確保の余裕が減少している一方で，この数年で大きく舵が切られた社会福祉拡充の方向性には変化がなく，これに対する国民の支持も引き続き高い。

経済面を見ると，通年のGDP成長率は2％になり，4月には金融緩和が実施された。経済構造改革では，既存産業の生産性向上を推進するため，中小企業の改革支援と，国内労働力の能力開発に重点を置いた支援策が実施されている。高付加価値創造型の産業モデル移行にも積極的で，今後5年間に総額190億Sドルを投じる「2020年研究・革新・企業計画」（RIE2020），「ジュロン・イノベーション地区」（JID）などに加えて，フィンテックや自動運転技術などの具体的分野でも積極的な誘致・投資を行っている。シンガポール＝クアラルンプール間の高速鉄道導入は，7月にマレーシアとの二国間覚書が，12月に最終合意の二国間協定が締結された。受注競争も激化し，日本は閣僚級アプローチを含む正面からの売込みを強化しているが，中国も政治工作的な動きを強めている。

対外関係を見ると，対日関係では国交締結50周年という節目を迎え，閣僚級往来が活発となった年であった。対米・対中関係では，シンガポールはバランス外交の原則をふまえつつも，地域安定重視の視点からアメリカなどとの連携にバラ

ンスを傾斜させていることが中国側の不満を招いており，年末には香港でシンガポール軍の装甲車が押収される事件も発生するなど，次第に難しい立場に立たされはじめた。このほか，テロ発生リスクも深刻化しており，IS(「イスラーム国」)に関連して多数の拘束者が出ているほか，８月には市内中心部を標的とした具体的テロ計画も発覚し，警戒が強まっている。

国内政治

次世代指導者の選定問題

2016年は，リー・シェンロン首相を含めた閣僚が，相次いで健康問題を露呈したことで，数年来の課題であった次世代指導者の選定が，改めて現実味をもって注目された。

最初に倒れたのは，ヘン・スイーキア財務相であった。54歳のヘン財務相は，５月12日の閣議中，脳動脈瘤破裂によるくも膜下出血で倒れ，緊急手術を受けた。幸いにして手術は成功し，６月25日には退院したが，当面の職務はターマン・シャンムガラトナム副首相が代行し，本人はリハビリを継続すると発表された。その後，８月中旬には職務に復帰したものの，リー首相の有力な後継者候補のひとりと嘱目されていたヘン財務相は，健康問題という負の要素を抱えてしまった。

さらに深刻であったのは，ほかならぬリー首相自身が倒れた事件である。リー首相は，８月21日の独立記念日集会にて屋内で演説中，突如として崩れ落ちた。舞台から連れ出された首相は，応急措置を受けて１時間半ほど休息した後に演説を再開した。しかし，この様子はテレビでも生中継されており，国民に大きな衝撃を与えた。その後，病院に運ばれた首相は，疲労や脱水症状による急性血圧低下と診断され，１週間の休養を余儀なくされた。

一連の出来事は，政府および与党「人民行動党」(PAP)だけでなく，国民全体にも，次世代指導者の選定，ひいては将来の国家指導体制がどのようにあるべきかという課題を，改めて突きつけた。本来，リー首相は2015年２月に前立腺がん摘出手術を受けたように，健康状態が磐石とは言い難い。64歳の首相自身も，「自らが10年後も首相を続けるのではなく，若い世代が指導者になるべき」(2015年５月２日)と公言し，「次世代への継承を計画して積極推進する」(2015年９月19日)と述べていた。

すでに政府・与党は，数年来にわたって次世代指導者育成のため，いわゆる

「第四世代」と呼ばれる40～50歳代前半の閣僚を積極登用してきた。なかでも，ヘン財務相，チャン・チュンシン首相府相，タン・チュアンジン社会家庭開発相，ローレンス・ウォン国家開発相兼第二財務相などが，次世代指導者の候補として注目されてきた。このほか，2015年総選挙で初当選したン・チーメン学校担当教育相代行（兼運輸担当上級国務相）とオン・イエクン高等教育・スキル担当教育相代行（兼国防担当上級国務相）の両氏も，11月１日付で教育相に正式昇格させ，次世代指導者の候補に名前が挙がりはじめている。

これまでのシンガポールの慣例では，首相候補となった人物は，さらに数年をかけてリーダーシップの涵養やコンセンサスの形成を経た後，正式に首相の地位に就いている。その点からも，リー首相の公言する引退時期，あるいはその健康状態を考慮すると，次世代指導者の選定はかなり具体的に進んでいると考えられる。それはリー首相が，「歳月人を待たず。後継者選びのタイムテーブル，それを推し進める私の決意を変えるようなことはない」「いまや内閣は次世代指導層の中核を得た」（８月21日）と述べていることにも表れている。

もっとも，国民の間では「第四世代」への継承よりも，リー首相と同じ「第三世代」に属するシャンムガラトナム副首相への期待が高い。ヤフー・シンガポールが実施した，シンガポール国民897人を対象にしたネット世論調査（９月26日発表）で，同氏は「この候補者を支持するか」との問いに69％の支持率，「候補者たちのなかでもっとも優れている」との問いには55％の支持率を集めている。これは２位で「第三世代」のテオ・チーヒエン副首相，３位のヘン財務相に大きな差をつけている。また，それ以下に挙げられた「第四世代」の５人は，各人とも数％台の低い支持率しか得られていない。民族別に見ても，シャンムガラトナム副首相は，同じインド系から８割の支持を得ただけでなく，華人系・マレー系からも半数以上の支持を受けている。このほか，次世代指導者として重視される要素は，「カリスマ」「世代」「民族」のいずれかとの問いに，８割近くが「カリスマ」と答えている点も興味深い。

ただし，シャンムガラトナム副首相は，「自分は首相に相応しい人間ではなく，何ができるのかを理解している」（９月28日）と述べ，「現在の政権で首相後継者を決定する緊急性はない」と前置きしたうえで，「『第四世代』を中心として次期政権を引き継ぐようにする」とも述べている。リー首相も「閣僚たちのなかで，若い世代は共に働き，互いを認識し，評価する。そして適切な時期に，彼等自身のなかで，誰が何に適任であり，誰が次のリーダーとなれるのかを，次第に見つ

けだすと思う」「彼らは決断し，その人をサポートし，国づくりを助け，チームワークで臨まなければならない」（９月29日）と述べている。

これらの発言からは，すでに固まっている後継者候補は複数の「第四世代」であり，現在はそのなかから，リー首相をはじめとしたシニア世代が各人の適性を見極めながら評価し，同時に「第四世代」間でのコンセンサスや関係性を確立するというプロセスが，具体的に進行しているものと思われる。

大統領選出制度の見直し

大統領の選出方法や大統領顧問会議の権限などについても，憲法改正を伴う見直し議論が行われた。シンガポールは共和国として，元首である大統領を設置しており，現在の大統領直接選挙制に移行したのは1991年であった。しかし，以降に選出制度は見直されておらず，2017年８月に実施予定の次期大統領選挙に向けて，大きな制度変更が行われた。

2016年１月27日，リー首相は国会で，政府が任命した特別委員会である憲法委員会の下で，大統領選出制度の見直し議論が行われることを提起した。これを受けて２月10日には，憲法委員会委員として官民９人が任命されて活動を開始し，４月18日には少数民族出身の大統領選出を保証する制度について公聴会を開催した。憲法委員会はさらに議論を重ねて，８月17日には協議内容をまとめた答申案を，リー首相に提出した。

答申案の内容は９月７日に公表され，政府は９月15日に『大統領選出制度についての政府の立場』という白書を公表した。この内容は，次の３点に集約される。(1)少数民族出身者が大統領となることを保証するため，大統領が５期連続・30年の間，「華人系」「マレー系」「インド系・そのほか」の特定民族から輩出されていない場合，その民族出身の候補者が優先される。(2)候補者資格を従来よりも厳格化し，民間出身者の場合は，立候補から遡って20年以内に，株主資本５億Sドル以上の企業の最高位を最低３年経験しており，その在任中には必ず純利益を計上し，また，その職位を離れて３年以内に企業・団体が経営破綻していない。(3)大統領顧問会議の役割を変更し，委員を６人から８人に増員のうえ，大統領に認められている財政支出の拒否権と公共重要職の任命は，すべて大統領顧問会議での諮問・助言を受ける必要があり，大統領の最終決定が顧問会議の意見と相違した場合でも，国会は大統領決定を無効化できない。

政府は大統領選出制度の改革に加え，社会の多様な意見の確保を拡大するため，

主に落選した野党議員から選ばれる「非選挙区選出議員」を９人から12人に拡大し，選挙区選出議員と同等の議決投票権を付与する案も取りまとめた。この２つを柱とした憲法改正案は，10月10日に国会へ提出され，11月７日には審議が開始された。

11月８日には，リー首相が議会答弁で，憲法改正が成立した場合，2017年に予定される大統領選挙では，直接選挙が導入された1991年以降にマレー系大統領が選出されていないことを考慮すると，マレー系候補者が優先されると明言した。この時期に大統領選出制度の見直しを提起した理由については，大統領直接選挙制の制定準備から実施までの経験を持つ自分の代で問題点を解決することが望ましく，「先送りして後継者に課題を残したくなかった」としている。さらに，「社会が民族，宗教，所得，階層によって分断されれば，どのような政治システムであっても国家に安定的な統治をもたらせない。直接選挙制の大統領を強化することは，そうした問題発生を低減させる可能性がある」と述べた。

こうして11月９日，憲法改正案の投票は与党77人の賛成，野党６人の反対という結果になり，賛成多数で可決・成立した。

今回の見直し案の最大の柱は，少数民族出身の大統領を輩出するシステムを明確化した点である。多民族社会であるシンガポールでは，表面的なスローガンとは裏腹に，長らく民族間の根本的な融和が進んできたとは言い難い。一方では，社会の価値観が急速に変化するなかで，若い世代ほど多様性を受け入れやすい環境となっていることも事実である。

たとえば，シンガポール国立大学行政大学院政策研究所の調査によれば，国民の９割近くは依然として自らと同じ出身民族の指導者を望ましいと考えている。一方で，華人系の首相・大統領を受け入れる割合はマレー系，インド系でともに80％以上，マレー系の首相・大統領を受け入れる割合は中華系で53％，インド系で70％，インド系の首相・大統領を受け入れる割合は中華系で60％，マレー系で75％となっており，とくに若い世代ほど柔軟な態度を示している。

したがって，今回の見直し案は，上記のような国民の意識変化のなか，今後に起こりうる民族，宗教，所得，階層を理由とした社会分断のリスクを低減させるためにも，大統領という存在を多様性のなかでの社会統合に資するよう，制度設計を変更するものであった。リー首相は，「我々の社会における基礎的信条の中核は多民族性にある」「大統領制が多民族的であることが根本的に必要とされる」（11月８日）と述べている。そのアファーマティブ・アクション的な要素が，シン

ガポールのもうひとつの基礎的信条である「実力主義」と相克を引き起こすリスクを考慮しても，従来の表面的な民族融和を越えた長期的・安定的な社会統合を目指すため，今回の見直しに踏み切ったと考えられる。

2016年度予算案

３月24日，ヘン財務相は国会で2016年度予算案についての演説を行った。総歳入は832億Ｓドル(12.3％増)，総歳出は797億Ｓドル(前年比１％増)と予測されている。もっとも，歳入内訳を見ると，過去５年間拠出のなかった金融管理局(MAS)からの法定機関拠出金(19億Ｓドル)と，2016年度から繰り入れが始まった政府系投資会社テマセク・ホールディングスからの投資純利益寄付金(147億Ｓドル)が目立っており，これらによって財政黒字が維持されていると考えられる。

一方，歳出についてヘン財務相は，「将来継続するであろう歳出拡大を考慮して抑制的」な内容になったとする。内訳は，国防関連費が6.4％増の140億Ｓドル，教員給与増や能力向上支援などで教育関連が5.8％増の128億Ｓドル，公共病院の建設や医療保険の国家負担分が増加して医療福祉関連が19％増の110億Ｓドルとなっている。このほか特徴的であったのは，中小企業の自動化や海外進出などを補助する「産業転換プログラム」に45億Ｓドルが配分され，前年度予算で見送られた外国人雇用税の増税も特定分野(製造業，海洋天然資源開発，石油化学，造船)では見送られた。

近年，予算配分が拡充されている社会福祉分野の歳出では，65歳以上の就労不可能な14万人の高齢者に四半期ごと300～700Sドルを支給する「シルバー・サポート」制度が新たに導入され，低所得労働者への支援である「勤労福祉所得補助」制度，身体障害者就労への支援である「特別雇用クレジット」「勤労福祉訓練支援制度」なども強化された。これらの施策は，政府世論調査機関によると約70％の国民が支持を表明しており，この数年で大きく舵が切られた社会福祉拡充という方向性に，国民の理解が進みつつあることがわかる。

この2016年度予算案は，４月14日に国会で可決された。

その他の政治関連動向

３月11日，ブキパト一人選挙区選出であるPAPのデビッド・オン議員が，党員女性との不適切な関係を理由に辞職した。同氏は2011年の総選挙でジュロン・グループ選挙区の一員として初当選し，2015年の総選挙ではブキパト一人選挙区

で立候補して再当選していた。補欠選挙は５月７日に実施され，PAP のインド系候補ムラリ・ピレイ氏と，著名野党活動家でシンガポール民主党(SDP)の華人系候補チー・スンジュアン氏が立候補した。この結果，ピレイ氏が１万4428票(61.2％)，チー氏が9142票(38.8％)を獲得し，ピレイ氏が勝利した。

８月15日，国会は法廷侮辱罪に関する新法を可決・成立させた。その内容は，従来は慣習法的に運用されていた法廷侮辱罪に対する刑事罰を明文化したと同時に，法廷侮辱罪の適用レベルについては，従来は司法の尊厳を脅かす「現実的脅威」としていたものを，単なる「脅威」と改定している。このため今回の新法制定は，言論の自由や市民社会のあり方を損ねるものとして，野党のみならず，故リー・クアンユー元首相の娘で，近年はリー首相に批判的な姿勢を取っている妹のリー・ウェイリン氏からも批判が出ている。

経　　済

景気動向

2016年の経済は，通年の GDP 成長率が2.0％であった。各期推移(季節調整済み，前期比・年率換算，改定値ベース)は，第１四半期－0.5％，第２四半期0.8％，第３四半期－0.4％，第４四半期12.3％であった。第１四半期は，製造業が12.9％と高い伸びを見せたが，建設が－1.6％，サービス業が－4.2％と不振であった。第２四半期は，製造業が3.6％，建設業が6.7％と堅調であったが，サービス業は－0.7％と低迷した。第３四半期は，製造業が－５％，建設業が－12.6％となり，サービス業も1.1％と低い伸びとなったことから，全体的に低迷した。第４四半期は，電子機器やバイオ医療に牽引された製造業が39.8％と大幅に上昇し，加えてサービス業も8.4％を記録したことから，全体的に高い伸びとなった。

金融政策について，2015年に MAS はインフレ見通しの急低下や世界・地域経済の不透明感による成長見通しの下方修正を受けて，S ドル上昇誘導を弱める金融緩和措置を２回実施している。2016年に入っても，潜在的水準を下回る低成長率と物価見通しが続いているとして，MAS は４月14日，通貨バスケットに対する S ドル名目実効為替レートの上昇誘導傾斜をゼロに引き下げる金融緩和を実施した。MAS は一連の措置によって，中期的な物価安定を確保するとしている。この後，MAS は10月14日の政策発表では，「中立的政策は中期的な物価安定のため継続すべき。現在の S ドル変動の政策許容幅は，名目実効為替レートが短期

的なインフレや弱い成長に対応できる一定の柔軟性を持っている」として，現状維持を決定している。

2017年の経済見通しについて，MAS は10月に発表した半年１回のマクロ経済レビュー下半期版で，世界経済は底堅いが，成長がわずかにとどまるなか，外需セクターは低い伸びとなり，引き続きサービスなど内需セクターに依存するため，2017年度の年間成長率は１％を若干上回る水準にとどまると予測している。物価はコアインフレが１～２％，物価全体が－0.5～1.5％と予測している。

継続する経済構造改革

シンガポールでは経済構造の絶え間ない改革が，国家の経済的生存には不可欠と考えられている。とくに，近年の主要政策のひとつが，既存産業の生産性向上・高付加価値化の推進である。この要請に応えるため，2016年には(1)中小企業の改革支援，(2)国内労働力の能力開発，という政策を重点化している。

中小企業の改革支援については，2015年に規格生産性革新庁が２万を超える中小企業に各種支援策を実施している。経済界はこうした施策の強化を求めて，１月にはシンガポール・ビジネス連盟など29の経済団体による要望書を提出しており，ヘン財務相は未来経済委員会(2015年12月設置)や関係官庁で検討すると表明していた。

これを受けて，2016年度予算案では「経済構造の転換を継続しながらも，現在の経済環境における企業の支援に柔軟に対応する」として，中長期的な競争力強化に向けた支援策が盛り込まれた。具体的には，中小企業の海外進出，規模拡大，技術開発，自動化や生産性向上を支援する総額45億Ｓドルの「産業転換プログラム」を導入した。シャンムガラトナム副首相は，「中小企業の人材力，技術力，グローバル化を最大限に引き出すことで市場価値を高め，成長の促進が可能となる」(８月17日)と述べている。

一方で，政府は中小企業側の積極的な取り組みも求めている。ヘン財務相は，外需依存型の中小企業は，世界市場での競争力確保のために相互協力してコストを低減させ，内需依存型の中小企業は，新しい技術とビジネスモデルによって生産性向上や革新に取り組むべきと述べている。通商産業省も５月25日に公表した生産性向上レポートで，低生産性の中小企業が市場から退出するように，市場原理を活用する必要もあるとしている。

国内労働力の能力開発では，５月20日に「技能・革新・生産性評議会」が設置

された。この評議会は，政府，経済界，労働組合に加えて，教育・訓練機関の関係者も参加し，全国民に向けた能力開発の総合システムを設計し，革新と生涯学習を促進することで，将来的な経済発展力を向上させるとしている。議長に就任したシャンムガラトナム副首相は，「外需依存セクターで過去２年に表れた成果を内需依存セクターにも広め，すべてのセクターで能力開発，イノベーション，生産性向上を進める」と述べた。８月には教育省傘下で国民の能力開発を担当する「スキルズ・フューチャー・シンガポール」という機関の新設が決定した。具体的な施策例としては，2016年度予算内に情報通信技術分野の人材開発を支援する「技術能力加速プログラム」，失業中労働者の能力開発・雇用を促進する「適応・成長イニシアティブ」などが盛り込まれ，加えて６月には比較的高年齢の専門・管理・技術職の失業率が増加していることをふまえ，能力向上・再雇用を支援する「職業転換プログラム」が発表されている。

なお，失業率は緩やかに上昇しており，年間で2.1％となった。こうしたなかで，数年間継続してきた外国人労働力への過度な依存を抑制する政策も継続している。2016年度予算案では，先述のように前年度予算で見送られた外国人雇用税の増税が，厳しい環境にある特定産業分野（製造業，海洋天然資源開発，石油化学，造船）以外の業種で実施された。４月にはリム人材相が，管理・専門職向け雇用許可証「EP パス」の発行審査に際して，企業によるシンガポール人労働者の雇用姿勢も重視すると発言し，６月には EP パス発行の最低月給を，2017年１月１日から300S ドル引き上げた3600S ドルにすると発表するなど，厳格化を維持している。

高付加価値創造型の新産業育成への取り組み

経済構造改革のもうひとつの柱は，高付加価値創造型の産業モデルへの移行であり，積極的な新産業の育成が行われている。

リー首相は，１月８日に「2020年研究・革新・企業計画」（RIE2020）を発表した。これは今後５年間の研究開発を促進する予算措置で，総額190億 S ドルが投じられる。重点分野には，「ヘルスケアおよびバイオ・サイエンス」（40億 S ドル），「先進的製造業・エンジニアリング」（33億 S ドル），「都市型ソリューションおよび持続可能性型産業」（９億 S ドル），「サービスおよびデジタル化経済」（４億 S ドル）が挙げられる。また，これらを支援する「イノベーション・企業関連」（33億 S ドル），「学術研究」（28億 S ドル），新規分野への機動的対応予算

「ホワイトスペース(余白)」(25億Sドル),「人材育成」(19億Sドル)にも予算が配分されている。これは前回計画の161億Sドルを上回ると同時に,具体的重点を定めた配分となっており,政府の積極姿勢がうかがえる。

3月には,ヘン財務相が「ジュロン・イノベーション地区」(JID)計画を発表した。同計画は西部にある南洋工科大学やエコ産業団地クリーンテック・パークを総合開発し,10万人以上が参加するスマート化,ロボット化,自動運転技術などの研究・実証実験空間を創造するものである。ヘン財務相は,シンガポールが世界経済での役割を担い続けるには,いかにして「世界的なイノベーション・ラボ」となれるかにかかっていると述べており(1月29日),JIDは既存のバイオポリスやフュージョノポリスとあわせて,高付加価値創造型の新産業を育成する具体的拠点となることが期待されている。

以上のような政策的予算配分や拠点設置に加えて,2016年にはいくつかの重点育成分野での動向がみられた。

たとえば,金融にITを組み合わせて新しいサービスを生み出すフィンテックは,既存の金融センターとしてのインフラや集積力,IT分野の研究開発能力などを活用できることから,重点育成分野となった。イスワラン通産相は「フィンテックはシンガポールが地域内金融ハブであり続けるには非常に重要」(8月18日)と述べており,その成長には大きな期待がかかっている。

政府の動きは素早く,5月にはMASがフィンテックの総合支援部門「フィンテック局」を新設し,8月にはMAS内に「国際技術諮問委員会」と研究支援機関「ルッキング・グラス」も設置された。10月には,MASと国内高等専門学校5校が,フィンテック関連人材育成の共同カリキュラム作成やインターンシップの覚書に調印した。11月には,限定的空間内での実証実験指針の公表と,有望なフィンテック実験事業への1件当たり最大20万Sドルの助成案の発表もしている。これら一連の政策的支援の総額は,2億2500万Sドルにも上る。

民間でも動きが活発化し,2月には地場大手銀行UOBが,今後2年にフィンテック関連の新興企業30社に出資すると発表した。5月には地場大手銀行OCBCも,フィンテック部門「ザ・オープン・ボルト」を新設し,関連新興企業3社との試験事業を発表した。8月には三菱東京UFJ銀行と日立製作所が,ブロックチェーン技術による電子小切手発行・決済の実証実験を発表。11月には,MASが内外8銀行とシンガポール取引所の参加したブロックチェーン銀行間決済の試験事業構想を発表し,ロボットアドバイザーの国内導入も認可した。

こうしたシンガポールのフィンテックの将来性について，マサチューセッツ工科大学（MIT）やアメリカ系大手コンサルティング会社デロイトのレポートは，イギリスのEU離脱による不確実性からロンドンを超える可能性があり，強力な政府支援，金融業の集積，アジア市場への近接性からも，非常に有望と結論づけている。

新技術の実証実験に協力的なシンガポールでは，自動運転分野でも進展があった。８月１日，陸上交通庁（LTA）は政府の工業団地運営機関JTCおよび南洋工科大学と，自動運転技術の研究拠点「CETRAN」を設立し，クリーンテック・パーク内に試験用道路を備えて研究開発を行うと発表した。同日，LTAはアメリカのデルファイ・オートモーティブおよびニュートノミーと，自動運転車両の一般道試験走行について実験契約を結んだことも発表している。

前者は2017年から自動運転タクシーを走行させ，当初は運転手乗車の形で実施するが，2020年までには完全無人で走行させる計画である。後者は，自動運転車のスマートフォンによる配車実験を実施するとして，経済開発庁（EDB）の投資部門からも1600万米ドルを調達した。４月にはシンガポールの特定区域内で限定的な試験走行を開始しており，2018年までには車両を75台に増やして商業化するとしている。この実験は10月中旬にトラックと接触事故を起こして一時中断したが，１週間以内にプログラムを修正して再開している。

このほかにも，サイバーセキュリティー，保守点検や訓練を中心とした航空関連産業，従来から成長していた水資源分野などでも，関連する研究開発や実証実験への積極的支援が行われている。

不動産価格の低迷

2009年以降に急上昇し，国民の住宅取得難を招いたことから政治問題化した不動産価格は，政府による不動産，とくに住宅価格の抑制策が継続し，2016年は低迷が続いた。民間住宅の第１四半期価格は前期比0.7％下落，第２四半期は同0.4％下落，第３四半期は同1.5％下落，第４四半期は同0.4％下落となり，通年では３％の下落となった。公団住宅であるHDBフラットの第１四半期中古価格は前期比0.1％下落，第２四半期は同0.1％上昇，第３四半期は変化なし，第４四半期は同0.1％下落となり，通年では0.1％の下落となった。

しかし，政府は価格抑制策の見直しには，2015年に引き続き慎重姿勢を保っている。２月３日，シャンムガム内務相兼法務相は，不動産市場の混乱や金融への

リスク波及といった可能性が低下すれば，見直しはありうると述べた。しかし，ウォン国家開発相は，「抑制策を緩和した場合，市場価格の反発につながる可能性がある」（２月29日），「重要なことは国の経済が今後10年から20年間の持続的成長を続けられるか否かで，そうでなければ価格抑制策を緩和しても不動産市場は低迷する」（４月21日），「内外から不動産投資資金の流入があれば，価格は容易に変動する。政府はシンガポールが不動産投機の対象になることを望んでいない」（10月９日）として，緩和は時期尚早と述べている。

ただし，民間住宅には実需の購買層が控えており，価格が下落するほど買い手が現れるため需要は底堅い。現に新築民間住宅販売件数は8136戸と2014・2015年の販売件数を超えている。同時に，完成・未完成物件の在庫も積み上がっていることから，2017年はその綱引きとなり，価格下落は緩やかになると予測されている。

高速鉄道導入の現況

総事業費約600億マレーシア・リンギ強のシンガポール＝クアラルンプール間の高速鉄道導入に関して，2016年は多くの動きがみられた。

４月12日，マレーシアのナジブ首相は，シンガポールとの二国間覚書を年央に締結したいと述べ，財務省傘下で同事業を統括するMyHSRコープは，シンガポール政府との交渉がほぼ終了したと表明した。しかし，覚書の締結はずれ込み，７月19日に調印式が行われた。開業時期は当初2020年としていたが，2026年の見込みとなった。もっとも，リー首相は多くの複雑な要因のため，このスケジュールも過密との見通しを示している。この後，８月にマレーシア政府は沿線の土地取引凍結を開始し，MyHSRコープとLTAは「共同開発パートナー」「レファレンス設計コンサルタント」の募集を開始した。12月13日には，リー首相がクアラルンプールを訪問し，両国間の最終合意である二国間協定が締結された。そこでは，2017年第４四半期にシステム供給者の国際入札を行うとしており，リー首相は「激しい競争が予想される。最善のものを選ぶ」と述べている。

この計画をめぐっては，すでに日中韓が激しい受注競争を繰り広げている。日本側は１月に，マレーシア陸上公共交通委員会（SPAD），運輸省，首相府経済企画局のスタッフを日本に招待し，新幹線試乗を含めた研修セミナーを開催している。２月初旬には，日本商工会議所の経済ミッションがマレーシアを訪問し，ナジブ首相やサイド・ハミドSPAD議長との会談で新幹線のアピールに努めた。４

月にはクアラルンプールで，経済産業省，国土交通省，外務省，ジェトロの主催によって，新幹線システムの優位性を紹介する約500人規模のシンポジウムを開催し，日本からは山本国土交通副大臣が参加した。山本副大臣は同日シンガポールに移動し，ジョセフィン・テオ上級国務相と会談している。このほか５月には，クアラルンプールで新幹線システムを紹介する展示会を開催した。

閣僚級のアプローチも積極的で，６月には安倍首相が訪日中のマレーシアのザヒド副首相と会談して，「新幹線導入を強く期待する」と述べた。７月には石井国交大臣がクアラルンプールとシンガポールを訪問して，各国の担当閣僚たちと会談。９月28日には，安倍首相が訪日中のリー首相と会談し，国交省とシンガポール運輸省の間で，高速鉄道参入を議題に含めた次官級協議開催で合意した。この際，リー首相からは「日本の新幹線が入札に打ち勝ってほしい」との言質を得ている。12月１日には，安倍首相が訪日中のタン大統領と会談し，運輸・インフラ整備協力の包括的高官協議で合意し，新幹線導入の働きかけも行われた。

これに対して，最大の競争相手と考えられる中国も，積極的な動きを見せた。とくに，ナジブ首相周辺の大規模な汚職スキャンダルとなった政府系投資会社「ワン・マレーシア・デヴェロップメント」（１MDB）に対して救済的部門買収を実施する一方で，同社からは高速鉄道起点駅周辺の土地開発権益を買収するなど，露骨とも言える政治工作を展開した。５月には，中国鉄道建築総公司や中国中車などの経営陣から構成されるミッションもマレーシアとシンガポールを訪問し，クアラルンプールではナジブ首相をはじめ関係閣僚と会談したうえ，華人系財界人にも組織的な働きかけを行った。このほか，中国中車はペラ州に持つ軽便鉄道の車両製造工場に修理・整備設備を増設しており，マレーシアでの高速鉄道生産を目指していると思われる。

韓国も６月に姜鎬人国土交通部長官が率いる代表団を派遣して各種方面と会談したが，コスト面・資金調達面での不利に加えて，本国政治の混乱もあり，日中との競争からは一歩後退した位置にいると考えられる。

対外関係

日本・シンガポール国交締結50周年

2016年は，日本とシンガポールの国交締結50周年という節目であった。当日である４月26日には，安倍首相とリー首相が記念書簡を交換し，双方は経済の

ほか，政治，安全保障，文化での交流を回顧し，緊密な関係を再確認した。シンガポールでは記念行事も開催され，10月29日の「SJ50」では総勢2000人が参加して，目抜き通りのオーチャード・ロードで阿波踊りを中心としたパレードが行われた。

閣僚級の往来も活発で，日本からは１月に森山農林水産大臣，６月に中谷防衛大臣，７月に石井国土交通大臣，８月に安倍首相，９月には石原経済再生担当大臣，11月には鶴保クールジャパン戦略担当大臣が，シンガポールを訪問している。シンガポールからは，４月にビビアン・バラクリシュナン外相が訪日して安倍首相と会談。９月にはリー首相が４日間の日程で訪日し，27日には天皇皇后両陛下による昼食会，28日には安倍首相との会談や故リー・クアンユー首相への桐花大綬章の授与伝達式が行われた。11月にはトニー・タン大統領が国賓として訪日し，30日には皇居での歓迎行事と天皇皇后両陛下主催の宮中晩餐会に出席した。翌12月１日には安倍首相との会談が行われた。なお，リー首相は個人としても６月と12月の２度にわたって日本を訪問し，休暇を過ごしている。

南シナ海問題をめぐる対米・対中関係のバランス

近年，中国が海洋進出を異常に活発化させ，既存の地域秩序に挑戦的な姿勢を取っている。こうしたなか，シンガポールはバランス外交の原則をふまえつつも，地域安定重視の視点からアメリカとの連携にバランスを傾斜させているが，それが中国の反発を招くなど，難しい立場となりつつある。

２月15日，リー首相はアメリカ・ASEAN 首脳会議に出席するため訪米した。会議の共同声明では，主権・領土保全・平等・政治的独立を相互尊重する，すべての国の権利を守るルールによる地域・国際秩序を堅持する，脅迫や力の行使ではなく法的・外交的手続きの尊重で紛争の平和的解決にあたる，非軍事化・行動自制・航行や飛行の自由といった海洋安全保障を確保して地域の平和維持に取り組む，などの文言が盛り込まれた。この訪米に際して，リー首相はオバマ大統領と会談し，アメリカのアジア関与の堅持を訴えている。４月には，バラクリシュナン外相が，南シナ海問題の法的拘束力がある「行動規範」を，可能な限り早期に策定するべく努力すると表明した。その際に「シンガポールは領有権を主張しておらず，どの国にも肩入れしない」と述べる一方，「アメリカの存在が地域の平和安定を支え，シンガポールを含む国々が繁栄することに貢献してきた」とも言及している。同氏は６月に訪米し，ワシントンではライス米大統領補佐官と会

談して，南シナ海問題などを含めた議題を協議した。さらに８月，リー首相はアメリカでオバマ大統領と会談し，共同声明では南シナ海での航行・飛行の自由を確認し，国連海洋法条約順守の重要性を盛り込んだ。

一方，６月14日には中国雲南省で，同国と ASEAN の特別外相会議が開催された。この会議で ASEAN 側は，シンガポールが取りまとめ役となって，南シナ海問題について「信頼を毀損し，緊張を高めており，平和・安全・安定を損ねる可能性を持つ」との異例の非難声明を準備したものの，その後に撤回・修正されるという事態が発生した。７月に入ると，ハーグの国際仲裁裁判所が，フィリピンとの係争で中国の主張を退ける判決を出したことを受け，外務省は具体的評論を避けたものの，「国連海洋法条約などの国際法原則に沿った平和的解決を支持する」と表明した。同月，ラオスでの ASEAN 外相会議では，共同声明のなかで仲裁裁判所判決への言及を求めるフィリピンやベトナムと，親中国のカンボジアやラオスの対立が発生し，最終的には「深刻な懸念」との表現のみが盛り込まれるにとどまり，ASEAN 内の亀裂が改めて浮き彫りとなった。

以上のようなシンガポールのスタンスは中国側から見た場合，アメリカと歩調を合わせており，また，ASEAN と中国の仲介役を十分に果たしていないという不満があり，シンガポールへの批判的態度が顕在化しつつある。10月には人民解放軍国防大学戦略研究所の金一南所長が，「シンガポールは南シナ海問題を盛んに国際問題化しようと試みている」「中国からの制裁は不可避で（中略），反撃・制裁措置で不満を示すべき」「中国の国益を損ねたシンガポールは代償を払うことになる」と述べた。これが現実化したかのように，11月24日には，シンガポール軍が台湾で軍事訓練に使用した後，返送されるはずであった装甲車９台を積んだコンテナが香港で降ろされ，税関に押収される事件が発生した。これについて中国外務省報道官は，「中国と外交関係がある国の，台湾との軍事を含む公式交流・協力に反対する。シンガポール政府には，一つの中国の原則を守るように求める」（11月28日）と述べた。表面的には，台湾との軍事交流を牽制する発言であり，かつ中国当局が直接押収したのでなく，あくまでも一国二制度下にある香港税関が押収した形となっている。しかし，実際には南シナ海問題の対応などでシンガポールに不満を抱く中国が，このような形で警告に出たと考えられる。今後は圧力の度合が増し，両国の経済関係などにも影響が及ぶか否かが注目される。

テロリズムの脅威

近年，シンガポールはテロ発生の潜在的リスクに直面している。2015年にはISに関連して多数の拘束者が出ており，この傾向は2016年も継続した。1月には内務省が，IS思想を奉じるバングラデシュ国籍の建設労働者27人を，内国治安維持法により2015年末に拘束し，うち26人を強制送還，1人を継続拘留していると発表した。3月にはイエメン内戦に参加を企てたシンガポール人3人，一方ではISと対立するクルド人部隊に参加を企てたシンガポール人1人が逮捕された。4月にも本国でテロを計画していた「バングラデシュのIS」メンバーの出稼ぎ労働者8人が逮捕されており，このうち4人は7月に禁錮2～5年の有罪判決を受けた。

このような情勢下，2月10日には内務省が国民にテロ警戒を呼び掛け，3月18日にはシャンムガム内務相兼法務相が，ISの脅威増大によってテロ対策を強化しているが，「もはや攻撃が起こるかどうかではなく，いつ起こるのかという問題」と危機感を示している。そのため空港，政府庁舎，重要インフラ，ショッピングセンターなどでの警備強化，公共空間での監視カメラ増設，テロ緊急対応チームの創設，国民全体での対テロ取り組み「SGセキュア」計画を実施すると表明した。

しかし，リー首相がシンガポールは「ISの標的となっている」（8月3日）と明言した直後の8月5日に，インドネシアではシンガポールを標的としたテロ攻撃が発覚し，現地当局が6人を拘束した。この計画は，市内中心部のビジネス街で観光名所でもあるマリーナ地区を，20キロメートル離れたインドネシアのバタム島からロケット弾で攻撃するもので，首謀者はシリア在住のテロリストから資金や専門知識の供与を受けていたことが明らかとなった。

その他の外交関係

2016年に積極的な往来があった国としては，ミャンマーを挙げることができる。シンガポールは対ミャンマー投資国として最大で，2014年から2年間で総額43億米ドルを直接投資しており，両国間貿易も2015年には35億Sドルに上っている。近年は政治が安定し，経済でも急速かつ大きな成長余地のあるミャンマーは，シンガポールにとっても魅力的な相手国となっている。このため，リー首相は6月にミャンマーを訪問し，その成長の可能性に言及しながら，国家建設を支援すると述べた。11月には，ミャンマーのアウンサンスーチー国家顧問がシンガポール

を訪問し，二国間投資協定の協議開始で合意した。12月１日には両国のビザ相互免除が開始され，今後はビジネス・観光の両面で，さらなる人的往来が活発化すると考えられる。

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定については，シンガポールは積極推進派として関与してきた。２月４日，参加12カ国の協定文書が署名されると，リム通産相は「域内貿易の重要な節目で，早期批准による貿易・投資機会拡大を期待している」と述べていた。ただし，２月19日にリー首相は，参加12カ国合計 GDP の約６割を占めるアメリカの大統領候補たちが反 TPP 姿勢を示していることを懸念し，アメリカでの議会批准に「残された時間は少ない」と述べている。４月に入ると，リー首相はアメリカでの議会批准にさらなる悲観的見通しを示した一方，日本は安倍首相が多大な政治的努力で国内合意を形成していると賞賛した。８月初旬にはリー首相が訪問先のワシントンで，オバマ大統領と会談して TPP の早期発効の重要性を再確認し，９月には日本の石原経済再生担当大臣がシャンムガラトナム副首相と会談し，TPP 再交渉はないとの認識で一致している。しかし，11月のアメリカ大統領選挙結果を受けて，TPP 批准・発効が絶望的となったことで，リー首相は「あと一歩であったが，実際には道が曲がっていた」と強い失望を表した。

2017年の課題

リー首相はシンガポールが直面している重要課題として，グローバリゼーションと技術革新がもたらす経済構造変化への対応，高まるテロの脅威への対処，建設的・効率的な政策の維持という３点を挙げている(８月９日独立記念日メッセージ)。2016年の政治・経済・社会における施策は，それらの問題に対処するため短期的には的確なものであったが，社会の構造や価値観，外部環境の急速な変化によって，政策の柔軟性に制約が増していることも事実である。

こうしたなかでは，長期でのヴィジョンを示せるリーダーシップの安定性・継続性を担保することが，より重要となっている。2016年中に進展がみられた，後継首相の選定進捗の兆しや大統領選出制度の見直しなどは，こうした課題への布石でもある。動きが最初に具体化するのは，2017年に予定されている次期大統領選挙である。その反応を見極めることは，政権にとって施政の短期的信任を問うだけでなく，今後の後継首相および指導体制を明らかにするタイミングを計るうえでも，大きな鍵になると考えられる。　(新領域研究センター)

重要日誌　シンガポール　2016年

1月6日▶シンガポール・ビジネス連盟，政府に提言書を出し，企業改革の支援を要望。

8日▶リー首相，今後5年の研究開発支援案「2020年研究・革新・企業計画」を発表。

9日▶森山農水大臣，来訪。

18日▶イブラヒム情報・通信相，情報通信開発庁とメディア開発庁の統合を発表。

20日▶内務省，2015年末にIS(「イスラーム国」)思想を奉じるバングラデシュ人27人を拘束と発表。

27日▶リー首相，国会に大統領選出制度の見直しを提起。

2月10日▶大統領選出制度の見直しに関する憲法委員会委員が任命される。

15日▶リー首相，アメリカ・ASEAN首脳会議出席のため訪米。

19日▶日本主導の「ASEAN＋3マクロ経済調査事務局」(AMRO)が国際機関に昇格し，シンガポールで開所式を開催。

24日▶通産省，2016年GDP成長率予測を1～3％と発表。

29日▶イランとの二国間投資協定に調印。

3月11日▶人民行動党(PAP)のオン議員，女性問題で議員辞職。

15日▶シンガポール金融管理局(MAS)，中国人民銀行との通貨スワップ協定を更新。

16日▶内務省，イエメン内戦やクルド人部隊への参加を企てたシンガポール人4人を拘束と発表。

17日▶国会特別委員会，9人の任命議員を選出。

18日▶シャンムガム内務相兼法務相，ISのテロはいつ起こるかの段階にあると発言。

24日▶ヘン財務相，国会で2016年度予算案演説を行う。

4月3日▶内務省，本国でのテロ計画容疑でバングラデシュ人8人を拘束と発表。

8日▶リム人材相，EPパスの審査強化を発表。

14日▶MAS，金融緩和を実施。

18日▶憲法委員会，大統領選出制度見直しの公聴会を開催。

25日▶バラクリシュナン外相，日本を訪問して安倍首相と会談。

26日▶日本・シンガポール国交締結50周年。両国首脳が記念書簡を交換。

29日▶山本国交副大臣，来訪。テオ上級国務相と会談。

5月3日▶MAS，フィンテック局を新設。

7日▶国会補欠選挙でPAPムラリ氏が勝利。

10日▶財務省とMAS，「パナマ文書」の同国関連内容を調査と公表。

12日▶ヘン財務相，閣議中にくも膜下出血で倒れる。

20日▶政府内に「技能・革新・生産性評議会」が設置される。

24日▶MAS，マレーシアの1MDB疑惑に関連し，スイス系プライベートバンクBSIに閉鎖命令。

6月1日▶イスワラン通産相，スリランカとのFTA締結の意向を表明。

3日▶中谷防衛大臣，来訪。

7日▶リー首相，ミャンマーを訪問。

8日▶バラクリシュナン外相，訪問先のワシントンでライス米大統領補佐官と会談。

13日▶MAS，マネーローンダリング対策専門部門を新設と発表。

16日▶財務省，多国籍企業に国別財務報告書の提出を義務づけると発表。

22日▶MAS，人民元建て金融投資を外貨準備に追加と発表。

26日▶人材省，EPパス発行の最低月給基準を2017年から引き上げると発表。

27日▶ヘン財務相，退院。

7月10日▶タン大統領，メキシコを訪問してペニャニエト大統領と会談。

18日▶陸上交通庁(LTA)，公共交通会社SMRTの鉄道資産の買い取りを決定。

19日▶マレーシアと高速鉄道導入の二国間覚書を締結。

20日▶政府系投資会社テマセク，SMRTの完全子会社化を発表。

21日▶MAS，法務省，警察が1MDB疑惑に関連して2億4000万S$を押収。

22日▶石井国交大臣，来訪。

31日▶S・R・ネイザン前大統領が脳卒中で重体となる。

8月2日▶リー首相，訪問先のワシントンでオバマ米大統領と会談。

3日▶リー首相，シンガポールはISの標的と明言。

5日▶シンガポールを標的としたテロ攻撃が発覚し，インドネシアで6人が拘束される。

15日▶国会，法廷侮辱罪に関する新法を可決・成立。

17日▶憲法委員会，リー首相に大統領選出制度の見直しなどを含めた答申案を提出。

21日▶リー首相，独立記念日集会の演説中に倒れる。

22日▶ネイザン前大統領が死去。

25日▶安倍首相，来訪。

27日▶国内初のジカ熱感染者を確認。

28日▶ベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席，来訪。

30日▶リー首相，職務復帰。

9月6日▶内国歳入庁(IRAS)，オーストラリア税務当局と金融口座の情報共有で合意。

7日▶石原経済再生担当大臣，来訪。シャンムガラトナム副首相と会談。

26日▶リー首相，日本を訪問。

27日▶天皇皇后両陛下，リー首相を招き昼食会。

28日▶安倍首相，リー首相と会談。その後，故リー・クアンユー元首相への桐花大綬章授与伝達式。

10月10日▶政府，大統領選出制度ほかの変更を定めた憲法改正案を国会に提出。

11日▶リー首相，オーストラリアを訪問。

14日▶MAS，金融政策の現状維持を発表。

29日▶日本・シンガポール国交締結50周年記念イベント「SJ50」が開催される。

11月1日▶ン学校担当教育相代行とオン高等教育・スキル担当教育相代行，教育相に昇格。

9日▶国会，憲法改正案を可決。

14日▶リー首相，インドネシアを訪問してジョコ・ウィドド大統領と会談。

16日▶MAS，フィンテック関連実証実験の指針を決定。

24日▶シンガポール軍の装甲車9台が輸送途中の香港で押収される。

26日▶鶴保クールジャパン戦略担当大臣，来訪。

28日▶中国外務省報道官，シンガポールの台湾との軍事交流に反対し，「一つの中国」原則の順守を要求。

30日▶タン大統領，日本を訪問して天皇皇后両陛下主催の宮中晩餐会に出席。

12月1日▶安倍首相，タン大統領と会見。

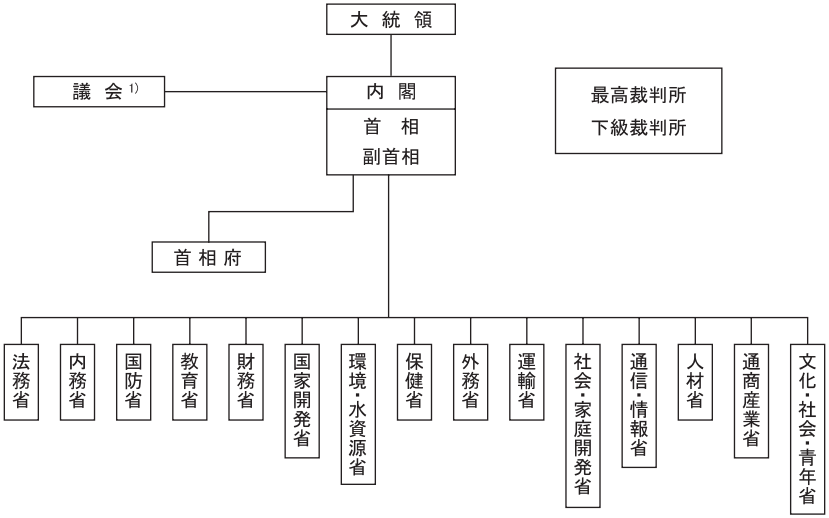
2日▶MAS，1MDB疑惑に関連してイギリス系スタンダードチャータードとスイス系コーツの2銀行に罰金を科す。

13日▶リー首相，クアラルンプールで高速鉄道導入の二国間協定締結に立ち会い。

15日▶フィリピンのドゥテルテ大統領，来訪。

参考資料　シンガポール　2016年

① 国家機構図（2016年12月末現在）



（注）　1）一院制，議員数89（任期５年）。与党・人民行動党83議席，野党６議席。

② 閣僚名簿（2016年12月末現在）

首相　Lee Hsien Loong
副首相兼国家安全保障調整相　Teo Chee Hean
副首相兼経済社会政策調整相　Tharman Shanmugaratnam
運輸相兼インフラ調整相　Khaw Boon Wan
通商産業相（通商担当）　Lim Hng Kiang
通商産業相（産業担当）　S. Iswaran
人材相　Lim Swee Say
通信・情報相　Yaacob Ibrahim
国防相　Ng Eng Hen
外務相　Vivian Balakrishnan
内務相兼法務相　K. Shanmugam
保健相　Gan Kim Yong
財務相　Heng Swee Keat
文化・社会・青年相　Grace Fu Hai Yien
首相府相　Chan Chun Sing
社会・家庭開発相　Tan Chuan Jin
国家開発相兼第二財務相　Lawrence Wong
環境・水資源相　Masagos Zulkifli
教育相（学校）兼第二運輸相　Ng Chee Meng
教育相（高等教育・スキル）兼第二国防相　Ong Ye Kung

主要統計　シンガポール　2016年

1　基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
総人口(1,000人)	5,076.7	5,183.7	5,312.4	5,399.2	5,469.7	5,535.0	5,607.3
居住権者(1,000人)	3,771.7	3,789.3	3,818.2	3,844.8	3,870.7	3,902.7	3,933.6
消費者物価上昇率(%)	2.8	5.2	4.6	2.4	1.0	−0.5	−0.5
失業率(%)	2.2	2.0	2.0	1.9	2.0	1.9	2.1
為替レート(1米ドル＝Sドル，年平均)	1.3635	1.2579	1.2497	1.2513	1.2671	1.3748	1.3815

（注）　総人口は居住権者(シンガポール国民と永住権保有者)と非居住権者(永住権を持たない定住者あるいは長期滞在者)から構成。

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2016* および Statistics Singapore ウェブサイト(http://www.singstat.gov.sg)。

2　支出別国内総生産(名目価格)

（単位：100万 Sドル）

	2013	2014	2015	2016
消費支出	176,781.2	182,456.6	193,658.2	196,099.2
民間	138,775.4	143,450.6	150,263.6	149,824.7
政府	38,005.8	39,006.0	43,394.6	46,274.5
総固定資本形成	104,910.2	104,382.6	106,396.1	102,014.5
在庫増減	10,486.1	7,436.0	2,850.6	1,960.0
財・サービス貿易収支	84,648.9	95,910.2	105,781.3	106,168.6
統計誤差	1,705.2	262.3	−589.6	4,029.6
国内総生産(GDP)	378,531.6	390,447.7	408,096.6	410,271.9
海外純要素所得	−12,478.4	−10,024.4	−18,155.9	−13,119.2
国民総所得(GNI)	366,053.2	380,423.3	389,940.7	397,152.7
1人当たりGNI(単位：Sドル)	67,798.0	69,551.0	70,450.0	70,828.0

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2016.*

3　産業別国内総生産(実質：2010年価格)

（単位：100万 Sドル）

	2013	2014	2015	2016
財生産産業	93,964.1	97,147.3	94,161.0	96,783.6
製造業	71,517.4	73,436.8	69,671.2	72,177.3
建設業	17,162.6	18,292.2	19,009.6	19,038.6
電気・ガス・水道	5,132.2	5,269.8	5,337.0	5,426.5
その他	130.9	148.5	143.2	141.2
サービス業	250,381.9	260,129.9	268,437.1	271,127.4
卸・小売業	69,613.6	70,945.1	73,571.9	74,049.3
運輸・倉庫	29,155.8	30,031.6	30,526.8	31,217.5
ホテル・レストラン	6,967.8	7,124.7	7,174.5	7,295.3
情報・通信	13,933.3	14,965.8	14,875.8	15,215.5
金融サービス	44,760.6	48,837.4	51,622.0	51,962.6
ビジネスサービス	50,303.9	51,203.4	53,195.7	52,741.7
その他サービス	35,646.9	37,021.9	37,470.4	38,645.5
所有住宅帰属価値	12,229.9	12,680.0	13,300.7	13,976.3
物品税	16,895.6	16,855.7	18,389.8	20,272.5
国内総生産(GDP)	373,471.5	386,812.9	394,288.6	402,159.8
GDP成長率(%)	5.0	3.6	1.9	2.0

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2016.*

4　国・地域別貿易額

（単位：100万 Sドル）

	輸入				輸出			
	2013	2014	2015	2016	2013	2014	2015	2016
アジア	324,310.2	317,895.6	282,351.6	273,037.3	388,256.3	390,968.9	370,827.0	350,004.7
米州	66,237.4	64,816.4	56,281.2	51,683.4	53,230.3	49,199.1	46,581.8	43,940.2
欧州	83,707.1	80,390.1	73,653.4	68,789.2	43,816.9	44,920.7	42,584.2	48,440.0
オセアニア	7,877.1	11,123.0	8,367.4	6,435.6	28,612.3	29,461.8	22,916.7	19,044.7
アフリカ	3,438.9	4,357.6	2,749.0	3,359.0	11,591.4	11,517.0	8,906.4	5,482.0
合計	485,570.7	478,582.6	423,402.6	403,304.6	525,507.2	526,067.4	491,816.1	466,911.6

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2016.*

5　国際収支

（単位：100万 Sドル）

	2013	2014	2015	2016
経常収支	64,026.9	77,060.6	73,906.3	78,058.9
貿易収支	93,877.7	103,533.5	113,901.5	114,373.0
輸出	560,180.1	560,880.7	521,839.0	499,539.8
輸入	466,302.4	457,347.2	407,937.5	385,166.8
サービス収支	−9,228.8	−7,623.3	−8,120.2	−8,204.4
所得収支	−12,478.4	−10,024.4	−18,155.9	−13,119.2
移転収支	−8,143.6	−8,825.2	−13,719.1	−14,990.5
資本・金融収支	−42,423.6	−66,477.3	−70,808.0	−81,896.5
金融収支	−42,423.6	−66,477.3	−70,808.0	−81,896.5
直接投資	26,387.1	27,583.7	53,858.1	52,096.0
ポートフォリオ投資	−79,573.1	−61,118.5	−74,808.4	−28,623.9
金融デリバティブ	16,341.1	1,136.5	17,251.6	−6,399.4
その他投資	−5,578.7	−34,079.0	−67,109.3	−98,969.2
調整項目	−1,127.6	1,965.5	1,597.6	1,382.3
総合収支	22,730.9	8,617.8	1,500.7	−2,455.3

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2016.*

6　財政収支

（単位：100万Sドル）

	2013	2014	2015	2016
運営歳入	57,053.7	59,995.4	63,562.0	67,969.4
税収	51,176.2	53,624.7	55,068.2	57,803.6
所得税	22,010.6	23,852.1	24,835.7	25,822.9
資産税	4,098.5	4,261.6	4,435.7	4,380.7
車両税	1,641.6	1,627.6	1,662.3	2,111.9
関税	2,148.1	2,392.3	2,666.7	2,843.1
賭博税	2,340.9	2,514.6	2,697.0	2,693.1
印紙税	4,312.0	2,883.9	2,706.2	3,091.9
消費税	9,601.0	9,887.2	10,230.0	10,841.2
その他	5,023.6	6,205.4	5,834.5	6,018.8
手数料	5,486.1	6,108.2	8,193.7	9,438.8
その他歳入	391.4	262.6	300.2	727.0
運営歳出	40,390.0	41,758.4	45,358.8	51,081.1
国防・外交	16,937.7	15,774.6	17,254.6	17,891.4
社会開発	20,129.8	22,229.1	24,148.2	28,428.8
教育	10,067.1	10,979.2	10,684.5	11,129.7
保健	4,778.1	5,595.1	6,533.4	8,552.9
文化・社会・青年	1,053.6	1,224.0	1,674.0	1,566.9
社会・家庭開発	1,696.3	1,578.6	1,926.0	2,392.7
人材	610.2	694.6	711.1	1,023.0
通信・情報	305.4	329.6	393.0	439.5
環境・水資源	885.3	1,038.0	1,112.5	1,186.3
国家開発	733.9	790.1	1,113.6	2,137.6
経済開発	1,879.3	2,221.5	2,318.0	2,901.5
運輸	532.8	593.4	732.8	782.3
通商産業	684.7	721.7	735.6	888.6
人材	438.6	521.1	557.7	622.5
情報通信・メディア開発	223.2	385.3	292.0	608.1
政府行政	1,443.2	1,533.3	1,637.9	1,859.4
開発歳出	11,939.2	13,046.9	15,796.6	21,835.4

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2016.*

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Singapore

2017

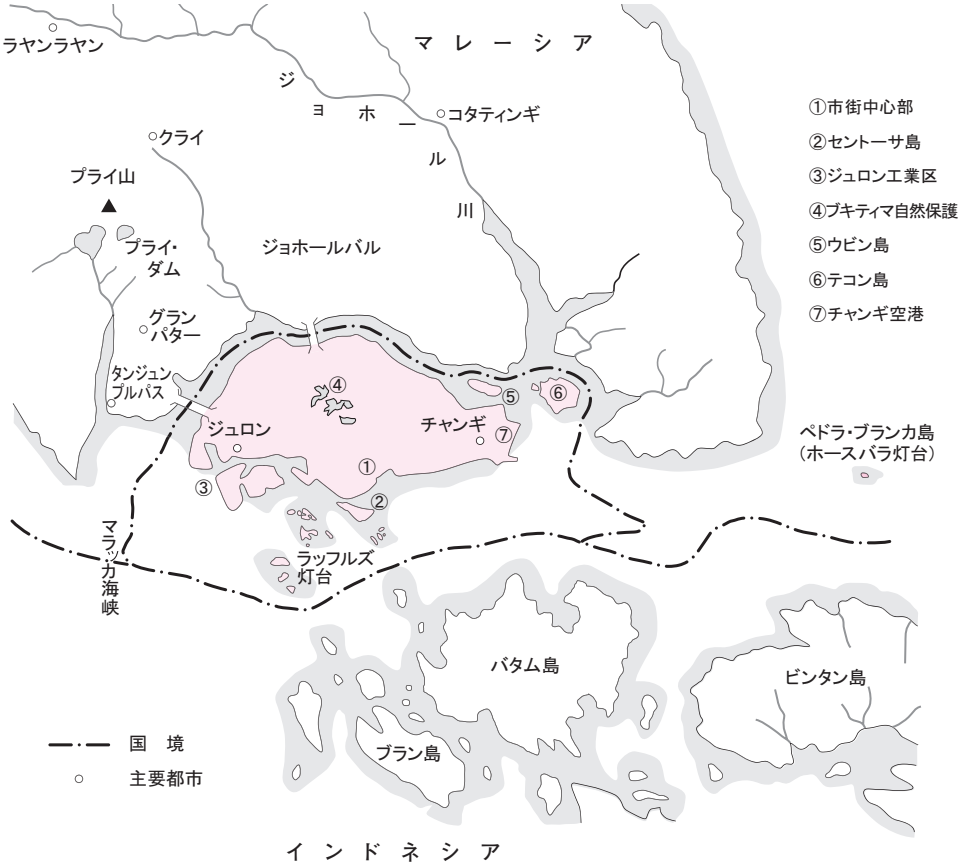
2017年のシンガポール

国内政治 p.165
経　　済 p.171
対外関係 p.176
重要日誌 p.181
参考資料 p.183
主要統計 p.184

2017年の

シンガポール

シンガポール共和国		宗　教	仏教，イスラーム教，キリスト教，ヒンドゥー教
面　積	719.9km^2	政　体	共和制
人　口	561万人（2017年央，うちシンガポール国民，永住者396万人）	元　首	ハリマ・ヤーコブ大統領（2017年９月就任，任期６年）
国　語	マレー語	通　貨	シンガポール・ドル（１米ドル＝1.3807S ドル，2017年平均）
公用語	マレー語，英語，中国語，タミル語	会計年度	４月～３月



（注）ペドラ・ブランカ島は，2008年5月にハーグ国際司法裁判所はシンガポール領と認めたが，マレーシアは現在も領有権を主張し，新証拠文書に基づく再審を請求中。

次世代指導者・指導体制への移行に向けた準備のなかで

久末　亮一（ひさすえ　りょういち）

概　況

政治面では，歴代で２人目のマレー系，かつ初の女性大統領が誕生したが，立候補者資格審査によって候補者が１人に絞り込まれたうえでの無投票当選であったことから，一部で議論や反発を生んだ。次期首相の人選は，有力候補の１人が国会議長に転出するなど，次第に候補が絞られてきた。リー首相が公言した引退時期や次期総選挙の実施時期といったタイミングもあり，具体的決定が待たれる状態となっている。国家財政面では，近年の基礎的財政収支の悪化と将来的な歳出増の見通しから，増税の方針が明確化し，一部ではすでに開始されている。

経済面では，通年の GDP 成長率が3.6％となり，近年では高めの数値となった。しかし，経済構造転換への努力は継続しており，将来像を検討してきた「未来経済委員会」は，内外環境の変化に適応する必要性を強調し，国・企業・国民の各レベルでの７項目の取り組みを発表した。このほか，低迷してきた住宅価格は，民間住宅を中心に上昇に転じ，底入れの傾向が強まっている。人口は外国人労働力の規制から微増にとどまった一方，少子高齢化は確実に進展し，国民の職業技能や企業の生産性を向上させる取り組みが継続している。

外交面では，昨年からの対中関係緊張が，双方異なる思惑のなかで年央以降は改善に向かい，一時的安定を取り戻している。もっとも，８月には内務省が「外国工作員」の大学教授を国外追放するなど牽制も怠っていない。リー首相も，アメリカのアジアでの軍事的プレゼンスを歓迎すると改めて表明しており，従来の基本姿勢が変化したとはいえない。このほか，国内では引き続きテロへの警戒感が高まっており，脅威となりうる事例も頻発しているため，国を挙げて対策への取り組みが行われている。

国内政治

新大統領の選出

2017年は6年に一度の大統領選挙があり，歴代で2人目のマレー系，かつ初の女性大統領として，前国会議長のハリマ・ヤーコブ氏が選出された。

大統領選挙については，2016年11月に選出制度改定の憲法改正が行われ，少数民族出身候補の優先，民間出身候補の資格厳格化が定められた。とくに前項は，大統領が5期連続・30年の間，「華人系」「マレー系」「インド系・その他」のカテゴリーで，いずれかの民族が選出されていない場合，その民族の候補者のみ立候補できるというものである。これは同国の基礎信条である「実力主義」と相克するが，もうひとつの基礎信条の「多民族性」を反映させ，大統領を多様性のなかでの社会統合に資する存在にするために必要な措置と説明された。

こうして2017年の大統領選挙では，直接選挙制に改定された1991年以降に選出されていないマレー系のみが立候補できるとされた。しかし，この解釈には2月に野党「労働者党」(WP)のシルビア・リム党首と，3月に与党「人民行動党」(PAP)出身の元国会議員で，2011年大統領選で惜敗したタン・チェンボク氏が異論を提起した。政府は，直接選挙制への改定時に大統領職にあったウイー・キムウィー氏(華人系，在任1985～1993年)が，1991年以降は直接選挙による大統領と同権限を有したことから，同氏を含めて30年間とした。しかし，リム氏やタン氏は，実際の直接選挙実施で最初の大統領となったオン・テンチョン氏(華人系，在任1993～1999年)から30年間とするべきで，その場合に2017年の選挙ではマレー系優先は適用されないと主張した。タン氏は5月に政府解釈への訴訟を起こしたが，最高裁高等法院は7月に訴えを棄却し，8月の上訴審判決でも棄却した。このほか，5月に人権派弁護士のラビ・マダサミ氏も，選出制度改定が憲法違反の民族差別にあたるとして提訴したが，最高裁高等法院は6月に棄却している。

こうした曲折のなか，7月1日には立候補者資格認定の受付が開始され，7月上旬には，実業家のモハメド・サレー・マリカン氏(68歳)とファリド・カーン・カイム・カーン氏(61歳)が立候補を表明した。一方，政府の本命と見られていたハリマ国会議長(63歳)は，立候補を検討するとして態度を保留していたものの，8月6日には出馬を表明した。8月28日にはリー首相が，次期大統領選挙の公示日を9月13日，投票日を9月23日とする選挙命令を公布した。

しかし，結末は拍子抜けするものとなった。９月11日に首相府選挙局は，全５通の申請を受け取ったが，審査の結果，ハリマ氏のみが立候補資格を有すると発表したことで，同氏の無投票当選が決まった。他の有力候補と見られていたマリカン氏とファリド氏は，大統領選挙委員会が両氏の経歴・経験には満足したものの，経営する企業の資本金が株主資本５億Ｓドル以上という基準を満たしていないため，不適格になったと明かしている。この要件は2016年の改定で厳格化されたもので，仮に満たしていない場合でも，大統領選挙委員会が相当する経験と能力を認めれば立候補は可能とされていたが，実際には高いハードルとなった。

さらに，今回の立候補者資格認定では，「マレー系」とは何かをめぐって議論が発生した。ハリマ氏は，以前からマレー系として選挙に出ていたものの，実際はインド系ムスリムの父親とマレー系の母親にルーツがあり，マリカン氏も自称マレー系だが実際はインド系かつマレー語が不得手で，ファリド氏はマレー語に流暢ではあるがパキスタンにルーツを持っている。実態としての「マレー」とは，歴史的に多文化重層性のなかで形成されてきたが，一方で，近代植民地支配のため用いられてきた「マレー系」というカテゴリー概念を，現代のシンガポールもそのまま受容してきた。それゆえに，多民族性を謳った大統領選挙を契機として，「マレー系」とは何かという本質的な問いがあぶり出され，しかも敏感な問題として深い議論がなされなかったことは，ある種の皮肉であった。

いずれにしても，ハリマ氏の当選は確定し，９月14日には大統領府で宣誓式が行われ，第８代大統領に就任した。この席でリー首相は，「民族主義が高まり，過激主義者のテロが破壊と恐怖の種を撒き，排他思想が共同体や宗教の亀裂を深めるなか，ここシンガポールで，我々はその風潮に抵抗する」と述べ，マレー系かつ女性の大統領誕生を，画期的な出来事として位置付けようとした。

しかし，国民間では無投票となったことへの失望が強く，ハリマ氏の就任前後には，「#notmypresident」（私の大統領ではない）とハッシュタグを付し，SNS 上で批判的意見を表明することが流行した。９月16日には批判集会が開催され，2011年の大統領選挙候補者であったタン・チェンボク氏やタン・ジーセイ氏など数百名が参加し，無言の抗議を行った。WP は，大統領選出制度の改定は不戦勝のためのものであったと批判し，評論家や学者の一部も，国民は投票という民主的権利の行使を望んでおり，選挙実施は勝者に正当性を，有権者には候補者を理解する機会を与えるはずであったと指摘した。10月初旬には国会で，WP のリム党首が，直接選挙制下の大統領をどの時点から数えるかについて，政府には恣意

と矛盾があると改めて指摘し，K. シャンムガム内相兼法相と討論を展開した。

もっとも，今回の大統領選挙がハリマ氏の無投票当選という結末になったことには，国民から批判が生じるリスクを冒しても，確実に同氏を選出したかった理由があったとも考えられる。すなわち，次期大統領の任期内には，次世代指導者・指導体制への移行実施の可能性が高く，そのためには政府本命の人物が大統領となって，体制が安定していることは不可欠である。それゆえ，2011年の大統領選挙のように，政府本命のトニー・タン前大統領が0.34％の票差で辛勝したような不確実性を排除するため，大統領選出制度を改定したとも考えられる。チャン・チュンシン首相府相は「目先の政治的代償を払う可能性にもかかわらず，あえて制度を改定した」（９月８日）として，政府の政治的利益を否定し，将来のためである旨を発言しているが，これは上述の含意があるとも解釈できる。

関心が高まる次期首相の人選

近年の焦点である次世代指導者・指導体制への移行も，具体的進捗が見られた。１月後半，リー首相は「どのような人物が適任かについて考えはあるが，実際は次世代閣僚たちが仲間同士で首相を選ぶ」と述べ，すでに「第四世代」と呼ばれる若手閣僚間で，過去同様にコンセンサス形成が進められ，その結果で次期首相が選ばれることを明らかにした。５月上旬には「(2018年には)より大きな変化がある」として，10月には「数年で退任する準備は出来ている」「後任はすでに閣内ポストにいる人物の可能性がとても高い」と述べている。

このように「第四世代」から次期首相が決定され，若手閣僚たちがチームワークで支える指導体制が既定路線となるなか，2017年は閣僚人事でも，さらなる若手登用や変化が見られた。４月27日には，ジョセフィン・テオ上級国務相(首相府・外務・運輸担当)とデズモンド・リー上級国務相(内務・国家開発担当)が５月１日付で首相府相に昇格し，４人の若手の国務相も上級国務相に昇格する人事が発表された。一方で，意外感をもって受け止められたのが，９月５日に発表された，次期首相の有力候補の１人と目されていたタン・チュアンジン社会・家庭開発相(48歳)が，ハリマ前国会議長の後任となる人事である。有能でバランス感覚あるタン氏は，一部国民の期待も高く，閣外に去ることに失望の声も聞かれた。しかし，ハリマ氏が国会議長から大統領となった先例を考えれば，将来は大統領選挙に出て，次期首相とペアで指導体制を支える可能性がある。

この結果，次期首相候補と目されているのが，ヘン・スイーキア財務相(56歳)，

チャン首相府相(48歳)，オン・イエクン教育相(高等教育・スキル担当)兼第二国防相(48歳)である。しかし，ヘン財務相は2016年５月にくも膜下出血で倒れ，現在は回復して政務に復帰しているが，健康問題という負の要素がある。また，ほかの２人に比して年齢が上で，長期政権を担うには制限がある。オン教育相は官僚出身で，リー首相の秘書を長く務めた経験がある。しかし，2011年総選挙で初出馬した際，野党躍進の逆風のなかで落選し，2015年に初当選したことから，政界での経験不足を指摘する声もある。一方で，陸軍司令官を務めた後，2011年に政界に転じたチャン首相府相は，閣僚，PAP 党務，全国労働組合会議，人民協会など各方面でも要職に就き，経験を積んできた。10月30日には「(第四世代)全員が必要とされた時，それを遂行できる準備が求められる。シンガポールでは，リーダーシップとは負うべき責任であり，求めて得られる地位ではない。我々は必要とされる時，その責任に立ちすくむことがあってはならない」と述べている。

いずれにしても，選定された次期首相候補者は，慣例に従えば副首相に任じられて数年を務め，この期間に国民間で次期指導者としてのコンセンサスを得るパターンであった。しかし，現在65歳のリー首相は70歳までの引退を公言しており，次期総選挙も2021年１月までに実施される必要があるため，時間的余裕はない。こうしたなかでゴー・チョクトン元首相は12月31日，「第四世代」は６～９カ月以内に人選を行い，来年内には後継者を指名できるようにしてほしいと述べており，2018年にはより具体的な進展があると考えられる。

予算案の発表と増税の顕在化

２月20日，ヘン財務相は国会で予算演説を行い，総歳入は835億6000万 S ドル，総歳出は750億7000万 S ドルとした。

歳入で目立つのが，近年増加傾向にあって項目別でも最大の17％となっている，金融管理局(MAS)，政府投資公社(GIC)，政府系投資会社テマセック・ホールディングスからの「投資純利益寄与金」(NIRC)である。これは，予算演説時には141億1000万 S ドルと予測され，実際には12月上旬時点で約150億 S ドルまで拡大した。チャン首相府相は３月１日の国会答弁で，歳入のうち NIRC が占める割合は今後も上昇の可能性はあるが，運用益は景気動向に左右されるため，財政運営は慎重さが必要と述べた。ヘン財務相も同様に，NIRC は経済安定と危機克服の原動力だが，過去の支出抑制で蓄積されたもので，現行50％の拠出率を引き上げるなどの安易な利用は控えるべきとしている。現実問題として，たとえば

GICの実質リターンは，運用規模の巨大化と競争の厳しい運用環境から，2016年度までの過去20年ベースで年3.7％に低下しており，今後10年も低い伸び率になると予想されている。このほか歳入の上位は，法人税(16％)，物品・サービス税(GST，14％)，個人所得税(13％)などが占めている。

一方で，ヘン財務相は歳出について，「長期的な歳出増が継続することもあり，経済構造転換のなかの企業と家計を支援しつつも，抑制的なものになった」と政府の姿勢を説明した。歳出内訳を見ると，国防(18％)，経済発展(17％)，教育(16％)，社会福祉(13％)などが上位を占めている。重点としては，①イノベーションによる経済成長，②生活環境の向上，③共生社会の創造，のため措置を行うとした。目立ったのが乳幼児向けの支援強化で，低所得家庭乳幼児プログラム「キッズスタート」の恒久化，保育所受け入れ能力の倍増，保育所・幼稚園教員の訓練機関設立など，８億4000万Ｓドルの予算を振り向けている。これは2012年の３億6000万Ｓドルから大幅増加したが，さらに2022年までに保育所を25％増，幼稚園を３倍増にするなど，17億Ｓドルまで増額するとしている。これについてリー首相は，独立記念日向け演説で３つの重点項目の１つとして取り上げ，将来の繁栄のため「すべての子供が素晴らしい人生をスタートし，明るい未来を持てるようにする」(８月８日)として，今後の継続を表明している。

もっとも，歳出拡大の継続は基礎的財政収支の悪化を招いており，前年55億9000万Ｓドルの赤字から2017年には81億9400万Ｓドルの赤字が見込まれた。これについて，１月26日に国会「予算評価委員会」は，過去10年で政策的な支援スキームや助成金が倍増し，一連の支出が毎年平均で9.1％も拡大していることから，今後も持続可能かつ国民負担の少ない財政支出に抑えるよう，財務省に要望した。しかし，ヘン財務相は２月９日，持続可能な成長のためには税制見直しが必要と表明し，予算演説でも増税の有無でなく開始のタイミングが問題と述べた。ローレンス・ウォン国家開発相兼第二財務相も３月７日の国会答弁で，歳入増加に向けてあらゆる拡大策を検討していると述べている。さらに，11月19日にはリー首相が，投資拡大や社会保障費増大に対応するための増税を明言した。

増税の明確化を受けて，10月31日には予算演説で提案された2019年からの炭素税導入法案が公表され，12月20日には自動車関連諸税率が引き上げられた。また，2017年７月と2018年７月の２段階に分けて水道料金が30％引き上げられるなど，公共料金の値上げという手法も用いられはじめた。さらに大きな税収確保として，法人税に次いで税収の大きいGST(現行税率７％)の引き上げが予測され，早け

れば2018年予算演説で表明されると思われる。このほかには，電子商取引への課税，遺産税の復活なども予測されている。

リー・クアンユー一族の内紛

6月14日，リー首相の妹リー・ウェイリン氏と弟リー・シェンヤン氏が，父親である故リー・クアンユー元首相の遺言と旧居処分について，リー首相が公権力を乱用して圧力をかけており，また，首相夫人が息子の政界進出を画策するなど影響力を行使しているとの非難声明を発表した。リー首相は内容の一切を否定したが，遺言の書き換えなどをめぐって数年来の対立があったことを認めた。

ウェイリン氏とシェンヤン氏は，SNS 上で反論や批判を相次いで展開したことから，国民の大きな注目を集めた。これを受けて，6月19日にはリー首相が，政府への信頼やシンガポールへの国際的評価に悪影響を与えているとして，国民に謝罪した。7月3日に開幕した国会でも，改めて国民に謝罪し，早期収束を望んでいる旨を表明した。一部の国民は，7月15日に数百人規模の抗議集会を開催したが，国民の大勢はあくまでもリー家内部の問題と認識しており，世論調査でも8割が身内で解決すべきと回答している。

一方で，ウェイリン氏とシェンヤン氏が上訴していたリー元首相口述史原稿の著作権確認は，最高裁上訴審が棄却判決を下している。また，シェンヤン氏の息子でアメリカ在住のリー・シェンウー氏は，7月に SNS 上でシンガポールの司法制度に批判的コメントを書き，検察庁から謝罪を要求された。同氏はこれを拒否し，「政治的動機によるもの」と非難したため，検察庁は8月に法廷侮辱罪の訴訟手続きを開始し，11月には公判前協議が開催されるなど，圧力が続いている。

その他の政治関連動向

最大野党の WP は創立60周年を迎え，11月3日にはロー・ティアキャン書記長が来年度で退任し，後進に道を譲ると表明した。同党は2011年総選挙で躍進し，現在は選挙区選出議員の定数89議席中6議席を有する。しかし，リー・クアンユー時代からの，野党に対する追及には変化がない。一例として，地区自治組織である地域協議会（Town Council）の支出をめぐる問題を挙げることができる。

2011年総選挙でアルジュニード・ホーガン選挙区とパンゴール・イースト選挙区で勝利した WP は，両地区合併の地域協議会を運営したが，2015年総選挙でパンゴール・イースト選挙区は PAP に奪還された。こうしたなか，2011～2015年

までの両地区地域協議会に，約3371万Sドルの不透明な業務委託支出があると会計監査が指摘し，国家開発省が問題視した。7月26日，アルジュニード・ホーガン地域協議会の任命した独立調査団が，WPのロー書記長，リム党首，プリタム・シン副書記長は善管注意義務を怠ったとして提訴し，同日には住宅開発公団(HDB)も提訴を検討中と表明した。WPは，提訴は政治性を持っているとして全面否定したが，9月16日には，PAP系パシール・リス・パンゴール地域協議会の任命した独立調査団も同様の提訴をして，追及が行われている。

このように，シンガポールの政治と社会は，昔日と比べて自由度が高まっているようで，実際には制約が続いている。4月初旬には，シャンムガム内相兼法相がフェイク・ニュース問題には対応が必要と述べ，6月には2018年に規制法を制定する見込みと表明した。これによって，既存の官制メディアでコントロールしきれない，ネット上のメディアやサイトでの情報が規制される可能性が出てきた。国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」の世界報道自由度ランキング(4月26日発表)では，シンガポールは世界180カ国中151位，ASEAN10カ国中でも7位である。また，国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウオッチ」の報告(12月13日発表)も，政府はさまざまな圧力を通じて，言論や集会の自由を侵害していると批判している。たとえば，7月1日に開催された例年のLGBT啓発大型イベント「ピンクドット」では，外国企業の協賛禁止，国民・永住者以外の参加禁止などが実施され，性的少数者や集会の自由への制限に変化は見られない。もっとも，規制にもかかわらず，イベントは地元企業120社近くの協賛を得て約2万人が参加し，民間の草の根にある力量を示すものとなった。

経　済

景気動向

2017年は通年のGDP成長率が3.6%となり，近年では高めの数値となった。各期推移(季節調整済み，前期比・年率換算，改定値ベース)は，第1四半期－1.5%，第2四半期2.8%，第3四半期11.2%，第4四半期2.1%と，比較的振れが大きかった。具体的に見ると，第1四半期は，製造業が1.3%の低い伸びになったうえ，建設が3.1%にとどまり，サービス業も－3.6%と不振であった。第2四半期は，製造業が3.8%，サービス業は4.9%となったが，建設業が－18.5%と大きく落ち込んだ。第3四半期は，建設業が－2.4%，サービス業は6.5%となった

が，製造業が半導体や精密エンジニアリングの堅調な需要に支えられて34.9％と大きく伸び，通期だけでなく通年の成長もけん引した。しかし，その反動もあって第４四半期は，製造業が－14.8％と大幅減少したうえ，引き続き建設も－0.2％と低迷し，サービスが6.3％を記録したにもかかわらず，低い伸びにとどまった。

金融政策では，2016年実施のＳドル上昇誘導を弱める金融緩和措置が，４月13日の金融管理局（MAS）上半期政策決定でも踏襲された。この際の発表では，「引き続き経済は緩やかに成長しており，原油価格上昇を主因にコアインフレ上昇も考えられるが，需要面から物価上昇は抑えられ，２％のコアインフレ目標を若干下回ると思われる」としている。一方で，MAS が４月27日発表の半期マクロ経済レビューで通年１～３％としていた成長見通しは，５月１日にリー首相が成長率は２％を超えると明言し，８月には通産省も予測を2.0～3.0％と下限を上方修正している。さらに，10月以降はリー首相が３％超の可能性を表明した。こうした強めの数字が出るなかでも，10月13日の MAS 下半期政策決定では，「来年度の経済は堅調を維持するが若干鈍化すると予測され，コアインフレは安定推移して２％を少し下回る見込み」として，前期の金融政策維持を決定した。

2018年の経済見通しについて，通産省は11月時点で，世界経済に予想外のことが発生しないかぎり，製造業と輸出の堅調に支えられて1.5～3.5％成長が期待できるとする。ただし，リー首相は今後10年間の成長率が「年２～３％を維持できれば上等」（１月20日）としており，従来の長期見通しは変化させていない。

「未来経済委員会」提言の発表

国土，人口，資源に限界のあるシンガポールは，成長を維持するため不断の経済構造転換が不可欠である。リー首相は１月末に，「我々は自らを変化させ，新しい方向に進むことで，市場やビジネスを開拓し，成長してきた。（中略）世界経済が不透明な今こそ，再びそのように生きねばならない」と述べている。

こうした問題意識から，2015年には今後10～15年の持続的経済成長を討議する「未来経済委員会」が設置され，２月９日に提言を発表した。このなかではまず，グローバリゼーションの後退，技術革新サイクル急速化とその影響といった，環境変化への対応が重要としている。そのうえで，「国民は高度なスキルを持つため生涯学ぶ必要がある。企業はイノベーションに敏感な必要がある。政府は国際連繋による活力と進歩に協調的かつ迅速に対応する必要がある」とする。そして，環境変化に適応し，今後10年に年２～３％成長を維持するには，①国際連繋の深

化・多様化，②職業技能の獲得・利用，③イノベーションと規模的拡大への企業能力の強化，④強力なデジタル力の構築，⑤活力と連繋性ある都市開発，⑥経済構造の転換，⑦イノベーションと成長に向けた官民連携，が柱になるとしている。

この提言の後，３月１日にはリー首相が，2016年に設置された「技能・革新・生産性評議会」を「未来経済評議会」に改組して，ヘン財務相が議長に就任し，「未来経済委員会」の提言実施を計画・監督する機関にすると公表した。ヘン財務相は７月３日に国会答弁で，「未来経済評議会」は成長と経済構造転換のため，国・企業・国民の各レベルでの取り組みに注力すると表明している。

ただし，こうした方向性や政策が，企図したとおりに進んでいない部分もある。一例として，政府は2014年からイノベーションと国民生活向上を組み合わせた「スマート国家」構想を推進してきた。しかし，リー首相は「あるべき速度で進展していない」（２月24日）と述べ，独立記念日向けの演説では，将来に向けた課題のひとつとして，「スマート国家」に向けた技術活用が重要との認識を示している。このため，５月１日には個別省庁に分かれていた担当部署を，首相府の新組織「スマート国家・デジタル政府オフィス」に統合し，対策に乗り出している。

なお，イノベーションを主導する高付加価値創造型産業の創出は，今年もフィンテック，自動運転技術，サイバーセキュリティー，国際商事仲裁の拠点化などで活発であり，このほかハイテク農業育成などの新しい試みも開始されている。

住宅価格の底入れ傾向

2009年以降の急上昇が国民の住宅取得難を招き，政治問題化した住宅価格は，価格抑制策によって2013年以降は低迷してきたが，2017年には回復基調とともに上昇に転じた。都市再開発庁（URA）が発表した第１四半期の民間住宅価格は前期比－0.4％，第２四半期は同－0.1％となったが，第３四半期は同0.7％上昇，第４四半期は同0.8％上昇となり，通年で1.1％の上昇となった。取引件数も増加し，2016年の7972戸から2017年には１万566戸に増加している。ただし，中古HDBフラットは通年－1.5％（前年－0.2％）となった。これは公団・民間住宅比が，2006年78対22から2016年73対27となったことが示すように，中高級民間住宅への根強い需要を反映している。

４月にはアメリカ系大手投資銀行モルガン・スタンレーが，2013年からの住宅価格下落は終わり，2030年までに２倍に上昇するとの見解を発表した。背景として，①人口増加率は低下するが，単身世帯の増加から小型住宅の需要が継続する，

②土地・住宅供給の政府コントロールで需給ギャップが発生しにくい，③長期の経済成長率は先進諸国を上回る平均年３％が予想される，を挙げている。７月には，シンガポール国立大学（NUS）と不動産開発業者協会の発表した第２四半期不動産景況感指数が６期連続上昇し，2010年第１四半期以来の高水準となり回復感が高まった。８月以降は開発業者間で，価格上昇を見込んだ販売抑制が顕在化する一方，中国本土系開発業者による用地の高値落札が相次ぐなど，活況を見せた。

しかし，政府は価格抑制策の転換に慎重である。２月発表の2017年度予算案では中古 HDB 住宅購入補助金の引き上げが発表され，３月11日には住宅短期転売印紙税の引き下げと住宅ローン総債務返済比率の部分緩和が実施された。ただし，市場回復が顕著になると，７月29日に MAS のラビ・メノン長官は，３月の措置は限定的なもので，民間住宅への強い需要から価格抑制策の本格的緩和は時期尚早と強調した。一方で年末頃には，開発業者や購入者の期待先行による価格上昇や供給増，これによる価格反落リスクを意識しはじめた。11月末，MAS のオン・チョンテー副長官は，金利上昇，地政学的事態の展開，市場の過熱化がリスクと発言しており，国家開発省も2018年上半期の政府土地売却が追加されるとの観測を否定し，2017年度下半期と同レベルにする意向を示している。

人口と労働市場

総人口は2017年央には561万2300人となり，前年560万7300人から微増した。内訳は，国民343万9200人（前年比0.9％増），永住権者（PR）52万6600人（同0.4％増）となったが，建設・海洋開発業界の不振や生産性向上による合理化で外国人労働者が減少し，在住外国人は164万6500人（同1.6％減）と14年ぶりに減少した。こうして人口伸び率は0.1％増となり，1985年以来の低水準となった。

高齢化も顕著で，65歳以上の総人口割合は14.4％（前年13.7％）となり，年齢中央値も41.3歳（前年41歳）となった。大手地場銀行 UOB の試算では，2018年に65歳以上人口は15歳未満人口と同規模，2030年までに２倍になり，税制，移民政策，社会サービスに変化を起こし，経済を疲弊させる懸念があると指摘する。また，人口構成変化は，労働市場にも長期的変化を与えると見込まれる。イギリスのシンクタンク「オクスフォード・エコノミクス」は，労働人口供給が2007～2016年比較で2026年までに－1.7％，2036年までに－2.5％になると指摘する。

一方で，足元の労働市場を見ると，失業率（改定値）は第１四半期2.2％，第２四半期2.2％，第３四半期2.2％，第４四半期2.1％となり，通年では2.2％と前年

2.1％に比べて若干上昇している。もっとも，現在の課題は失業率よりも，シンガポール人の職業技能不足による就業機会逸失という，雇用ミスマッチへの対応である。このため，政府は産業・労働内容の高度化・高付加価値化を推進する一方で，2015年開始の「スキルズフューチャー」による総合プログラム，あるいは金融や物流など個別分野でのプログラムを用意し，国民の職業技能開発を促進している。しかし，中小企業を中心に雇用側は，外国人労働者の割合を，現行の「国民・永住権者２対外国人労働者１」から緩和することを望んでいる。雇用ミスマッチの改善が一朝一夕に進まない以上，政府側もリム・スイセイ人材相が，支援の必要な業界には，構造転換への努力目標設定と引き換えで，短期での雇用枠柔軟化を示唆している。

外国人の流入規制と国民の職業技能向上という政策方向性は，経済構造転換の柱となる生産性向上とも密接にリンクしており，中期的に大きな変化はないと考えられる。2017年の生産性上昇率は約３％に達し，2012～2015年の－0.2～＋0.9％を大きく上回った。とくに金融，製造，専門サービス，卸売は良好な成績を上げ，国民にも魅力ある雇用を提供しているとする。一方では建設のように，政府が定めた2020年までの外国人建設労働者20～30％減の目標から労働者不足に直面すると同時に，生産性向上の技術導入コストが増加して，困難に直面する業界もあり，政府は転換支援策を強化している。

リー首相は12月31日に公表された2018年新年向けメッセージのなかで，「国民は新しい職業技能を習得し，企業は新しい技術を開発・利用することで，シンガポールは競争力を維持しながら将来に備える」として，引き続き，生産性向上や労働市場高度化を推進する構えである。

高速鉄道計画の進捗

シンガポール＝クアラルンプール間の高速鉄道計画は，２～６月に両国で周辺分野の入札結果発表が相次ぎ，準備が進んだ。７月５日には，主要な車両・線路・信号などのシステム設計・供給・保守管理を，25年権利で担当する事業者の選定に向けた入札説明会が，シンガポールで開かれた。これには世界165の企業と企業連合が参加し，日本からは10社で成る企業連合が参加した。９月26日にはロンドンで２回目の入札説明会が開催され，12月20日には，2018年６月29日を締切日とする入札が公示された。なお，10月３日には国会に，マレーシアとの高速鉄道や都市鉄道に関する各種事項を法規定した「越境鉄道法案」が提出された。

この計画について，日本は数年前から積極的な受注活動を実施し，５月３日にはクアラルンプールで第３回目の大型シンポジウムを，石井啓一国交相を迎えて開催した。石井国交相は，マレーシア側閣僚と相次いで会談し，シンガポールでもコー・ブンワン運輸相兼インフラ調整相，ウォン国家開発相兼第二財務相と会談して，積極的に新幹線導入を働き掛けた。このほか，７月８日にはドイツで開催されたG20サミットの際，安倍晋三首相がリー首相と会談し，新幹線導入も話題となった。８月28日には，石井国交相が再びシンガポールでシンポジウムに出席した後，29日にクアラルンプールでナジブ首相と会談している。

一方で，最大の競合相手と思われる中国は，李克強首相が９月に訪中したリー首相に導入を働き掛け，12月末には中国鉄路総公司などの８社連合を形成して入札参加の意向を示した。しかし，マレーシアで汚職スキャンダルを抱えた政府系投資会社「ワン・マレーシア・デヴェロップメント」（１MDB）への救済的部門買収と一体で実施した，高速鉄道駅周辺の開発プロジェクト「バンダール・マレーシア」の権益買収が頓挫するなど，問題も見られる。なお，韓国も「KL-SG HSRプロジェクトアセッツ」という官民連合を形成し，受注活動を継続している。

対外関係

対中関係緊張と表面的緩和

南シナ海への活発な進出をはじめ，地域に影響を及ぼそうとする中国の姿勢は，シンガポールとの外交関係に影を落としている。シンガポールは建国以来のバランス外交を原則に，中国とは経済面での関係深化を堅持する一方で，安全保障面では既存秩序重視の観点からアメリカとの連携を基本としてきた。このため中国の南シナ海での行動には，米軍の偵察機や最新鋭沿岸戦闘艦の受け入れなど，軍事協力も含めて米国側に慎重にバランスを傾斜させてきた。さらに，フィリピンが国際司法裁判所に中国を提訴した件では，2016年７月のフィリピン勝訴判決に支持を表明し，ASEAN外交の場でも海洋自由の原則論を強く主張してきた。

これに反発する中国は，人民解放軍高官による恫喝的言論の表明にとどまらず，2016年11月24日には，シンガポール軍が台湾での軍事訓練後に輸送していた装甲車９台を，香港税関で押収させる実力行使に出た。中国政府は，押収を実行したのは一国二制度下で管轄権のない香港税関との原則論を述べ，香港当局も中国からの圧力を否定したが，シンガポール側の即時返還要求には直ちに応じず，２カ

月以上を経た2017年１月末に返還が決定された。しかし，リー首相は３月のBBCとのインタビューで，当該問題は両国が慎重に対応するべき問題であったと述べており，中国が背後に存在したことを事実上認めている。

さらに，４月後半には政府が，北京で５月開催予定の「一帯一路国際フォーラム」にリー首相が参加せず，ウォン国家開発相兼第二財務相を派遣すると発表したことで，両国関係の緊張に改めて注目が集まった。この会議には，他のASEAN諸国は首脳級が参加予定にもかかわらず，リー首相は招待されなかったとされるなど，関係悪化についてさまざまな憶測を生んだ。

こうした事態に対して，５月中旬にはテオ・チーヒエン副首相が「第６回シンガポール・中国フォーラム」など複数の席上で，両国間関係の重要性や相互利益に言及し，関係改善へのサインを出している。６月中旬にはビビアン・バラクリシュナン外相が中国を訪問し，両国間の「一帯一路」での緊密協力や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉加速を確認し，「両国関係は強いものがある」と発言するなど，関係正常化への動きを見せた。同月後半にはターマン・シャンムガラトナム副首相もフォーラム出席のため訪中し，李克強首相と会談した。さらに，７月７日にはドイツで開かれたG20サミットの際，リー首相は習近平国家主席と会談している。この時のインタビューでリー首相は，「両国関係は多岐にわたるので問題はしばしば発生するが，双方は成熟した対応で前進しなければならない」「中国の影響力はより大きくなり，我々は中国との関係をどのように発展させるか考えなければならない」と述べた。この一連の動きについては，中国の相次ぐ圧力によって，シンガポールが姿勢変化を余儀なくされたとの見方がある。

しかし，８月にはシンガポールが中国に対し，けん制意思を表示する事件が発生した。内務省は８月４日，リー・クアンユー公共政策大学院に所属する中国系米国籍のホアン・ジン（黄靖）教授と妻を外国政府の工作員と断定し，「好ましからざる人物で永久に入国を禁じる」との声明を発表した。同教授は国際関係・中国関連が専門のオピニオン・リーダーの１人であったが，内務省によれば，外国政府の情報機関と共謀し，シンガポールの外交政策や世論に影響を与える活動をしていたとされる。内務省は，外国政府の国名を明示しなかったが，同氏の立場や論調から中国と広く認識されている。これに対してホアン教授は即座に疑惑を否定し，永久居住権の剥奪と国外追放の処分に抗告を行った。しかし，内務省は８月23日に抗告を退け，同氏と妻は９月８日に出国している。おそらく，事件公表を間近に控えたことを念頭に，８月１日の国会答弁でチャン首相府相は，「よ

り巨大で強力な国家からの干渉でも，我々は沈黙しない」と述べている。

一方で，８月10日付のシンガポールの代表的英字紙『ストレーツ・タイムズ』は，シンガポールと向かい合うマレーシアのジョホール州の軍事基地に，中国がレーダー監視システムとロケット砲などを供与する可能性があると報道した。これについて，マレーシア政府・軍部は否定したが，アメリカがシンガポールを基盤としてマラッカ海峡を抑えている，いわゆる「マラッカ・ジレンマ」を打破しようと試みる中国の動きが，隣国マレーシアを巻き込みながら，シンガポールの安全保障に直接・間接の影響を及ぼすとの懸念が高まった。

このような経緯の後で，９月19日にリー首相は３日間の中国訪問に出発した。訪中前には，リー首相と李克強首相の双方が協力強化への期待感を示し，関係改善へのアピールを行っている。９月20日には習近平国家主席と会談し，習主席は「両国の新たな歴史的時代に，両国関係や実務協力の分野をさらに深化させる多くの機会があると信じる」と述べた。会談では，一帯一路，高速鉄道，アジアインフラ投資銀行（AIIB）といった経済面での相互協力だけでなく，安全保障・軍事面にも言及があったとされる。リー首相は訪中を振り返り，「両国関係は極めて安定しており，良好な状態にある。昨年は対処が必要ないくつかの事案はあったが，今年は多くの往来が行われている」（９月21日）としたうえで，主権国家同士である以上，見解の完全な一致はありえないが，相互理解は可能と表明している。

以上のように，シンガポールは重要な貿易・投資パートナーである中国との関係を早期正常化する必要があり，中国には2018年の ASEAN 議長国であるシンガポールを一旦は懐柔する必要があり，双方の思惑が一致した結果，表面的な緊張緩和は実現した。ただし，中国はシンガポールと台湾の軍事交流中止を要求したと伝えられる一方，リー首相に同行したン・エンヘン国防相には，中国側が両国の「画期的」な軍事交流を望んでいることを伝えたとされる。10月後半にはマニラでン国防相と中国の常万全国防相が会談し，中国が提案した ASEAN との合同海上演習の積極推進などで合意しており，12月には軍事相互対話でシンガポールを訪問した人民解放軍高官からも，対テロ演習，海上演習，軍事訓練などの分野での二国間交流が提案された。このように中国は，従来の経済面での関係を越えて，軍事・安全保障面にも切り込む意図を見せはじめている。

もっとも，10月に訪米したリー首相は，トランプ大統領との会談で，米中両国の安定・建設的な関係維持を望むと表明した一方で，南シナ海問題については，海洋自由の促進に取り組むことを相互確認している。さらに，両国は防衛関係で

強い結びつきがあり，東南アジアでのアメリカの軍事的プレゼンスを支持すると，改めて表明している。この発言を裏付けるように，４月には空軍が，９月には海軍がグアム沖に派遣され，訓練やアメリカ側との合同演習を実施した。８月にはオーストラリアとの間でも，同国空軍基地を訓練使用する協定の25年間延長に署名したほか，11月にはン国防相がインドを訪問して軍事相互対話を行った際に，インド海軍艦艇のチャンギ海軍基地への寄港拡大で合意しており，同氏は地域安全保障へのインドの積極関与を大いに歓迎すると述べている。

高まるテロリズムへの危機感

優良な治安で知られるシンガポールだが，実際はテロ発生への危機感が強まっており，近年はIS(「イスラーム国」)に関連して多数の拘束者が出ている。６月１日に，内務省はテロリスク報告書を発表し，「シンガポールは主要な標的となっている」として，リスクは近年もっとも高いレベルにあると指摘した。また，SNSなどを通じて人々が容易に過激思想に染まる傾向について，６月にはリー首相が，９月にはシャンムガム内相兼法相が警告を発しているほか，10月にはン国防相が，国内で過激思想に傾倒した者は，過去１年で７倍に増加したと述べている。

実際に，脅威となりうる事例は頻発している。１月には入国を試みたインドネシア人が，靴爆弾やISの映像を携帯電話内に保存していたため強制送還され，６月には過激思想に傾倒してIS参加を企てたシンガポール人女性の拘束と，シリア反政府勢力への支援・参加を企てた民間警備会社所属の補助警官２人の逮捕があった。さらに，９月にはシンガポール軍襲撃やIS参加を企てたシンガポール人男女２人の逮捕，11月にはIS参加を企てたシンガポール人女性の逮捕などが相次いだ。このほか，シリア・イラクのIS支配地域でプロパガンダ映像に出演したシンガポール人IS戦闘員について，内務省が「とくに今回のケースを憂慮している」と危機感を示している。一方で政府は，他の宗教を侮辱・敵視・攻撃して宗教的調和を乱す活動も警戒しており，９月には過激なキリスト教伝道師２人，10月には同様のイスラーム教伝道師２人の入国を拒否している。

こうした状況下で，４月には国会がテロ対策のため大規模イベントの事前届出を義務付ける「公共秩序法」改正を可決し，９月にはテロ標的の可能性が高い施設に安全対策を命令できる「インフラ保護法」を可決した。このほか，国民全体の関心も高まっており，総合的対テロ計画「SGセキュア」の一環として導入さ

れたアプリが約60万件のダウンロードを記録した。また，テオ副首相は企業にもテロ対策への連携重視を求めており，４月にはMASと警察商事調査局がテロ・マネー阻止の官民連携パートナーシップを開始し，リム人材相も「SGセキュア」参加企業を2020年までに３万社とする目標を打ち出している。

対日関係

２月15日，シンガポールは太平洋戦争で日本軍の攻撃を受けて陥落してから，75周年を迎えた。これを記念する例年の式典に日本が初めて招待され，篠田研次大使が犠牲者に哀悼を示す声明を発表し，献花を行っている。シンガポール側の式典開催委員長は，「すべての国が第二次世界大戦の犠牲者であり，過去の敵であっても，今では平和で揺るぎのないパートナーとして，共に未来を歩んでいる」と述べており，日本の初参加を非常に有意義な出来事としている。

閣僚級往来については，日本からは５月に石井国交相と松野博一文科相，９月に上川陽子法相が，シンガポールを訪問している。シンガポールからは11月にオン教育相兼第二国防相が，日本を訪問している。このほか，先述のようにG20サミットに出席するためドイツを訪問した安倍首相とリー首相は，７月８日に首脳会談を行い，2016年の国交開始50周年を基礎とした二国間関係のさらなる発展，高速鉄道計画，環太平洋パートナーシップ（TPP）およびRCEPでの緊密な連携，南シナ海や北朝鮮をめぐる対応などを確認している。

2018年の課題

2017年のシンガポールは，政治面では政府本命の候補を確実に新大統領として選出し，経済面では今後10年を見据えた経済方向性を提言して具体的な政策実行を開始している。これらはすべて，「第四世代」から選出される次の指導者・指導体制が率いる，新しい時代のシンガポールを迎えるための，準備であると言っても過言ではない。すでに，「第四世代」の閣僚たちの間では，後継者候補をめぐって，より具体的なコンセンサスが形成されつつあると考えられる。先々に予定・公言されているスケジュールからすれば，その帰結は2018年のなかで，より明確になるであろう。一方，外交・安全保障面では，2018年にはASEAN議長国を務めることになっており，南シナ海問題などをはじめとして，地域安定化に向けた外交的力量が，一層問われることになるであろう。　（開発研究センター）

重要日誌　シンガポール　2017年

1月9日▶人民行動党(PAP)，中央執行委員会を開催し，オン教育相など4人を新委員に任命。

2月6日▶チャン首相府相，大統領選挙を9月に延期と発表。

7日▶マレーシア政府，シンガポールと領有を争うペドラ・ブランカ島の問題で，国際司法裁判所に再審請求。

9日▶ヘン財務相，税制見直しと歳入拡大の必要に言及。

13日▶テオ副首相兼国家安全保障調整相，科学技術研究庁(Aスター)組織改編を表明。

15日▶シンガポール陥落記念式典に日本が初招待され，駐シンガポール日本大使が献花。

17日▶海軍艦艇がベトナムのカムラン湾に寄港。

20日▶ヘン財務相，国会で予算案を発表。

3月1日▶リー首相，「技能・革新・生産性評議会」を「未来経済評議会」に改組と発表。

8日▶コー運輸相兼インフラ調整相，頻発する市内鉄道MRTの遅延減少に目標設定。

10日▶財務省，ルクセンブルクとの二国間税務情報交換協定を締結。

11日▶政府，不動産価格抑制策を一部緩和。

23日▶リー首相，訪問先のベトナムでグエン・スアン・フック首相と会談。

24日▶政府批判で著名な若手ブロガーのエイモス・イー氏，アメリカで政治亡命を認められる。

4月3日▶国会，公共秩序法改正を可決。

9日▶徴兵制導入50周年記念式典を開催。

27日▶首相府，閣僚昇格人事を発表。

5月1日▶テオ上級国務相とリー上級国務相，首相府相に昇格。

5日▶タン元議員，大統領選挙制度改定に関する異議を，最高裁高等法院に提訴。

12日▶海上自衛隊護衛艦「いずも」，シンガポールに寄港。

15日▶海軍創設50周年式典を開催。

16日▶欧州連合(EU)司法裁判所，シンガポールとのFTA発効には全加盟国批准が必要と判断。

22日▶人権派弁護士ラビ氏，大統領選挙制度改定は憲法違反として提訴。

27日▶リー首相，訪問先のフランスでオランド大統領と会談。

28日▶国防省，2月に大規模なサイバー攻撃が発生し，個人情報が流出と発表。

6月1日▶内務省，テロリスク報告書を発表。

14日▶リー首相の妹弟，リー・クアンユー元首相の旧居処分をめぐって，兄に公権力乱用があるとして非難声明を発表。

15日▶最高裁高等法院，大統領選挙制度改定に関するラビ氏の訴えを棄却。

19日▶リー首相，一族内紛について国民に謝罪声明を発表。

20日▶内務省，テロ関連容疑で補助警官2人を逮捕。

30日▶マレーシア政府，ペドラ・ブランカ島問題に関する2008年の国際司法裁判所判決について，解釈確認を請求。

7月1日▶大統領選挙の立候補者資格認定を受付開始。

5日▶シンガポール＝クアラルンプール間高速鉄道の国際入札説明会を開催。

7日▶リー首相，訪問先のドイツで開催されたG20サミット出席時，中国の習近平国家主席と個別会談。

8日▶安倍首相とリー首相が個別会談。

14日▶政府投資公社(GIC)系の物流不動産投資GLP，160億Sドルで中国系企業連合に売却決定。

26日▶アルジュニード・ホーガン地域協議会の独立調査団，労働者党(WP)幹部３人を善管注意義務違反で提訴。

29日▶ MAS(金融管理局)のラビ・メノン長官，不動産価格抑制策の本格的緩和は時期尚早と表明。

8月４日▶内務省，リー・クアンユー公共政策大学院所属の中国系米国籍教授を外国工作員と断定し，国外追放すると発表。

６日▶ハリマ国会議長，大統領選への立候補を正式表明。

10日▶英字紙『ストレーツ・タイムズ』，マレーシア最南端の基地に，中国がレーダー監視システムとロケット砲を提供予定と報道。

19日▶海軍，グアム沖でアメリカ海軍と初の合同海上演習を実施。

20日▶アメリカ海軍イージス艦，シンガポール東沖合で衝突事故。

21日▶ン国防相，オーストラリアでの空軍基地訓練使用を25年間延長する協定に調印。

23日▶最高裁上訴法院，大統領選挙制度改定に関するタン元議員の上訴を棄却。

28日▶リー首相，次期大統領選挙の実施命令を公布。

9月４日▶国防省，重要な外部契約につき，外国企業が請負業者の所有者となった場合は見直すと表明。

５日▶首相府，タン社会・家庭開発相の次期国会議長就任予定を発表。

７日▶リー首相，訪問中のインドネシアでジョコ・ウィドド大統領と会談。

11日▶大統領選挙委員会，ハリマ氏のみを立候補有資格者と認定。

13日▶シンガポール民主党(SDP)，ハリマ氏議員辞職による補欠選実施を求め提訴。

14日▶ハリマ新大統領が就任。

16日▶市内中心部で，大統領選挙に抗議する数百人規模の集会が開催。

18日▶ヤーコブ・イブラヒム通信・情報相，サイバーセキュリティ―法の議会提出を2018年に先送りと表明。

20日▶リー首相，訪問先の中国で習主席と会談。

26日▶内務省，IS(「イスラーム国」)のビデオに出演したシンガポール人戦闘員に懸念表明。

10月１日▶シンガポールとトルコの FTA が発効。

３日▶政府，越境鉄道法を国会に提出。

17日▶警察当局と税関当局，組織犯罪活動容疑で55人を摘発。

23日▶リー首相，訪問中のアメリカでトランプ大統領と会談。

30日▶内務省，外国人イスラーム伝道師２人の入国を拒否。

11月１日▶国際商事仲裁を促進する調停法が施行。

３日▶ロー WP 書記長，2018年退任を発表。

６日▶政府，入国管理局職員の権限を拡大した移民法改正案を国会に提出。

８日▶税関当局，北朝鮮との貿易禁止を即時実施すると通達。

13日▶シャンムガム内相，人々の短期間での容易な過激思想感化に警告。

19日▶ PAP 党大会が開催され，リー首相が増税を明言。

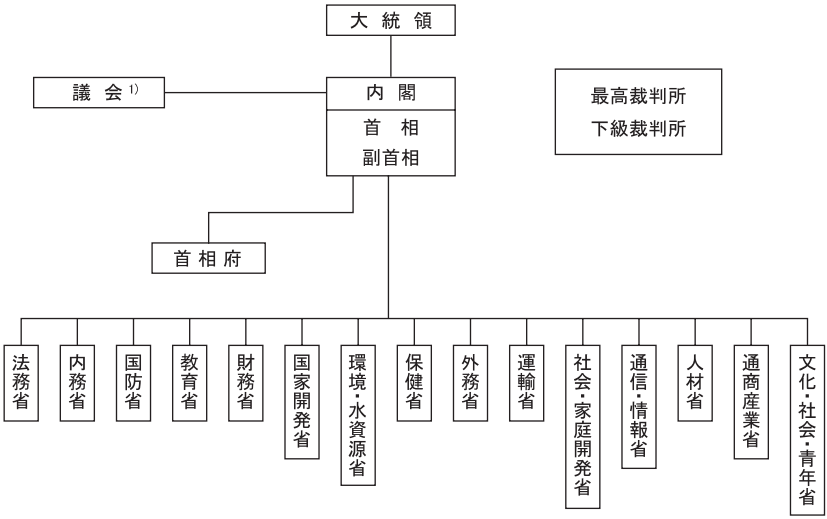
12月５日▶リム通産相，訪問先の中国で経済協力・投資拡大に合意。

20日▶シンガポール＝クアラルンプール間高速鉄道の国際入札を公示。

22日▶大手企業ケッペルの子会社，ブラジルでの贈賄疑惑をめぐり，アメリカ司法省との司法取引・罰金支払いに合意。

参考資料　シンガポール　2017年

① 国家機構図（2017年12月末現在）



（注）　1）一院制，議員数89（任期５年）。与党・人民行動党83議席，野党６議席。

② 閣僚名簿（2017年12月末現在）

首相　Lee Hsien Loong
副首相兼国家安全保障調整相　Teo Chee Hean
副首相兼経済社会政策調整相　Tharman Shanmugaratnam
運輸相兼インフラ調整相　Khaw Boon Wan
通商産業相（通商担当）　Lim Hng Kiang
通商産業相（産業担当）　S. Iswaran
人材相　Lim Swee Say
通信・情報相　Yaacob Ibrahim
国防相　Ng Eng Hen
外務相　Vivian Balakrishnan
内務相兼法務相　K. Shanmugam
保健相　Gan Kim Yong
財務相　Heng Swee Keat
文化・社会・青年相　Grace Fu Hai Yien
首相府相　Chan Chun Sing
国家開発相兼第二財務相　Lawrence Wong
環境・水資源相　Masagos Zulkifli
教育相（学校）兼第二運輸相　Ng Chee Meng
教育相（高等教育・スキル）兼第二国防相　Ong Ye Kung
首相府相兼第二内務相兼第二人材相　Josephine Teo
社会・家庭開発相兼第二国家開発相　Desmond Lee

主要統計　シンガポール　2017年

1　基礎統計

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
総人口(1,000人)	5,183.7	5,312.4	5,399.2	5,469.7	5,535.0	5,607.3	5,612.3
居住権者(1,000人)	3,789.3	3,818.2	3,844.8	3,870.7	3,902.7	3,933.6	3,965.8
消費者物価上昇率(%)	5.2	4.6	2.4	1.0	−0.5	−0.5	0.6
失業率(%)	2.0	2.0	1.9	2.0	1.9	2.1	2.2
為替レート(1米ドル＝Sドル，年平均)	1.2579	1.2497	1.2513	1.2671	1.3748	1.3815	1.3807

（注）　総人口は居住権者(シンガポール国民と永住権保有者)と非居住権者(永住権を持たない定住者あるいは長期滞在者)から構成。

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2017* および Statistics Singapore ウェブサイト(http://www.sing-stat.gov.sg)。

2　支出別国内総生産(名目価格)

(単位：100万Sドル)

	2014	2015	2016	2017
消費支出	184,955.0	196,776.5	199,800.5	207,976.3
民間	145,725.0	153,119.2	154,059.9	159,420.4
政府	39,230.0	43,657.3	45,740.6	48,555.9
総固定資本形成	111,924.0	116,345.1	113,639.8	110,971.6
在庫増減	7,106.2	−2,949.4	2,030.1	12,657.6
財・サービス貿易収支	91,949.7	107,593.4	111,811.1	108,521.2
統計誤差	−1,183.2	308.0	657.3	7,156.8
国内総生産(GDP)	394,751.7	418,073.6	427,938.8	447,283.5
海外純要素所得	−9,428.8	−15,776.9	−22,102.3	−15,907.0
国民総所得(GNI)	385,322.9	402,296.7	405,836.5	431,376.5
1人当たりGNI(単位：Sドル)	70,446.8	72,682.3	72,376.5	76,862.7

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2017.*

3　産業別国内総生産(実質：2010年価格)

(単位：100万Sドル)

	2014	2015	2016	2017
財生産産業	97,308.8	94,671.8	97,717.7	103,312.0
製造業	73,436.8	69,671.2	72,249.4	79,525.9
建設業	18,462.2	19,536.5	19,914.5	18,241.7
電気・ガス・水道	5,269.4	5,333.5	5,425.1	5,426.5
その他	140.4	130.6	128.7	117.9
サービス業	262,770.8	272,029.5	275,973.4	283,683.9
卸・小売業	73,112.6	75,775.9	76,514.3	78,288.5
運輸・倉庫	30,058.9	30,627.1	31,022.9	32,498.3
ホテル・レストラン	7,141.8	7,151.4	7,423.4	7,513.8
情報・通信	15,087.6	14,906.0	15,444.9	15,961.7
金融サービス	49,124.1	51,735.4	52,557.1	55,053.9
ビジネスサービス	51,230.6	54,019.2	53,861.4	54,203.7
その他サービス	37,015.2	37,814.5	39,149.4	40,164.0
所有住宅帰属価値	12,680.0	13,300.7	14,009.6	14,683.9
物品税	16,877.8	18,367.4	20,217.7	20,999.3
国内総生産(GDP)	389,637.4	398,369.4	407,918.4	422,679.1
GDP成長率(%)	3.9	2.2	2.4	3.6

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2017.*

4　国・地域別貿易額

（単位：100万 S ドル）

	輸入				輸出			
	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017
アジア	317,895.6	282,351.6	273,037.3	307,674.9	390,968.9	370,827.0	350,004.7	390,446.7
米州	64,816.4	56,281.2	51,683.4	58,006.5	49,199.1	46,581.8	43,940.2	47,431.0
欧州	80,390.1	73,653.4	68,789.2	75,714.8	44,920.7	42,584.2	48,440.0	48,296.9
オセアニア	11,123.0	8,367.4	6,435.6	7,190.4	29,461.8	22,916.7	19,044.7	22,019.1
アフリカ	4,357.6	2,749.0	3,359.0	3,515.0	11,517.0	8,906.4	5,482.0	6,807.0
合計	478,582.6	423,402.6	403,304.6	452,101.6	526,067.4	491,816.1	466,911.6	515,000.8

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2017.*

5　国際収支

（単位：100万 S ドル）

	2014	2015	2016	2017
経常収支	73,737.5	77,667.7	81,296.6	84,220.6
貿易収支	107,739.6	123,482.6	118,092.3	116,966.3
輸出	557,450.2	528,187.5	501,563.0	547,934.3
輸入	449,710.6	404,704.9	383,470.7	430,968.0
サービス収支	−15,789.9	−15,889.2	−6,281.2	−8,445.1
所得収支	−9,428.8	−15,776.9	−22,102.3	−15,907.0
移転収支	−8,783.4	−14,148.8	−8,412.2	−8,393.6
資本・金融収支	−67,070.7	−73,991.1	−83,693.7	−46,499.8
金融収支	−67,070.7	−73,991.1	−83,693.7	−46,499.8
直接投資	21,697.5	54,268.0	64,007.8	53,789.6
ポートフォリオ投資	−57,157.3	−81,532.1	−37,428.1	−47,356.0
金融デリバティブ	3,616.3	8,201.4	−18,564.7	18,692.8
その他投資	−35,227.2	−54,928.4	−91,708.7	−71,626.2
調整項目	1,951.0	−2,175.9	−58.2	120.4
総合収支	8,617.8	1,500.7	−2,455.3	37,841.2

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2017.*

6　財政収支

（単位：100万 S ドル）

	2014	2015	2016	2017
運営歳入	59,995.4	63,562.0	67,969.4	70,225.1
税収	53,624.7	55,068.2	57,803.6	60,193.9
所得税	23,852.1	24,835.7	25,822.9	26,797.1
資産税	4,261.6	4,435.7	4,380.7	4,400.0
車両税	1,627.6	1,662.3	2,111.9	2,197.2
関税	2,392.3	2,666.7	2,843.1	3,019.4
賭博税	2,514.6	2,697.0	2,693.1	2,701.4
印紙税	2,883.9	2,706.2	3,091.9	4,509.6
消費税	9,887.2	10,230.0	10,841.2	11,026.6
その他	6,205.4	5,834.5	6,018.8	5,542.6
手数料	6,108.2	8,193.7	9,438.8	9,713.1
その他歳入	262.6	300.2	727.0	318.1
運営歳出	41,758.4	45,358.8	51,081.1	54,883.4
国防・外交	15,774.6	17,254.6	17,891.4	18,476.9
社会開発	22,229.1	24,148.2	28,428.8	30,765.6
教育	10,979.2	10,684.5	11,129.7	12,460.4
保健	5,595.1	6,533.4	8,552.9	8,444.2
文化・社会・青年	1,224.0	1,674.0	1,566.9	1,475.7
社会・家庭開発	1,578.6	1,926.0	2,392.7	2,392.2
人材	694.6	711.1	1,023.0	1,122.8
通信・情報	329.6	393.0	439.5	499.2
環境・水資源	1,038.0	1,112.5	1,186.3	1,245.8
国家開発	790.1	1,113.6	2,137.6	3,125.4
経済開発	2,221.5	2,318.0	2,901.5	3,617.5
運輸	593.4	732.8	782.3	1,519.9
通商産業	721.7	735.6	888.6	937.0
人材	521.1	557.7	622.5	691.6
情報通信・メディア開発	385.3	292.0	608.1	468.9
政府行政	1,533.3	1,637.9	1,859.4	2,023.4
開発歳出	13,046.9	15,796.6	21,835.40	16,750.5

（出所）　*Economic Survey of Singapore 2017.*

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Singapore

2018

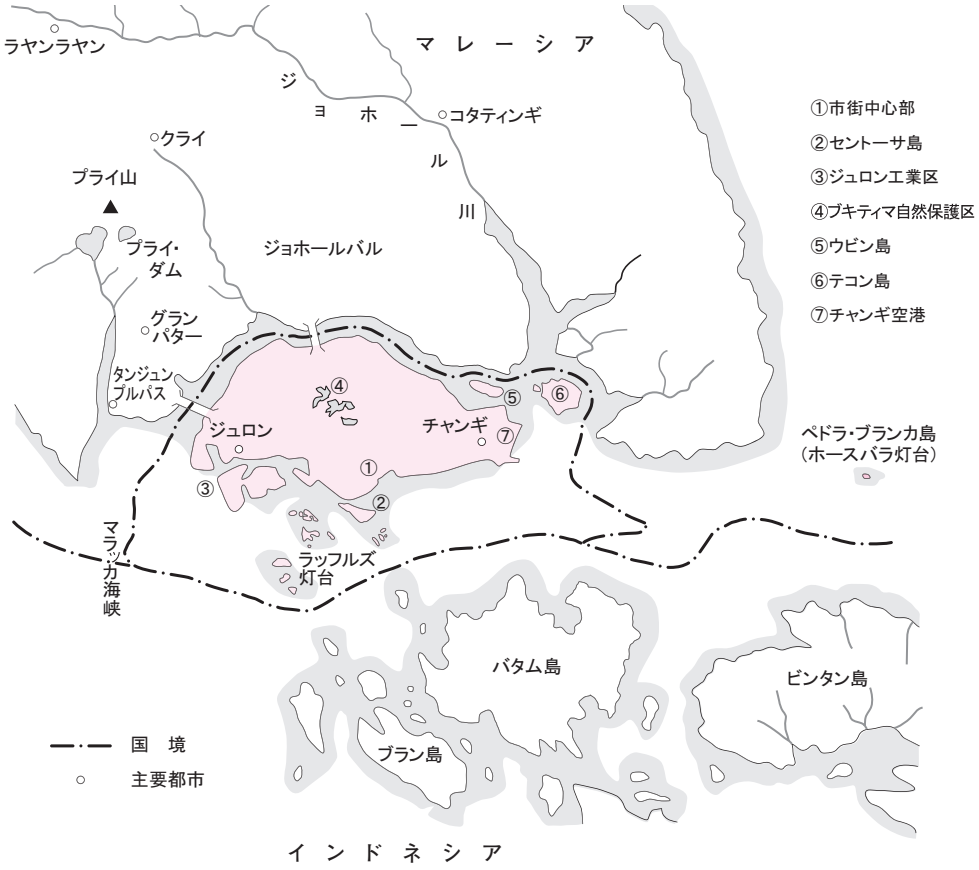
2018年のシンガポール

国内政治 p.191
経　　済 p.195
対外関係 p.199
重要日誌 p.207
参考資料 p.209
主要統計 p.210

2018年の

シンガポール

シンガポール共和国		宗　教	仏教，イスラーム教，キリスト教，ヒンドゥー教
面　積	724.2km^2	政　体	共和制
人　口	564万人(2018年央，うちシンガポール国民，永住者399万人)	元　首	ハリマ・ヤーコブ大統領(2017年９月就任，任期６年)
国　語	マレー語	通　貨	シンガポール・ドル(１米ドル＝1.3491 Sドル，2018年平均)
公用語	マレー語，英語，中国語，タミル語	会計年度	４月～３月



次期首相の内定と次世代指導体制に向けた前進

久末 亮一（ひさすえ りょういち）

概　況

政治面では，ヘン・スイーキア財務相が，与党「人民行動党」（PAP）要職の第１書記長補佐（First Assistant Secretary-General）に選出された。この職は首相就任への前提とされ，リー・シェンロン首相の後継に内定した。これに伴い，ヘン財務相は2019年には副首相となる見込みで，今後は「第四世代」と呼ばれる若手閣僚達が，実質的に政治を主導する体制に移行する。予算案では2021～2025年までの物品・サービス税（GST）増税が発表され，加えて2018年は各種公共料金も値上げされる等，国民負担が増加している。これは首相交代と次世代指導体制への移行期を迎え，総選挙に向けた支持率向上が必要な政府・与党にとって対処すべき課題であり，各種の補助金支給や住宅・医療分野の負担軽減策が実施された。

経済面では，通年 GDP 成長率が3.2％となり，前年から減速した。金融政策は，金融管理局（MAS）が４月と10月に，シンガポール・ドル（S ドル）を若干上昇方向に誘導する金融引き締めを実施している。経済開発政策では，既存産業間の重複部分に着目し，高付加価値・先端型の新産業を生み出す手法を開拓している。このほか，2017年から続く民間住宅価格の上昇は，第１四半期3.9％，第２四半期3.4％と弾みがつき，７月には緊急の価格抑制策が導入され，沈静化が図られた。

国際関係面では，６月に米朝首脳会談の会場となって国際的注目を浴びたほか，2018年の東南アジア諸国連合（ASEAN）議長国として多数の国際会議を主催する等，外交活動が顕著となった１年であった。しかし，隣国マレーシアとは５月の同国の政権交代以降，高速鉄道計画の凍結，水資源の供給問題，領海・領空をめぐる問題が顕在化し，再び緊張が生じている。このほか，テロ対策は引き続き課題となっており，サイバー・セキュリティ分野でもリー首相個人を標的とした攻撃事案が発生する等，具体的脅威が顕在化している。

https://doi.org/10.24765/asiadoukou.2019.0_365

国内政治

次期首相の内定

近年，大きな関心を集めてきた次世代指導体制への移行については，ヘン・スイーキア財務相が，次期首相の踏むべき与党 PAP 要職の第１書記長補佐に選出され，リー・シェンロン首相の後継に内定した。

後継者問題について，リー首相はかねてより，70歳を超えての続投は希望していないこと，次期首相・次世代指導体制は「第四世代」と呼ばれる若手閣僚から選出されること，選出は過去同様に若手閣僚間のコンセンサス形成で決定されること，等を表明していた。2017年には，有力候補のひとりと見られていたタン・チュアンジン氏（当時：社会・家庭発展相）が国会議長に転出し，候補はヘン財務相，チャン・チュンシン通産相（当時：首相府相），オン・イエクン教育相（当時：教育相［高等教育・スキル担当］兼第二国防相）の３人とみなされてきた。2017年末にはゴー・チョクトン元首相が，「第四世代」は６～９カ月内に人選を行い，後継者指名をして欲しいと述べ，進展が期待されていた。

こうした中で2018年１月４日，PAP の「第四世代」に属する有力政治家16人が連名で，「次期首相たるべき指導者を適切な時期に選出する」との共同声明を出した。一方で，１月28日には有力候補のオン教育相が，ゴー元首相の言及した期限に縛られるべきでないとも発言した。５月16日にはリー首相も国会で，「次期首相は閣僚等チーム全体の尊敬と忠誠心を集め，幅広い国民の支持と信頼を得る必要があり，それには時間がかかる」と述べている。

４月24日には，５月１日付実施の内閣改造人事が発表された。この中で，チャン首相府相は通産相に，S・イスワラン通産相（産業担当）は通信・情報相兼通商関係担当相に，ジョセフィン・テオ首相府相は人材相に，オン教育相（高等教育・スキル担当）はン・チーメン教育相（学校担当）との分担を統合した単独の教育相に，就任が決定した。ン教育相は首相府相に就任すると同時に，チャン首相府相が務めていた「全国労働組合会議」（NTUC）書記長に内定した。一方で，「第三世代」のリム・フンキャン通産相（通商担当），リム・スイセイ人材相，ヤーコブ・イブラヒム通信・情報相は退任となった。これは世代交代を進めると同時に，リー首相が「重要なのはチームで，そのメンバーが資質をもって，協力しながら国家を導けるか否かが非常に重要」（４月12日）と述べたように，若手閣僚による

次期指導体制のチームワークを，さらに醸成する目的があった。

11月に入ると動きが加速し，11日のPAP党大会では中央執行委員会の人選が行われ，前出の有力候補3人を含む「第四世代」の委員が過半数を超えた一方，「第三世代」のターマン・シャンムガラトナム副首相とテオ・チーヒエン副首相等5人が退任した。しかし，12日に現地ウェブ・メディアが，次に発表される党役員7人の人事案にオン教育相の名前がなく，次期首相候補から脱落していると報道し，14日の現地有力紙『ストレーツ・タイムズ』も同様の報道を行った。この理由として，従前から指摘されていたように，同氏は2011年総選挙で初出馬した際に野党躍進の逆風で落選し，初当選が2015年となって政界経験が浅く，加えて世論調査では国民からの人気が1桁台で推移していたためといわれている。

こうした経緯を経て，11月23日に発表された党役員人事では，次期首相が踏むべき第1書記長補佐にヘン財務相が，第2書記長補佐にチャン通産相が就任することとなり，ヘン財務相が次期首相に内定した。同日にリー首相は，「両者は補完的で強力な組み合わせ」「彼らが経験と手腕を伸ばし続け，国民の自信と信頼を着実に勝ち取ると確信している」と述べた。

ヘン財務相(57歳)はケンブリッジ大学で経済学を修めた後，シンガポール警察に勤務し，1993年にハーバード大学ケネディ・スクールで修士号を修得した。教育省官僚を短期間務めた後，1997年にリー・クアンユー元首相の首席個人秘書に抜擢され，その仕事ぶりで同氏から高い評価を獲得した。2001年からは通産省事務次官，2005～2011年にMAS長官を務め，2011年総選挙で初当選した。同年には教育相，2015年からは財務相を務め，今日に至る。ただし，年齢がチャン通産相，オン教育相と比較して上の世代であり，加えて，現在は完全回復しているが，2016年5月にくも膜下出血で倒れたことも不利と考えられてきた。これをカバーして次期首相の地位を固めたのは，同氏の穏健かつ堅実な人柄に裏打ちされた，優れた実務・調整の能力にあるといわれる。インドラニー・ラジャ首相府相は，「皆を動かし，チームとして前進させる能力がある」と述べ，「第四世代」による選考プロセスは友好的なもので，実際には10月後半にヘン財務相本人へ彼らの決定が伝えられていたことを明らかにしている。

この後，慣例に従えば，ヘン財務相は2019年には副首相に任じられ，それを務める中で国民から指導者としてのコンセンサスを得ることになる。こうした中で，次はヘン財務相の首相就任時期が，いつになるかが注目を集めている。実際問題として，次の総選挙は2021年前半までに実施する必要があり，リー首相も公言す

る引退年齢の70歳を2022年で迎える。このため，（１）早期に総選挙を実施して，リー首相がもう一期を務める中で，ヘン副首相が次期首相としての実力を磨いた上で，「第四世代」指導体制への実質的信任投票として2022年前に再度総選挙を実施し，ヘン首相を誕生させる，（２）2019年の内閣改造によってリー首相とヘン副首相の組み合わせで運営しながら，現在の国会任期を睨みつつ，経済環境の悪化等がなく与党支持率の高いうちに総選挙を実施し，ヘン首相を誕生させる，という２つのパターンが考えられる。リー首相は12月１日に，「第四世代」指導者達は，課題の設定，政策の実行，公約の準備，国民への説明，積極的な選挙活動を主導する中心になると述べ，一方で国民も2019年内の総選挙実施を74％が予想し，75％は実施に前向きという世論調査結果が明らかになっており，次期総選挙と指導体制移行が具体的に意識され始めている。

2018年度予算案と増税政策の開始

２月19日，ヘン財務相は「共に，より良き未来へ」と題された2018年度予算案の国会演説で，総歳入794億Ｓドル（前年度835億6000万Ｓドル），総歳出800億Ｓドル（前年度750億7000万Ｓドル）と予測し，若干の財政赤字を見込むとした。同予算案は審議後の３月１日に賛成多数で可決された。

同予算案で，歳出についてヘン財務相は「戦略的・総合的財政計画」であるとし，重点項目として，活力と革新の経済，環境適応のスマート都市化，社会の思いやりと団結，財政的に持続可能で安全な未来，というテーマを掲げた。一方で，歳出拡大の継続による基礎的財政収支悪化を緩和するため，2017年に明言された増税政策の実行も盛り込まれた。その最大項目は物品・サービス税（GST）で，2021～2025年中までに９％（現行７％）まで引き上げることを決定している。シャンムガラトナム副首相は，競争力の維持や高齢者医療費の確保には必要な措置と指摘した上で，中低所得層には公正な方法で増税し，富裕層は長期的に国の競争力を損なわない範囲で，より多くの税を支払うべきと述べている。このほか，2017年に法案が成立した炭素税も，年間２万5000トン以上の温室効果ガスを排出する全事業所に，2019年から１トン当たり５Ｓドルを課税し，2024年からは10～15Ｓドルへの引き上げを検討するとしている。

なお，2018年度の実際の歳入・歳出を具体的に見ると，運営歳入の上位は法人税（160億3340万Ｓドル），個人所得税（114億3990万Ｓドル），GST（112億670万Ｓドル）となっている。一方で，運営歳出および開発歳出の合計上位は経済開発

(166億7290万Sドル)，国防(134億1610万Sドル)，教育(127億7220万Sドル)，保健(105億4930万Sドル)が上位を占めている。

国民生活支援への具体的施策

持続的な物価上昇に加えて，2017年の水道料金の大幅引き上げ，2018年の4四半期連続での家庭向け電気料金の引き上げ，12月の公共交通機関運賃の最大4.3%引き上げは，不透明な外部経済環境と相まって，国民の間で生活費上昇の懸念を生んでいる。これは首相交代と次世代指導体制への移行期を迎え，総選挙に向けた支持率向上が必要な政府・与党にとっても対処すべき課題であり，具体的施策が相次いで実施された。

6月28日に財務省は，中低所得層のGST負担軽減を目的に導入された「GSTバウチャー制」(2012年開始)を通じ，国民に約10億Sドルを支給すると表明した。具体的には，(1)約139万人に1人最大300Sドルの現金支給，(2)65歳以上に1人最大450Sドル，59歳以上に1人最大200Sドルのメディセーブ(医療費積立)補助支給，(3)一定条件の公団住宅(HDB)に居住する約90万世帯に，光熱水道費補助20Sドル分追加支給や地域協議会サービス管理費の還付金支払い，等である。

7月10日にチャン通産相は国会で，国民生活改善のため，消費者負担を抑制するコスト削減，低所得層支援，消費者の意識向上，輸入物価抑制・購買力維持のための強いSドル，等の政策方針を提示した。8月20日には，リー首相も独立記念日行進の演説で，同問題への懸念を共有していると述べ，住宅・医療分野での負担軽減策を表明した。具体的には，(1)HDBの公費修繕補助「住宅改善プログラム」の対象に約23万戸を追加，(2)1950年代出生の国民に医療費支援策「ムルデカ・パッケージ」を導入，(3)糖尿病・高血圧治療については中低所得層医療費補助「コミュニティ医療費支援制度」を全国民に適用，等の措置を発表した。

しかし，国民間の根本的な不平等是正について，政府は十分に取り組んでいないとの指摘もある。国際NGO「オックスファム・インターナショナル」(Oxfam International)が10月9日に発表した世界の不平等是正取り組みランキングで，シンガポールは157カ国中149位の世界最低レベルと評価された。オックスファムは，社会保障・医療・教育分野で政府支出が低く，累進課税率も弱い等を主な理由に挙げている。これに対して，デズモンド・リー社会・家庭発展相は即日反論し，政府支出割合が低いとしても，医療・教育分野の実績は事実として際立っており，支出額でなく成果を重視すべきと述べた。非累進課税については，所得税率が低

い上，納税義務者の約半数は所得税支払い対象となっておらず，一方で国民は高水準のインフラと社会福祉を享受していると反論し，さらに公共住宅政策で持ち家比率は９割に達するとして，シンガポールの政策実効性を強調している。

経　済

景気動向

2018年の通年 GDP 成長率は3.2％となり，前年の3.9％と比較して減速した。各期推移（季節調整済，前期比・年率換算，改定値ベース）は，第１四半期4.7％，第２四半期0％，第３四半期1.4％，第４四半期1.4％となった。具体的に見ると，第１四半期の製造業は強い外需を背景に16.7％と高い伸びになったが，建設業は需要低迷から－２％となり，サービス業は4.2％となった。第２四半期は，製造業が7.4％に減速し，建設業も－8.5％と引き続き低迷した上，サービス業も－2.2％となった。第３四半期は，製造業が0.7％，建設業も0.7％にとどまり，サービス業は2.6％となっている。第４四半期は，製造業が－2.7％と低迷したものの，建設業は5.1％まで回復し，サービス業も2.8％となっている。

2018年の通年消費者物価指数は0.4％上昇となり，前年の0.6％上昇を下回った。具体的には第１四半期0.2％，第２四半期0.3％，第３四半期0.7％，第４四半期0.5％の上昇となった。もっとも，MAS が政策判断上重視している MAS コアインフレ（住居費・個人支出の道路交通費を除いたインフレ指数）は，通年で1.7％上昇となり，前年の1.5％上昇を若干上回った。

金融政策では，2016年４月以降に採用してきた S ドル上昇誘導を弱める金融緩和措置が，４月13日の MAS 上半期政策決定で変更され，S ドルを若干上昇方向に誘導する金融引き締めを実施した。MAS は，「本年の経済は堅調に拡大する見込みで，MAS コアインフレの上昇圧力も雇用市場の改善から持続する」と見ていたが，国際的な経済環境の不透明性から，引き締め幅は控えめにとどめたとする。同月27日発表の半期マクロ経済レビューでは，通年 GDP 成長率は1.5～3.5％の中間をやや上回るとして，基本的には堅調を見込んでいるものの，米中対立の長期化によって世界経済の成長が圧迫された場合には，国内景気に下振れリスクがあるとも予測した。続いて10月の MAS 下半期政策決定については，現状維持か追加引き締めかでエコノミストの意見は割れていたが，同月12日の決定では，S ドルをさらに若干上昇方向に誘導する追加引き締めが発表された。MAS は「今

後の数四半期は国内経済が拡大し，潜在伸び率をやや上回る公算が強い。MAS コアインフレは中期的に緩やかだが持続的な上昇圧力を受ける」としている。同月26日発表の半期マクロ経済レビューでも，通年の成長率は3.0～3.5％と従来予想範囲の上方を見込み，MAS コアインフレも賃金上昇，消費拡大，原油価格上昇から２％としていたが，結果として通年ではそれぞれ3.2％と1.7％に落ち着いた。

2019年の経済見通しについて通産省は，世界経済に予想外のことが発生しないかぎり，製造業と輸出の堅調に支えられて1.5～3.5％成長が期待できるとする。リー首相も，今後10年間の成長率は「年２～３％を維持できれば上等」（１月20日）としており，従来の長期見通しは変化させていない。

持続的経済成長に向けた取り組みの継続

シンガポールは富裕ではあっても資源の少ない小規模な都市国家であり，常に持続的な経済発展を必要としている。このためアジアで第３位の直接投資流入国であるが，単純な投資の受け入れ先ではなく，高付加価値・先端型の新産業のプラットフォームとして，さまざまな可能性を政策的に開拓している。リー首相は５月16日の国会演説で，成長維持は最優先課題の一つであり，機会はいまだ多くあると述べている。その一例として，人工知能，フィンテック，高度製造業，デジタル情報化等の分野を挙げており，ヘン財務相も，シンガポールは多様な革新的技術・サービスを実用化するための実験場を用意している（６月13日）として，対応と実績を強調している。

たとえば，2014年から力点を置いてきた，先端技術と国民生活向上を組み合わせた「スマート国家」構想については，方向性や政策が企図したとおりに進まなかった部分もあったが，2017年には首相府の新組織「スマート国家・デジタル政府オフィス」の設置で，一層の拡大・促進に乗り出している。国際的評価も高く，スマート都市ランキングでは世界１位を獲得し，特にモノのインターネット化技術（IoT）と関連サービスが最も発達していると評価されている。１月にはテオ副首相が，島内北東部の50ヘクタールの土地に，デジタル産業の集積地で，最大２万8000人の雇用を創出する「パンゴール・デジタル地区」開発を発表した。この取り組みについてテオ副首相は，「スマート技術のさらなる発展に加えて，人々がデジタル経済に対応する取り組みを支援する」とし，デジタル関連企業を集積したビジネスパークやシンガポール工科大学（SIT）を設置する計画となっている。

シンガポールは自動運転・省力化運転技術の実用実験でも先端を走っており，

１月には南洋理工大学とスウェーデンのボルボが自動運転大型電気バスの共同開発と2022年の実用化実験で合意，６月には運輸省，セントーサ開発公社，政府系技術企業 ST エンジニアリングの３者がセントーサ島で2019年に自動運転シャトルバスの試験運行実施を発表，８月には陸上交通庁（LTA）が2018年12月からのオンデマンド式公共バス実験開始を発表している。10月には電力・ガス最大手企業 SP グループが，電気自動車普及に向けた充電スタンドを1000カ所に設置すると発表したほか，世界的家電企業であるイギリスのダイソンが，2021年の製造開始を目指して電気自動車生産工場を建設すると発表している。ドローン関連では，すでにシンガポール国立大学内で実施している欧州エアバス社の小包配達実験が拡大され，２月には南洋理工大学，シンガポールテレコム，ST エンジニアリング等が地場系のエンジニアリングやロボティクスの企業とパートナーシップで，ビジネスパーク「ワンノース地区」でのドローン関連実験を実施すると表明した。このほか，港湾管理会社 PSA は，７月に自動コンテナクレーンの公開試験を実施し，今後は実用化に向けて導入を拡大するとしている。

さらに政府は，金融とテクノロジーの融合が近年のフィンテック分野の成功を生み出したように，既存産業間の重複部分に着目し，そのエコシステムや相乗効果で新産業を生み出す手法に着目している。たとえば，上記の自動運転・省力化運転技術が人工知能やソフトウェア開発の集積を利用し，あるいは農業技術がエレクトロニクスや太陽電池の集積を活用する等，ある分野がすでにシンガポールに集積されている別分野の専門知識・技術を活用して，新しい産業・雇用を創出するというモデルである。これについて政府は，「未来経済評議会」が策定中の国内業界23分野の産業変革マップで，次の変革過程ではどの業界間でどのような相乗効果が期待・実現可能かを検討しており，さらなる高付加価値・先端型の新産業と雇用を生み出す努力を継続している。

こうした取り組みは世界的にも評価されており，たとえばスイス「世界経済フォーラム」が発表した2018年度国際競争力ランキングで，シンガポールは「未来型経済に向け最も準備している」「地域のイノベーション拠点となっている」と評価され，２位を獲得している。

住宅価格抑制策の再導入

かつて2009年からの住宅価格急上昇で，国民の住宅取得難を招いて政治問題化した経験を踏まえ，政府は住宅価格動向に慎重な姿勢を保ってきた。しかし，規

制導入で2013年以降に下落を続けてきた民間住宅価格は，2017年に通年1.1％上昇し，取引件数も増加して回復基調に転じた。この流れを引き継ぎ，都市再開発庁（URA）が発表する2018年民間住宅価格（改定値）は，第１四半期が前期比3.9％，第２四半期は同3.4％と上昇に弾みが付いた。これがいかに急速であったかは，2017年第２四半期の底値から比較すると上昇率が9.1％に達し，2013年半ば～2017年半ばの通算下落率11.6％の大半を約１年で回復したことからも理解できる。

このため７月４日にはMASのラビ・メノン長官が，不動産市場が「陶酔状態にある」と強く警告して，５日夜には住宅購入時の加算印紙税の引き上げと住宅ローン貸出規制を発表し，６日から実施する措置を打ち出した。加算印紙税は，国民は１軒目購入時が0％だが，２軒目が従来７％から12％，３軒目以降が10％から15％に引き上げられ，永住権者は１軒目が５％と変わらないが，２軒目以降が従来の10％から15％に，外国人は購入軒数にかかわりなく15％から20％に，法人は15％から25％に，さらに不動産開発業者は15％から30％へと大幅に引き上げられた。住宅ローン貸出規制は，住宅価値と貸出金額の比率上限が，従来80％であったものが75％，２軒目は50％から45％，３軒目以降は40％から35％に引き下げられた。この影響によって民間住宅価格（改定値）は，第３四半期に前期比0.5％上昇，第４四半期は同0.1％下落と明らかに鈍化しており，通年では7.9％の上昇となった。

ただし，規制の内容・目的については，価格抑制で購入機会が広がるため，国民の実需による住宅購入意欲を削ぐものではなく，むしろ投資家や不動産開発業者の投機を抑制するためと考えられている。実際問題として，過去１年間にはエンブロック・セール（一括売却）と呼ばれる手法で，1970～1980年代に建てられた民間住宅を，不動産開発業者がプレミアム付きで棟買いして開発用地を確保し，再開発する動きが活発化していた。こうした取引は2017年に82億Ｓドルを記録し，2018年前半にもブームが継続する等，住宅市場の上昇を煽っていた。今回の措置で不動産開発業者は，エンブロック・セール等による取得時には従来の２倍である30％の印紙税（内５％を購入時前金で支払い，取引中止時にも返金なし）を払う必要が生じ，大きな負担が生じる。不動産開発業協会は，業者，投資家，購入者の信頼を損ね，広範で深刻な影響を及ぼす可能性があると批判したが，国家開発省は６月27日には下半期民間住宅用地供給を上半期と同様に進めるとしており，９月１日付で実施したコンドミニアム用地開発税の引き上げ幅も３月の22.8％増より抑えた9.8％増にとどめていることから，開発と供給を抑制する意図がない

ことは明らかである。

対外関係

シンガポールでの米朝首脳会談開催

2017年後半，極度の緊張状態にあったアメリカと北朝鮮の関係は，2018年に入ると対話を模索する動きが表面化し，米朝首脳の直接会談が検討され始めた。この開催場所については，４月下旬から５月上旬にかけて韓国メディアが，シンガポールが有力と報道した。５月10日，ドナルド・トランプ米大統領自身がSNS上で，シンガポールで６月12日に首脳会談が開催されると発表し，11日にはリー首相も，「平和への道のりの大切な第一歩であり，成功を祈る」とコメントした。

これを受けて，シンガポールは具体的準備を急速に進めたが，５月22日にはトランプ大統領が北朝鮮けん制のため会談延期を示唆し，一時中断に追い込まれた。しかし，６月１日にはトランプ大統領が会談実施を再表明して準備が再開され，５日には会談場所のセントーサ島「カペラ・ホテル」周辺を含めた市内３カ所が「特別行事エリア」に指定された。同日にはバラクリシュナン外相が，ワシントンでマイク・ポンペオ米国務長官やジョン・ボルトン米国家安全保障担当大統領補佐官と会談し，７日には平壌で北朝鮮の李溶浩外相や金永南最高人民会議常任委員長と会談し，最終調整を行った。

こうして準備の整ったシンガポールには，10日午後３時に金正恩朝鮮労働党委員長が到着し，トランプ大統領も午後８時半に到着した。金委員長は10日夜にリー首相と会談し，11日夜にはバラクリシュナン外相やオン教育相の案内で，市内名所のマリーナ地区を訪問した。一方，トランプ大統領は宿泊先から一切外出しなかった。こうして当日の12日，双方は会場に入って数時間の会談を行った後，北朝鮮の完全非核化と体制保証に合意した共同声明に署名した。

シンガポールでの会談開催について，リー首相は「両国からホスト国を要請された際，ノーとは言わなかった。我々には能力があるだけでなく，それを完遂できるからだ」と述べている。実際問題としてシンガポールが選ばれたのは，アメリカとは安全保障上の連携関係を有する一方，北朝鮮とは中立的立場での外交関係があることに加えて，極めて高度な治安能力を有するため警備が容易という利点があるためであった。さらにシンガポールは，北朝鮮側滞在費全額を含めた開催費用1630万Ｓドル（約13億2000万円）を負担したが，これについては世界中の

取材陣殺到に加え，シンガポールが国際的注目を集める等，実質的経済効果はその10倍以上になるとされ，シンガポールのしたたかさを見せつける結果となった。

もっとも，シンガポールについては，北朝鮮との非公式な経済関係をめぐって，問題が表面化した１年でもあった。シンガポールは国連安全保障理事会の制裁決議を受けて，公式には2017年11月に中継貿易を含めた北朝鮮との物品輸出入を禁止している。しかし，１月に東シナ海公海上で石油洋上密輸を行ったドミニカ籍タンカーがシンガポール企業の所有であった事件や，３月にはシンガポール企業２社が北朝鮮に贅沢品を輸出した事件が発覚している。10月にはアメリカ財務省が，北朝鮮の資金洗浄に関連したシンガポールの２法人・１個人を，11月には石油密輸に関連した在シンガポールの南アフリカ籍個人を，制裁対象に指定する等，国際的な中継地であるシンガポールが果たす負の側面も明らかになっている。

ASEAN 議長国の役割と南シナ海問題・対中関係

シンガポールは2018年の ASEAN 議長国であり，特に南シナ海問題の舵取りに注目が集まっていた。近年，シンガポールと中国の二国間関係は，2016年11月の香港でのシンガポール軍装甲車押収事件，2017年５月の「一帯一路構想に関する国際協力サミットフォーラム」にリー首相が招待されなかった問題，８月のシンガポール政府による「外国工作員」の国外追放事件等が相次ぎ，緊張化していた。しかし，シンガポールは重要な貿易・投資パートナーの中国と関係を早期に正常化する必要があり，中国には2018年の ASEAN 議長国であるシンガポールを一旦は懐柔する必要があり，双方の思惑が一致した結果，2017年９月のリー首相訪中を契機に，表面的な緊張緩和に至っていた。

しかし，2018年４月28日にシンガポールで開催された ASEAN 首脳会議では，議長声明で南シナ海問題について「一部加盟国から表明された懸念に留意する」「南シナ海での埋め立てや活動が信頼を損ねて緊張を高めており，地域安全保障を脅かす恐れがある」との表現が盛り込まれ，中国をけん制する内容となった。さらに８月２日の ASEAN 外相会議でも，中国との「南シナ海行動規範」策定交渉は前進しているものの，「一部の国が表明した懸念に留意する」として，「状況を複雑化させる行動の回避と国際法による紛争の平和解決」を訴え，日本，アメリカ，中国，韓国，北朝鮮等も参加する４日の ASEAN 地域フォーラム（ARF）閣僚会議でも，「一部閣僚が表明した懸念に留意した」との議長声明がまとめられている。

ただし，シンガポールは ASEAN 議長国としても，あるいはシンガポール一国

としても，対中関係でのバランス維持に腐心している。たとえば，５月14日にバラクリシュナン外相は，日米豪印戦略対話について「同戦略構想は引き続きASEANが戦略構想の中心にあるか否か，引き続き多国間主義と法的支配は保たれるのか否かの課題について，適切に応えていない」「いわゆる『自由で開かれたアジア太平洋地域』という戦略構想は，我々が提示した疑問に十分に答えていない」と述べ，ASEANは参加を見送るとした。10月20日に開催されたASEAN拡大国防相会議でも，以前から計画されていた同月22日からのASEAN加盟国海軍と中国海軍の演習を了承した一方，2019年には米海軍との演習を実施する事でも合意した。また，中国・ASEAN国防相会議ではホットライン創設や若手人的交流の実施を，アメリカ・ASEAN国防相会議ではアメリカの地域関与継続を歓迎する旨を，それぞれ表明している。なお，シンガポールは国単独として，４月６日に米海軍の空母打撃群と２日間の合同演習を，南シナ海南端の公海上で実施している。

この後，11月14日のASEAN首脳会議に合わせた中国・ASEAN首脳会議では，南シナ海問題を集中議論しており，あわせて発表された「ASEAN・中国戦略パートナーシップビジョン2030」は，南シナ海の「平和，安定，安全を維持・促進する」として，「航行の自由を尊重し，領土紛争は脅迫や武力ではなく，国連海洋法条約等の国際法で平和的に解決する」と明記した。これについて中国の李克強首相は，「南シナ海行動規範の交渉を３年以内に終了し，南シナ海の恒久的平和・安定につなげる」として，「実質的交渉進展に勇気づけられる」と語った。

もっとも，中国の姿勢は，「行動規範」策定に時間をかける間に南シナ海で軍事拠点の構築と実効支配を確立する一方，日本やアメリカ等を域外国・非当事者として議論から排除すべく試みているともいわれる。現に，ASEAN首脳会議に続いて11月15日に開催された東アジアサミットでは，南シナ海問題で中国を批判した安倍首相，ペンス米副大統領に対して，李克強首相は中国が南シナ海の航行の自由を尊重しており，域外国は同問題に対する中国・ASEANの平和への取り組みを支持すべきとして，批判を退けようとしている。こうした角逐の激化を受けて，リー首相は11月15日のASEAN首脳会議後の総括で，「対立する２国と友人であるとして，時には双方と良好な関係でいる事は可能だし，気まずい場合もある。一方を選択すべき事態は起こらぬ方が望ましいが，ASEANにはそうした状況が起こるかもしれない。それがすぐでない事を願う」と直接的に述べ，強い懸念を表している。

対マレーシア関係の緊張

2018年は，最も密接な隣国のマレーシアで総選挙があり，野党連合の勝利とともにマハティール・ビン・モハマド元首相が再び首相の地位に就き，この影響からシンガポール＝クアラルンプール間高速鉄道計画に変動が生じた。

同計画は2026年開業を目指して準備が進められ，2017年12月20日に車両・路線システム導入・施工・保守管理の国際入札が公示されており，2018年４月時点では日本，シンガポール，マレーシア，中国，韓国，欧州の企業連合が入札に関心を示していた。しかし，同月20日には事業内容の複雑性から，入札期限が当初の６月29日から12月28日に延長されていた。

こうした中，５月９日にマレーシアで実施された総選挙で，マハティール元首相の率いる野党連合が勝利し，同氏が新首相に就任した。10日にはリー首相がマハティール首相を祝うメッセージを発し，19日にはクアラルンプールを訪問して首脳会談を行う等，早急に両国関係の確認・維持に動いた。同時に，ナジブ・ラザク前首相が深く関与し，総選挙で敗北した要因の一つとなった巨額資金流用問題「１MDB疑惑」について，MASとシンガポール警察商業犯罪調査局は，マレーシアにさらなる協力を表明し，５月31日の両国当局会合で連携を確認している。

もっとも，この政権交代の余波は高速鉄道計画にも及んだ。５月22日にはマレーシアのアズミン・アリ経済相が，同計画を含めた各種大型プロジェクトを再検討すると述べ，28日にはマハティール首相自身が，巨額の建設費用を理由に中止を表明した。もっとも，６月12日に同首相は「ある意味で延期されたもので，再評価の必要がある」と柔軟姿勢に変化し，シンガポールとの交渉に含みを持たせた。これはシンガポールに支払う違約金が５億マレーシアリンギ（約140億円）と予想され，その補償協議を控えているためであった。一方で，シンガポールでは７月９日にコー・ブンワン運輸相が，正式な中止決定の通知を受け取っていないと述べ，マレーシアの思惑に疑問が広がった。７月19日にはマハティール首相が，「中止ではなく延期の可能性がある」と述べ，７月23日にはアズミン経済相がシンガポールに両国間協議を開催したい旨の書簡を送付し，８月10日にはコー運輸相と最初の会談を実施している。この後も両者は断続的協議を行い，９月５日には，2020年５月末までの計画延期，シンガポールへの1500万Ｓドルの違約金支払い，2031年１月までの開業延期等で合意したと発表した。

シンガポールは，７月末時点ですでに高速鉄道計画に関連して約２億6200万Ｓドル以上を投資しており，ターミナルとなる予定であったジュロン地区の再開発

計画も見直しが必要だが，マレーシアとの関係維持を優先するため「二国間協力の精神」(コー運輸相)で延期に同意したとする。このように述べる背景には，延期交渉過程で，マレーシアが水資源供給問題という絡め手を持ち出してきた事情もある。

6月25日にマハティール首相は，1962年に締結した，ジョホール川で取水した水を，1000ガロン当たり0.03マレーシアリンギで，1日当たり2億5000万ガロンをシンガポールが2061年まで購入可能とする合意を，「まったくもって馬鹿馬鹿しい」と批判し，再交渉すると発言した。これに対し，シンガポール外務省は即座に協定順守を求める声明を発表し，7月9日にバラクリシュナン外相も同様の順守を求めた上で，「協定違反は，主権国家として独立した我が国の存立基盤である(両国間の)分離・独立協定に疑問を投げる」と強く反発した。もっとも，高速鉄道延期交渉の開始が見え始めた7月30日，マレーシア側はサフディン外相が，価格協定は見直すべきだがシンガポールの見解も理解できると柔軟姿勢を示している。一方で，マハティール首相は8月13日のAP通信とのインタビューで，供給する水の価格を10倍以上に引き上げる必要があると再び述べる等，揺さぶりをかけている。

さらに，年末には両国間で領海・領空をめぐる問題も顕在化し，再び緊張が生じた。両国間では，沖合のペドラ・ブランカ島の領有権問題で，5月28日にはマレーシアが国際司法裁判所への提訴を条件付きながら取り下げ，6月末にはペドラ・ブランカ島および近接するマレーシア実効支配下にあるミドル岩礁の周辺での共同パトロール提案もあり，前向きな動きと捉えられていた。

しかし，10月25日にマレーシアは，シンガポールの西南端トゥアス港と海峡を面して向かい合うジョホール港の港域(船の入出港時，物理的に使用する海域)を拡張すると官報に公告した。この拡張港域は，シンガポールの領海およびトゥアス港の港域と重複しており，シンガポール海事局は11月30日付公報でマレーシア側公告を認めない旨を発表したが，マレーシアは11月11日付公報と22日付水路通報でも前述の主張を行った上，11月中旬からは公船が同港域で度重なる航行を行った。これに対してシンガポールは，領海侵入は主権侵害であるとして強く反発し，12月4日には事実を公表するとともに，6日にはトゥアス港の港域拡張を宣言したほか，主要閣僚が「断固とした対応措置を取る」「アクシデントが起こる可能性がある」と警告を発する等，緊張が高まった。10日にはマレーシアが，シンガポールの求めた公船退去と港域拡張撤回は拒否したものの，緩和措置を講

じるとし，2019年１月第２週にシンガポールと協議を行うとの声明を出した。一方，シンガポールは協議が決裂した場合，国連海洋法条約を根拠に国際提訴する考えを示している。

このほか，12月４日にはマレーシアのアンソニー・ロク運輸相が，シンガポール北部セレター空港での新しい発着管制方法が一方的に導入されており，自国ジョホール州のパシール・グダン工業開発区の発展を阻害していると述べた。さらに，1973年の両国間合意で現在はシンガポールが管理しているジョホール州南部空域管制権の返還を求める旨を，11月29日にシンガポールに通告したと発言した。これに対してコー運輸相は，マレーシアの主張は現状や国際民間航空機関（ICAO）の取り決めを無視しているとして，強く拒否している。

続くテロへの警戒とサイバー攻撃の脅威

アメリカの調査会社ギャラップが発表した2018年「世界の法と秩序指数」で，シンガポールは３年連続で世界１位となり，その優良な治安は世界的に知られている。一方で1990年代以降，東南アジアの政治経済で枢要な地位にある同地は，その優良な治安という評価に打撃を与えようとするテロリストの，潜在的標的となってきた。近年では，2016年にインドネシア領から市内中心部をロケット砲攻撃する陰謀が水際で阻止される等，脅威は具体的になりつつある。

特に，IS（「イスラーム国」）関連で，2007～2017年に内国治安維持法に基づき拘束されたシンガポール人は30人以上に達し，一方ではシリア地域から離散した元IS兵士1000人以上が東南アジア地域に帰還する可能性があり，脅威が逼迫している。ン国防相は７月28日に，最優先課題の一つはテロ対策であると明言し，改めて危機感を示している。政府は，１月には危険人物の入国阻止を強化する目的で，入国管理時の職員権限拡大や旅行者の個人情報収集を強化する移民法改定案を提出し，２月にはテロ現場の実況中継等がテロリストに悪用されないよう，SNS投稿や実況中継を強制遮断できる警察権限強化法案を提出した。10月には各種センサーを搭載した高機能街灯10万基を設置する計画が発表され，従来の監視カメラネットワークとあわせて，不審な人物・物体等を，データベースや人工知能と連動させてリアルタイムに検知・照合・分析・記録する監視システムの構想が明らかとなった。このほか，11月には，標的となりやすい公共交通システムの安全確保を目的に，都市鉄道（MRT）の一部駅で荷物検査や身体検査を行う試験措置が実施された。３月の国会予算委員会でテオ首相府相（当時）は，こうした

治安対策技術予算が，今後２年で３倍以上増加する見込みを示している。

テロの脅威とあわせた課題として，シンガポールはこの数年，サイバー・セキュリティ対策を強化してきた。これは新産業育成の先行投資と技術蓄積という側面も強かったが，2018年には深刻な脅威となる事案が発生し，懸念が現実となった。７月20日，政府は公営医療機関グループ「シングヘルス」の患者情報約150万人分がサイバー攻撃で流出し，特にリー首相の個人情報に，国民登録管理カード番号を用いた不正アクセスが集中していた事実を明らかにした。サイバー・セキュリティ庁（CSA）のデイビッド・コー長官は，「目標を絞った計画的なもの」と述べ，８月６日にはS・イスワラン通信・情報相が，国名は避けたものの，攻撃は外国政府と関係するグループが行ったと断言した。この事件では，スマート国家化に伴いサイバー・セキュリティに注力していたはずが，首相を標的とした攻撃が行われ，容易にセキュリティが破られた事から，大きな衝撃が広がった。CSA は８月３日に，11の重要セクターでサイバー・セキュリティの再検討・対策強化を命令する等，同問題への対応が喫緊の課題となっている。

対日関係

日本との関係では，閣僚級の往来による二国間外交だけでなく，シンガポールで開催される国際会議に際した，日本による多国間外交も目立ち，シンガポールが地域外交の要として機能している実績を示す１年にもなった。

最も目立ったのが，河野太郎外相によるシンガポールとの外交関係強化である。河野外相は１月７日，南アジア歴訪の途中乗り換えでシンガポールに立寄り，バラクリシュナン外相と会談した。この場で，ASEAN 議長国であるシンガポールと緊密に連携し，地域・国際問題に対処すると確認している。同外相は２月10～12日にもシンガポールを再訪してリー首相やバラクリシュナン外相と会談し，北朝鮮への圧力強化に連携を求めたほか，「自由で開かれたアジア太平洋構想」やシンガポール＝クアラルンプール間高速鉄道への新幹線システム導入にも言及した。４月28日には，訪問先のヨルダンでシャンムガム内相兼法相と会談し，地域的・国際的課題への連携の確認と，地域情勢についての意見交換を行っている。さらに８月５日，ASEAN 関連外相会議に出席するためシンガポールを訪問した河野外相は，バラクリシュナン外相と会談し，北朝鮮問題や南シナ海問題等の地域情勢，環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11/CPTPP）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）等の自由貿易推進について意見を交換している。

大臣級ではこのほかにも，５月４日に石井啓一国土交通相がシンガポールを訪問してコー運輸相と会談し，高速鉄道への新幹線システム導入の働きかけを行っている。また，６月２～４日には小野寺五典防衛相（当時）が，アジア安全保障会議に出席するためシンガポールを訪問して演説を行ったほか，日米豪および日米韓の３カ国間防衛相会談にも参加し，シンガポールを舞台に安全保障問題での多国間外交を展開した。こうした多国間外交の動きは，シンガポールで８月・10月・11月と相次いで開催されたRCEP閣僚会合に世耕弘成経済産業相が出席した際，10月18～21日のASEAN拡大国防相会議に岩屋毅防衛相が出席した際にも見られる。なお，岩屋防衛相の訪問に合わせ，海上自衛隊護衛艦「かが」等がシンガポールに寄港し，10月23日までシンガポール海軍との共同訓練を実施している。

首脳会談も活発で，10月19日にはアジア欧州会合（ASEM）首脳会談に出席するためベルギーを訪問した安倍晋三首相とリー首相が会談し，地域安全保障，TPP11やRCEP，ASEAN関連首脳会議等について意見交換した。続いて11月11～15日まで，ASEAN関連首脳会議やRCEP関連会議に出席のためシンガポールを訪問した安倍首相は，15日にリー首相と再び会談したほか，同日の東アジアサミットでは南シナ海問題等に積極的発言を行っている。安倍首相はこのほかにもシンガポールで，ロシアのウラジミール・プーチン大統領をはじめ，インドネシアのジョコ・ウィドド大統領，フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領，ニュージーランドのジャシンダ・アーダーン首相と個別会談を行っている。

なお，シンガポールから日本へは，３月にデズモンド・リー社会・家庭発展相，５月にン国防相，12月にバラクリシュナン外相が訪問している。

2019年の課題

2018年のシンガポールは，政治面ではヘン財務相が次期首相に内定して，「第四世代」による次世代指導体制への移行を事実上スタートさせた。これによって2019年には，内閣改造でさらなる若手閣僚の登用，「第四世代」主体の内閣による国民とのコンセンサス形成，次世代指導体制への信任投票となる次期総選挙を視野に入れた動き等，具体的な道筋が示され，その方向に進むものと考えられる。一方，外交・安全保障面では，米中対立の激化や南シナ海問題等が取り巻く中で，中国との関係をどのようにバランスさせるかで苦心する場面が継続すると思われる。このほか，2018年を通じて顕在化した最隣国マレーシアとの諸問題を，どのように解決するかについても注目されるところである。　（開発研究センター）

重要日誌　シンガポール　2018年

1月4日▶与党「人民行動党」(PAP)若手政治家16人，次期首相選定を適切な時期に行うと共同声明。

7日▶河野外相，シンガポールでバラクリシュナン外相と会談。

15日▶マレーシアのナジブ首相が訪問。

21日▶テオ副首相，デジタル産業集積区「パンゴール・デジタル地区」整備計画を発表。

23日▶リー首相，訪問先のスリランカで自由貿易協定(FTA)を締結。

2月12日▶河野外相，シンガポールでリー首相，バラクリシュナン外相と会談。

19日▶ヘン財務相，国会の予算演説で将来の物品・サービス税(GST)引き上げを表明。

27日▶政府，警察権限強化法案を国会提出。

3月1日▶国会，2018年度予算案を可決。

2日▶テオ首相府相，治安関連技術予算を2年で3倍にすると表明。

13日▶K・シャンムガム内相兼法相，宗教過激者の更生困難とイスラーム理解プログラムの重要性を指摘。

4月6日▶海軍，米空母と演習を実施。

8日▶ウォン国家開発相，訪問先の中国で，「一帯一路」の協力深化協定に署名。

10日▶リー首相，訪問先の中国で習近平国家主席と会見。

12日▶リー首相，「第四世代」がチームとして協働する体制構築が重要と表明。

13日▶金融管理局(MAS)，小幅の金融引き締めを実施。

18日▶ヘン財務相，外国人労働者流入規制は続くが，長期的に緩和余地があると発言。

24日▶リー首相，内閣改造人事を発表。

25日▶リー首相，訪問先のベトナムでグエン・スアン・フック首相と会談。

28日▶シンガポールでASEAN首脳会議が開催され，議長声明で南シナ海問題を「懸念」と明記。

5月4日▶石井国土交通相，シンガポールでコー運輸相と会談。

7日▶ハリマ大統領，「第四世代」起草による就任後初の議会演説を行う。

10日▶トランプ米大統領，北朝鮮との首脳会談をシンガポールで開催と発表。

14日▶政府，マネーローンダリングとテロ資金対策の官民連携ガイドラインを発表。

19日▶リー首相，訪問先のマレーシアでマハティール首相と会談。

21日▶日銀とMAS，二国間通貨交換協定の改定を発表。

22日▶水処理大手ハイフラックス，破産保護を申請。

28日▶マレーシアのマハティール首相，シンガポールとの高速鉄道計画の中止を表明。

30日▶外務省，マレーシアによるペドラ・ブランカ島帰属をめぐる国際司法裁判所への再審請求取り下げを歓迎。

6月2日▶小野寺防衛相(当時)，シンガポールでアジア安全保障会議に出席・演説。

5日▶テオ副首相，2023年までに全行政サービス・決済のデジタル化を目指すと表明。

10日▶トランプ米大統領，金朝鮮労働党委員長がシンガポールに到着。

12日▶米朝首脳会談が開催される。

25日▶外務省，マレーシアのマハティール首相が対シンガポール水供給協定を再交渉すると発言した事に反論。

28日▶財務省，国民への総額約10億S$の補助金支給を発表。

7月4日▶メノンMAS長官，不動産市場の過度な「陶酔状態」に警告。

5日▶政府，住宅価格の緊急抑制策を導入。

9日▶バラクリシュナン外相，マレーシアに対して水供給協定の順守を要求。

19日▶政府，TPP11を批准。

20日▶政府，リー首相をはじめ約150万人分の医療情報がサイバー攻撃で流出と発表。

24日▶通産省，南米南部共同市場（メルコスール）とのFTA交渉を開始と発表。

28日▶ン国防相，テロ対策は喫緊の優先課題と発言。

8月2日▶シンガポールでASEAN関連外相会議が開催され，共同声明で南シナ海問題を「懸念」と明記。

3日▶サイバー・セキュリティ庁（CSA），11重要分野に対策強化を命令。

4日▶シンガポールで東アジアサミットとASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議が開催される。

6日▶S・イスワラン通信・情報相，7月発表の大規模サイバー攻撃は，外国政府と関連したグループが関与と明言。

10日▶コー運輸相，マレーシアのアズミン経済相と高速鉄道問題で会談。

20日▶リー首相，国民の生活費上昇懸念を受けた負担軽減策を表明。

23日▶コー運輸相，マレーシアのアズミン経済相と高速鉄道問題で再会談。

30日▶シンガポールで東アジア地域包括的経済連携（RCEP）閣僚会合が開催される。

9月3日▶リー首相，公団住宅（HDB）99年定期借地権はリースでなく所有権と発言。

5日▶シンガポールとマレーシア，高速鉄道計画の一時延期で合意。

21日▶偽ニュース対策に関する国会特別委員会，同問題への新法導入を提言。

28日▶オン教育相，小中学校での試験・成績制度の軽減を柱とした改革を発表。

29日▶電力・ガス最大手SPグループ，4四半期連続で家庭用電気料金の値上げを発表。

10月9日▶国際NGO「オックスファム」，シンガポールの不平等是正度が157カ国中149位と発表。

12日▶MAS，追加金融引き締めを実施。

13日▶シンガポールでRCEP閣僚会合が開催される。

18日▶岩屋防衛相が来訪し，海上自衛隊護衛艦「かが」も寄港。

19日▶安倍首相，訪問先のベルギーでリー首相と会談。

20日▶シンガポールで拡大ASEAN国防相会議が開催される。

26日▶米財務省，シンガポールの1個人・2法人を対北朝鮮制裁違反で制裁指定。

11月1日▶国内の電力小売市場が完全自由化される。

11日▶PAP，党大会を開催し，世代交代を軸に新しい中央執行委員会を選出。

12日▶陸上交通庁（LTA），都市鉄道（MRT）駅での試験的な荷物・身体検査を開始。

14日▶シンガポールでRCEP首脳会合，中国・ASEAN首脳会議が開催される。

15日▶安倍首相，シンガポールで東アジアサミットに参加し，リー首相とも会談。

20日▶米財務省，シンガポール在住の南アフリカ籍個人を対北朝鮮制裁違反で制裁指定。

23日▶PAP，実質的な次期首相として第1書記長補佐にヘン財務相を選出。

28日▶リー首相，G20首脳会議参加のためアルゼンチンを訪問。

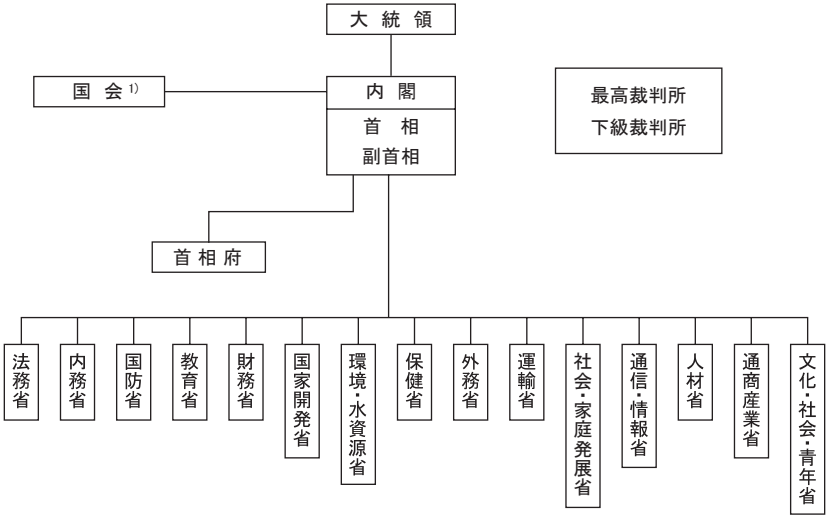
12月4日▶コー運輸相，マレーシア公船が領海侵入を繰り返している問題を公表・非難。

6日▶コー運輸相，マレーシアに対抗するためトゥアス港の港域拡張を宣言。

29日▶政府，公共交通運賃の最大4.3％値上げを実施。

参考資料　シンガポール　2018年

① 国家機構図（2018年12月末現在）



（注）　1）一院制，選挙区選出議員定数89（任期５年）。与党・人民行動党83議席，野党６議席。

② 閣僚名簿（2018年12月末現在）

首相　Lee Hsien Loong
副首相兼国家安全保障調整　Teo Chee Hean
副首相兼経済社会政策調整相　Tharman Shanmugaratnam
運輸相兼インフラ調整相　Khaw Boon Wan
国防相　Ng Eng Hen
外務相　Vivian Balakrishnan
内務相兼法務相　K. Shanmugam
保健相　Gan Kim Yong
通信・情報相　S. Iswaran
財務相　Heng Swee Keat
文化・社会・青年相　Grace Fu Hai Yien
通商産業相　Chan Chun Sing
国家開発相兼第二財務相　Lawrence Wong
環境・水資源相　Masagos Zulkifli
首相府相　Ng Chee Meng
教育相　Ong Ye Kung
人材相兼第二内務相　Josephine Teo
社会・家庭発展相兼第二国家開発相　Desmond Lee
首相府相兼第二財務相兼第二教育相　Indranee Thurai Rajah

主要統計　シンガポール　2018年

1　基礎統計

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
総人口(1,000人)	5,312.4	5,399.2	5,469.7	5,535.0	5,607.3	5,612.3	5,638.7
居住権者(1,000人)	3,818.2	3,844.8	3,870.7	3,902.7	3,933.6	3,965.8	3,994.3
消費者物価上昇率(%)	4.6	2.4	1.0	−0.5	−0.5	0.6	0.4
失業率(%)	2.0	1.9	2.0	1.9	2.1	2.2	2.1
為替レート(1米ドル=Sドル，年平均)	1.2497	1.2513	1.2671	1.3748	1.3815	1.3807	1.3491

（注）　総人口は居住権者(シンガポール国民と永住権保有者)と非居住権者(永住権を持たない定住者あるいは長期滞在者)から構成。

（出所）　Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore, *Economic Survey of Singapore 2018* および Statistics Singapore ウェブサイト(http://www.singstat.gov.sg)。

2　支出別国内総生産(名目価格)

（単位：100万 Sドル）

	2015	2016	2017	2018
消費支出	197,973.9	202,441.9	211,552.2	218,419.6
民間	154,307.8	156,100.2	162,094.8	166,331.4
政府	43,666.1	46,341.7	49,457.4	52,088.2
総固定資本形成	115,903.3	115,768.1	122,895.7	119,177.8
在庫増減	−4,179.9	2,364.3	9,426.5	12,328.5
財・サービス貿易収支	114,593.0	115,411.7	113,553.1	127,644.8
統計誤差	−3,244.0	1,353.1	7,500.8	9,516.8
国内総生産(GDP)	421,046.3	437,339.1	464,928.3	487,087.5
海外純要素所得	−28,643.8	−30,248.6	−31,440.4	−33,074.6
国民総所得(GNI)	392,402.5	407,090.5	433,487.9	454,012.9
1人当たりGNI(単位：Sドル)	70,894.8	72,600.0	77,238.9	80,517.3

（出所）　Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore, *Economic Survey of Singapore 2018.*

3　産業別国内総生産(実質：2010年価格)

（単位：100万 Sドル）

	2015	2016	2017	2018
製造産業	94,728.1	97,250.7	102,773.6	107,894.8
製造業	69,671.2	72,249.4	79,768.0	85,505.4
建設業	19,589.2	19,439.9	17,459.1	16,859.6
電気・ガス・水道	5,336.9	5,433.1	5,433.7	5,416.9
その他	130.8	128.3	112.8	112.9
サービス産業	274,541.7	280,699.6	289,729.5	298,309.9
卸・小売業	77,290.9	78,508.9	79,971.0	81,195.4
運輸・倉庫	30,662.9	31,169.5	32,774.8	33,269.9
ホテル・レストラン	7,395.5	7,633.2	7,865.2	8,078.8
情報・通信	15,010.2	15,707.2	16,419.6	17,404.2
金融サービス	50,955.9	51,466.5	54,364.7	57,592.8
ビジネスサービス	55,228.4	56,863.9	57,860.3	59,608.1
その他サービス	37,997.9	39,350.4	40,473.9	41,160.7
所有住宅帰属価値	13,300.7	14,009.6	14,707.6	15,307.6
物品税	18,457.7	20,475.1	21,429.3	20,979.2
国内総生産(GDP)	401,028.2	412,435.0	428,640.0	442,491.5
GDP成長率(%)	2.5	2.8	3.9	3.2

（出所）　Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore, *Economic Survey of Singapore 2018.*

4　国・地域別貿易額

（単位：100万 Sドル）

	輸入				輸出			
	2015	2016	2017	2018	2015	2016	2017	2018
アジア	282,351.6	273,037.3	307,674.9	332,172.4	370,827.0	350,004.7	390,446.7	405,781.8
米州	56,281.2	51,683.4	58,006.5	66,579.0	46,581.8	43,940.2	47,431.0	58,412.7
欧州	73,653.4	68,789.2	75,714.8	87,925.4	42,584.2	48,440.0	48,296.9	54,927.8
オセアニア	8,367.4	6,435.6	7,190.4	8,815.0	22,916.7	19,044.7	22,019.1	27,866.0
アフリカ	2,749.0	3,359.0	3,515.0	4,702.2	8,906.4	5,482.0	6,807.0	8,676.8
合計	423,402.6	403,304.6	452,101.6	500,194.0	491,816.1	466,911.6	515,000.8	555,665.1

（出所）　Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore, *Economic Survey of Singapore 2018.*

5　国際収支

（単位：100万 Sドル）

	2015	2016	2017	2018
経常収支	71,531.1	76,733.2	74,449.8	86,204.9
貿易収支	124,793.8	119,423.0	125,798.2	131,611.1
輸出	529,889.2	503,551.4	552,289.7	608,094.5
輸入	405,095.4	384,128.4	426,491.5	476,483.4
サービス収支	−10,200.8	−4,011.3	−12,245.1	−3,966.3
第一次所得収支	−28,643.8	−30,248.6	−31,440.4	−33,074.6
第二次所得収支	−14,418.1	−8,429.9	−7,662.9	−8,365.3
資本・金融収支	70,676.1	78,379.3	36,762.3	67,793.4
金融収支	70,676.1	78,379.3	36,762.3	67,793.4
直接投資	−33,753.8	−46,655.8	−70,586.2	−60,558.5
ポートフォリオ投資	84,760.1	26,748.9	46,297.2	32,221.7
金融デリバティブ	−7,582.7	19,137.9	11,325.0	22,501.8
その他投資	27,252.5	79,148.3	49,726.3	73,628.4
誤差・脱漏	645.7	−809.2	153.7	−1,487.0
総合収支	1,500.7	−2,455.3	37,841.2	16,924.5

（出所）　Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore, *Economic Survey of Singapore 2018.*

6　財政収支

（単位：100万Sドル）

	2015	2016	2017	2018
運営歳入	63,562.0	67,969.4	70,225.1	77,116.9
税収	55,068.2	57,803.6	60,193.9	69,585.6
所得税	24,835.7	25,822.9	26,797.1	33,883.0
資産税	4,435.7	4,380.7	4,400.0	4,475.9
車両税	1,662.3	2,111.9	2,197.2	2,437.3
関税	2,666.7	2,843.1	3,019.4	3,093.8
賭博税	2,697.0	2,693.1	2,701.4	2,659.0
印紙税	2,706.2	3,091.9	4,509.6	4,994.4
物品・サービス税	10,230.0	10,841.2	11,026.6	11,206.7
その他	5,834.5	6,018.8	5,542.6	6,835.6
手数料	8,193.7	9,438.8	9,713.1	7,126.3
その他歳入	300.2	727.0	318.1	405.0
運営歳出	45,358.8	51,081.1	54,883.4	56,246.3
国防・外交	17,254.6	17,891.4	18,476.9	18,672.4
社会開発	24,148.2	28,428.8	30,765.6	31,485.5
教育	10,684.5	11,129.7	12,460.4	12,273.5
保健	6,533.4	8,552.9	8,444.2	9,042.4
文化・社会・青年	1,674.0	1,566.9	1,475.7	1,735.8
社会・家庭発展	1,926.0	2,392.7	2,392.2	2,632.3
人材	711.1	1,023.0	1,122.8	1,023.6
通信・情報	393.0	439.5	499.2	497.8
環境・水資源	1,112.5	1,186.3	1,245.8	1,269.0
国家開発	1,113.6	2,137.6	3,125.4	3,011.0
経済開発	2,318.0	2,901.5	3,617.5	3,994.5
運輸	732.8	782.3	1,519.9	1,819.2
通商産業	735.6	888.6	937.0	989.7
人材	557.7	622.5	691.6	671.6
情報通信・メディア開発	292.0	608.1	468.9	513.9
政府行政	1,637.9	1,859.4	2,023.4	2,093.9
開発歳出	15,796.6	21,835.4	16,750.5	18,993.3

（出所）　Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore, *Economic Survey of Singapore 2018.*

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Singapore

2019

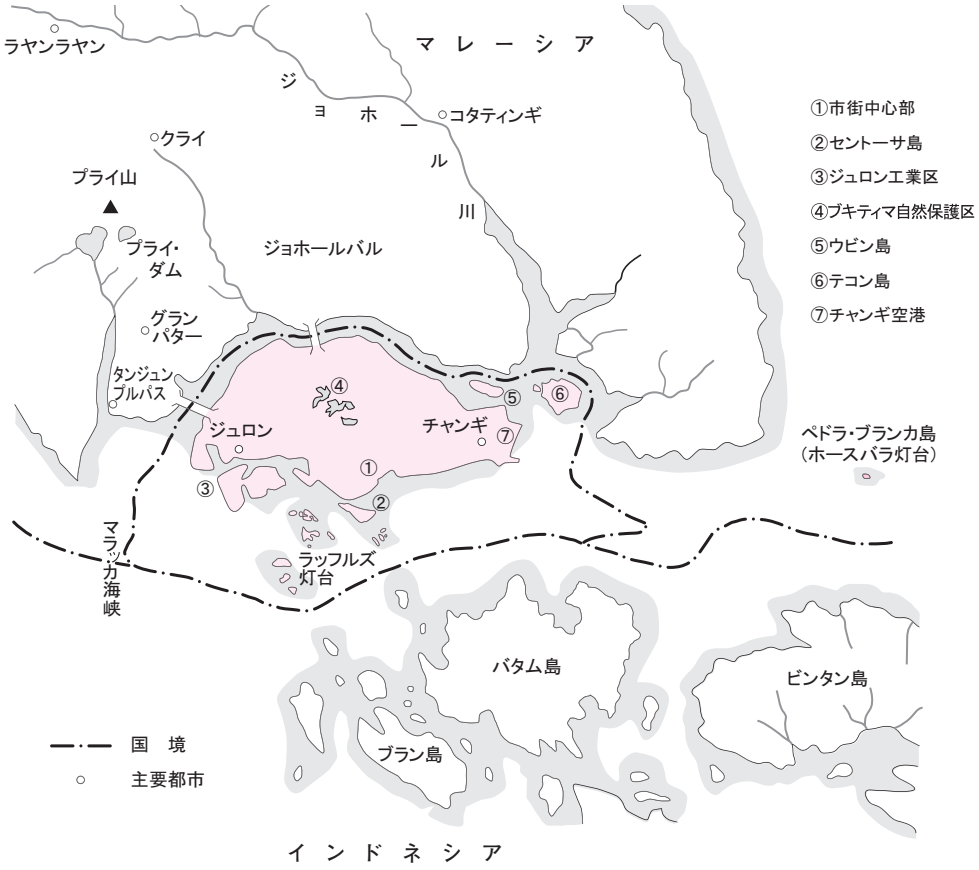
2019年のシンガポール

国内政治 p.217
経　　済 p.222
対外関係 p.227
重要日誌 p.233
参考資料 p.235
主要統計 p.236

2019年の

シンガポール

シンガポール共和国		宗　教	仏教，イスラーム教，キリスト教，ヒンドゥー教
面　積	725.7km^2	政　体	共和制
人　口	570万人(2019年央，うちシンガポール国民，永住者403万人)	元　首	ハリマ・ヤーコブ大統領(2017年９月就任，任期６年)
国　語	マレー語	通　貨	シンガポール・ドル(１米ドル＝1.3632 Sドル，2019年平均)
公用語	マレー語，英語，中国語，タミル語	会計年度	４月～３月



次期総選挙に向けた具体的進展のなかでの一年

久末 亮一（ひさすえ りょういち）

概　況

2019年の政治面では，リー・シェンロン首相の後継者として，ヘン・スイーキア財務相が５月の内閣改造で副首相に昇格し，次期総選挙に向けた動きも進み始めている。とくに，基盤の脆弱な野党側は早くから動きを見せ，８月上旬には注目を集めている新党「シンガポール前進党」（PSP）も正式に結党された。一方で，８月末には選挙局が選挙区設定委員会を招集し，11月には与党「人民行動党」（PAP）の党大会でリー首相が支持を訴えるなど，総選挙への準備が明確になりつつある。予算・財政については，社会保障費の増加や国民への積極的還元策の実施から，財政構造の悪化が顕著になりつつある。また，社会的自由については，オンライン虚偽情報・情報操作防止法（通称「偽ニュース防止法」）の制定や宗教調和維持法の改定が議論をよんだ。とくに前者は，その規定内容の曖昧さから，政府の強権化，言論の自由の制約，メディアの萎縮などの危険性が指摘されている。

経済面では，米中貿易摩擦の影響から製造や貿易が打撃を受け，年間経済成長率は0.7％に落ちこんだ。しかし，将来的な成長を持続させるための経済構造改革は継続しており，とくに技術革新とデジタル経済への適合を目指している。同国を高付加価値・創発型産業のハブとするための，企業に対する積極的な誘致や助成，社会実験への取り組みも，世界的な評価を獲得しつつある。こうしたなかで，2019年は都市型ハイテク農業や自動運転技術などの分野で成果が見られた。

対外関係面では，米中対立の構造化と影響が顕著になりつつあり，シンガポールは米中双方に協力を呼びかけると同時に，一方の側に立たねばならない事態を強く懸念している。このため，米軍の基地使用や後方支援を約した対米軍事協定を延長する一方で，中国との間では「一帯一路」をめぐる各種の経済協力をさらに深化させるなど，引き続きバランス外交を堅持している。また，前年から悪化した最隣国マレーシアとの関係は，直接の原因となった領海・領空および水資源

https://doi.org/10.24765/asiadoukou.2020.0_345

の問題について，一時的棚上げと実務レベル協議を継続し，沈静化を図っている。しかし，マレーシアは2018年から開始した，シンガポールの国土発展計画に必要な埋め立て用海砂の禁輸を継続するなど，引き続き課題が残されている。

国内政治

ヘン副首相の誕生と総選挙に向けた動き

小都市国家のシンガポールでは，政治的安定性は国家生存のために不可欠な条件のひとつであり，とくに，国家指導層の円滑な世代交代は，1965年の建国以来重視されてきた課題である。それ故に，この8年間には，現在のリー・シェンロン首相を中心とした「第三世代」から，次世代指導層である「第四世代」への権限移譲が計画的に進められてきた。そこで焦点となってきたのが，2022年の70歳での引退を公言してきたリー首相の後継問題であった。その答えは2018年11月，ヘン・スイーキア財務相(当時)が，後継者の踏むべき要職とされる与党「人民行動党」(PAP)の第一書記長補佐に選出されたことで明らかとなった。

2019年4月23日に首相府は，5月1日付内閣改造でのヘン副首相(財務相兼任)の誕生と，閣内には上級相として留任するものの，「第三世代」であるテオ・チーヒエン副首相，ターマン・シャンムガラトナム副首相の退任を発表した。これによりヘン副首相は，リー首相の正式な後継者としての地位を確立した。もっとも，過去数年の内閣改造とは異なり，上記3人以外の閣僚名簿には変化がなかった。これは既存の「第四世代」閣僚たちが，次期首相を支えるチームとして確立されたメンバーであることを裏付けている。なお，PAP内ではチャン・チュンシン通産相が務めていた院内総務職を，ジャニル・パスチャリ上級国務相(運輸，通信・情報担当)に交代しており，同上級国務相の将来性が注目される。

この内閣改造以降，ヘン副首相は活動を活発化させ，メディアへの登場も頻繁になっている。5月1日のメーデー集会ではリー首相に代わって演説し，7月10日にはリー首相が1週間の休暇を取るに際して首相代行を務めた。このほか，5月と11月には中国を訪問し，次期首相として中国との関係性を確立している。

こうしたなかで意識されているのが，次期総選挙の実施時期である。前年には，2019年中に実施されるとの観測があったものの，実際にはヘン副首相の昇格が5月であり，国民間での信頼や人気はいまだ高くない。仮にそのような状態で総選挙が実施され，好ましくない選挙結果を残せば，ヘン副首相の次期首相としての

安定性を損なうことになる。また，これまでの総選挙では，経済全般が良好かつインフレ率の安定している時期が選択される傾向がある。この観点から見ると，米中貿易摩擦のあおりを受けて経済成長が低調に推移した2019年内は，総選挙を実施するタイミングとして適切な時期ではなかったといえる。

もっとも，総選挙に向けた実際の動きは進みはじめている。とくに建国以来，PAP による圧倒的な一党優位体制が続き，基盤が脆弱な野党側は，早くから動きを見せた。たとえば，シンガポール民主党（SDP）は，２月23日には総選挙に向けたキャンペーンを開始し，８月２日には２つのグループ選挙区と３つの小選挙区の計５選挙区で候補者の擁立を表明した。さらに SDP は，９月28日にはマニフェストを発表のうえ，10月19日には選挙前集会を開催している。

８月３日には，前年から注目されていた新党「シンガポール前進党」（Progress Singapore Party：PSP）が，正式に結党された。同党の中心人物であり書記長をつとめるのは，PAP 出身の元議員で，2011年の大統領選挙に出馬し，PAP 本命候補のトニー・タン前大統領に得票率0.3％の僅差で敗れた，タン・チェンボクである。PSP は，PAP の政権運営に不満を抱く国民各層の支持獲得をねらっており，１月16日には社会団体登録を申請するなど，準備を進めてきた。しかし，登録が４月に完了した後，６月15日には結党大会を開催する予定であったが，PSP の主張では警察など関係官庁の集会認可が遅れたため，正式結党が８月にずれ込んだ。この後，９月29日には約300人の党員と，全国29の選挙区を遊説する１日イベントを実施するなど，総選挙に向けて体制を整えている。

同党の結党についてタン書記長は，PAP に代わって意見を述べる存在になるとして，「人々が政策，主張，アイデアを出し合い，討議できる空間を創る」（７月26日）ことを目標にすると述べている。また同書記長は，次期総選挙で PAP の議席を３分の２以下に抑えることを目標に，ほかの野党とも緩やかに共闘すると表明している。こうした野党共闘の動きについては，2018年７月に労働者党（WP）とシンガポール人民党（SPP）を除いた全野党が話し合いを行っており，2019年２月23日にも SDP のチー・スンジュアン書記長が，PAP 議席を３分の２以下に抑えるための野党共闘を呼びかけている。しかし，選挙区選出の議員６人，非選挙選出の指名議員３人を有する WP は協力姿勢を見せておらず，先行きが不透明である。

一方で，PSP はリー首相の実弟であるリー・シェンヤンの支持を受けている。リー・シェンヤンは，実兄のリー首相と数年来対立しており，「もはや PAP は父

(筆者注：建国の父であるリー・クアンユー元首相)の時代とは異なり，道を失っている」，「PSP の方向性や価値観を心から支持する」(７月28日の Facebook 投稿)と表明している。同氏とタン書記長は，2018年11月と2019年２月に公の場で朝食を兼ねた意見交換を行うなど，良好な関係を築いてきた。もっとも，リー・シェンヤンは自身の政界進出について，具体的な明言を避けている。

政府・与党側の動きを見ると，９月４日には選挙局が，次期総選挙実施の前触れとされる選挙区設定委員会の招集を８月末に実施したと発表した。また，現有議席を持つ WP に対しては，数年来の問題となっている同党地盤アルジュニード地区評議会の利益誘導問題に関連した追及を続け，国会決議を用いた圧力などで印象悪化を図っている。さらに11月10日には PAP 党大会で，リー首相が総選挙に向けた支持を訴えている。

総選挙の実施時期については，現行の国会任期が2021年１月15日に満了するが，一方で例年12月～３月は年末休暇，旧正月，予算編成・審議といった行事が重なるため，2020年４月以降との予測が有力になりつつある。

2019年度予算案と財政問題

２月18日，政府は国会に2019年度予算案を開示した。これによると，歳入は749億シンガポール・ドル(S ドル)（前年比1.7％増)，歳出は802億 S ドル(同1.6％増)となっている。また，投資運用収益組入金(NIRC)などを含む総歳入は921億 S ドル，特別移転(Special Transfers)などを合計した総歳出は955億 S ドルとなっている。

総歳入内容を見ると，NIRC が172億 S ドル(18.68％)と最大を占め，次いで法人税167億 S ドル(18.13％)，個人所得税118億 S ドル(12.81％)，物品サービス税(GST)117億 S ドル(12.7％)となっている。総歳出内容を見ると，国防155億 S ドル(16.23％)，特別移転153億 S ドル(16.02％)，教育132億 S ドル(13.82％)，保健117億 S ドル(12.25％)，運輸107億 S ドル(11.2％)，内務67億 S ドル(７％)，通商産業44億 S ドル(4.61％)，国家開発33億 S ドル(3.46％)，社会・家庭30億 S ドル(3.14％)，環境・水資源28億 S ドル(2.93％)となっている。

以上の内容で特徴的なのが，総歳入における NIRC の高さと，総歳出における特別移転の伸長である。NIRC は，政府投資公社(GIC)，金融管理局(MAS)，政府系持株会社テマセック・ホールディングスの投資活動における長期・期待ベースでの年率投資収益を，部分的に歳入に組み入れるシステムで，かつて2010～

2015年度の平均では82億Sドルにとどまっていた。しかし，経済政策や社会保障の歳出増加に伴い，総合財政収支は2015年に大幅な赤字を記録したため，2016年度からはNIRCの組み入れ比率が最大50％まで引き上げられた。以降は2016年度146億Sドル，2017年度147億Sドル，2018年度164億Sドルと，増加の一途を辿っている。2019年度も172億Sドルが組み入れ予定となったが，それでも34億Sドルの赤字に沈むと予測されている。

この理由は，近年同様に2019年度予算案でも継続した，社会保障や国民向け還元による歳出増加である。同予算案では，1950年代生まれで独立・建国時代に貢献したとする高齢層（ムルデカ・ジェネレーション）への医療支援61億Sドル，長期療養支援50億1000万Sドル，ラッフルズ上陸200年記念と銘打った国民向け還元11億Sドル，中央積立基金（CPF）関連の補助金２億3000万Sドルなど，総選挙を意識した還元策を発表している。このため2019年度総歳出における特別移転は，前年度比63億Sドル増加の153億Sドルとなっている。

もっとも，政府はこれ以上のNIRCの組み入れ比率引き上げには慎重である。とくに，NIRCの指標であるGICの長期・期待ベースでの年率投資リターンは，2019年３月末時点の過去20年平均が3.4％に低下し，４年連続で４％を下回っている。この傾向は，今後の世界経済の不透明感から数年は継続すると考えられている。しかも，５月８日にはMASが，より高いリターンを得られる長期投資に保有資金を配分するとして，外貨準備のうち450億SドルをGICに移管しており，ファンド規模のさらなる巨艦化から，長期の安定的な運用リターン確保がいっそう難しくなる可能性もある。これを受けて12月８日には，大統領顧問会議でヘン副首相がNIRCに関して報告し，検討が行われている。

一方では，さらなる高齢化により社会保障関連の支出増が予測されるなかで，健全財政の持続可能性が問われている。このため，増税による歳入増加策は不可避となっている。すでに，2021～2025年のいずれかの時点でGSTの９％（現行７％）までの引き上げは確定しているが，このほか，国会では与党の一部議員から，超富裕層への相続税や資産税を導入すべきとの意見も出ている。

社会的自由をめぐる問題

2019年に国際的な注目を集めた事項のひとつが，４月１日に国会へ提出されたオンライン虚偽情報・情報操作防止法（Protection from Online Falsehoods and Manipulation Act 2019：POFMA，通称「偽ニュース防止法」）である。同法案では，

ネット上での情報が虚偽で，国益に反すると判断された際，政府が掲載メディアに訂正命令を行使できるとされている。また，虚偽情報の拡散で有罪となった場合，法人は最大100万Sドルの罰金，個人は最大10万Sドルの罰金および最大10年の禁錮刑となる。

これについてリー首相は，「オンライン・メディアの言論に責任を持たせるため，政府には誤った情報への訂正命令の権限が必要であり」（4月25日），「言論の自由は絶対でなく，社会に影響を及ぼす前に抑制する必要がある」（4月27日）と述べている。5月初旬の国会審議でもK・シャンムガム内相兼法相が，「オンライン・メディアを通じた偽ニュース拡散が，民主政治の基盤を侵食している」（5月7日）として成立を訴え，5月8日には与党の賛成多数で可決・成立した。

同法案をめぐっては，政府の強権化，言論・表現の自由の制約などの危険性が，野党，メディア，人権団体，IT関連業界から指摘されており，とくに「国益に反する」という基準が具体的でなく，疑念を呼んでいる。WPのロー・ティアキャン元書記長は「絶対権力維持のため手段を選ばぬ独裁政権の行い」と非難し，国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは「言論統制が目的」と指摘している。また，世界的IT企業のグーグルは「政府が進めるデジタル技術革新と経済成長を妨げる恐れがある」と警告を発している。一方で政府側は，3月1日の国会でシャンムガム内相兼法相が，外国勢力の介入を防止する法律が必要と述べているように，法案推進の背景には，大国間や隣国との間で微妙な立場にあるシンガポール特有の事情もある。なお，法案成立後にヤフー・ニュース・シンガポールが実施した世論調査では，54％が必要，34％が既存法で十分，10％が分からないと回答しており，国民からは一定の理解を獲得していると考えられる。

しかし，同法案が10月2日に施行されると，政府は早速適用を開始し，11月25日には情報通信メディア開発庁（IMDA）が，PSPのブラッド・ボイヤー党員がFacebookに投稿した内容に虚偽があるとし，訂正命令を出した。同月28日にもIMDAは，Facebook上でStates Times Reviewという政治情報ページを運営する個人に対して訂正命令を出した。これをページ主催者は拒否したが，Facebookは法令に従い，同月30日にウェブサイト上で訂正通知を掲載している。さらにIMDAは，12月14日にはSDPのウェブサイトとFacebook投稿に，12月16日には人民の声党（PVP）党員のFacebook投稿に，相次いで訂正命令を出すなど，政府批判や野党見解が標的にされているとの懸念が高まっている。

また，近年は宗教的過激思想が社会の不安定要因となるなかで，政府は民族

間・宗教間の問題にも対策をとっている。７月後半には宗教的不和・憎悪を拡散する人物に制限命令を行使できる，宗教調和維持法（1990年制定）の改定を表明し，９月２日に国会へ提出した。改定案では，宗教的憎悪表現への削除命令を即時執行可能（従来は２週間）とし，罰金も引き上げた。さらに，国外からの影響防止にも重点が置かれ，宗教団体運営者を国民か永住権保有者に限定し，一定額以上の国外からの寄付や海外の宗教との関係性について申告を義務付けるなど，規制が強化されている。この改定案は，宗教的自由を脅かすものとの議論もあったが，国会で10月７日に可決・成立した。

このほかにも，2019年には社会的自由の問題が散見された。３月７日，IMDA はスウェーデンの過激メタルバンドであるヴァーテイン（Watain）の公演に中止命令を出した。シャンムガム内相兼法相は，同バンドの反キリスト教的内容をシンガポールは容認できないと表明している。７月30日には，インド系シンガポール人でユーチューバー兼ミュージシャンのプリーティプルス（Preetipls）が作成したラップ・ミュージックの内容が，他民族を侮辱しているとして，IMDA がソーシャル・メディアに削除要請を出し，警察も調査に乗り出す事態となった。プリーティプルスは，シンガポールの表面的な民族調和の偽善性を風刺するのが特徴で，問題となった曲とビデオも，華人系コメディアンが顔をペイントして少数民族に扮し物議を醸した企業広告を揶揄したものであった。シャンムガム内相兼法相は，どれほど小さい問題でも容赦しないとして，強硬な姿勢を示している。

９月２日には，政府・与党に批判的なオンライン・メディア The Online Citizen（TOC）に対し，リー首相が一族間の内紛に関する記事で名誉を棄損されたと主張し，記事削除と全面謝罪を要求した。しかし，TOC 側に拒否されたため，同月８日に提訴している。また，９月15日には，マラソン大会で死刑反対と書かれた T シャツを着て参加した受刑者更生・社会復帰支援 NGO 主催者の夫婦が，違法デモの疑いで拘束され，事情聴取を受けた。以上のように，シンガポールの社会的自由については，後退と見られる動きが相次いでいることに留意する必要がある。

経　済

景気動向

2019年の景気動向は，実質 GDP（改定値ベース）が0.7％増と，2018年の3.4％から大きく減速した。これは主に，米中貿易摩擦と中国経済減速から製造業や貿易

業が影響を受けたためで，1.5～3.5％の成長率予測を大きく下回った。

各期の具体的状況を見ると，第１四半期は半導体関連，エレクトロニクス，精密エンジニアリングなどの製造業や卸売・小売・貿易業の不調によって成長率は1.0％増にとどまった。このため５月21日に，通産省（MTI）が通年経済成長率の見通しを1.5～2.5％に引き下げている。第２四半期も製造業の前年同期比2.7％減や卸売・小売・貿易業の3.6％減が響き，成長率は0.2％増にとどまった。これを受けて，７月27日にはMASのラビ・メノン長官が，「米中貿易摩擦がアジアのサプライチェーンに悪影響を及ぼし始めている」と指摘し，下半期は「予想より低い可能性が高い」と述べた。その予測どおり８月13日，MTIは通年経済成長率の見通しを0.0～1.0％に再び引き下げている。第３四半期は，エレクトロニクスは不調だがバイオ医療関連や航空宇宙関連の成長に支えられた製造業が前年同期比0.7％減にとどまり，全体では0.7％増と成長率は若干改善した。これを受けて11月21日，MTIは通年経済成長率の見通しを再び改定し，0.5～1.0％の範囲と予測している。第４四半期は製造業が前年同期比2.3％減となったが，卸売・小売・貿易業が1.9％減にとどまり，ほかの業種も堅調であったことから，全体では成長率は1.0％増となった。

なお，総選挙を実施するにあたって重視される指標のひとつでもある消費者物価指数は，2019年は通年で0.6％上昇（前年0.4％上昇），金融政策判断上で重要となる住居費と個人交通費を除いたMASコアインフレは1.0％上昇（前年1.7％上昇）と，安定的に推移している。

以上の景気動向の推移を受けて，MASの金融政策にも変動があった。２月27日にメノン長官は，現行金融政策は適切であるが，４月の定例見直しは成長・物価の見通し次第との認識を示した。実際，４月12日の半期定例金融政策会合では，2018年10月に採られたSドル相場を若干上昇方向に誘導する金融引き締め策を維持した。声明では「経済成長は減速し，生産は潜在水準に接近している。労働コストは若干の上向きであるが，物価上昇は緩やかなため，インフレは抑制されると考える」としている。しかし，第２・３四半期の低成長を受け，10月14日の半期定例金融政策会合では，Sドル相場の上昇方向を若干緩やかにするとして，３年半ぶりの金融緩和措置が採られた。同月22日，メノン長官は必要に応じて追加措置を採用するとしたが，同時に，製造や貿易が不調な一方で他業界は堅調なことから，景気は年末から2020年にかけて底を打つとの見通しも明らかにしている。

なお，シンガポールの為替調節を用いた金融政策の調整方法は，５月28日にアメリカ財務省の半期為替報告書で，為替操作の監視対象となったことから微妙な注目を集めた。同月29日にMASは，貿易を有利にするため，あるいは経常収支を黒字にするための為替操作ではなく，仮にSドル相場を押し下げればインフレ率が上昇するため，中期的な物価安定を前提とするMASの基本方針にも相反すると反論している。もっとも，アメリカの監視を意識して，2020年７月からは前年半年分の為替介入データを公開し，透明性を高めることを決定している。

経済構造改革の継続

シンガポールは小都市国家としての独立と発展を維持するため，常に経済構造を進化させ，新しい時代の経済競争力を高める必要がある。ヘン副首相は，「国内の経済構造改革を加速させることが重要。米中貿易摩擦がなくとも，技術革新の急激な変化には直面する」（５月28日）と強調して，変化を促している。

この問題意識の下，技術革新とデジタル経済への適合を目指し，高付加価値・創発型産業のハブを建設するため，政府は企業に対する積極的な誘致や助成，社会実験への取り組みを継続し，評価されている。たとえば，スイスの国際経営開発研究所（IMD）による「競争力ランキング」で第１位，アメリカのコーネル大学とフランスのINSEADによる世界知的所有権機関の「グローバル・イノベーション・インデックス」で第８位（アジア第１位），ダボス会議を主催するスイスの世界経済フォーラムによる「国際競争力ランキング」で第１位，IMDの「デジタル競争力ランキング」で第２位，IMDとシンガポール工科デザイン大学（SUTD）の「世界スマートシティー指数」で第１位など，高い評価を獲得している。

引き続き，新しい高付加価値・創発型産業の開発にも注力しており，とくに目立ったのは，生産性の高い都市型ハイテク農業への取り組みである。シンガポールでは，自国の抱える問題や需要に焦点を当て，解決する技術を吸収・蓄積し，産業化したうえで，このビジネスモデルを輸出するというパターンを得意とする。こうしたなかで同国は，食料安全保障の問題を新たなビジネスの機会に変えようとしている。現在，食料自給率は10％前後とされるが，国土面積の限定された同国の農地は全体の１％に過ぎない。政府は食料輸入先を分散するなどの対策を取っているが，効果には限界がある。一方で，世界の食料・農業分野は成長を続けており，市場規模と付加価値は拡大している。

この課題を解決し，さらには産業化するため，政府は2018年からイニシアティ

ブを開始し，2019年には具体策が明らかになってきた。３月７日，マサゴス・ズルキフリ環境・水資源相は国会で，2030年までに国内必要栄養量の30％を国内産食料とする「30 by 30」という計画目標を示し，そのために必要な研究開発や助成の具体策を実施するとした。これを受けて，政府は生産性を高めたハイテク農業の研究開発拠点「アグリフード・イノベーション・パーク」の建設を決定し，国内外企業と共同で，2021年半ばまでに第１期を完成させるとしている。

６月11日には，都市型農業を展開する国内企業に都市栽培有機野菜の国家規格認証を付与し，同月19日には北西部の農地10カ所３万6000平方メートルを，20年の賃貸期間で入札にかけた。屋上農園の開発・生産にも意欲的に取り組んでおり，手掛ける民間企業の数も増加している。さらに政府は11月20日，農業・食料関連の技術革新を，すでに国内で成長している先進製造業，バイオ医薬品，食品製造などの産業とシナジー的に応用発展させるため，既存研究機関を統合した「食料・バイオテクノロジー革新研究所」の設置を発表している。

このほか，自動運転技術に代表されるスマートモビリティーの開発にも，引き続き注力している。これは，政府が同分野を次世代成長産業として捉え，技術誘致や社会実験に極めて積極的であることに加えて，国内での自動車保有コストの高さや規制の厳しさが，結果としてスマートモビリティーの潜在需要を生み出していることが大きい。国際的な会計・コンサルティング事務所大手 KPMG の調査によると，自動運転技術の開発と導入準備で，シンガポールはオランダに次いで世界第２位となっている。１月31日には，企業庁が完全自動運転の導入に向けたガイドラインを発表し，次のレベルの社会実験に向けた環境を整えた。さらに，陸上交通庁（LTA）は10月24日に，社会実験の範囲を国土西部全域の公道1000キロメートル以上にすると発表した。これは世界でも先進的な実験であり，多くの実証データが得られるものと期待されている。

こうしたなかで，８月15日からは陸上交通大手コンフォート・デルグロが，国内南東部でオンデマンド型バスの試験運行を開始した。防衛・エンジニアリング最大手 ST エンジニアリングも，８月26日から小型自動運転バスで実際に乗客を乗せる実験を開始した。同社は，2020年半ばには80人乗りの大型自動運転バスを用いて乗客搭載の実験を行ったうえで，2022年開始の国内３地区での実際導入にも参加の予定である。このほか，ドイツ企業ボロコプターのドローン技術を応用した飛行タクシーが，10月22日に世界初の都市中心部での実演飛行を行い，同社 CEO は２～４年以内にシンガポールで商業実用化を目指すと表明している。

雇用および外国人労働力規制の現状

2019年通年の失業率は2.3％となり，前年の2.1％から若干上昇した。各期推移を見ると，第１四半期2.2％，第２四半期2.2％，第３四半期2.3％，第４四半期2.3％となった。こうした失業率の安定的推移には，経済構造改革による国民雇用環境の不安定化を防ぎ，国内人材の適応を促進するため導入してきた，労働技能向上制度「スキルズ・フューチャー」や，管理職・専門職・技術者向けの労働技能向上・キャリア転換支援制度「プロフェッショナル・コンバージョン・プログラム」などが貢献していると考えられる。

ただしシンガポールは，少子高齢化の進行で労働力が不足し，一方では，中高技能の外国人労働力流入が国民雇用環境の不安定化を惹起するというジレンマを抱え続けている。データを見ると，2019年の出生率は1.14（2018年1.16）と低下する一方で，65歳以上の人口は10.2％（2018年9.7％），年齢中央値は41.1歳（2018年40.8歳）と，それぞれ上昇している。このため年間約２万人に国籍を付与し，人口増加の調整を図っている。総人口（年央）570万3600人（2018年年央563万8700人）の内訳を見ると，国民350万900人（同347万1900人），永住権保有者52万5300人（同52万2300人）に対し，大部分が労働力の外国人は167万7400人（同164万4400人）となっている。

こうしたなかで，労働集約型産業，とくにサービス分野では，過去３年に若干緩和された外国人労働力の流入規制が，再び強化された。２月18日の国会でヘン財務相（当時）は，サービス分野の外国人労働力を抑制しつつ，その競争力を高めるため，外国人雇用の上限比率を40％から2020年１月には38％，2021年１月には35％に引き下げ，とくに非熟練労働力は15％から2020年１月には13％，2021年１月には10％まで引き下げると発表した。さらに７月１日には，外国人労働力の雇用ビザ申請に連動した，シンガポール人従業員の給与基準額の引き上げが実施された。これにより飲食，物流などの分野が影響を受けるが，政府は生産性向上が停滞する同分野の産業構造強化に，本格的に着手したものと思われる。

一方で，高付加価値・創発型の産業分野では，技術者獲得がハードルになっている。９月２日の国会でチャン通産相は，国内での先端産業分野の雇用需要は大きく，国内の技術者不足によって外国から獲得する必要があるものの，国際間での人材獲得競争も激しく，対策が必要との見解を示している。このため政府は，「テック@ SG」という先端産業分野向けの外国人材獲得・雇用支援策を用意し，戦略的・弾力的な対応を実施している。

対外関係

米中対立の影響

年を追うごとに深まる米中対立の構造は，安全保障と経済の両面で双方と関係が深いシンガポールの立場を，複雑なものにしてきた。とくに2019年は，米中の経済的対立が決定的となり，その長期化を強く懸念するシンガポールは，米中双方の協力を呼びかけている。たとえば，５月26日に上海を訪問したヘン副首相は，「競争が対立や敵意に発展すれば破滅的結果になる」，「米中は競争しても，相互利益をもたらす部分では協力が期待される」と述べている。同氏は５月30日にも東京での講演会で，「米中の強硬姿勢が強まれば，世界秩序は新しい冷戦に陥る」，「今ならば米中の溝は埋められる」と発言している。

こうしたなかで５月31日～６月２日に，シンガポールでは毎年恒例のアジア安全保障会議（通称「シャングリラ・ダイアローグ」，国際戦略研究所主催）が開催された。同会議ではリー首相が基調講演を行い，「２つの大国がヘゲモニーを争うことは自然な流れだが，紛争は回避可能である」として，「主要分野における相互協調を期待する」と述べた。しかし，対中政策を主眼においたインド太平洋戦略を発表したアメリカに対して，中国は軍備増強が自衛目的であり，南シナ海問題についても自国主権下にある領域であるとして，従来の主張を繰り返した。

このような状況に，リー首相は懸念を強めている。８月18日，独立記念日集会の施政方針演説で，「短期での米中対立解消は難しく，世界秩序に影響を及ぼす」として，「シンガポールを含む各国は，一方に立つことはできない」と述べている。10月６日放映のアメリカ CNN のインタビューでも，「我が国はアメリカの親しいパートナーだが，中国とは経済関係で密接」として，「どちらか一方を選択することは極めて難しく苦しい」と率直な発言を行っている。

中国との関係については，2019年も経済を中心に発展を続けており，とくに中国が力点を置く「一帯一路」関連の進展が顕著であった。たとえば１月24日，シンガポール国際仲裁センター（SIAC）と中国国際経済貿易仲裁委員会は，「一帯一路」関連の国際仲裁委員会を共同でシンガポールに設置すると発表した。これはシンガポールがこの数年力を入れている，国際商事仲裁機能の強化になると期待されている。４月26日にはリー首相が，北京で開催された第２回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムで演説し，同構想が多国間枠組みとして重要な役割

を果たす可能性に言及した。このリー首相訪中に際して，シンガポールは中国との間で，「一帯一路」の複数案件で協力を確認している。５月13日には，MASと中国人民銀行の間で3000億元／610億Sドルの通貨スワップ協定が更新され，貿易や「一帯一路」関連プロジェクトの資金を円滑化すると期待されている。

このほか，次期首相であるヘン副首相の２度の訪中も特徴的であった。副首相昇格から間もない５月22日，同氏は数十人の財界人と訪中し，23日に北京で李克強首相やカウンターパートの韓正副首相と会談した。この席で双方は，二国間関係のさらなる強化と，「一帯一路」の協力推進を確認している。さらに10月にヘン副首相は，９人の「第四世代」閣僚を率いて再訪し，15日に韓正副首相と重慶で産業協調会議を開催した。この席では，自由貿易協定(FTA)の内容改定など複数の覚書が交わされると同時に，「一帯一路」でのさらなる協力が確認された。

もっとも，中国は両国関係を経済面だけでなく，安全保障面にも拡大させたい思惑であるが，シンガポールは慎重姿勢を崩していない。５月29日にはン・エンヘン国防相が，アジア安全保障会議のためシンガポールを訪問した中国の魏鳳和国防相と会談して，両国軍の合同演習や相互訪問・交流などを柱とした防衛交流協定の改定に合意し，10月20日に北京で署名している。しかし，シンガポールは地域安全保障について，アメリカを要とする既存体制を基本とすることに変わりはない。このため５月31日には，ン国防相とシャナハン米国防長官代行(当時)が，対米軍事協定(1990年締結)の15年延長で合意している。これを受けて，９月23日に国連総会出席のため訪米したリー首相は，ドナルド・トランプ米大統領との会談後に協定に署名し，引き続き米軍に海空軍基地と後方支援を提供する。

なお，アメリカが同盟国やパートナー国の実質的な「踏み絵」にしている，中国企業である華為技術(ファーウェイ)の第５世代移動通信システム(５G)ネットワークからの締め出しについて，政府は５月７日に2020年からの５Gネットワーク導入計画を表明したものの，ファーウェイの取り扱いについては明言を避けている。これはシンガポールの置かれた微妙な立場を象徴するものといえる。

最隣国マレーシアとの関係

過去十数年は順調な関係を維持してきたマレーシアとの関係は，2018年５月の同国総選挙で野党連合が勝利し，マハティール・ビン・モハマド首相が再登場すると，状況が一変した。着工寸前であったシンガポール＝クアラルンプール間高速鉄道計画の延期，シンガポールが購入する水資源の料金見直し要求，シンガ

ポール西南端トゥアス港と向かい合うジョホール港の港域拡張宣言による領海重複問題と，これによる両国公船の対峙，シンガポール北部セレター空港の管制方式をめぐる対立など，問題が相次いで発生した。

最も対立が深刻化したのは，2018年末から両国公船が対峙し，シンガポールの複数閣僚が「不測の事態」に強い警告を発した，トゥアス港沖の領海重複問題である。両国は2019年１月から協議を開始したが，２月９日にはトゥアス港沖の争議海域で，マレーシア公船と外国籍貨物船の衝突事故が発生し，10日には外務省が改めてマレーシア公船の退去を求め抗議している。こうした緊張のなか，３月14日には両国間で，双方主張の一時取り下げと，共同委員会による対話継続で合意した。これを受けて４月８日には海事港湾庁（MPA）が，マレーシアに対抗してシンガポールも拡張していた港域線について，双方が紛争前の位置に戻したと発表し，５月13日には共同委員会の初会合が開催されている。

しかし，７月４日にはマレーシアのザビエル・ジャヤクマル天然資源相が，2018年10月３日以降にシンガポールを含めた海外への海砂輸出が禁止されているとの報道を公式に追認し，新たな問題が生じている。海砂はシンガポールの国土拡張の埋め立て，とくに2040年の全４期完工で世界最大かつ完全自動化したコンテナターミナルとなるトゥアス港の建設のため，膨大な量が必要となる資源で，その97％はマレーシアからの輸入に依存している。ロイター報道によれば，マハティール首相は，同国内での海砂採取・輸出の不透明な利権構造に加えて，海砂がシンガポールの発展に利用されていることに不満を持っているとされ，海砂の安定供給に不透明感が漂っている。

2018年末から表面化していた，シンガポール北部セレター空港での新発着管制システム導入に伴う航空管制の問題についても，１月２日にマレーシアがジョホール州南部パシルグダン地区上空を飛行制限区域に指定し，問題が悪化した。しかし，同月８日の両国間協議では，双方が措置を停止して今後も協議を継続することで合意し，さらに４月６日には，セレター空港の発着管制システムを両国が共同開発することで落着した。

一方で，2018年６月にマハティール首相が提起した，シンガポールへの原水供給価格と浄水買戻し価格が不当であるとの問題について，両国は１月から協議を開始した。４月９日にはリー首相とマハティール首相の会談で，今後の協議継続と最終手段として国際仲裁の検討を行うことで合意している。しかし，８月19日にはマレーシアのジャヤクマル天然資源相が，2022年までにジョホール

州の浄水自給体制を確立し，シンガポールの浄水を購入しない方針を打ち出しており，2061年の現協定失効に向け，水資源問題は引き続き両国の懸案になると思われる。

なお，両国間での１日30万人以上もの越境通勤による慢性的渋滞を解消するため，シンガポール＝ジョホールバル間で建設が予定されていた都市鉄道の中断問題は，交渉と着工期限延長を経て，10月31日にはマレーシアが計画再開を発表した。しかし，両国間の正式合意と着工は，2020年になる見込みである。また，延期されているシンガポール＝クアラルンプール間高速鉄道は，４月16日にマハティール首相が，同区間の必要性は高くないと述べる一方，ペナンやタイ国境まで延伸したルートであれば，将来的に建設したいと語った。計画見直しについてマレーシアは，６月28日に技術評価と商業評価のコンサルタントを任命し，具体的な再検討に入っている。

日本との関係

2019年の両国関係は例年どおり，きわめて良好であった。４月30日には，天皇陛下（現在の上皇陛下）御退位に伴い，ハリマ・ヤーコブ大統領とリー首相が書簡を送っている。５月30日には，安倍首相と訪日したヘン副首相が会談し，二国間関係の強化を確認している。６月27日には，G20大阪サミットで訪日したリー首相が，シンガポールの日本産食品輸入規制の撤廃問題，南シナ海や北朝鮮問題，技術革新や環境問題について安倍首相と意見を交換した。とくに，食品輸入問題については日本側提議を受け，６月１日には肉・卵類製品の輸入を解禁したのに続き，11月初頭には福島県産食品の輸入規制撤廃を表明している。10月22日には，天皇陛下の「即位礼正殿の儀」に参列するためハリマ大統領が訪日し，23日には安倍首相と会談した。

このほか，リー首相は10月10日，シンガポール日本商工会議所の設立50周年記念講演会に登壇し，「日本の投資重要性を理解しており，世界の需要変化や我が国の経済発展に応じ，日本企業も投資を進化・発展させてきた」と，その貢献を高く評価した。11月29日～12月１日には，東南アジア最大の日本ポップカルチャーイベントであるＣ３アニメフェスティバルアジアが開催され，各地から約11万人が来場するなど，両国間の多面的交流はさらに盛んになっている。

その他の事項

2019年，香港で発生した大規模な政治的・社会的混乱は，シンガポールに若干の影響を及ぼした。一部では，香港からシンガポールへ資金逃避の動きがあるとの観測も出たが，これは7月末にシンガポール大手銀行DBSのピッシュ・グプタCEOが否定しているように，実際は小規模な流入にとどまっていると考えられる。10月初頭のアメリカの投資銀行ゴールドマン・サックスの推計では，6～8月の間に30億～40億米ドルがシンガポールに流入したとされているが，これには規模や今後の継続性を含めて否定的な見方も多い。

一方，外務省は8月16日に，香港への渡航延期勧告を発令している。11月12日には，シンガポール系不動産投資信託の保有する香港のショッピングセンターが，大規模な破壊行為を受けた。これは一部で，リー首相による香港デモへの否定的発言の影響との推測が出ている。また政府は，第5位の貿易相手であり，第4位の投資先である香港の混乱が，自国経済に及ぼす影響を懸念していると同時に，大規模な民衆運動が自国社会を刺激することを警戒しているともいわれる。11月18日にはチャン通産相が，政府が自己満足に陥り，あるいは用心を怠った場合には，将来に同じような問題が起こる可能性があると警告している。なお，11月には香港籍の親中・反デモ派の男性が，シンガポールで小規模なデモ批判の政治会合を許可なく開催したとして，国外退去処分となっている。

経済外交面では，東アジア地域包括的経済連携（RCEP）関連で活発な推進活動を行ったと同時に，10月1日にはロシア，ベラルーシ，カザフスタン，アルメニア，キルギスからなるユーラシア経済連合（EEU）とのFTA枠組みで合意し，11月21日には2018年署名のEUとのFTAが発効している。自由で多角的な貿易関係は，シンガポールの生命線であり，各国とのFTAや，RCEPのような多国間経済協定に，引き続き積極的に取り組む姿勢を見せている。

テロなどの非伝統的安全保障面の分野では，警戒が続いている。多民族・多宗教という社会構成に加え，ムスリムが多数を占める周辺国家，さらには多くの外国人労働力が流出入する環境から，シンガポールではテロの脅威が現実問題となっている。1月22日に内務省が発表したテロ脅威報告では，国内で過激思想に染まった個人が多数確認されており，同国が標的となる可能性は高く，攻撃に備える必要があるとしている。内務省は8月までに，内国治安法に基づき，宗教的・民族的過激思想に傾倒した人物22人を拘束，26件に行動制限，2件に活動停止命令を出しており，引き続き厳しい警戒を敷いている。

なお，シンガポールではサイバー攻撃が近年頻発しており，スマート国家を目指すうえで致命的であるとして警戒されている。こうしたなかで，政府は１月25日にテレコム・サイバーセキュリティ戦略委員会を設置し，通信インフラの安全性対策に向けたロードマップ作成を決定した。３月31日には公共部門データセキュリティ検討委員会も設置され，改善に向けた措置提言と，アクションプランの作成を担っている。しかし，12月21日には国防省が，下請け業者のコンピューターウイルス感染によって，国防省・国軍所属2400人分の個人情報が流出したと発表するなど，問題は継続している。

2020年の課題

2019年は，リー首相の後継者としてヘン副首相が正式に確定し，選挙区設定委員会も招集された一方，野党側もPSPの結党や選挙準備が始まるなど，次期総選挙に向けた動きが具体的に高まっている。この次期総選挙では，シンガポールの政治体制を考慮した場合，PAPが圧倒的多数を確保することは容易に予測できる。しかし，新党PSPの支持率の伸び，さらにはPSPと他野党との共闘実現次第では，PAPが最終的に獲得する議席・得票率には不確定な部分がある。

別の不確定要素としては，2019年は米中貿易摩擦の余波から経済が低成長に終始し，その影響が2020年にも継続することで国民生活に及び，政府・与党への逆風となる可能性がある。これを緩和する各種施策は，2020年も継続的に実施されると考えられるが，近年の少子高齢化に伴う社会保障関連支出の構造的増加，さらには国民への相次ぐ還元策から，NIRCの組み入れ金額上昇や財政赤字の発生が見られるように，財政構造は確実に悪化している。この点を考慮すると，総選挙後には国民向け還元策を中心とした歳出の見直し，あるいは予定されているGST増税を含めた歳入拡大への方策といった，財政政策の再調整が予想される。

いずれにしても，政府・与党にとって次期総選挙とは，単に過去数年の施政に対する是非を問うだけでなく，今後十数年にわたるであろう，ヘン副首相を筆頭とした「第四世代」指導体制の誕生への信任投票となるため，負けられない戦いになる。政治・経済・社会の各種要素を考慮しつつ，現行の国会任期である2021年１月や，リー首相が公言する2022年の引退との兼ね合い，さらにはヘン副首相の首相就任に向けた準備を考えた場合には，2020年のいずれかの時期に，総選挙実施の可能性があると考えられる。

（開発研究センター）

重要日誌　シンガポール　2019年

1月8日▶バラクリシュナン外相，マレーシアのサイフディン外相と領空問題につき，双方主張の一時棚上げで合意。

16日▶新党のシンガポール前進党(PSP)，社会団体登録を申請。

24日▶シンガポール国際仲裁センター(SIAC)，中国国際経済貿易仲裁委員会と「一帯一路」関連の国際仲裁委員会の設置を発表。

25日▶情報通信メディア開発庁(IMDA)，テレコム・サイバーセキュリティ戦略委員会を設置。

31日▶企業庁，完全自動運転のガイドラインを発表。

2月9日▶トゥアス港沖のマレーシアとの領海紛争がある海域で，マレーシア公船と外国籍貨物船が衝突。

18日▶ヘン財務相(当時)，国会で予算案を発表。

23日▶シンガポール民主党(SDP)，次期総選挙に向けたキャンペーンを開始。

3月1日▶シャンムガム内相兼法相，国会で外国勢力介入を防ぐ法律の必要性を表明。

4日▶政府，ハイテク農業研究施設「アグリフード・イノベーション・パーク」設置を発表。

7日▶マサゴス環境・水資源相，2030年までに国内必要栄養量の30%を国産食料でまかなう「30 by 30」イニシアティブを発表。

14日▶バラクリシュナン外相，マレーシアのサイフディン外相と領海紛争につき，双方主張の一時棚上げで合意。

28日▶ヘン財務相，国会で物品・サービス税(GST)増税時期は未定と表明。

31日▶首相府，公的部門データセキュリティ検討委員会を設置。

4月1日▶政府，オンライン虚偽情報・情報操作防止法(通称「偽ニュース防止法」)を国会に提出。

8日▶海事港湾庁(MPA)，マレーシアとの重複港域を双方が紛争前の位置に戻したと発表。

9日▶リー首相，マレーシアのマハティール首相とプトラジャヤで会談。

12日▶金融管理局(MAS)，半期定例金融政策会合で金融政策維持を決定。

23日▶首相府，ヘン財務相の5月1日付での副首相昇格を発表。

26日▶リー首相，訪問先の北京で開催された第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムで演説。

5月1日▶ヘン副首相，メーデー集会で演説。

7日▶イスワラン通信・情報相，2020年からの5Gネットワーク導入を表明。

8日▶MAS，為替介入実績を2020年から開示と発表。

▶国会，偽ニュース防止法を可決。

13日▶MAS，中国人民銀行との通貨スワップ協定を更新。

17日▶リー首相，来訪中のニュージーランドのアーダーン首相と会談し，関係強化の共同宣言を発表。

23日▶ヘン副首相，訪問先の北京で李克強首相，韓正副首相と会談。

28日▶アメリカ財務省，シンガポールを為替操作監視対象に指定。

29日▶ン国防相，来訪中の中国の魏鳳和国防相と会談し，防衛交流協定の改定で合意。

30日▶安倍首相，ヘン副首相と東京で会談。

31日▶リー首相，アジア安全保障会議で基調講演。

6月6日▶人民行動党(PAP)，院内総務をチャン通産相からパスチャリ上級国務相(運

輸，通信・情報担当）に交代。

7日▶リー首相，来訪中のオーストラリアのモリソン首相と会見。

27日▶安倍首相，リー首相と大阪で会談。

29日▶性的少数者のための毎年恒例の民間イベント「Pink Dot 11」開催。

7月4日▶マレーシアのジャヤクマル天然資源相，2018年からシンガポールに海砂禁輸との報道を追認。

28日▶リー首相実弟のリー・シェンヤン，PSPへの全面支持を表明。

30日▶IMDA，インド系ミュージシャンの風刺ラップ音楽の動画削除をメディアに要請。

8月3日▶PSPが結党。

16日▶外務省，香港情勢に鑑み渡航延期を勧告。

18日▶リー首相，独立記念日集会において施政方針演説を実施。

9月2日▶政府，宗教調和維持法改定案を国会に提出。

4日▶選挙局，8月末に選挙区設定委員会を招集したと発表。

10日▶ハリマ大統領，訪問先のフィリピンでドゥテルテ大統領と会談。

23日▶リー首相，訪問先のニューヨークでトランプ大統領と会談し，対米軍事協定延長に署名。

28日▶SDP，選挙マニフェストを発表。

29日▶PSP，全国29選挙区での遊説イベントを実施。

10月2日▶政府，偽ニュース防止法を施行。

7日▶国会，宗教調和維持法改定案を可決。

8日▶リー首相，訪問中のインドネシアでジョコ大統領と会談。

14日▶MAS，半期定例金融政策会合で金融緩和を決定。

15日▶ヘン副首相，訪問先の重慶で韓正副首相と産業協調会議を開催。

16日▶シンガポール人民党（SPP）のチャム・シートン書記長が引退。

19日▶SDP，選挙前集会を開催。

20日▶ン国防相，訪問中の北京で中国との防衛交流協定の改定に署名。

23日▶安倍首相，ハリマ大統領と東京で会談。

24日▶陸上交通庁（LTA），自動運転走行実験範囲を，国内西部全域の公道1000km以上にすると発表。

31日▶マレーシア政府，シンガポールとジョホール州を結ぶ都市鉄道の計画再開を発表。

11月5日▶ハリマ大統領，サウジアラビアを公式訪問。

10日▶PAP，党大会を開催。

17日▶リー首相，メキシコを公式訪問。

21日▶EUとのFTAが発効。

23日▶リー首相，訪問先の韓国で文在寅大統領と会談。

25日▶IMDA，偽ニュース防止法による初の訂正命令を実施。

29日▶日本銀行，MASとの通貨交換協定を3年延長すると発表。

12月8日▶ハリマ大統領，大統領顧問会議で投資運用収益組入金（NIRC）について，ヘン副首相からの報告を受ける。

11日▶法務省と通信・情報省，偽ニュース防止法は言論の自由を脅かすものではないとの反論声明。

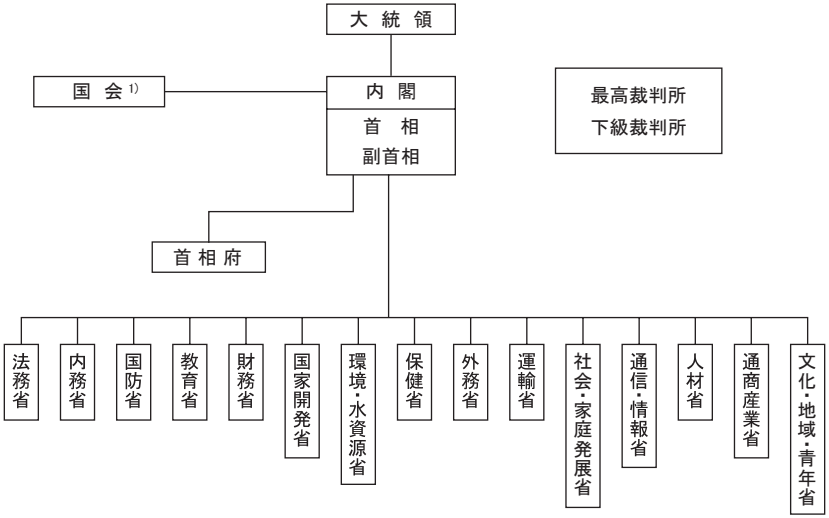
14日▶IMDA，SDPに偽ニュース防止法による訂正命令を実施。

16日▶IMDA，人民の声党（PVP）の党員に偽ニュース防止法による訂正命令を実施。

21日▶国防省，下請け業者のコンピューターウイルス感染で，2400人分の個人情報が流出したと発表。

参考資料　シンガポール　2019年

① 国家機構図（2019年12月末現在）



（注）　1）一院制，選挙区選出議員定数89（任期５年）。与党・人民行動党83議席，野党６議席。

② 閣僚名簿（2019年12月末現在）

首相　Lee Hsien Loong
副首相兼財務相　Heng Swee Keat
上級相兼国家安全保障調整相　Teo Chee Hean
上級相兼社会政策調整相　Tharman Shanmugaratnam
運輸相兼インフラ調整相　Khaw Boon Wan
国防相　Ng Eng Hen
外務相　Vivian Balakrishnan
内務相兼法務相　K. Shanmugam
保健相　Gan Kim Yong
通信・情報相　S. Iswaran
文化・地域・青年相　Grace Fu Hai Yien
通商産業相　Chan Chun Sing
国家開発相兼第二財務相　Lawrence Wong
環境・水資源相　Masagos Zulkifli
首相府相　Ng Chee Meng
教育相　Ong Ye Kung
人材相兼第二内務相　Josephine Teo
社会・家庭発展相兼第二国家開発相　Desmond Lee
首相府相兼第二財務相兼第二教育相　Indranee Thurai Rajah

主要統計　シンガポール　2019年

1　基礎統計

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
総人口(1,000人)	5,399.2	5,469.7	5,535.0	5,607.3	5,612.3	5,638.7	5,703.6
居住権者(1,000人)	3,844.8	3,870.7	3,902.7	3,933.6	3,965.8	3,994.3	4,026.2
消費者物価上昇率(%)	2.4	1.0	−0.5	−0.5	0.6	0.4	0.6
失業率(%)	1.9	2.0	1.9	2.1	2.2	2.1	2.3
為替レート(1米ドル＝Sドル, 年平均)	1.2539	1.2695	1.3786	1.3833	1.3749	1.3494	1.3632

（注）　総人口は居住権者(シンガポール国民と永住権保有者)と非居住権者(永住権を持たない定住者あるいは長期滞在者)から構成。

（出所）　Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore, *Economic Survey of Singapore 2019* および The Singapore Department of Statistics ウェブサイト(http://www.singstat.gov.sg)。

2　支出別国内総生産(名目価格)

（単位：100万 Sドル）

	2016	2017	2018	2019
消費支出	205,844.9	214,726.3	225,663.5	234,746.0
民間	160,588.1	166,574.3	175,069.5	182,705.6
政府	45,256.8	48,152.0	50,594.0	52,040.4
総固定資本形成	115,808.6	120,055.7	116,362.5	117,488.1
在庫増減	1,917.9	9,076.9	11,957.5	8,688.7
財・サービス貿易収支	115,505.0	119,899.5	143,102.8	141,541.1
財・サービス貿易輸出	726,773.8	805,864.4	894,448.6	880,717.6
財・サービス貿易輸入	611,268.8	685,964.9	751,345.8	739,176.5
統計誤差	1,141.7	8,320.7	6,308.9	5,103.8
国内総生産(GDP)	440,218.2	472,079.1	503,395.2	507,567.7
海外純要素所得	−27,832.6	−35,826.8	−48,326.7	−46,843.0
国民総所得(GNI)	412,385.6	436,252.3	455,068.5	460,724.7
1人当たり GNI(単位：Sドル)	72,909	77,474	81,222	80,778.0

（出所）　表1に同じ。

3　産業別国内総生産(実質：2015年価格)

（単位：100万 Sドル）

	2016	2017	2018	2019
製造産業	105,688.3	112,845.1	118,418.8	117,499.6
製造業	79,432.7	87,698.7	93,862.6	92,508.0
建設業	20,199.4	19,101.0	18,433.5	18,951.4
電気・ガス・水道	5,915.8	5,898.0	5,851.3	5,885.6
その他	140.4	139.2	139.1	146.2
サービス産業	285,155.6	294,683.8	304,595.0	307,962.7
卸・小売業	66,021.6	66,977.8	68,858.0	66,858.5
運輸・倉庫	30,545.2	32,092.4	32,079.6	32,347.4
宿泊・飲食	9,112.4	9,246.0	9,528.2	9,708.4
情報・通信	16,665.0	17,866.7	19,036.6	19,853.9
金融・保険	50,435.5	53,766.9	57,636.9	59,987.1
ビジネスサービス	65,739.5	66,825.0	68,429.4	69,402.1
その他サービス	46,636.4	48,057.5	49,127.4	50,387.8
所有住宅帰属価値	18,944.8	19,805.9	20,754.5	21,647.0
物品税	27,389.7	28,973.1	28,304.4	28,568.8
国内総生産(GDP)	437,178.4	456,137.1	471,819.6	475,279.5
GDP成長率(%)	3.2	4.3	3.4	0.7

（出所）　Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore, *Economic Survey of Singapore 2019.*

4　国・地域別貿易額

（単位：100万Sドル）

	輸入				輸出			
	2016	2017	2018	2019	2016	2017	2018	2019
アジア	273,037.3	307,674.9	332,172.4	323,048.2	350,004.7	390,446.7	405,781.8	386,099.7
米州	51,683.4	58,006.5	66,579.0	69,718.9	43,940.2	47,431.0	58,412.7	60,177.5
欧州	68,789.2	75,714.8	87,925.4	81,483.2	48,440.0	48,296.9	54,927.8	53,182.4
オセアニア	6,435.6	7,190.4	8,815.0	9,983.2	19,044.7	22,019.1	27,866.0	25,159.8
アフリカ	3,359.0	3,515.0	4,702.2	5,478.8	5,482.0	6,807.0	8,676.8	7,894.8
合計	403,304.6	452,101.6	500,194.0	489,712.4	466,911.6	515,000.8	555,665.1	532,514.1

（出所）　表3に同じ。

5　国際収支

（単位：100万Sドル）

	2016	2017	2018	2019
経常収支	77,648.3	76,779.5	86,479.9	86,131.8
貿易収支	125,400.8	134,483.7	140,290.9	133,678.2
輸出	517,206.9	571,541.4	621,143.4	601,319.3
輸入	391,806.1	437,057.7	480,862.5	467,641.1
サービス収支	−9,895.8	−14,584.2	2,821.9	7,862.9
第一次所得収支	−27,832.6	−35,826.8	−48,326.7	−46,843.0
第二次所得収支	−10,024.1	−7,293.2	−8,296.2	−8,566.3
資本・金融収支	77,623.3	42,768.0	66,247.8	95,000.6
金融収支	77,623.3	42,768.0	66,247.8	95,000.6
直接投資	−42,487.3	−67,577.7	−82,649.7	−98,468.0
ポートフォリオ投資	21,691.7	42,893.7	48,151.5	137,751.3
金融デリバティブ	16,764.7	15,911.5	26,072.4	14,104.7
その他投資	81,654.2	51,540.5	74,637.6	41,612.6
誤差・脱漏	−2,480.3	3,829.7	−3,307.6	−2,574.0
総合収支	−2,455.3	37,841.2	16,924.5	−11,442.8

（出所）　表3に同じ。

6　財政収支

（単位：100万Sドル）

	2016	2017	2018	2019
運営歳入	67,969.4	70,225.1	77,116.9	75,299.1
税収	57,803.6	60,193.9	69,585.6	67,547.4
所得税	25,822.9	26,797.1	33,883.0	32,319.4
資産税	4,380.7	4,400.0	4,475.9	4,712.2
関税	2,843.1	3,019.4	3,093.8	3,287.7
物品・サービス税	10,841.2	11,026.6	11,206.7	11,098.9
車両税	2,111.9	2,197.2	2,437.3	2,517.0
賭博税	2,693.1	2,701.4	2,659.0	2,634.1
印紙税	3,091.9	4,509.6	4,994.4	4,077.8
その他	6,018.8	5,542.6	6,835.6	6,900.1
手数料	9,438.8	9,713.1	7,126.3	6,756.8
その他歳入	727.0	318.1	405.0	994.9
運営歳出	51,081.1	54,883.4	56,246.3	57,987.3
社会開発	28,428.8	30,765.6	31,485.5	31,816.8
教育	11,129.7	12,460.4	12,273.5	12,298.2
保健	8,552.9	8,444.2	9,042.4	9,649.7
国家開発	2,137.6	3,125.4	3,011.0	2,577.8
環境・水資源	1,186.3	1,245.8	1,269.0	1,475.6
文化・地域・青年	1,566.9	1,475.7	1,735.8	1,534.7
社会・家庭発展	2,392.7	2,392.2	2,632.3	2,762.0
通信・情報	439.5	499.2	497.8	501.8
人材	1,023.0	1,122.8	1,023.6	1,017.1
国防・外交	17,891.4	18,476.9	18,672.4	19,693.9
経済開発	2,901.5	3,617.5	3,994.5	4,233.8
運輸	782.3	1,519.9	1,819.2	1,835.3
通商産業	888.6	937.0	989.7	1,005.2
人材	622.5	691.6	671.6	773.4
通信情報	608.1	468.9	513.9	620.0
政府行政	1,859.4	2,023.4	2,093.9	2,242.8
開発歳出	21,835.4	16,750.5	18,993.3	18,060.1

（出所）　表3に同じ。

編集統括
山田紀彦
青木まき

編集委員
川上桃子
（委員長）
中村正志
石塚二葉
濱田美紀
長田紀之
南波聖太郎
谷口友季子
渡辺　綾
新谷春乃

編集制作
井出敦子
（事務局）
松原浩司
横山光紀
高橋　学
池上健慈
加納華奈子

表紙写真

2015年3月，リー・クアンユー元首相の国葬で，父の遺影を見つめるリー・シェンロン首相（写真：AFP＝時事）。

アジア動向年報 2010 – 2019
シンガポール編

2022年2月28日発行

編者・発行　アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構
学術情報センター
〒261-8545　千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
（電話）043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022
無断転載を禁ず

ISBN　978-4-258-02014-0

9 784258 020140

IDE-JETRO

2010▸2019

シンガポール編